

アジアの動向

1968

マレーシア
シンガポール

アジア経済研究所



11954914

Ja

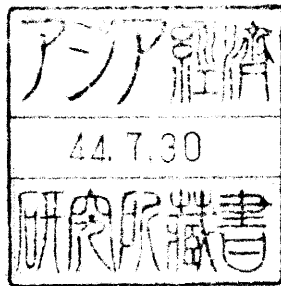
3

Aj 4

(68)

アジア経済研究所

アジア経済研究所



この「アジアの動向」〈国別シリーズ〉1968年は、月刊『アジアの動向』を各国別にまとめ、総目次、1968年の回顧、年表を追録したものです。

アジア諸国の政治・経済・社会の動きを適確に把握する基礎資料として、月刊『アジアの動向』とあわせて利用ください。

目 次

マレーシア、シンガポール —1968年—

年 表 (1968) 折込

〔月 間 概 況〕

英軍の撤退早まる (1月)	1
動揺続くマ・シ関係 (3月)	47
4月の動向	73
5月の動向	99
6月の動向	125
錫価格、4年来の最低に (8月)	169
9月の動向	191
10月の動向	211
11月の動向	235

〔主 要 事 項〕

Goh 蔵相の予算演説 (1月)	7
シンガポール総選挙、与党 PAP の独り舞台 (2月)	31
マレーシア、農業重視の68年度開発予算 (2月)	34
海運会議の性格 (3月)	51
農民の負債 (3月)	52
「マレーシア人民運動」の結成 (3月)	53

〔資 料〕

経済的窮状をいかに打開するか (3月)	68
マレーシア投資奨励法 (3月)	70
勝利の発展を続けるマラヤ人民革命戦争 (3月)	71
英軍撤退後の経済再建 (4月)	95
トロール船問題 (4月)	96
マレーシア連邦政府閣僚 (5月)	118
シンガポール政府閣僚 (5月)	119
マレーシアの経済指標 (5月)	119

目 次

サバ州の貿易実績（5月）	121
サラワク州の貿易実績（5月）	122
マ・シ両国の現有兵力（6月）	143
“武装闘争の偉大な赤旗をかかげて前進しよう” マラヤ共産党の民族解放戦争20周年の声明（6月）	144
中国共産党、マラヤ人民の抗英民族解放戦争20周年を祝賀（6月）	147
シンガポール給与委員会答申（7月）	167
北カリマンタン民族解放同盟設立4周年記念論文（9月）	209
シンガポール貿易統計（10月）	232
シンガポール Goh 蔵相の予算演説（12月）.....	268

マレーシア、シンガポール

— 1968年 —

イギリス軍の撤退繰上げ発表（1月16日）で明けた1968年は、そのマレーシア・シンガポール両国における軍事的・経済的意味が甚大であるだけに、ゴム、錫価格の趨勢的低下と相俟って、一つの転換を画する年であったと言える。

マレーシアでは、タイ国境共産ゲリラの活動が次第に活発化している。

シンガポールでは5年ぶりに行なわれた総選挙で、与党人民行動党が全議席を独占し、新議会では工業化促進のための新労働法の成立を見た。

外交面ではフィリピン・マレーシア間のサバ紛争が再燃し、インドネシア海兵隊員2名の処刑をめぐるインドネシア・シンガポール関係が一時極度に緊迫した。またシンガポールは6月、ソ連と国交を樹立した。

文中Mドル、Sドルとあるのはマレーシア・ドル、シンガポール・ドルのことで共に1ドル=118円)

I イギリス軍の撤退繰上げと5ヵ国防衛会議

イギリス極東駐留軍の撤退は67年7月の国防白書で1970年代半ばと定められていたのだが、1月16日のウィルソン演説ではこれを一気に4～5年早め71年末までに撤退を完了させる方針が明らかにされた。この決定に先立ってイギリスのトムソン英連邦相がマ・シ両国の外オーストラリア、ニュージーランドをまわり、各国政府に撤退繰上げを伝えたが、シンガポールのリー首相は強い反発を見せ、ウィルソン首相との直談判にイギリスに飛んだ。しかし決定を根本的に覆すことはできなかった。

1. 経済的影響

ウィルソン演説の当時、マ・シ両国の駐留英軍はそれぞれ1万名、3万名、67年の軍関係年間支出額はそれぞれ1億2000万Mドル、4億5000万Sドルと言われていた。同年の両国国民総生産GNPは約95億Mドル、32億Sドルだから、それぞれGNPの1.3%、14%を占めていたことになる。シンガ

ポールは例年大幅な貿易赤字（67年、約9億Sドル）をこの英軍からの収入で埋めていた。英軍関係雇用者数で見ると当時マレーシアでは1万5000人、シンガポールでは4万人余を数えて労働力人口の0.5%、8%に達していた。また間接的に英軍と関係のある業種の労働者を含めると、この数字はほぼ2倍になるとも見られていた。

シンガポールの Goh 蔵相は3月29日、「経済的窮状を如何に打開するか」と題するテレビ演説で、68年～71年の4年間に減少する英軍支出を9億Sドルと推定し、これに替って(1)軍事支出3億Sドル、(2)公共投資4億Sドル、(3)民間投資2億ドルの追加支出を予定していると語り、財源としては(1)外国からの援助・借款2億8500万Sドル、(2)外国における起債1億5000万Sドル、(3)国内民間資本の海外からの還流と外国民間資本の流入1億1500万Sドル、(4)増税及び国内起債3億5000万Sドルを見込んでいと述べた。

四つの財源のうち、外国からの借款については、イギリスとの会談(3月)で71年末までに5000万ポンド(3億6750万Sドル)を同国から受けることに合意を見た。従って外国援助起債額はこれだけでほぼ達成できることになる。増税については、69年度、新税設置(電気・水道使用税、衣服輸入税など)、税率引上げなどで3500万Sドルの増収を予定しているから、これが計画どおり実現すれば3年間でほぼ1億Sドルとなり、残る2億Sドル余を内債に頼ることになる。

追加支出では69年度予算演説で Goh 蔵相が明らかにしたように、軍事支出のみに重点が置かれた結果、経済開発に関係のある公共支出は完全に抑えられた。民間投資は近年停滞傾向にあり、公共投資の抑制で工業用地造成、道路・港湾整備などが遅れる結果、これからの急増も期待できないと思われる。

軍事費のみに比重がかけられたのは次のような理由によるものと見てよからう。即ち Vosper, Swan Hunter (以上造船), Hawker Siddeley Aviation, British Aircraft Corporation (以上航空機)などを代表とするイギリスの軍需資本が、シンガポール政府に軍事費の肩替りを強く要求し、財政困難にあえぐウィルソン・イギリス政権もこれを背後から支援したため、シンガポール政府は経済開発を後回しにしてでも国防費増額に踏み切らざるを得なかつ

たと思われる。イギリスの穴埋め援助のうち大部分がイギリス各社からの警備艇・戦闘機購入、海軍ドックの民間（Swan Hunter 社）払下げ、武器・装備の延払いによる買付け、などにあてられているのは、このことを明白に示している。

次に予定された 9 億 S ドルが果して満足なものであるか否かにも検討の余地がある。

昨年末、まだ撤退繰上げの発表されていない段階で、経済計画局 EPU の J. M. Pillay 局長代理は、「英軍撤退によって失業する約 10 万人を再雇用するために、75 年（今ではこれを 71 年と読まなければならない——筆者）までに 25～30 億 S ドルが必要となる」と述べている。また先述したイギリスとの援助会談でシンガポール側の要求した金額は最終決定額 5000 万ポンドをはるかに上回る 4 億 3500 万ポンド（≒ 32 億 S ドル）だったと言われている。現在シンガポールの失業人口は約 6 万 8000 で労働力人口の 1 割をはるかに超え、しかも漸増傾向にある。これは基地労働者の失業の他に、毎年 2 万 5000 に達する新規卒業生に十分な数の雇用機会がないためで、政府は工業化の促進と観光事業の振興とによって毎年 2 万余の新雇用を創り出そうとしているが、それは上述の資金不足からみてもかなり難しいと言わねばならない。

海軍ドック、空軍基地など諸施設の民間移管などを調整するため 2 月に設置された基地転出局 BECD は、基地失業者に対する職業再訓練も担当する機関であり、600 人ずつ 3 ヶ月の再訓練を 4 月から開始した。計画では 71 年末までに同局によって 8000 人を再訓練することになっているが、わずか 3 ヶ月で必要な技術を習得させるのは困難であるうえ（シンガポールの企業は 50 人未満の小規模なものが多く、熟練した技能が要求される）、訓練後も就職口が保障されていないのだから、この事業にも自から限界がある。

英軍支出の消滅は一面でイギリスなどからの借款の増加、軍需物資の延払い輸入、軍事費の増大という結果をもたらし、反面で電気・水道使用税、衣服輸入税のような大衆課税の導入を余儀なくさせたと見えよう。ここから生まれるものは「インフレとデフレの奇妙な混在」であろうか。社会主義戦線 Barisan Sosialis はこの方策について「外国資本を優遇し、人民の搾取を強化するもの」と非難している。

マレーシアはシンガポールほど深刻な影響は受けないが、Tan蔵相は12月「イギリスからの撤退穴埋め援助は1億8400万ドル（=2500万ポンド）と定められたが、実際のギャップはこの3倍以上ある。政府はこの打撃にうちかつため、農地開拓に最重点をおいて取り組んで行く」と述べている。「農地開拓」の主体となっているのはオイル・パーム、ゴムの植付け事業と水田造成事業で、69～70年の2年間に7000戸を入植させる計画と言われる。しかし1人あたりの入植経費が数千ドルも必要とされていること、ゴム、オイル・パームの価格が長期的にみて低落傾向にあること、などのために、1万人を超える基地失業者の開拓事業への吸収には相当な困難が伴うであろう。失業率は現在でも6.8%とかなり高い水準に達しており、英軍撤退のもつ意味は決して小さくないと言わなくてはならない。

英軍撤退繰上げ発表後初の予算として注目された69年度予算は、ラザク副首相が11月、「国防費は大幅に増大しよう」と述べたにも拘らず、殆ど増えなかった。これはあるいは来年5月に予定されている総選挙のための「選挙予算」かも知れない。

2. 5ヵ国防衛会議

イギリス、オーストラリア、ニュージーランド、マレーシア、シンガポール5ヵ国の防衛会議は、もともとはラーマン首相が67年5月に提唱したもので、この時は各国の反対で実現しなかったのだが、撤退繰上げ発表後急速に具体化し、6月10・11の両日、撤退後の安全保障を話し合うため5ヵ国首脳がクアラルンプールに集まった。この会議でマレーシアは英軍撤退後の5ヵ国共同防衛条約締結、残された軍事施設の5ヵ国共同管理、を要求したが、いずれも容れられなかった。またマレーシア、シンガポールともオーストラリア、ニュージーランド駐留軍（合計5000人）の71年以降の駐留継続を強く望んだが、両国とも態度を明らかにしなかった。（オーストラリア、ニュージーランドはその後も慎重に方針を練っているらしく、結局年内には何らの具体案も発表されていない）イギリスの役割については「飛行場、レーダー、通信施設、地対空防衛施設を含め、必要な地上施設を提供し、訓練のための技術者・専門家援助を行なう。」「緊急事態に際してイギリスがこの地域に部隊を派遣できるか否かを討議した結果、70年に5ヵ国の大演習を行なうこと

になった」と共同声明に述べられているだけである。つまり3国軍の役割については殆ど何も決定されなかったに等しいわけである。そしてシンガポールの空軍創設、マ・シ両国共同防空体制の強化、両国海軍の増強と沿岸警備における協力、などマ・シ両国の「共同的自主防衛」の強化が強く前面に押し出される結果となった。オーストラリア、ニュージーランドの積極的介入に期待をかけたマ・シ両国にとって、これはかなり大きな誤算であったに違いない。

II マレーシア・シンガポール関係

分離以来3年目になる68年は、どちらかと言えば離反傾向の強い年であった。

まずマレーシアの Tan 蔵相は1月の予算演説で、「非スターリング圏への輸出によって得た外貨を、将来総て直接マレーシアの銀行に預託する」と発表した。これは通関申告、輸出の認証、為替買取・回収をマレーシアの銀行で行なうよう義務づけたもので、イギリス、シンガポールへの送金禁止を意味していた。この措置は一旦3月1日実施と決められたがイギリスの反対、手続きの調整などのために遅れ、結局6月1日から実施された。Tan 蔵相が2月に明らかにしたところによれば、66年にはシンガポールに5億4400万Mドル、イギリスに3億8000万Mドル預託された。67年もほぼこの程度であったと推定されるから、もしこの切換えが政府の思惑通り完全実施されれば、中継貿易依存度の極めて大きなシンガポールにとって深刻な打撃になろうし両国の経済的離反が益々進むことにもなろう。マレーシアの商業銀行外貨資産を含む外貨準備が、68年6月を境に従来の減少傾向から増加傾向に転じた（66年末24億4200万Mドル、67年末19億6500万Mドル、68年6月末17億7500万Mドル、同9月末18億4700万Mドル）のはある程度この影響とみてよい。銀行・商社ともまだこの新体制に順応しておらず、シンガポールへの送金は直ちに消滅し得るものではないが、徐々に減少することは否定できないであろう。

シンガポールの失業問題が深刻であることは先にも述べたが、リー首相は2月17日「シンガポール人以外の労働者6万人のうち非・半熟練労働者をシ

ンガポール人に置き換えて行く」と発表し3月12日にはその第1段階として銀行員数百名に解雇通告がなされた。「シンガポール人以外の労働者」の大半は言うまでもなくマレーシア人であるから、この措置は当然マレーシア側の反発を招いた。マレーシア政府は翌13日に「マレーシア人化問題閣僚委員会」を設置して国内のシンガポール人労働者を解雇する方針を打ち出した。これがそのまま進行すれば、マレーシアのシンガポール人労働者6万人、シンガポールのマレーシア人労働者5万人が共に解雇され、両国経済は相当な混乱に陥ったであろうが、両国財界、労働組合などの強い反対にあって、「相互追放」案は3月末に一応撤回された。しかしマレーシアが8月、外国籍労働者の雇用を雇用担当官の許可制とする「雇用（制限）法」を制定したことからも明らかなように、この問題は失業問題の解決しない限り長く尾を引くに違いない。

ロンドンで金市場が閉鎖され為替取引が停止された3月15日に、マ・シ両国でも外国為替取引を停止したが、その際両国通貨の等価交換にも混乱が生じ、一部では1Mドル=0.85Sドルの交換も行なわれた。これは両国法定準備率の相違（マ 80.59%, シ 100）、金・外貨準備高の多少などによって惹き起されたものであろうが、等価自由交換という現在の体系が崩れることは両国経済にとって全く許容できない事態と言わねばならない。3月18日には自由交換性を保障する協定が締結され、危機は一応回避された。

これら一連の事件は両国経済の深いつながりから見て、その決定的断絶はあり得ないこと、しかし協力への道は決して順調ではないことを示している。

最後にマ・シ両国間の貿易は今年も減少を続けた。これはマレーシアが直接取引への転換を徐々に進展させているためである。

III マレーシアの内政と外交

1. 武装闘争の胎動

今年は、マラヤ共産党が抗英武装闘争を開始（1948. 6. 20）してから20年目にあたっているが、6月17日にはタイ国境の Kroh で、非常事態宣言解除（1960年）以来最大の戦闘があり、国境警備隊16人が死亡、17人が負傷し

た。また6月20日を中心としてクアラルンプールなど主要都市に多数の赤旗が掲げられる事件も起った。ゲリラと国境警備隊との衝突は Kroh とタイ側の Betong を中心とする国境地帯で最も頻繁に起り、年末には更に西の方にも拡大している。政府側発表による各月の衝突件数、死亡者、負傷者数は次表の通りで、タイ側での戦闘は12月の1件を除き総て Betong 地域で起って

タイ国境におけるゲリラとの交戦件数(1968年)

月	件 数	軍・警 察 側			ゲ リ ラ 側		
		死 者	負 傷 者	計	死 者	負 傷 者	逮捕者
1	(1)						71**
2	(3)	[20]	[6]	[26]	1	数 名	
6	1 (2)	16 (3)	17 (2)	33 (5)			5
7	(1)					1	
8	1 (3)	(1)		[23]	1		
9	(1)				1		
10	(2)	(1)			3		
11*							
12	(8)		1 (8)	1 (8)	1		157**
計	2(21)	16 (5)	18(10)	[150]	7	数 名	233

()内はタイ側での戦闘,タイ警備軍の死傷者。[]内は*Malayan Bulletin*による。

* 11月9日から西マレーシアで共産主義者一斉検挙が行なわれた。

** タイ国境警備隊に逮捕されたもので支持者も含む。

いる。またゲリラは殆んどが50~60人の小隊編成であった。ゲリラの総数は一時の500人から、政府の追立て計画などで土地を失ってゲリラの隊列に加わる者が多く出たらしく、現在では1000人程度と言われている。またこの中にはマレー人もかなり含まれているらしい。政府は西マレーシア軍司令部を設置して正規軍の一部を国境地帯に投入する一方、タイとの国境委員会では5マイル以内の正規軍相互越境について合意に達し、従来の国境警備隊のみによる追討方法を一段階前に進めた。また6月にはマレーシアが国境地域に2000戸を再入植させると発表し、9月にはタイ政府がタイ側国境に1万5000戸を入植させる計画を明らかにした。これらは「ゲリラ対策」の緊急性を物語るものである。

内務省が11月9日発表した共産主義者に関する白書「暴力による絶対権力への道」(動向分析資料 No. 48「マレーシアにおける左翼武装闘争の現状」参照)によれば、共産党は西マレーシア全域の労働組合、農村、学校に共産主義者連合戦線 CUF を組織し、労働党、人民党をその中核として利用しているという。農村における組織で最大のものはジョホール州 Pontian の珍泉 Chuan Seng パイナップル園内にあり、ここでは6月16日に共産主義容疑者123名が逮捕され小銃・毛沢東語録などが押収された。また白書によれば、労働党ケダ州委員会は1月、同ペナン州委員会は8月、人民党セランゴール州委員会は6月、同セランゴール州委員会は8月に、共に院内闘争の放棄、院外大衆闘争の推進という戦術をうち出した。労働党は12月3日、正式に議員辞職・選挙ボイコットを発表し、同月中に林建寿 Lim Kean Siew 下院議員(党副委員長)が辞職したほか、セランゴール、ペナン、ジョホールの3州で、陳福興 Tan Hock Hin 党副書記長など州議員5名、市会議員10名、地方議会議員125名が辞職した。一方人民党中央委員会は11月28日総選挙への参加を決定している。これは同党内の対立と、4月に合意に達した労働・人民両党提携の難行を示すものであろう。

白書の刊行されたのと同じ11月9日に、警察当局は西マレーシア全域で共産主義者の一斉検挙を行なう一方、5月に逮捕されていた労働党の許啓針 Koh Kay Cham 委員長を釈放した。この一斉検挙で11月中に100余名の労働党員、数名の人民党員が逮捕されたため、許委員長の転向と相俟って労働党は手痛い打撃を受けた。これが議員総辞職の実施を早めたとも言えよう。

労働党は3月に陳志勤 Tan Chee Khoo クアラルンプール支部長(下院議員)、V. Veerappen 元副委員長、陳樸根 Tan Phock Kin 元書記長など穏健派が脱党してマレーシア民政運動党 Gerakan Ra'ayat Malaysia を結成したため、組織的にはかなりの縮小を余儀なくされており、しかも11月の一斉検挙を含む相継ぐ弾圧措置で中央委員の殆ど全員が逮捕されているから、総選挙に参加する実質的な力はなくなっていたとも言えよう。

一方サラワクのインドネシア国境でも、第一省、第二省を中心に相当数の戦闘が起っている。イバン族の中にもゲリラ容疑者がいたことは、原住民の中にも少なからぬ支持者がいることを示しており、興味深い。

サラワクのインドネシア国境におけるゲリラ戦（1968年）

月	件数	軍・警察側		ゲリラ側		
		死者	負傷者	死者	負傷者	逮捕者
5	2 (-)					
6(1)						
7	2		7			
8(2)	1 (-)			3	?	?
8	1 (-)			2		
11	2 (-)			4		
11	1 (-)	1		3		
12(3)	1 (-)			2		
計	10	1	7	14	?	?

(-), (±)はそれぞれ第一省、第二省における戦闘を示す。

(注) (1) 6月26日からサラワク全州にわたって共産主義者掃討作戦が行なわれた。

(2) 第二省 Engkilili-Lubok 地方で8月13日から9月3日まで、24時間の外出禁止令が布かれた。この間親共イバン族10人を含む多数が逮捕された。

(3) 12月8日から第三省で、インドネシアと歩調を合わせ大規模な掃討作戦が行なわれた。

ところで今年に予定されていたサラワクの連邦議員、州議員選挙は、明確な理由の不明なまま連邦議会解散まで延期された。これは恐らく、数次の地方議会選挙でサラワク連合党 USNO がサラワク国民党 SNAP とサラワク統一人民党 SUPP の連合候補に敗れたためであろう。来年の選挙がどうなるか、連合党が敗れることになれば、再びサラワク分離運動がもり上がるかもしれない。

このように今年にはゲリラ勢力の増大、労働党・人民党の過激化がかなり目立ったが、これは後述するようなゴム園労働者の失業、パーム・オイル価格の暴落による農園労働者の困窮と少なからぬ関連をもっているであろう。

2. サバ問題

サバ＝北ボルネオ領有権についてのフィリピンとの係争は、マレーシア結成（1963年9月16日）をめぐって表面化し、両国の国交断絶にまで発展した

が、1966年6月、国交を回復すると同時に、「両国政府は63年7月31日のマニラ協定（国連によるサバの民意調査、および住民投票結果の尊重を謳っているが、これらの結果はいずれもマレーシア加盟を認めるものであった——筆者）を守り、サバに対するフィリピンの請求権問題を平和的に解決することに同意した」との共同声明を発表して、一応の解決を見ている。ところが今年3月、マニラ湾内のコレヒドール島でサバ侵攻を目的とする（この「目的」については正式に確認されていない）秘密軍事訓練が行なわれていることが発覚し、再び両国の対立が尖鋭化した。その後6月17日から開かれたバンコク会談は、1ヵ月間平行線をたどったあげく完全に決裂した。8月6日にはラザク副首相とラモス・フィリピン外相がジャカルタで会談し、「サバ問題に一時冷却期間をおく」ことで合意を見て事態は好転するかに見えたが、フィリピン政府が9月18日、サバをフィリピン領と規定した「サバ併合法」を成立させたことから三度両国関係は緊迫し、国交の停止（9月19日）、両国大使館員の全員引揚げにまで発展した。12月10日からバンコクで ECA-FE 閣僚会議が開かれた際、東南ア諸国連合 ASEAN 5ヵ国外相は「サバ請求権を将来平和裡に解決することを条件に、マレーシアのサバに対する主権を認める」との共同提案を採択したが、フィリピン政府は23日、「マレーシアがサバを支配している現実を認めるが主権は認めない」との修正案を出してこれを拒否した。共同提案に署名したラモス・フィリピン外相は今年一杯で辞任することになっており、解決はまだまだ長びきそうだ。

政治面ではこの他、ラーマン首相がマレーシア結成以来初めてインドネシアを訪問したこと（3月3日～8日）、ラザク副首相がヨーロッパ、ソ連を訪問し（4月30日～5月26日）、経済援助の増大を訴える一方、EEC への準加盟を申請したこと、が重要である。EEC への接近はイギリスの経済力弱体化から、ある意味で当然のことであろう。EEC 6ヵ国のうちではフランスが6300万Mドルの借款を決めているほか、西ドイツが今年初めて2500万マルク（1900万ドル）の民間借款を供与した。EEC への準加盟は認められないだろうが、EEC 6ヵ国との関係は今後更に強化されるに違いない。

IV シンガポールの内政と外交

1. 新議會を与党が独占

国会は任期満了の9月を待たずに2月8日解散され、同17日に立候補が締め切られたが、与党人民行動党 PAP に対抗する唯一の勢力と見られていた社会主義戦線 BS がボイコットを決めた（9日）ため、PAP の他は労働者党 2 人、無所属 5 人が立候補したのみで、51 議席が無投票で PAP のものとなった。残る 7 議席の選挙は 4 月 13 日に行なわれたが、いずれも PAP 候補の圧勝に終わった。このうち新人議員は 18 人だが、余美国 Seah Mui Kok 全国労働組合会議 NTUC 書記長など労働運動指導者多数の抜擢が特に注目される。後述の新労働立法に対する反対運動を未然に抑える意味があったと言える。

社会主義戦線は相継ぐ弾圧によって、少なくとも表面的には完全な逼塞状態を強いられ、院外でも目立った動きを示さなかった。

2. 対インドネシア関係の緊張

1963 年 9 月のマレーシア連邦結成（マラヤ、シンガポール、サバ、サラワクの統合）に伴って惹き起されたインドネシアとの「対決」は、シンガポールの分離とスカルノ政権の崩壊とによって 66 年 6 月終結したが、この間にシンガポールに送り込まれて逮捕されたインドネシア工作員の処遇問題はその後も未解決のまま残されていた。そして今年 8 月、爆破工作を行なって 3 人を死亡させた海兵隊員 2 名に対して死刑判決が下され、10 月 17 日にはスハルト大統領の助命要請を却けて死刑が執行された。インドネシアはこれに強く反発し、各地で反シンガポール・デモを続発させたのみでなく消費国との直接貿易という原則を掲げ、一時はシ経由の中継貿易を完全に停止させるような強圧措置をとった。そのため事件直前には月平均 8000 万 S ドルにまで回復していた両国の貿易は再び大幅に減少した。11 月にはいって両国の緊迫がほぐれると共にインドネシア政府は次第に貿易制限を緩和したが、下級未加工ゴムの輸出を禁ずるなど、シ経由貿易の制限は依然かなりの面で続けられている。この傾向は将来益々強まるに違いない。

ところで、この海兵隊員処刑についてシンガポール政府は、“スカルノ時代の捕虜だからスハルト政権はさほど強硬な抗議はしないだろう”と判断していたようだ。確かにこれは単に処刑に対する抗議ではなく、背後に直接貿

易の推進を図る商社、ゴム加工業者などの思惑があったことも事実であろう。

3. 共産圏との接近

昨年のルーマニア、ユーゴ、ブルガリアに続いて今年6月にはソ連と国交を樹立した。また北ベトナムとの間に3月、通商条約が締結され、ゴムの輸出、食糧品の輸入などが取り決められた。その他朝鮮民主主義人民共和国の康良煜最高人民会議副委員長がアジア各国訪問の一環として6月末、ブルガリアのクバディンスキー副首相が11月半ば、共にシンガポールを訪れて友好関係の強化を力説した。

政府は対共産圏貿易窓口一本化のため半官半民の国際貿易公社 Intraco を設立し、共産圏市場の拡大に懸命になっているが、「共産圏」の中で特に注目されるのはソ連の動きである。ソ連は2月に海運代理店をシンガポールに設立し、マ・シ両国ゴム業界と旧来の独占的海運組織・極東海運同盟 FEFC との運賃をめぐる対立の間をぬって着々と配船を増している。またインド洋に進出した艦隊が、イギリス軍撤退後のシンガポール港にはいる可能性もあながち皆無ではあるまい。

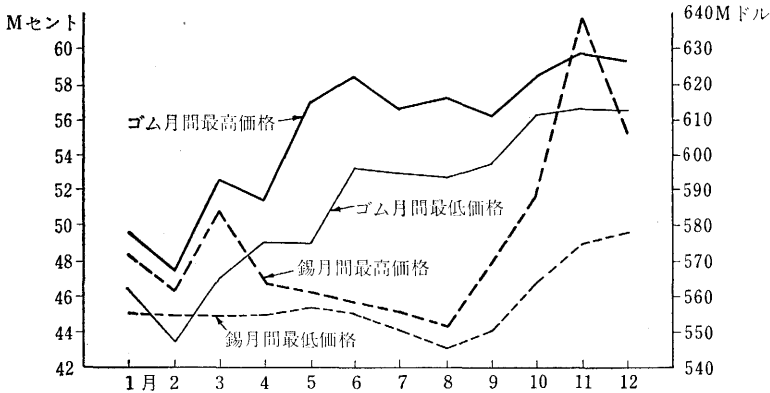
V マレーシアの経済

ゴム価格は60年以降、錫価格は65年以降、共に下落を続け、今年にはいつでも暫くは同様な傾向が続いた。しかしゴムはアメリカを中心とする西側工業国、ソ連、中国の需要増により、2月7日（1949年以来の最低値だった）を谷底として次第にもち直し、5月以降は67年前半の水準に戻った。それでも年平均価格はポンド当り52Mセントで67年より3Mセント低く、輸出量12.5%増の115万トンに対して、輸出額は5.5%増の13億4000万Mドルにとどまった。

錫も国際錫会議 ITC の輸出制限措置（9月19日から12月31日まで。その後更に3ヵ月延長）、アメリカ、日本、西欧の需要上向き、などによって、8月13・14日のピクル当り546.75Mドル（1964年6月以来の最低値）を下限に漸次回復し、年末にはほぼ67年末の水準に戻った。しかしこれもゴムと同様年平均価格では67年（ピクル当り604Mドル）より低い565Mドルで、輸出

量が19.5%伸びて8万9000トンになったにも拘らず、輸出額では12.5%の8億4600万Mドルにとどまった。

68年の海峡ゴム・錫価格の変動



(注) ゴム：ポンド当りMセント，錫：ピクル当りMドル。

ところで、ゴム、錫とも今年は労働者の敲首が大きな問題になった。まずゴムについてみると、3月23日、長い間争われて来た「搾液・集液労働者奨励手当削減問題」に裁決が下り、賃金の実質的切下げと出来高給の導入＝労働強化の方向が明確にうち出された。これ以後各地のゴム園で解雇が相継ぎ5月までに6800余人が失職した。そのためゴム園でのストやデモが多数発生し、全国農園労働者組合 NUPW 幹部の「弱腰」を非難するデモも行なわれた。敲首された労働者、デモに参加した労働者は、あるいは67年7月解体させられた親共組合・マラヤ農園労働者組合連合 UMEWU（これについては前掲「マレーシアにおける左翼武装闘争の現状」参照）加盟者だったのかも知れないが、いずれにしてもこれはゴム産業の深刻化を物語るものであった。解雇は下半期になると次第に少なくなったが、価格が崩れ生産性を高めることが必要になれば、再び顕在化するのではあるまいか。

他方錫鉱山では、9月の輸出制限決定以来労働日が削減され、半失業状態の労働者が増えている。「輸出制限」とは両刃の剣なのだ。

その他の輸出産業では、木材業が急伸し、原木・製材を合わせると69年に

は錫を抜いて第2の外貨獲得源となる可能性がでて来た。しかし輸出量の約7割を占めるサバの木材は、現在の運輸網で搬出できる地帯では殆ど伐採し尽されたから、輸出急増は次第に難しくなるであろう。

パーム・オイルは67年比50%の増産だったが、価格が40%も下落して戦後の最低となったため、輸出額では6%の伸びにとどまった。

これら主要品目の輸出増の結果、輸出総額は9.5%増え40億7000万Mドルとなった。

一方輸入面では、インドネシアが対シンガポール関係の緊迫から対シ輸出を対マ輸出に転換したためもあって、未加工ゴム・錫の輸入が増え、これが主因となって輸入総額も6.5%増の33億5000万Mドルとなった。従って貿易収支は7億2000万Mドルの黒字であった。

国民総生産は、上述のようなゴム・錫価格の回復に支えられて民間・公共両支出が共にかなり拡大したことで貿易黒字が増大したこととの結果、約5%伸びて102億Mドルとなった。1人当り国民所得は67年の965Mドルから980Mドルになり、1000Mドルにあと一步と近づいた。

公共投資＝開発支出の財源は国内借入れ5億2600万Mドル、対外借款9100万Mドルで、対外借款は予定の2億Mドルをはるかに下回った。69年度予算では2億9800万Mドルを見込んでいるが、果して実現できるであろうか。

資金面のみから見ると、今年3月1日に成立した投資奨励法などによってどれだけの外国民間資本を集めることができるかが今後の焦点となろう。

VI シンガポールの経済

総選挙後の新議会で、従来の労働法(1955)、事務員雇用法(1957)、商店員雇用法(1957)を一本化した「雇用法」と、「労働関係(修正)法」とが成立した。政府によれば、前者は「新投資を吸引し生産性を高めるためのもの」であり、後者は「労働組合運動と経営権とを明確に区分するためのもの」である。

雇用法は(1)労働時間の延長(週39時間から44時間へ)、(2)公休日の削減(年16日から11日へ)、(3)超勤手当の削減、(4)ボーナス交渉の限定(最高1ヵ月分とする)、(5)解雇の容易化(解雇通知:勤続26週未満は前日、2年末満1

週間前、5年未満2週間前、5年以上4週間前。——従来は総て1ヵ月前に予告)、などを定めたもので、典型的な労働強化立法と言えよう。一方労働関係(修正)法は労働組合の人事権(昇進、移動、任命、解雇、退職)侵害を禁止しており、「弾圧立法」的色彩が強い。全国労働組合会議NTUC所属議員は「雇用法」の一部修正を要求し、55歳停年制などの規定は削除されたが、到底同法の本質を変えるまでには到らなかった。

政府はこの両法と昨年末成立した「経済拡大奨励(所得税免除)法」とを以て、シンガポールの投資環境の優秀性を大いに宣伝しているが、果して思惑通りに行くだろうか。

68年の経済は、貿易、工業生産ともかなり伸び、国内総支出は7.7%増の38億5000万Sドルに達した。しかし工業における雇用の増大は、計画した1万2000~1万3000からはほど遠かったようだ。国内総支出中に占める総資本形成の比率は15.7%で依然低く、工業化の急速な進展はまだまだ難しいと言わねばならない。

外資の流入を見ると、67年に政情不安を避けてシンガポールに殺到した香港資本は、今年は著しく減少し、替ってアメリカ、日本などの資本が増大した。Goh 蔵相は12月の予算演説で、「今後2年間の製造業促進剤はアメリカ資本であろう」と述べているが、石油、石油化学、機械、農業機械などを中心とするアメリカ資本の進出は、今後かなり目立って来ると思われる。但しこれらの多くはシンガポールを「集配基地」として利用することに重点をおいているらしく、雇用増という面では大きな期待はもてないであろう。

南ベトナムへの輸出は石油を中心に今年も大きく伸び、4億Sドルに迫ったと推定される。和平の方向に動き出したベトナム情勢からすれば、69年の輸出は大幅に減る可能性があるから、今後貿易収支の赤字(67年9億6000万Sドル、68年推定12億Sドル)は益々ふくらみ、外貨状態を悪化させるかも知れない。

VII 日本の進出

日本は輸入石油の90%をマラッカ海峡経由に依存しており、マレーシア・シンガポールの情勢に深い関わりをもっているが、68年の進出状態は次の通

りかなり活発であった。

1. マラッカ海峡調査

7月29日、日本船主協会、石油連盟、日本造船業界など海運関係7団体によって構成されるマラッカ海峡協議会が発足した。同協議会は日本政府マラッカ海峡航路整備推進本部と共に、69年初頭から1億円を投じてマラッカ海峡の予備調査を開始することになっている。やがて海峡改良工事などを一手に引き受けて行なうことになれば、両国と日本との関係は更に深まろう。

2. 日本の合弁企業

68年中にマレーシア、シンガポールで認可取得もしくは操業開始した日本の合弁企業は判明しただけで次の20社（マ 11、シ 9）である。

社 名	主要製造品目	日本側出資社名
マレーシア		
Asia Automobile Industries Sdn. Bhd.	乗用車組立て	東洋工業、住友商事
Daishowa Malaysia Wood Products Sdn. Bhd.	チップ（ゴム樹利用）	大昭和製紙
Far Eastern Cables Malaysia Ltd.	通信ケーブル	古河電工、日商岩井
Matsushita Electric Co. (M) Bhd.	テレビ、ラジオ	松下電器
Motor Investment Bhd.	乗用車組立て	トヨタ自動車
Sarawak Woodchip Co. Sdn. Bhd.	チップ	興国人絹パルプ
Steel Pipe Industry of Malaysia	鋼 管	川崎製鉄、伊藤忠商事
Textile Corporation of Malaya Ltd.	紡 織	日紡、三井物産
Toshiba Malaysia Sdn. Bhd.	テレビ、ラジオ	東芝電機、三井物産
Toyo Plastic (M) Sdn. Bhd.	?	?
Yamaha Malaysia Co.	二輪車組立て	ヤマハ発動機
シンガポール		
Dainippon Ink and Chemicals (S) Ltd.	インク	大日本インキ、三井物産
Decola (S) Ltd.	合成樹脂	住友ベークライト、関谷産業
Sanyo Industries (S) Co.	テレビ、ラジオ	三洋電機
Singapore Nissan Motors (Pte) Ltd.	商業車組立て	日産自動車
Singapore Spinners Ltd.	紡 織	日紡、三井物産
Singapore Textiles Industries Ltd.	合 織	帝国人絹、東洋棉花
Tancho Corporation Ltd. of Spore	合成樹脂樹脂	?
Tancho Plastic Containers (Pte) Ltd.	合成容器	?
Tancho Plastic Industrial (Pte) Ltd.	漁 網	?

マレーシア、シンガポール

1 月 の 動 向

英軍の撤退早まる

イギリスのウィルソン首相は16日、一連の緊縮政策を発表し、その中で次のように述べて極東駐留英軍の撤退繰上げを明らかにした(註1)。

われわれは67年7月の国防白書で発表した極東駐留軍の撤退予定を早め、(70年代半ばまでに完了すると定められていた：——編者)71年末までに完了させることを決定した。その結果残留する扶養家族と一部の必要な例外を除いて、71年末までにヨーロッパと地中海以外に、軍事基地を維持しなくなるであろう。同じ期日までに、われわれはマレーシアとシンガポールからわが国軍隊を引揚げているであろう。われわれは両国政府に、その後はこの地域で用いる特別の軍事能力を保持することを計画していないと通告した。しかしわれわれは、両国政府その他の連邦諸国・同盟諸国に対し、国内およびヨーロッパ駐屯軍をわれわれが必要な情勢と観る場合海外に配置できることを保証した。これには国連作戦への参画も含まれる。

連邦相は最近のクアラルンプール訪問の際マレーシア政府に対し、イギリス・マレーシア防衛条約を情勢の変化に適応するよう修正したい旨を告げた。連邦相はまたその他連邦諸国政府に、イギリスが国内に維持する軍隊をもって東南アジアの安全に引続き関心をもっていくことを保証した。

もし関係国が希望し、相互に満足できる取決めができるなら、将来マレーシア・シンガポールの空の共同防衛体制確立と要員訓練とにおいて両国を援助しよう。われわれはマ・シ両政府に撤退繰上げ埋合せのための援助について話し合うことを伝えた。

67年7月の極東駐留軍撤退発表は、1970年代半ばまでにスエズ以东の一部駐留地からの引揚げを想定し、ほぼ同じ期日までに三軍の兵力7万5千人、軍属8万人を削減することを計画したが、今回の決定の結果今から約5年そこそこのうちに、現役兵力は70年代半ばについて前に予想した水準をかなり下回ることになるだろう。(世界週報2月6日号より抄録)

(1) Thomson 連邦相の4ヵ国訪問と各国の反応

マレーシア、シンガポール（1月）

ウィルソン首相の演説にもあるように、トムソン連邦相はこの発表の直前、6日から14日までマレーシア、シンガポール、オーストラリア、ニュージーランドの4カ国をまわり、各国政府首脳に撤退繰上げ計画を伝えた。これに対して各国とも一様に反対を表明したが、シンガポールを除けば、イギリス経済の状態から見てやむを得ないとする意見が強かった、ラーマン首相は会談後、「マレーシアはイギリスの立場を理解している」と述べている。

一方、Lee 首相はトムソン連邦相との会談後「イギリスの提示した撤退期限はシンガポール独自の防衛軍を育成するのには短すぎる。私はウィルソン首相の招待で訪英し、同首相と緊急会談する」と語って13日ロンドンに飛んだ。Lee 首相は訪英前マレーシア、オーストラリア、ニュージーランド3国首相に対し、イギリス政府に撤退繰上げの再考を促すため、高級代表団を送るよう要請したが、各国とも「撤退決定は最早会談によっては覆せない」としてこれを断った。オーストラリアの *Sydney Morning Herald* 11日はこれについて「Lee 提案は共感を得ても支持されまい」と報じている。シンガポールがこのように最も鋭敏な反応を示したのは、いうまでもなく極東英軍の存在が他の3国よりもはるかに重大な意味をもっていたためであるが、その点は後述するとして、ここではLee 首相の言動を追ってみる。

8日：もし英国が極東駐留軍の撤退をあまり急ぐなら、イギリスとの経済関係を絶って、ロンドンにある外貨準備を引揚げ、日本などとの経済協力を強めるかも知れない。（BBC 放送記者とのインタビュー）（注2）

9日：マレーシア、オーストラリア、ニュージーランド、イギリスと NATO タイプの防衛条約を結成することになるが、それには時間が必要である。イギリスに防衛義務はないが、防衛費分担によってシ・マ両国の安全維持に貢献するよう期待している。軍事的安全が保障されなければ経済的安定はない。

12日：正規軍特に空海軍を完備せねばならない。そのために1～2の飛行中隊、戦闘機12機、地対空ミサイル40～50基、ミサイル搭載艦数隻が必要である。これらの購入費にあてるためロンドンの準備資産を引出さねばならないかも知れない。要員訓練も重要な問題である。既に135名がレーダー操作訓練を受けている。

イギリスの対マ・シ投資は年7億ポンド、利子収入は8400万ポンドであるが、撤退繰上げによってこれが危くなるだろう。

13日：ロンドンにあるポンド資産の引揚げは野蛮な愚かなことだが、準備資産が

次第に風化されることはあろう。イギリス資本がシンガポールから逃避するならば、シンガポールは他国の資本に頼らざるを得ない。日本は常にあらゆる空隙を埋める準備を整えている。しかし私は日本の軍事援助を望まない。国民にとって心理的に受け容れ難いことだ。私の欲しいのは、内外の投資家が安全性を確信し得るまでの十分な時間であり、自分の筋力を独力で発展させるまでの十分な時間だ。私は経済援助については話し合おうと思わない。安全保障のためには経済援助削減も甘受しよう。イギリスの今回の措置に対して私は腹を立てていないが、国民の怒りは別問題である。（以上ロンドン空港での記者会見）

英軍撤退が早まれば、軍事的真空よりも雇兵（英退将役校など）を選ばねばならないであろう。（敵とは誰かとの質問に）名をあげては彼を必ず敵にまわすことになってしまう。

現在駐シ英軍の保有している Bloodhound ミサイルを商業ベースで購入したい。日本製ホーク・ミサイルにも興味をもっている。私は最小限2音速機中隊とそれに対応する艦隊とが欲しい。

米守備隊を入れれば必ず反乱が起きるであろう。従ってアメリカが空隙を埋めることは望まない。しかし武器は別である。（以上夜の記者会見）

17日：イギリスがレーダー、ミサイルの訓練指導要員を残すよう希望する。5カ国（シンガポール、マレーシア、オーストラリア、ニュージーランド、イギリス）防衛会議については、各国とも自己の武器をもった上でなければならない。シンガポールは71年までに優秀な地上軍をもつであろう。またわれわれはマレーシアとの統一レーダーシステムを望んでいる。“オーストラリアは空隙をみたすことはできない”とのゴートン豪首相声明は、オーストラリアのおかれた立場を正しく反映したものでない。

18日：オーストラリア、ニュージーランドがわれわれのために闘わねばならぬ事態は好ましくない。

19日：撤退後レーダーシステムが供与され、指導要員が残留することになる。

22日：日本は抜目のない商人である。造船所設立の際のように、今後も安全を図るため自らは51%の出資率を確保してシ政府に40%以上の出資を要求するだろう。そうなればわれわれはロンドンの資産を円にかえて、日本と取引させねばならないだろう。オーストラリア、ニュージーランドの援助についてはいささかの疑問も抱いていない。

このように Lee 首相の態度は「撤退繰上げ絶対反対＝報復も辞せず」との

強硬なものから「撤退後の軍事経済援助継続、連邦諸国との協力の強化」という方向に変わって来たといえよう。

ところで、14日のウィルソン・Lee 会談で、ウィルソン首相は“71年3月末までに完全撤退”との当初案を“同年12月末まで”とすることに同意したほか、マ・シ両国の空の防衛体制確立、操作要員訓練、戦闘機供与（現在シにあるものを商業ベースで売却する）などの援助を約したという。

（2） 軍事的影響

マ・シ両国に駐留している英軍は現在それぞれ1万名、3万名（家族を含まず）といわれる。これに対して自国兵力はマレーシアが陸海空計2万名、シンガポールが歩兵2個大隊1800名にすぎない。外国の侵略（最大の仮想敵は中国だろうが、例えば *The Observer* 14日によると、シンガポールの何人かの閣僚は、同国で共産主義者が政権をとった場合、インドネシア反共・反中国政府が“新対決政策”を展開し、シンガポールに侵攻するかも知れないとの怖れを抱いているという）がどれほど現実性のあるものかは別として、マレーシアではタイ国境とサラワクのインドネシア国境に無視できないゲリラが存在し、シンガポールでは先の総選挙（63年）で13人の当選者を出した親共左翼・社会主義戦線 BS と同党の背後にある労働組合（BS の一指導者によれば現在30組合）が相継ぐ弾圧にもかかわらず根強い潜在勢力をもっており、国内治安上英軍撤退後の軍事的空白は重大な意味をもつものとなる。しかしマ・シ両国ともアメリカの進駐は望んでいないらしく、（Lee 首相の言明は先に見たが、マレーシアのラザク副首相も21日「アメリカには穴埋めを要請しない」と述べている。）結局はオーストラリア、ニュージーランド、イギリスを含めた5ヵ国防衛条約と、フィリピン、タイ、インドネシアなど近隣諸国との地域的集団安全保障条約、あるいは東南アジア諸国連合 ASEAN の軍事色強化とによって基盤を固め、アメリカ、イギリス、日本などからの軍事援助拡大をテコとして軍事的政治的安定を図る方向に向うものと思われる。イギリスのブラウン外相がトムソン連邦相の4ヵ国訪問と時を同じくして、アメリカ、日本を訪問したことは極めて暗示的である。現に日本の通産省は1月中旬、マ・シ両国への自動小銃輸出（マ：1000丁、シ：1万1000丁）を認可したと言われる。

ところで、5カ国防衛会議は昨年5月ラーマン首相が最初に提案したもののだが、シンガポールはこれまであまり乗り気を示さず、撤退繰上げが明かとなって初めて賛意を表明した。近隣諸国との軍事協力にしても、ラーマン首相が27日「防衛条約は英連邦5カ国に限定せず、同様な立場にあるあらゆる国を含めるべきである。旧くからの同盟は新たな同盟の補完をなすものとなるだろう。」と語り、ラザク副首相も同じ日「中立政策は大国の保障があつて初めて可能であり、長期目標とすべきものである。われわれは常にこの目標に向つて努力するが、当面 ASEAN 諸国との協力が最も重要であり、ASEAN による協力範囲を経済・文化面から次第に総ての共通関心事に拡大すべきである。5カ国会議は地域協力の代替をなすものでなく補完をなすものである。」と述べて、地域的集団安全保障に極めて積極的な姿勢を明かにしているが、シンガポールはややイスラエルの自立国家を志向しているかに見える。これらの事実からシンガポールはベトナム戦後を考慮して、できるだけ中立的政策に接近しようとしているとも解釈できよう。

（3） 経済的影響（ここでは比較的影響の少ないマレーシアについては資料の関係もあつて略述するにとどめる）

シンガポールの英軍関係支出は昨年末の Goh 蔵相の予算演説によると66年に4億5000万ドルで国内総支出の14%に当たっている。（昨年12月の特記参照）また *Far Eastern Economic Review* 誌2月22日号によると、現在直接・間接の英軍関係サービスは国民総生産 GNP 32億ドルの20%つまり6億4000万ドルにのぼっているという。これは、今年度一般予算（総額6億4700万ドル）にほぼ匹敵する龐大なものである。一方基地労働者は前記予算演説によると3万1500人（うちシ市民75%）であり、昨年12月10日の経済計画局発表によると、軍人家族使用人を含めて4万7000人、これに関連産業従事者を加えると撤退によって職を失う者の数は10万人に達するという。現在失業人口約5万2000人、失業率7～9%といわれており、予算演説では撤退完了は70年代半ばとの前提に立つて、これらの既失業者と基地解雇者との吸収のために、主に工業と観光事業とによって毎年1万8000の新雇用を創出するとうたっているが、撤退が4～5年も早まった現在更に多くの新雇用が必要とされるであろう。しかし61～65年の年平均雇用増が1万4400だったこと（66

年末の予算演説参照）、先述の10万人を再就業させるためには総額30億ドルを必要とすることなどから考えて、それは極めて困難なものとなろう。更に自国兵力増強と軍備拡充とを購うための出費増もシンガポール経済に重大な影をおとしている。

最後に、政治的・経済的不安から現在マ・シ両国に投下される外国資本が逃避するか、あるいは逃避しないまでも今後の投資が増大しないとすれば両国経済は重大な危機に直面するであろう。Lee首相訪英に先立って、シンガポール国際商業会議所（シンガポールのイギリス資本を代表するもの）がまとめた数字によると、イギリスのマ・シ両国に対する経済的地位は次の通りである。（単位 ポンド）

○投 資：7億

○利子収入（年）：1億1000万（銀行、保険、海空運、使用料、技術供与料などを含む。利子のみでは7500万）

○英会社の両国での取引額：5億

○対両国貿易黒字（66年）：8000万

○対両国輸出（66年）：1億4000万

○両国へのポンド現金流入（年間）：10億

○ロンドンの両国保有ポンド勘定：3億5000万～4億

英国保守党や労働党右派が撤退繰上げに反対しLee首相を支持したのは、これらのイギリス権益が危くなることを怖れたためであろう。Lee首相も彼等の強力な支援を期待してロンドンに乗り込んだに違いない。しかしいづれにしても撤退繰上げ決定は変更されなかった。したがってイギリスの政府援助は多少増大するにしても、民間資本流入は次第に困難になるであろう。また昨年大幅な増大を見た香港資本の流入も、香港の安定化とシンガポールの政治的経済的不安とから、今後はさほど期待できないと思われる。こういった情勢の中で注目されるのは日本（*The Observer* 14日によれば日本は過去6年間の対シ外資流入総額の25%を占めている）の動向である。石油輸入の90%以上をマラッカ海峡経由に依存する日本が、今後この地域の安全維持に重大な関心をもつことは極めて当然といえよう。

（注1） ジョンソン米大統領はこの決定に先立ちウィルソン首相に宛てて「いまは

撤退を発表するには都合の悪い時期である」と書き送ったと言われるが（毎日新聞17日夕刊）、アメリカに既に昨年12月ウィルソン首相が訪米した際、英軍を西独から引揚げるかシンガポールから引揚げんかの選択に関与したものと思われる。従って当然この決定はアメリカの承諾を得ていたのではなかろうか。（シド誌67年12月14日参照）

（注2） スターリング資産の引揚げ問題——*The Straits Times* 14日はロンドンからの Reuter 電を次のように報じている。

Lee 首相がシンガポールのスターリング資産をひきあげるかもしれないと語ったことは、歓迎できないことではあるが、ロンドンの金融界にはいささかの不安もひき起こしてはいない。12月末に出版されたイングランド銀行の公式統計によるとスターリング圏諸国がイギリスに保有しているスターリングは合計28億ポンドであり、また非スターリング圏諸国のそれは8億ポンドとなっている。

スターリング圏諸国のうち極東地域（マレーシア、シンガポール、香港、ブルネイ）は7億ポンドというもっとも多額のスターリングを保有している。その他はオセアニアおよび南アフリカが3億5000万ポンド、インド、パキスタン、セイロンが7000万ポンド、カリビヤ海諸国が2億ポンド、東、中央、西アフリカが2億ポンド、それに中東諸国が3億7000万ポンドとなっている。なおこの統計は各国別の保有額を示していないため、これ以上のことは不明だが、信頼できる金融筋によるとマレーシア、シンガポール両国の保有額はほぼ同額で合計4億5000万ポンド（約33億1000万マレーシア・ドル）である。スターリング地域とは信用の上に築かれた排他的クラブであり、どの加盟国もいずれかの国が脱退することを歓迎してはいない。どの国もが会員であることが義務と同時に利益であると信じている。イギリスは加盟国全体に対し銀行の役割をたしているわけで、脱退を希望する国は自己のスターリング預金を金か米ドルで引揚げることが出来るのである。

現在イギリスの金・ドル準備は約11億ポンド（26億4000万米ドル）であるから、もし28億ポンドというスターリング資産が引上げられる場合、支払い不能となるであろう。しかしそのような事態が発生するとは誰も考えてはいない。スターリングの現在の魅力のひとつは8%という高金利にあり、高価な金への転換は不経済である。

特 記 事 項

◆Goh 蔵相の予算演説

I 67年の概況と年の見通し

1967年の国民総生産は、第1次産品の低価格と工業原料に対する需要の世界的な緩

慢さとの結果、66年より緩やかな成長を示した。1967年においては経済全体にとって成長への刺激はおもに公共部門の支出に由来している。一方民間消費は一般的に不活発であり、また民間投資も相対的に控え目であった。このため国内総需要の拡大は人口増加率ほど高まらなかった。またこの1年失業問題についてもさしたる変化はなかった。しかるに小売価格は輸入食料価格の高騰のため全般的に前年より高かった。

財・サービスの輸出額は商品価格の著しい値下りにも拘らず輸出量増大のため、当初の予想ほどはさがらなかった。また財・サービスの輸入も全般的に低かったため、純輸出余剰は66年よりは少なかったとはいえ、いささは存在したのである。また全体の収支状況は基本的には健全であり、外貨準備もいまだ相対的に高いものとなっている。

輸出収益の低下および微弱な国内民間需要に直面しながら国内経済の活況を維持しようとする政府の努力は財政全体に強い圧力をおよぼしている。国民の手にある金銭は経済の需要に見合ったものである。定期・当座預金といった商業銀行での預金や銀行貸付けはこの1年実質的に増大した。

この1年間に経験した経済活動の下降傾向は長続きしないものと思われる。現に世界における工業の操業率や貿易が68年には、上昇するだろうとの見込みもあるのである。また国内でも政府は民間部門が価値ある役割をはたすものと期待している。我が国の開発は政府だけの仕事と解さるべきではない。政府は勿論必要な優遇措置や基本的設備の提供を続けるが、民間部門もその役割をはたすべきである。1968年においては民間消費と民間投資支出が成長への強い刺激を提供しそうである。政府支出、とくに経常面のそれは増大を続けるとはいえ、財政緊縮のおりからその率ははるかに遅いものとなろう。かくして国内総需要はたしかに上昇が予想され、輸出収益も改善が期待される。国民総生産も68年には4.5%～5%の上昇が見込まれる。よりよき未来の約束は儉約と犠牲なしには得られない。政府は断固として収支をつぐなわせる決意であり、また必要なものへは支出を行なうであろう。ただしわれわれは単に望ましいものと、絶対に必要なものとを区別するであろう。“可能な資源のすべてを国家繁栄の促進に動員し、かつ儉約と犠牲を行なう”ということ。これこそ68年度予算の基調となるものである。

II 経済の諸指標

過去6年間連続して急速な拡大をつづけてきたマレーシア経済は67年にいたって外部の要因のため成長が止ってしまった。最新の数字によると、67年のGNP（市場価格は前年比約2.5%増の95億ドル程度となっている。

また67年の1人当り国民所得は人口増加率が3%であったため945ドルとなり、66年の950ドルよりも低下している。ただし地域別では低下を示したのは西マレーシアだけであった。サラワクのGNPは66年の前年比が8%増であったのに対し、67年のそれは10%であり、またサバの66年の前年比が17.5%であったのに対し、67年のそれは木材の輸出ブームで18%増となっている。

また国内総需要（国内総支出）の伸びも緩やかであったが、人口増加率よりは若干上廻ったようである。ただ民間部門の総資本形成はほぼ4%低下している。公共部門消費は66年の対前年比13%増に比し67年のそれは8.5%弱増であった。また公共部門総資本形成はほぼ2.5%増で66年の場合と同じであった。かくして公共部門は政府支出の伸びがゆるんだにも拘らず経済拡大のダイナミックな要因であった。輸出産品価格の低下は公共部門よりも民間部門に厳しい影響を及ぼし、そのため66年に約5%上昇した民間総支出は67年にいたって0.5%強の上昇しか示さなかった。

昨年はわれわれの制御のきかない要因に支配された異常な年であった。しかし幸いにして68年の見通しはもっと明るいものである。われわれはとくに民間部門が積極的に財政措置に有利に対応してくるものと期待している。民間消費は今年輸出収益がもっとあがり、また可処分所得が高まれば、より急速に拡大するだろうし、また民間投資も恐らく67年よりは10%上昇するものと思われる。一方公共部門の消費・投資も拡大するだろうが、財政緊縮のおりからその率はさがるだろう。にもかかわらず国内総需要は68年には急速に拡大しよう。

財・サービス輸出の昨年レベルからの回復は遅々たるものであろう。ゴム価格低迷の悪影響はいまだ続くであろうが、英軍削減の国際収支および失業問題への影響も続くであろう。一方民間消費の回復や大規模の投資が見込まれることなどに伴い、財・サービスの輸入は輸出の増加率よりも急速に増加する見込みである。こうしてGNP（市場価格）は4.5～5%拡大し68年末には99億ドルを越えるだろう。68年における成長の主要な要素は総投資支出であり、これは8.5%以上の増大となるだろう。

国内貯蓄も68年には拡大しGNPの約17%となるだろう。ただしそれは総資本支出をまかなうほど十分ではないだろう。したがって国の資産に過当な圧力のかかることをさけるためには、民間・政府長期資本の十分な流入がとくに重要となるのである。

Ⅲ 失業問題

67年における失業率はさしたる変化を示していない。最近の調査による暫定的な結果によると、西マレーシアの失業率は67年で約6.5%であり（最初の調査の行なわれた1962年のそれも6%以上であった）、またこのうち男子のそれは5.5%であった。最

近数年間の国内経済拡大の歩調は労働市場へ非常に多くの新流入者を吸収するのに十分ではあったが、失業率そのものは依然関心のまととなっている。とくに都市地区の失業率は高水準が続けている。たとえば主要5大都市すなわちクアラルンプール（プタリンジャヤを含む）、ジョホール、イポー、ジョージタウン、クラン（ポートスウェテナムを含む）の失業率はほぼ10%であった。一方全失業者の5分の3が居住している農村地区での率も若干上昇し5.5%となった。そして一般的にも土地入植計画が農業労働人口の増加においつけないため農村地区で不完全雇用が広汎に存在し、かつそれが増大しつづけると信ぜられている。

IV 物 価

過去15年間安定を続けた西マレーシアの小売物価は67年において外部要因のため悪い影響をうけた。この1年間家計の全支出項目の小売物価平均指数は65年を100として109であり、66年の103.7%に比し5の上昇であった。この上昇は主に輸入米価の著しい高騰が原因であり、食料品価格指数は年間約6%も上昇したのである。一方燃料・電気代もほぼ3%上昇したが、その他の飲料、タバコ、衣服、家賃などは相対的に安定をたもった。全般的な米の状況は68年の間大きくは変化しないものと思われるが、国内の生産は良好なものであろうし、他の米輸出国でも良好な収穫が期待されている。なおサバ、サラワクではとくに前者で急速な成長が見られたが、小売物価にはさしたる変化はなかった。

V 諸産業の動向と輸出

ゴムの生産はこの1年間3.5%の増産を示し101万6000トンに達した。輸出の方もほぼ4.5%増大し約104万トンに達したと思われる。しかし輸出収入の方は12.5%減少して約12億9000万ドルになった模様である。なお価格の方は66年のポンド当り66セントから67年の55セントへ低下した。価格低落の原因は世界的な工業界の景気後退によるもので、今後の回復も緩慢なるものであろう。

一方錫鉱業はこの1年進歩を続け、精鉱生産は7万2000トンに達して戦後最高を記録した。錫メタルの総輸出は3.5%以上拡大し7万5000トンであったが、その輸出収入は価格が66年のピクル当り平均645ドルから600ドルへと7.5%も低下したため4%減少し7億6000万ドルとなった。

従来わが国輸出総額の約77%をしめてきたゴム（ゴムの直接輸出とシンガポール経由輸出の比率は Tan 蔵相の27日の演説によると66年68.5:31.5, 67年後半73:27——编者）、錫、木材、パーム油、パール核といった5大輸出品の67年における輸出額の合計は、66年の30億ドルに比し、29億ドルにとどまった。一方パイナップル缶詰、こしょう、

ココナツ油などその他の第1次産品輸出は67年中上昇をつづけた。かくして67年の全商品の輸出総額はほぼ37億8000万ドルで、66年の38億5700万ドルより約2%低下した。

西マレーシアにおける米穀の生産は東海岸地方が破壊的洪水に遭遇したため若干減少し、輸入の増大を余儀なくされた。一方食用鶏、卵、牛肉、羊肉、野菜などの生産は拡大した。

製造業活動、とくに創始産業におけるそれは67年中に拡大した。西マレーシアにおける全製造業部門の純生産額の5分の4を網羅する製造業調査によると、1966年にはほぼ5億8000万ドルの純価値を生産した製造業はこの1年にさらに14%の増産をなしとげた。またマレーシア全体の製造業も前年とほぼ同様の成長をなしとげた。67年に創始証を与えられた工場は10であり、ほかに34社が原則的に創始証の申請が認められた。これら44社の投資はほぼ74万ドルで、完全操業時には6000人が雇用される予定である。なお67年末までの創始産業会社は西マレーシア130、サラワク12、サバ11、合計153程となっており、その総資産は4億3000万ドルにのぼっている。政府は1958年以来工業化を公式に奨励し始めそのための誘致策もとってきたが、西マレーシアの製造業は1967年で国内総生産の11%という低い部分しかしめていないのである。

いずれにしても製造業部門の成長は十分ではない。もし工業化がゴムや錫の価格下落の穴うめをするものであるとすれば成長率を高めねばならない。このため政府は今国会に投資奨励法案の形で誘致策を提供しようとしているしだいである。

建築・建設業の活動は67年にはスローダウンした。またサービス産業および卸小売り業はこの1年拡大したとはいえ、一般的な所得低下や消費支出の減少のため前年より緩慢なものであった。しかしながら西マレーシアでは電気、運輸、倉庫、通信などは一般的に拡大したようである。たとえば今年1～8月における電気の消費は10%増大した。

VI 国際収支

1967年の総輸入は約1.5%上昇し34億3000万ドルになったようである。このうち食料、とくに米の輸入はほぼ4.5%増大し7億8100万ドルとなった。一方ここ数年の間平均12%の率で増大してきた機械、運輸設備の輸入は今年はじめて約2%減少し7億8300万ドルとなった。また製造業製品の輸入は過去6年間ほぼ6.5%の率で増大してきたが今年は1%弱増という減少を示し、6億1400万ドルにとどまった。かくして国際収支面での貿易黒字は66年より9500万ドル減少し、4億6000万ドルとなった。貿易外収支における収入は英軍縮小に伴う外国軍事支出の低下と外国からの援助供与と受取りの著しい低下とによって減少した。一方貿易外収支における支出も第一次産品の価

格低下による投資利潤の低下と民間移転支払の低下とによって減少した。このため67年全体としては、貿易外収支における海外への純支払は5億5000万ドルにとどまった。以上により国際収支の経常勘定は66年の900万ドルの黒字に対し、9000万ドルの赤字となったのである。

一方民間長期資本の流入は諸種の内外情勢のためとぼしかった。これについては現在資料が得られないが、おそらく再投資を含む外国民間長期資本の純流入は減少したようである。しかし幸にして政府が行なった開発計画資金ぐりのための外債発行が効を奏し、政府長期資本の純流入は66年のほぼ1000万ドルから67年の1億2500万ドルへと増大した。

VII 通貨問題

さる11月の英ポンド切下げは我が国外貨準備の国際的購買力に影響を与えた。しかし政府の外貨準備損失額は3800万ドルにとどまり、逆にポンド負債額は5800万ドルの減少をみた。外貨準備における損失にも拘らず我が国の金・外貨準備総額はいまだ経済の必要に応ずるのに十分である。67年11月末現在 Bank Negara は7億4700万ドルの新通貨を発行しているが、この新通貨の裏付けとなる Bank Negara の金・外貨準備は67年12月末でほぼ10億1200万ドルとなっている。これは法定準備の最低限80.59%よりもはるかに多いのである。昨年予算演説の際も、当分の間100%以上の準備率を維持するだろうと発表したのが、この政策が成功していることは現在も明らかである。

政府は昨年11月のポンド切下げの際新通貨を切下げなかったことが正しいことだと確信している。これに対する最も有力な反論は新通貨の切下げが輸出拡大に役立つというものであった。しかしゴム、錫といったわが国の主要輸出品の価格は世界市場の需給関係によって決るのであり、切下げはかえって不利になることが明白である。

さらに昨年末に切下げを行なった国々はわが国の総商品総出において僅か10%を占めるにすぎない。一方これらの国々とくにイギリスと香港とはわが国総輸入のほぼ4分の1を占めるが、このような輸入はむしろ今後安価に行なえることを意味している。

一方もしわが国の新通貨を切下げるとすれば一般的に悪い影響が起りそうである。とくに切下げを行なわなかった国々からの食料・製造業製品の輸入がそれぞれの項目で85%、75%を占めていればなおさらのことである。過去15年間安定してきた生計費が悪い影響をうけるのは明白であろう。新通貨の切下げは最も愚劣な行為となるであろう。なお旧マラヤ・ドルの自動的切下げについては、繰返し述べてきたことだがほかに方法がなかったのである。現在マレーシア、シンガポール、ブルネイ3地域に残っている旧通貨はおそらく2億0600万ドル程度であろう。現在これを保有している人

人は出来るだけ早くこれを新通貨に換えることをすすめる。

VII 財 政

連邦政府の経済状態は益々困難になりつつある。1958年以降の政府支出の増大は著しいものであった。これはたとえば第1に60年において1億1400万ドルにすぎなかった開発支出が67年で6億8000万ドル程度になっていること、第2に教育設備拡充のため教育費が普通予算において58年の1億3500万から68年には4億0200万ドルに達する見込であること、および第3にマレーシア結成や対決に伴う国防・治安費が著しく増大し、60年の1億8700万ドル（総支出の19%）から66年には5億5600万ドル（総支出の24%）となっていること——などで明白であるが、さらにこれらの支出をまかなったことに由来する債務支払も増大しているのである。67年度の債務は国外1億0400万ドル、国内5億2900万ドル、計6億3400万ドルであり、年末における債務残高は国外5億6700万ドル、国内29億9700万ドル、計35億1400万ドルであった。債務支払は1960年の普通予算では9.3%約8000万ドルを占めていたが68年にはこれが13.4%の2億5800万ドルになる見込みである。

歳入ののびも歳出ののびに歩調を合せてはいない。その主要な原因はゴム価格の低落で、これは1960年の輸出税収入1億9600万ドルを4分の1程度におし下げただけでなく、所得税や関税にまで実質的な影響を及ぼしているのである。もうひとつの原因は、歳入のもっとも重要な源泉となっていた輸入税ののびが遅々としていることである。これは工業化を行なう場合当然のことである。したがってわれわれはその損失に見合うだけ国内消費税が増大してくれることを期待しているのである。

最近3年間の総合予算（100万Mドル）

	1966年(実績)	1967年*	1968年
普通予算収支	-28	3.0	-14.5
歳入	1,640	1,850.0	1,867.0
歳出	-1,720	-1,900.0	-1,932.0
開発基金その他繰入	52	47.0	50.0
開発予算収支	-543	-637.0	-825.9
開発支出	-651	-680.0	-887.9
開発基金特別受取	57	43	62.0
不突合	—	—	222.4
普通予算	—	—	14.5
開発予算	—	—	207.9
総合収支	-571	-634	-618.0

* 68年1月現在の修正見積。

最近3年間の普通予算（当初）

（100万Mドル）

	1966年	1967年	1968年
国防関係	382.3 (23.3%)	397.1 (21.7%)	402.8 (20.9%)
国防	237.7	250.0	251.9
国内治安	144.6	147.1	150.9
一般行政	208.7 (12.7%)	254.9 (13.9%)	269.2 (13.9%)
養老金	60.5 (3.7%)	60.4 (3.3%)	59.9 (3.1%)
債務	166.6 (10.1%)	219.6 (12.0%)	258.0 (13.4%)
経済部門	138.8 (8.4%)	148.2 (8.1%)	154.6 (8.0%)
農業	18.4	22.3	24.1
国家開発	10.9	10.5	9.9
商・工業	4.6	5.1	5.4
土地・鉱山	20.8	22.4	23.1
軍輸	15.9	17.5	18.6
郵便通信	68.2	70.4	73.5
社会部門	482.8 (29.4%)	536.9 (29.4%)	560.8 (29.0%)
教育	352.8	385.0	401.5
公衆衛生	119.2	139.8	146.3
社会福祉	4.9	5.4	5.6
労働	5.9	6.7	7.4
繰入	203.9 (12.4%)	211.5 (11.6%)	226.7 (11.7%)
州交付金	140.7	146.3	162.5
各種法定基金	63.2	65.2	64.2
合計	1,643.6	1,828.6	1,932.2

最後に、支出増大をまかなうべき政府資産が涸渇する時、利子所得は必然的に減少せざるを得ない。歳入の伸びが遅いということは、税体系が変りゆく経済構造に順応すべきこと（つまり輸入税から消費税に重点を移すこと）、および投資支出と利子所得増大との間に必然的な時差のあることを意味しているのである。しかしながら支出の増大が歳入の増大に密接な関係をもつような時代がもはや到来しているのである。

68年の歳入は1450万ドルの増税により18億8150万ドルとなるが、増税前では18億6700万ドルであり、これは67年の修正予算より1%、1700万ドル多いのみである。68年は67年の修正予算とくらべてゴム輸出税収入が230万ドル増加する予定である。われわれは68年のゴム価格がポンドあたり50セントを越えると期待できる理由をもってはいるが、慎重に考慮した結果50セントをもって算定の基礎とした。輸出額は112万ト

ンが予想されるので、輸出税収入は最低限5080万ドルになるであろう。一方錫の輸出量は6万5000トンがみこまれ、ピクル当り580ドルを平均価格と予想して、輸出税収入は67年より1320万ドル減少し1億0100万ドルになりそうである。なお67年の輸出推定実績は6万8500トン、ピクル当り600ドルとみられている。その他の商品輸出税については鉄鉱石が減少し、パーム油などが増加することで結局250万ドルの増加が見込まれるだけである。国内消費税、輸入税などは2930万ドルの増収、それに輸入品から得る2%の附加税は総額4930万ドルに達しよう。またペナンにおける輸入税も増徴される。

第1次5ヵ年開発計画の支出見込み（いずれも当初）

（100万Mドル）

		66年	67年	68年	66～70年
品 目 別	経 済 部 門	} 658.8	456.2	} 702.4	2,740.2
	社 会 部 門		160.0		945.3
	行 政 費		43.9		126.4
地 域 別	西マレーシア	535.3	550.0	576.4	3,114.0
	サ ラ ワ ク	73.9	69.4	73.7	400.2
	サ パ	49.5	40.4	52.3	297.7
国 予	防 ・ 治 安	181.0	136.3	145.5	739.0
	備 費	40.0	40.0	40.0	—
合 計		879.8	836.1	887.9	4,550.9

所得税、開発税、錫利得税等は1000万ドル増加し、合計4億6500万ドルとなろう。

今年度の開発予算は、財政の有効性、デフレ懸念の双方を勘案して決定した。この予算を規制しているものは、(1)ゴム価格の急落、(2)外国援助の停滞、(3)国際金融市場の逼迫、④行政費の増大である。これらの点を考えると来年にも開発計画を再検討せねばならないであろう。

マレーシア

日誌

- 1 日 ▼ 米在庫ゴム放出は72年8月までに終るか——アメリカの天然ゴム局 NRB がこのほど明かにしたところによると、1月1日現在アメリカの過剰天然ゴム量は34万0299トン(注1)で、現行通り年平均7万トン(注2)を放出するとして、72年8月までに消滅する予定という。

(注1) 1959年10月の在庫高120万0681トンから既放出分73万9382トンと備蓄分13万トンを引いた量。

(注2) かつての年平均放出量は12万トンで、過剰ゴムの消滅は70年半と予測されていたが、67年7月1日以来の放出量は年率にして7万トンにおちたという。

▼ ブルネイの海底石油——ブルネイ・シェル社の発表によると、Ampaにある同社の海底石油産出量は27油井、日産5万9千バーレル。一方 Seria の内陸石油産出量は375油井、日産5万7千バーレルである。

- 3 日 ▼ 人民党前中央委員, Umno へ——人民党の Haji Osman 前中央委員(マラッカ)は党の過激化を理由に脱党し、同時に Umno 入党を表明した。

▼ 連合党候補者選考委員会——来年に迫った総選挙の連合党候補を選考する同党選挙委員会委員が次の通り決定した。

委員長; Khir (教育相), 委員; Senu (情報・放送相), Lim (商工相), Khaw (地方政府・住宅相), Manikavasagam (労相), T. H. Tan (書記長), Robert Goh (副書記長)。

▼ ブルネイの国防費700万ドル——ブルネイ政府スポークスマンが明かにしたところによると、今年度の国防費は対英駐留軍支払いのため昨年より200万ドル増加し700万ドルになる。なおスルタン Hassanal は2日、「隣国の情勢を考慮し、依然5年来の非常事態宣言を解除しない」と発表している。

- 5 日 ▼ 肥料輸入税引上げ——Tan 蔵相は5日発行された官報の中で、「昨年12月29日以降、肥料輸入税を複合肥料についてはトン当たり60ドル(旧率10ドル)、窒素肥料については50ドルに引き上げた」と発表した。

- 6 日 ▼ Thomson 英国連邦相来マ——イギリスの Thomson 連邦相が英軍撤退問題討議のためマレーシアを訪れ、ラーマン首相、ラザク副首相らと会談した。会談後議題については何も発表されなかったが、Thomson 連邦相は「知らせに來たの

であって話合いにきたのではない」と述べ、一方ラーマン首相は「マレーシアはイギリスの立場を理解している」と語った。（1月の動向参照）

▼ 労働党執行部、Lim 副委員長を批判——労働党の黄福樹 Ng Choon Soo 副書記長ほか2名の書記局員は、同党の林建寿 Lim Kean Siew 副委員長が先月党の再編整理を図りたいと述べたことを批判して「党役員個人にはそのような権利はなく、党規にもとるものである」と語った。一方陳志勤セランゴール州支部財務委員もこの日、「Lim 氏が自分の意見を公表するのは自由だが、その実行には書記局の同意を要する」と述べた。

▼ 中学校資格試験及第率激減——Khir 教育相の発表（6日）によれば、昨年末の中学校3年次資格試験 LCE に及第した（A級）生徒の比率は全国平均47%（8万6千名中4万名）、ペラ州で46%（昨年70%）ケランタン州で30%（昨年65%）であった。非及第者（B、C級）の一部は職業学校（現在その設立のため世銀に1億ドルの資金援助を要請中）に転ずるか、退校処分になるというが、Khir 教育相は、12日、非及第者のうちB級上位者1900名の進級を認め、残るB級1000名を職業学校に配転させ、C級4万名のうちから9000名の3年次残留を許可した。なお、この学年は中学校入学試験廃止後入学した初の LCE 受験者である。

一方労働党の陳志勤議員はこの試験について22日国会で「マレー人のみ不当に優先して合格点を与えた」と非難した。Khir 教育相はこれに反駁して「英語系中学の合格率が47%だったのに対し、マレー語系中学の合格率は45.8%に過ぎなかった」と述べた。ところで *The Straits Times* 27日の社説によれば、今年は LCE 受験者が急増したが、第4年次進学者の増加を賄うだけの資金がなく、故意に試験内容をむずかしくしたという。

▼ NUT、順法闘争を中止——全国教員組合 NUT は6日、「賃銀引上げ、教育条件改善を要求して昨年7月以来続けていた順法闘争を明日限りで中止する」と発表した。

▼ 中学生の1割に授業料免除——Khir 教育相は、「中学生のうち貧困故に就学困難な生徒1割に対し授業料を免除し、小学生についても多数に授業料軽減の特典を与える」と発表した。

7 日 ▼ 錫価格さらに低落——*The Straits Times* 7日に依れば、昨年海峡錫平均価格はピクル当り606.66ドルだったが、今年にはいってなおも低落を続け、15日にはピクル当り560ドルを割り、29日には555.62½ドルまで落ち込んだ。この低

落の短期的要因は、昨年11月までにポンド切下げを見込んでロンドン市場の在庫が急増したためといわれる。

▼ サラワク米凶作——Haji Anjang Saith 福祉次官はサラワク各地を視察した後7日クチンで、米の凶作について次のように述べた。

昨年は洪水、労働力不足（他部門への流出が原因）などによって米が極めて不作で、8万6300人の米作農民が飢餓にあえいでいる。かれらを救済するため州政府から25万ドルの緊急援助を行なう。

▼ Rahman Talib 駐アラブ大使赴任

- 8 日 ▼ 原住民信託会議 Mara の来年度予算——原住民信託会議 Mara の Ghafar 長官の発表によると、Mara の来年度予算は総額3千万ドルで、技術研究所など訓練施設に重点がおかれている。またこれまでの原住民援助累計額は3870万ドルに達している。

- 9 日 ▼ 比大統領訪マ——フィリピンのマルコス大統領は、ラモス外相らを伴って9日から4日間マレーシアを訪問し、ラーマン首相、ラザク副首相ら政府首脳と会談したが、会談では両国の協力推進、ASEANの拡大強化などで意見の一致をみたという。同大統領は11、12の両日次のように語っている。

サバ請求権の最終解決に障害はない。いつでも一明日にでも一會談が開かれよう。地域協力を促進するため、私は東南ア開発会議 SEACD（計画・勧告・諮問機関）結成を提唱したい。そのほか東南ア大学、域内支協協定、地域経済計画などの創設を望んでいる。東南アジア諸国連合 ASEAN は軍事条約を準備するものではないが、窮極的には一種の防衛条約を形成することになると思う。また ASEAN には東南ア諸国ばかりでなくオーストラリア、ニュージーランドも加えるべきである。

▼ 駐韓国、駐セイロン大使任命——外務省9日発表によると、駐韓国大使に Bahadun bin Haji Hassan 前駐セイロン大使、セイロン大使の後任には Sopiee bin Sheikh Ibrahim 前駐ロンドン情報担当官が任命された。

▼ 国防省謀長に Ismail bin Ibrahim 准将任命。

- 11 日 ▼ 国連から森林関係5ヵ年事業に120万米ドルの援助——シ日誌11日参照。

- 12 日 ▼ ペルリス州政府、トロール漁を許可——ペルリス州政府は12日、同地漁民会議の席上、トロール漁禁止令の解除を決定した。Sheikh 州首相はこれに関して「漁民はいつまでも伝統的漁法に頼るべきではない」と語った。

- 13 日 ▼ 故ケネディ米大統領はサバのマレーシア加盟を支持——*Manila Times* 13日

は、故ケネディ・アメリカ大統領が1963年3月20日付でフィリピンのマカパガル大統領（当時）にあて、サバのマレーシア連邦加盟を支持する旨の手紙を送っていたことを明かにした。

- 14日 ▼ 公務員組合会議、婦人労働者に対する賃銀差別の撤廃を要求——公務員組合会議 CUEPACS はこの日の会議で婦人公務員（約5千名）の差別撤廃運動と単一公務員組合＝全国公務員組合 NUEPACS 結成とを推進する旨の決定を行なった。なお現在 NUEPACS 準備委員会は登録を拒否されている。

▼ 対ブルネイ投資制限へ——Bank Negara はこのほどブルネイの金融機関に対し、マレーシア新聞紙上での投資勧誘広告をやめるよう要請した。

- 15日 ▼ ケダ州ゴム園労働者数百名解雇か——全国農園労働者組合 NUPW のケダ州支部が15日明かにしたところによると、同州で数カ所の大ゴム園が、ゴム価格低落のため計数百名のゴム園労働者を解雇するという。

▼ 東北沿岸漁場は貧弱——Ghazali Jawi 農業相の発表によると、東海岸北部の漁業資源調査の結果、同地域にはトロール漁を行なえるほどの漁場がなかったという。一方、クアンタンを中心とする漁場調査および漁民訓練事業は21日から開始され、Ghazali 農業相は同地で次のように述べた。

トロール漁業はペナン、クアラ・ケダ（ケダ州）、パンゴール島（ペラ州）で成果をおさめている。それらの地域の漁民の月収は40～50ドルから200ドルにあがった。

▼ ボルネオ各地で洪水——ボルネオ島各地で1月中旬に洪水が起り、被害の最も大きかったサバでは、損害額は400万ドルにのぼった。（Harris 州蔵相25日発表）

▼ 中国系大学設立か——*The Straits Times* 15日によると、マラヤ中国人協会 MCA は近く一連の会議を開いて、中国語大学の設立について審議するという。

- 16日 ▼ 英、撤兵繰上げを発表——1月の動向参照。

▼ イラン国王訪マ——イランのパーレビ国王夫妻が16日から6日間マレーシアを訪問した。ラーマン首相は18日の歓迎式典でイスラム教解釈の相異を克服するためイスラム教国会議を開くよう提案した。なおこれに先立って15日には両国友好条約が調印された。また同日3名のイラン貿易代表団が来マシ、Lim 商工相らと合弁精油工場、潤滑油工場設立などについて話し合った。

- 17日 ▼ 70年から中学校で仏語試験——Khir 教育相は「70年から中学校3年次資格試験 LCE の選択科目にフランス語を採用する」と発表した。

マレーシア（1月）

18日 ▼ 予算国会開く——18日に始った国会で総額19億3220万ドルの普通予算、8億8790万ドルの開発予算が成立した（特記参照）。その他の法案および決定事項は次の通り。

○投資奨励法

次の諸手段によって国内外からの投資を促進する。

- (1) 所得税免除（含給与税）
- (2) 投資税信用（investment tax credit）
- (3) 減価償却短縮
- (4) 新産業、近代化・拡張事業、重要輸出産業への特別手当

○67年度追加予算

追加予算総額は5900万ドルで、内訳は法定経費2670万ドル、政府ゴム取引信用勘定 GRTTA 1500万ドル、セイロン政府への借款 1500万ドルなど。これで昨年度普通予算の支出総額は19億3750万ドルになった。

○マラヤ農園準備基金（修正）法

基金受託者指定権を、ゴム樹栽培者協会 RGA からゴム生産者会議 RPC に移す。

○既婚婦人・年少者（扶養義務）法

離婚した妻に対する扶養料支払いを義務づけたもの。

○郵便貯金利子率引上げ

5月1日以降年利4%になる（現在3%）。

○非スターリング外貨のロンドン、シンガポールからの引揚げ

非スターリング圏への輸出によって得た外貨を、将来経て直接マレーシアの銀行に預託する。

また次の諸税の改訂（19日から実施）が決定された。

消費税引上げ：石鹼、タイヤ、セメントなど。

輸入税：完成車輸入税引上げ（従価5%→35%、商用車の場合5%→20%）。

金塊輸入税引下げ（10%→2%）。家禽・卵・果物・セメント等輸入税をペナンにも適用。

開発税免税点引上げ：昨年1月1日に遡って個人所得500ドルから2000ドルへ。

登録料金再設：国内組立商用車（従価15%）。

登録料金引下げ：国内組立乗用車（従価25%→10%）。

（以上西マレーシア）

東西マレーシアの関税率統一：セメント、合板など 156 品目。

その他近く領海を12マイルとする法案が提出される見込み。

▼ 暴動の調査は行なわぬ——ラザク副首相は議会で労働党の陳志勤議員の質問に答え先の暴動について次のように述べた。

暴動を起した人間が誰であるかは明白であるから、政府はこれ以上調査しない。林建寿議員（労働党）を逮捕したのは彼の安全を守るためであった。政府は総ての労働党員を逮捕するわけではない。暴力をもてあそぶ者のみつかまえるのだ。

▼ 近くサバで物価調査——ラザク副首相は国会で、「サバは物価が高い」との質問に対し、「労働力不足による高賃金、寄港船舶不足が物価高をもたらしている。そのため政府は既に1070名の労働者を西マレーシアから派遣したが、さらに近く物価調査を行なう」と答えた。

▼ Dunlop トラクター工場生産開始——Dunlop Malayan Industries はこのほど耕耘機タイヤ生産を開始した。同社は資本金 500 万ドルで近くトラクターの生産も始める。

19 日 ▼ 国際錫会議、買支えに 1 千ポンド支出——国際錫会議はロンドンで17日から3日間開かれ、最終日に「スズの国際価格を維持するため、1 千万ポンド（7350 万ドル）を支出する。しかし現在は輸出統制をすべき状態ではない」とのコミニケを発表した。なおマレーシアの主張した買付発動価格（ポンド切下げによって実質的には低落している）の引上げについては合意を見なかった。

▼ サラワク統一人民党 Miri 支部閉鎖さる——警察当局は19日、「サラワク統一人民党 SUPP の Miri 支部を閉鎖し、党員 4 人を逮捕した」と発表した。

20 日 ▼ ラーマン首相、シ蔵相と防衛問題を話し合う——シンガポールの Goh 蔵相が20日マレーシアを訪れ、ラーマン首相、ラザク副首相と両国の防衛問題について話し合った後、「両首脳はマ・シ両国の防衛体制が切り離し得ないものであることに合意し、さらに話し合いを続けることで意見の一致をみた」との共同声明が発表された。

なお席上 Goh 蔵相はラーマン首相をシンガポールに招待した。

22 日 ▼ 東南アジア報道セミナー開く

23 日 ▼ サラワク総選挙は10月以降——ラーマン首相は国会で、「サラワク総選挙は選挙区制定委員会の答申を待ため10月以前には行なえない」と述べ、さらに「地

方選挙について全党会談を開きたい」と語った。

▼ 商業ベースの外国援助は望まない——ラザク副首相は国会で、「最近国際金融市場が逼迫しており高金利、短期返済を余儀なくされるため、外国からの商業ベースの民間援助は望ましくない」と述べた。

- 24日 ▼ 人民党、左翼弾圧を非難——人民党 PR の Kassim Ahad ペナン支部長は、先の暴動について次のように政府を非難した。

労働党、人民党などの左翼政党は暴徒とは何の関係もない。政府はかれらを使って社会主義政党の名を汚し、人民の間に反社会主義、反労働党、反人民党的気運をあおり、左翼を破壊しようとしている。

▼ 昨年末までの旧通貨償還額、8億5600万ドル——Tan 蔵相は議会で、「旧通貨償還高は昨年末までに8億5600万ドル（90%弱）に達した」と述べた。

- 25日 ▼ 総選挙早まるか——Khir 教育相（連合党選挙対策委員長）はペナンで来年9月に予定されている総選挙が早まる可能性もあることを示唆した。

▼ ペナン警察、敵対分子追放運動開始

- 26日 ▼ サラワクで新中国人民党政党結成か——*The Straits Times* 26日によると、サラワクで中国人知識人（実業界、政界を含む）が新政党結成に向って動き出しており、かれらは連合党支持であるがサラワク中国人協会 SCA に不満をもっているという。このためラーマン首相はYa'acob 土地・鉱業相をクチンに派遣して新党結成を思い止まるよう説得した。なおサラワク連合党の Party Pesaka, Party Bumiputra 両党は28日非公式に、新組織の SCA 加盟を支持すると表明した。

▼ 聖戦軍は完全に解体——Hamzah 副内相は議会で、12月に摘発された聖戦軍 Tentera Sabilullah について次のように答弁した。（12月23日参照）

聖戦軍の3名の指導者（3名とも Kota Star 在住）は国内治安法に基づいて逮捕され、200人以上の結社員は総てスルタンの免赦を受けた。その結果聖戦軍は完全に解体した。この秘密結社の目的は、マレー人を団結させて生命と財産を暴力から護ることにあった。

▼ 金・外貨準備総額、20億ドル——Lim 商工相は議会で、Bank Negara, 連邦・州両政府、商業銀行の金・外貨準備総額は約20億ドルである、と述べた。

▼ インド技術使節団来マ——インド技術使節団が26日から2月1日まで滞在し、MARA への技術・職業援助などについて話し合った。

- 27日 ▼ 世銀観測(?)：外資導入促進の価値あり——Tan 蔵相は議会で、政府債務の増大に触れて次のように語った。

昨年末の政府債務総額は GNP の37%であったがこれは国際的にみて決して高い水準でない。世界銀行は繰返し、マレーシア経済はさらに多額の外貨を吸収できると述べている。国内負債のうちでは被雇用者準備基金 EPF の占める割合が大きいが、これは所得再配分の役割を果たすものである。

▼ **大ゴム園も赤字経営(?)**——労働裁判所のゴム採液者奨励手当削減問題審理の際、マラヤ農業生産協会 MAPA の J. A. T. Perera 会長が明かにしたところによれば、この3ヵ月間を見ると MAPA に所属する198社のうち33社において生産費が販売費を上回っており、全体を平均すると、販売価格ポンド当り49セントに対し生産費(償却費を含む)は45セントだという。

▼ **Ghazali 農相: 中間商人を排除せず**——Ghazali 農相はペナンの協同精米場開所式典で次のように述べた。

政府は米の中間商人を敵視したり制限したりしようとは思わない。かれらの間の競争によって米価があがるのはむしろ望ましいことで、その場合には政府は決して干渉しない。米作農民は人種の如何を問わず協同精米場の運営に協力してほしい。なお現在協同組合 Co-operative Society は370ある。

▼ **労組組織率は3分の1以上**——Lee San Choon 労働政務次官は国会で、「賃金労働者の3分の1以上が既に組織化されている。また昨年40件以上の賃金協定が成立した」と語った。

▼ **サラワク高裁、州知事らの給与支払い停止処分を撤回**——サラワクのクチン高等裁判所は、66年10月10日 Ningkan 元州首相の提訴によって施行されていた州知事、州議長、8州閣僚に対する給与支払い停止処分を撤回した。

28日 ▼ **タイ国境で共産ゲリラ指導者逮捕さる**——タイ警察が31日発表したところによると、同国 Yala 南部で28日共産主義容疑者71名が逮捕され、そのうちの1人はこの15年間国境地帯のゲリラを指導しており、マレーシア政府からその首に9千万ドルの懸賞金がかかけられている Ab Liang だという。

▼ **ラーマン首相、旧正月メッセージ**——ラーマン首相は旧正月にあたって、中国人のマレーシアに対する忠誠を訴え、さらに5ヵ国防衛条約について、「より多くの国々に門戸を開くべきである」と述べた。

30日 ▼ **昨年度ゴム輸出量、史上最高**——*The Financial Times* 30日によると、昨年度のマレーシア、シンガポールからのゴム輸出総量(再輸出も含む)は128万0196トンで、これまでの最高記録120万2747トン(59年)を更新した。なお66年は111万4553トン。

シンガポール (1月)

▼ ラーマン首相、3月にインドネシア訪問か——政府筋の発表によると、ラーマン首相はインドネシアから招待状を受け取っており、3月初旬にインドネシアを訪問する予定という。

▼ 西独との技術援助協定成立——西ドイツとの技術援助条約がボンで調印された。この条約によって、西独はマレーシアに対し教員・教材（当面貿易学校に限られる）を送り、マレーシアからの訓練要員（当面漁業関係のみ）を受け入れる。

- 31日 ▼ ペラ州でタピオカ生産再興——ペラ州のタピオカ生産者・サゴ製造業者連合 Tapioca Planters and Sago Manufacturers Association はこのほど Ahmad 州首相に対し、少なくとも2万エーカーのタピオカ栽培を認めるよう要請した。この請願書によれば、現在タピオカ栽培面積は1万6千エーカー、月産1万トン、タピオカに依存する者の数は家族を含めて1万人でほとんどが不法栽培という。

タピオカは共産ゲリラの食糧となること、土地を疲弊させることなどの理由で、非常事態宣言（1948年）以来生産を禁止されているが、最近ゴム・錫価格の急落で州政府はその禁令をゆるめているという。

▼ ケダ州で米価高騰——ケダ州の精米業者は近頃1ピクル（60kg）当り21ドルで粳米を購入している。この価格は政府公定価格16ドルより5ドルも高く、これまでの最高である。米価高騰の理由としては、自由市場における需要増、中央・南ケダの旱害などがあげられている。（27日参照）

シンガポール

日誌

- 1日 ▼ Lee 首相新年メッセージ——Lee 首相は1日新年メッセージを発表して、専門技術の修得、英軍撤退に備えての国軍強化・英連邦諸国の軍事協力を呼びかけ、新通貨切下げは絶対行なわないと強調した。

▼ 太平洋国際海運会社創業——シンガポール籍船舶のみからなる初の国際航路海運会社、「太平洋国際海運」が営業を開始した。所有船舶9隻のうち1万トン級3隻がアジア・アフリカ航路、2貨客船が東西マレーシア、中国航路で就業する。

▼ ゴム協会の権限強化——政府官報によれば、シンガポール・ゴム協会 RAS は1月1日から、ゴム貿易全体の利益に反する行動をとったメンバーに対する制

裁権、協会の目的を実現するための資金貸借権などをもつことになった。

- 4 日 ▼ **北ベトナム通商代表部近く設置**——外務省スポークスマンが明かにしたところによると、北ベトナムはシンガポールに通商代表部を設置することに同意し、近く通商会談を開始する。なおシンガポールは、かつて北ベトナムからセメントなどを輸入していたが、北爆による工場破壊のため、両国貿易は完全に杜絶している。また外務省は11日、近く北ベトナム貿易使節団が来シすると発表した。

- 5 日 ▼ **マラッカ海峡改良の動き**——日本油槽船協会は最近、タンカーの大型化に伴ってマラッカ海峡、シンガポール海峡の深度が不十分になったとして、日本政府に対し政府間海事諮問機構 IMCO において各国政府と同海峡の改良工事（総工費見積 2 億7500 万米ドル ≒ 8 億3000 万 S ドル）に関して話し合うよう要請した。なおシンガポール政府は5日、改良工事にはシンガポール、インドネシア、マレーシア3国の協力と拠出金取極めが必要である、との声明を発表した。なおシンガポール政府は12月 IMCO 分科会において、急増した通過船舶の衝突を防ぐため両海峡の航路協定を締結するよう要請した。

- 7 日 ▼ **Thomson 英連邦相来シ**——イギリスの Thomson 連邦相がシンガポールを訪問し、Lee 首相らと英軍撤退繰上げについて話し合った。会談後の記者会見で、Lee 首相は「国軍を育成し、マレーシア、オーストラリア、ニュージーランド、イギリスと NATO タイプの防衛条約を締結することになるだろうが、それには時間が必要だ」と述べて繰上げ案を拒否した。また Thomson 連邦相はウィルソン首相の Lee 首相にあてた招待状を手交した。Thomson 連邦相はこのあとオーストラリア、ニュージーランドを訪れた後、14日帰国。（1月の動向参照）

▼ **シェル、20万トン級タンカー用に寄港施設を整備**——シンガポール港湾局とシェル社とは先頃から20万トン級タンカー停泊港の選定を進めていたが、シェル社の Gerzon シ・マ支社長の7日の発表によると、同社は2千万ドルを投じて Pulau Pukom 港の改良工事を行なうことになった。なおシェル社は最初の20万トン級タンカー“Megara”（三菱重工長崎造船所）ほか2隻を近く中東—シンガポール—東京間に就航させる。また現在日本では8隻の同社マンモス・タンカーを建造中。

- 9 日 ▼ **Lee 首相、豪新首相に就任祝賀メッセージ**——Lee 首相は、9日就任したオーストラリアの Gorton 首相に祝賀メッセージを送って両国の密接な協力を呼びかけた。

▼ **昨年度の関税・消費税収入**——シンガポール関税・消費税局の発表によれば、

シンガポール（1月）

昨年度の同局収入は1億8770万ドルで一昨年より130万ドル増。内訳は次の通り。

石油：5410万ドル、タバコ：4710万ドル、酒：4350万ドル、保護関税：1720万ドル、輸入砂糖：1210万ドル。

10日 ▼ NTUC、マルタに基地労働者解雇条件調査団派遣——全国労働組合会議 NTUC の Peter Vincent 委員長、Chue Shui Hoong 副書記長は10日、英軍基地労働者の退職手当などを調査するため、マルタに向った。なおマルタでは勤続1年について5週間分の退職手当が支払われたが、シンガポールでは1ヵ月分の支払い提案があったという。

11日 ▼ 教員養成制度への批判——教員教育会議 TEC が9日から11日まで教員養成大学 TTC で開かれた。席上現在の教育養成制度に対して、シンガポール大学教育学部、TTC 両代表から、余りに急速に拡大しすぎたこと、学生の勉学負担が重すぎる、教育科目によって様々な言語が使われていることなど強い不満が表明され、改善案として上級課程の設置、現職教員への継続教育、TTC の三分化などが提案された。

▼ 290万米ドルの国連援助——国連は11日各国への新規援助を承認したが、そのうちシンガポールへの援助は総額290万米ドル（約870万Sドル）で、内訳は Changi 漁業訓練センター：130万米ドル（設立および運営資金）、金属工業開発センター4ヵ年計画：69万6400米ドル、職業技術訓練5ヵ年計画：90万3600米ドル。

▼ シンガポールで日本の在外公館経済担当官会議開く——日本の東アジア17カ国駐在経済担当官会議がシンガポールで11日から3日間にわたって開かれ、ポンド切下げの影響、英軍撤退後のシンガポール等に対する日本の役割の増大などについて話し合った。

▼ Austasia Industry、近くアルミ線生産開始——オーストラリアとの合弁企業 Austasia Industry Ltd.（資本金10万ドルで主にオーストラリア工業製品の輸入を扱っていた）が明かにしたところによると、同社はオーストラリアの Hunter Douglas Ltd. と提携して、近くアルミニウム線生産を開始する。

12日 ▼ 工業労働者組合 IWU（左翼系）からの脱退増える——政府はこのほど Sime Darby (Singapore) 社労働組合（300名）の登録を認めた。これによって同労組は左翼系の工業労働者組合 IWU から脱退することになった。IWU からは去る11月 East Asiatic Company 労組が脱退しており、近くさらに2単位労組が脱退

し、単独組合として登録されることになるという。

▼ 英国工業界に投資促進を要請——イギリス工業連合 CBI（加盟1万4千社）のシンガポール代表 Leonard Rayner 氏は12日、「英軍撤退を埋合せるためCBIはマ・シ両国への投資促進を加盟各社に要請している」と語った。

- 13日 ▼ Lee 首相訪英——Lee 首相は英軍撤退繰上げの再考を促すため13日訪英し、ウィルソン首相ら政府首脳（14日）、保守、労働両党国会議員などと会談した。ウィルソン首相は71年3月までに撤退を完了するとの計画をLee首相の要請によって撤退完了を同年12月31日まで延期することに同意したほか、空のマ・シ両国の共同防衛体制への協力・ミサイル供与などの援助を約したといわれる。これらはしかしLee首相の要求とはほど遠いものだったようである。なおLee首相は19日帰国した。またGoh 蔵相も12日訪英し、17日までイギリスでLee首相と行動を共にした。（1月の動向参照）

▼ 英海軍基地の転用問題、石川島ほかが交渉中——英海軍基地の施設（10万トン級船舶修理ドックなど乾ドック6基、小型引上げ船台4基など）を民間ドックに転用する問題で、現在イギリスのSwan Hunter社、日本の石川島播磨重工などが、シンガポール経済開発庁 EDB との間で現在話し合いを進めている。

▼ 中国系デパート増加——*The Straits Times* 13日によると、中国製商品の販売にあたる中国系デパートは、14ヵ月前に最初に出現して以来急速に増加し、これまでに六つのデパートが経済的重要地点に設置され、14日さらに2店が創業するという。

- 14日 ▼ 共和国貨幣鑄造会社 CIS、3月に鑄造開始と発表——10月5日参照。

▼ 昨年11月末現在の非シ市民労働者数は5万9433名——政府が14日発表したところによると、昨年11月末までに非シンガポール市民に対して発行された労働許可証は、11月の180を含め5万9433枚。

- 15日 ▼ NTUC、失業手当支払基金法の修正を要求——全国労働組合会議 NTUC は15日の緊急委員会で、12月に国会に提出された失業手当基金法（12月5日参照）に関して、原則的には賛成であるとしながらも、(1)退職時に少なくとも特別手当の20%を本人が受け取れるようにすべきこと、(2)毎月の支払いを解雇前月の給与の60%～100%とすべきこと、(3)基金加入の判断を基金局長でなく基金局に与えること、などを政府に要求する旨を決定した。

政府はこれらの要求をいれて、特に必要な場合および55才以上の高齢者には手当の直接受取りを認めた。

▼ **武器製造産業を創始産業に選定**——官報によれば、政府はこのほど武器製造産業など3業種を創始産業に選定した。

- 16日 ▼ **英首相、「71年末までにスエズ以東から撤兵」と発表**——イギリスのウィルソン首相は議会で一連の緊縮政策を発表し、その中で香港を除く極東英軍を71年末までに総て撤収すると述べた。（1月の動向参照）

▼ **毛沢東語録搬入の経路**——中国との貿易にあたっている海運会社のスポークスマンが述べたところによると、同社船乗組員は中国各港で毛沢東語録、毛沢東バッジを手渡され、乗組員はこれらを中国以外の地域で頒布しているという。

- 17日 ▼ **アジア出版財団第1回編集人会議開く**——アジア出版財団 PFA の第1回編集人会議がシンガポール、マレーシア、フィリピン、セイロン、韓国、インド、台湾、香港各国代表を集めて17日から20日までシンガポールで開かれた。

▼ **公務員に労組加盟権**——政府官報最近刊によると、政府は警察、軍隊を除く公務員が特定の諸労働組合（既に認可済みの機関の雇用労働者のみで構成されるもの）に加盟することを認めた。これは単一公務員組合結成を事前に防ぐ目的をもつものといわれている。

▼ **基地労働組合、退職金増額を要求**——基地労働組合 ACSU（組合員1万1000人）は最近の発表で、「昨年4月から12月までに332名が解雇され、192名が停年退職した。今年3月末までにさらに331名が解雇されるだろう。われわれはイギリス政府に退職金の増額を要求する」と述べた。

▼ **合併プラスチック容器工場**——香港の Starlight Industrial Co. 社長が明かにしたところによると、同社はシンガポール、日本と合併でジュロンにプラスチック容器工場（資本金300万ドル）を建設し、夏から生産を開始する。当初従業員は100名で製品は主に輸出用となる。

- 20日 ▼ **Goh 歳相、防衛問題でマレーシア首相と会談**——21日帰国、前文参照。

- 21日 ▼ **5月から郵便貯金利率引上げ**——郵政当局が発表したところによると、マ・シ両国は来る5月1日から郵便貯金利率（現行3%）を引き上げる。（マ日誌18日参照）

- 22日 ▼ **社戦28名に懲役10カ月の判決**——昨年メーデーの際逮捕された社会主義戦線 BS 党員・支持者28名に対し、懲役10カ月の判決が下された。

▼ **テレビ・シンガポール、英語教育放送を開始**

- 24日 ▼ **国会開く**——24日から開かれた国会で成立した法案は次の通り。

○借家返還（特別規定）法68

開発地域（開発相指定）内の借家・借地を家主・地主が借家人補償局 TCB の認可を経た後、一定額（商店の場合家賃の8年分以上、住宅6年分以上、土地——貸与以後家を建てた場合——地代12年分以上と住宅価額）の補償金で買い戻し、開発事業を推進することができる、と規定したもの。

○失業手当支払基金法

労働組合の要求をいれて頭初案に2, 3の修正を施した。（15日および11月14日参照）

中央準備基金法

固定資産税（修正）法

▼ マレーシア軍は昨年末に引揚げ完了——Lee 首相が議会で明かにしたところによると、マレーシアのラザク副首相は昨年11月14日 Lim 国防相にあてて「シンガポール軍が充分自国防衛の任にあたれるようになったため、マレーシア軍を引き揚げる」との手紙を送り、その後年末までに駐シ軍隊（第4旅団、1千名）を経て撤退させた。なお現在マレーシアはシンガポールの Woodlands に海軍基地をもっている。

▼ 米「アジアの小型 NATO」案を支持か——アメリカの Clement J. Zablocki 下院議員は24日、「Lee 首相の提案した、マレーシア、シンガポール、オーストラリア、ニュージーランドからなる小型 NATO 体制を支持するが、条約可盟国のフィリピン、タイ、インドネシアへの拡大を希望する。アメリカはこの機構を通じて軍事援助を行なおう」と語った。

▼ イギリス新高等弁務官着任——イギリスの新高等弁務官 A. J. De La Mare 元外務次官補が着任した。

25 日 ▼ ASEAN, ASA の経済協力計画を引き継ぐ——東南アジア諸国連合 ASEAN の作業部会は、22日ジャカルタで開かれ、東南アジア連合 ASA (ASEAN の前身) の経済協力計画を引き継ぎ、新たに観光、海運、漁業部門を設けることで意見の一致をみた。

▼ 香港との合弁時計会社、6月に生産開始——香港の時計会社 Stelux Mfg. Co., Ltd. との合弁会社 Stelux (S'pore) Ltd. (公称資本金500万ドル、払込資本金200万ドル、うち Stelux Mfg. 出資90%) の Chia Hoy 社長が語ったところによると、同社は6月から生産を開始する。当面は従業員100名、日産500~600個で再来年にはそれぞれ450名、8000個に拡大する見込みという。

26 日 ▼ 16歳以下でも懲役刑は認められる——先に社会主義戦線 BS 党員らと共に逮

捕され、暴力取締り法違反で懲役3ヵ月、鞭打ち刑3回の判決を受けた15才の少年に関して、“この判決は16歳以下の未成年の実刑を禁じた青少年法に違反する”として高等裁判所で係争中であったが、26日“暴力取締り法が優先する”との判決が下され、少年の刑が確定した。

▼ **米鉱物資源開発使節団来シ**——17人からなるアメリカの鉱物資源開発使節団が26日から3日間シンガポールに滞在し、中華総商会など各財界代表とシンガポールへの投資について話し合った。

▼ **警備艇 45 隻を増加**——警察当局の発表によると、海事警察は今年中に 45 隻（総工費100万ドル）の新警備艇を建造し、海賊行為取締りなどの強化にあてる。

▼ **電話局労組執行部変わる**——電話局 STB 労働組合（組合員1300名）は去る 11 月 Geylang Serai 委員長（国会議員）以下の役員を選出したが、G. Kandasamy 前公務員統一組合 AUPE 書記長（PAP、元文化政務次官）らがこれを不正なものとして主張したため、この日投票やりなおしが行われ、G. Kandasamy 書記長、Pang Swee Khim 委員長、Ariff bim Suradi 第1副委員長（国会議員）以下の新執行部を選出した。

27 日 ▼ **社会主義戦線指導者、転向を表明**——社会主義戦線 BS の顧映 Koo Young 副書記長（67年6月逮捕、当時国会議員、12月辞職）が27日釈放され、同時にマラヤ共産党との絶縁と BS からの脱党を表明した。また、李紹祖 Lee Siew Choh BS 委員長について「マラヤ共産党は李氏を指導性には欠けるが名目上の党首としてまづりあげておくには有益な人物と見ている」と述べた。

▼ **ユーゴスラビア通商代表団来シ**

28 日 ▼ **マレー文化祭典**——マレー言語・文化会議はこのほど、「マレー文化祭典」を組織し、その一環としてインドネシアに文化使節団を送ることを決定した。

29 日 ▼ **豪州労働党首来シ**——オーストラリアの野党・労働党の Whitlam 委員長が 29 日から 3 日間シンガポールを訪れ、Lee 首相と経済、防衛問題について話し合った。

なお同委員長は記者団に対し「オーストラリアの対マレーシア・シンガポール軍事援助は技術的なものに限られよう。新防衛条約にはインドネシアなど近隣諸国も加えるべきである」と強調した。

▼ **民間出資の「防衛基金」設置**——Lim 国防相は29日、「防衛軍設立のため、シンガポール防衛基金 SDF を開設し、広く民間の出資を求める。既に六つの市民諮問委員会から1万ドルの拠金があった」と発表した。

マレーシア、シンガポール

特記事項

◆シンガポール総選挙、与党 PAP の独り舞台

シンガポール国会は任期満了の9月をまたずにこの8日解散され、17日に立候補が締め切られたが、与党人民行動党 PAP は58議席中51議席を無競争で獲得した。解散の早められた理由としては、(1)近く開かれる5ヵ国防衛会議を前に国内をかためておく必要があった、(2)英軍撤退繰上げによって経済が混乱し、選挙が不利になることを怖れた、などが指摘できよう。

この突然の決定に各党は非常に困惑したらしく、マレー人国民組織 SMNO、星華党 SCP、はそれぞれ9名、22名の立候補を計画したものの、準備不足のためか或はマレーシア連合党から、PAP を刺激するような行動はさし控えるようにとの圧力が加えられたためか、締切り前日になって公正な選挙が保障されていないことを理由にボイコットを決定した。院内活動に戻るかどうかを注目されていた社会主義戦線 BS は、李紹祖 Lee Siew Chon 委員長が当初候補者擁立を示唆したものの、9日次のような声明を発表してボイコットの態度を明かにした。

現在のような非民主的法制下で行なわれる総選挙は完全な茶番であり、人民を欺き李光耀 Lee Kuan Yew のファッショ的独裁を隠蔽するものである。Lee Kuan Yew は、米英帝国主義の忠実な従僕であることを示した。このような状況の下においてマラヤ人民の基本的利益を守るため、社会主義戦線は選挙という欺瞞に加担することはできない。そのような行為は人民への背信であり、帝国主義者と反動派を助けるだけである。したがって社会主義戦線は選挙ボイコットを決定した。

前回の総選挙で51議席中13議席を獲得し、その後逮捕、脱党などで2議席を有するのみ（この2人も現在失踪中）になったとはいえ、今回の選挙でも人民行動党PAPに對抗しうる唯一の勢力と看做されていた社戦のボイコットで、選挙は完全にPAPの独り舞台になったといえよう。そのほか連合党 APS、シンガポール・インド人会議派 SIC なども候補者を送らなかった。連合党の Thio Chan Bee 委員長は主な理由として次の点をあげている。(1)権力の座にある政党が投票用紙の番号によって各人の投票を総て調査できる。(2)投票の中身に勝手に操作される可能性がある。

こうして結局労働者党 WP 2名、(労働者党はマレーシアとの再統合を強く主張し

ている）、無所属５名が立候補したのみで、５８議席中５１議席が無競争でＰＡＰの手に入ることになった。ＰＡＰの前議員４９人中９人が引退し、新たに１８人が候補者に加えられたが、全体的若返り、余美国全国労働組合会議 NTUC 書記長など労働運動指導者の多数抜擢などが注目される。いわば挙国一致議会への志向であろうか。

ところで政府首脳の殆どが無投票で当選したのに対し、独り Lee 首相にだけ対抗馬が現われたことはなかなか興味深い。なお ７ 議席の選挙は ４ 月 １３ 日に行なわれる。

当選者および立候補者は次の通り。（党名の記入してないのは総て P A P）

選 挙 区	無 競 争 当 選 者	備 考
Rochore	杜進才 Toh Chin Chye (47才)	副首相
Kampong Glam	S. Rajaratnam (51才)	外相
Kreta Ayer	吳慶瑞 Goh Keng Swee (48才)	蔵相
Telok Ayer	王邦文 Ong Pang Boon (39才)	教育相
Cairnhill	林金山 Lim Kim San (49才)	国防相
Tanglin	E. W. Barker (48才)	法務・国家開発相
Geylang West	楊玉麟 Yong Nyuk Lin (50才)	保健相
Queenstone	易潤堂 Jek Yuen Thong (36才)	労働相
Pasir Panjang	Othman Wok (42才)	文化・社会福祉相
Sepoy Lines	黄循文 Wee Toon Boon (38才)	国務相（防衛）
Hong Lim	李焯才 Lee Khoo Choy (44才)	"（文化）
Siglap	Rahim Ishak (42才)	"（教育）
Whampoa	Buang bin Omar Juned (48才)	副総理府政務次官
Jalan Pesar	陳志成 Chan Chee Seng (36才)	社会福祉政務次官
Poton Pasir	Sellappa Ramaswamy (41才)	大蔵政務次官
Geylang East	何振春 Ho Chen Choon (35才)	国家開発政務次官
Stamford	鄭振治 Fong Sip Chee	文化・社会福祉政務次官
Upper Serangoon	謝嘉恵 Sia Kah Hui (45才)	労働政務次官
Bukit Timah	曹煜英 Chor Yeok Eng (38才)	労働政務次官
Mountbatten	黄耀宗 Ng Yeow Chong (43才)	
Aljunied	Ghazali bin Ismail (29才, 新)	文化政務次官
Kallang	Abdul Aziz Karim (34才, 新)	NTUC 中央委員
Toa Payoh	張潤志 Cheon Yuen Chee (38才, 新)	NTUC 書記
Mao Pherson	蔡善進 Chua Sian Chin (34才, 新)	労裁判事

Anson	Perumal Govindasamy	
Telok Blangah	N. Govindasamy (39才, 新)	NTUC 調査局長
Paya Lebar	鄭文滔 Tay Boon Too	
Ponggol	黄嘉騰 Ng Kah Ting	
Sembawang	張永祥 Teon Eng Siong	
Serangoon Gardens	L. P. Rodrigo (38才, 新)	法律家
Thomson	洪南標 Ang Niam Piau	
Jurong	何家良 Ho Kah Leong	
Bukit Panjan	P. Selvadurai	
Choa Chu Kang	鄧思沾 Tang See Chim	
Kampong Chai Chee	Sa'ari Tadin (35才, 新)	マレー人教員組合 副委員長
Katong	J. Francis De Conceicao (44才, 新)	シ大講師
Kampong Kembangan	Mohammed Ariff bin Suradi	
Joo Chiat	楊錦成 Yeoh Ghim Seng	
Changi	沈文武 Sim Boon Woo	
Tampines	潘賢耀 Phua Bah Lee (35才, 新)	
Alexandra	黄麟根 Wong Lin Ken (35才, 新)	駐米大使
Bukit Merah	林源河 Lim Guan Hoo	
River Valley	劉源安 Low Guan Onn (53才, 新)	ジュロン造船所副 社長
Ulu Pandan	李德欣 Lee Teck Him	
Bras Basah	何思明 Ho See Beng	NTUC 国際局長
Bukit Ho Swee	余美国 Seah Mui Kok (44才, 新)	NTUC 書記長
Crawford	劉永源 Low Yong Nguan (27才, 新)	技師
Delta	陳翠嫦 Chan Choy Siong	王教育相夫人
Havelock	林樹炳 Lim Soo Peng	
Kampong Kapor	林清祿 Lim Cheng Lock	
Tiong Bahru	莊日昆 Chng Jit Koon (34才, 新)	会社社長
候 補 者 名（投票日 4月13日）		
Tanjong Pagar	李光耀 Lee Kuan Yew (45才)	首相
	Vetrivelu Rengasamy* (無所屬)	前SIC中央委員
Jalan Kayu	王樹人 Hwang Soon Jin (32才, 新)	保険会社副社長
	岑忠民 Sum Chong Meng (労働者党)	

マレーシア、シンガポール（2月）

Nee Soon	王書泉 Ong Soo Chuan (30才, 新) 保健政務次官 黄漢照 Wong Han Toy (労働党者)
Farrer Park	李昭銘 Lee Chiaw Meng (33才, 新) 技術研究所員 M. P. D. Nair (無所属)
Moulmein	謝坤祥 (Lawrence) Sia Khoon Seon (34才, 新) NTUC 中央委員 T. T. Joseph (無所属)
Geylang Serai	Rahmat bin Kenap Darus Shariff (無所属)** 前 Umno 党员
Kampong Ubi	Haji Ya'acob bin Mohamed (PAP) 鄭木榮 Tay Mook Yong (無所属)

* Vetrivelu 候補の主張

- (1) 政治犯全員の無条件釈放
- (2) 労働組合および政治指導者追放令の撤回
- (3) マレーシアとの再統合
- (4) 近隣諸国との協力。中国との国交回復

** Darus 候補はインドネシアとの統合を主張している。

◆マレーシア、農業重視の68年度開発予算 (*The Straits Times* 23日社説要約)

今年度の開発予算は総額8億8800万ドルで配分はこれまでの2年間とほぼ同様であるが、66年の実績は6億5100万ドルであり、67年実績は7億2800万ドルと推定される。今年度予算が完全に実施されるとしても、3年間の累計は22億6700万ドルで、5ヵ年計画の予定総額45億5000万ドルの約半分に過ぎない。しかしこれは計画の成果を否定するものではない。

先の5ヵ年計画の当初は資金が非常に豊富だったが、今次5ヵ年計画は最初から10億ドルの外国借款と9億ドルの外国贈与を見積っていた。しかし借款は未だ目標額に達していない(条件が悪くなるにしても残額は達成されるであろう)。贈与に至っては何らの契約も実現していない。国内資金も逼迫しており、普通予算余剰金からの2億ドル繰入れも中止せねばならないであろう。過去2年間余剰は全くなかったし、ゴム価格の状況からみて、今後3年間に余剰の生ずる見込みもない。

英軍撤退も重大な問題である。直接の経済的影響はシンガポールより少ないにしても、多額の資金を防衛費につぎ込まねばならないとすれば、それによって蒙る打撃は大きい。政府は防衛費増大を最小限におさえるために、地域安全保障条約を各国に打診している。またイギリスは穴埋め援助を約束している。しかしながしかの防衛

費増大は不可避であろう。したがってマレーシア計画遂行のための資金獲得は極めて困難である、唯一の解決方法は国内借入れの増大と政府手持金のより急速な食いつぶしである。ほかには開発予算の削減しか手段はない。

政府は完全実施を半ば断念しているかに見える。今年の開発予算を注意深く読むと、技術的理由でなく財政的理由から、テンポをゆるめたり、あとまわしにしたりした事業がいくつかある。

最重点のおかれているのは農業部門である。ラザク副首相は議会で、農業重視は政府が開発政策を慎重に検討した結果だと述べている。同副首相によれば、所得と雇用とを増大させ自立的経済成長を実現するためには、農業が最大・最良の将来性をもっているという。連邦土地開発局の目標は、縮小されないばかりか拡大される可能性さえある。農業への民間投資にはあらゆる奨励策が施されよう。また州政府は土地転用促進を勧告されよう。政府がこれほどまでに主要目標を明確にしたのはかつてなかったことである。

マレーシア

日誌

- 1 日 ▼ ベルリス、ケダ両州の稲収穫労賃半減——移民局の発表によると、ベルリス、ケダ両州では、1万エーカーの稲田のうち20%が旱魃による被害を受けた。そのためアランタン、タイからの出稼ぎ農業労働者の受け取る労賃は昨年度の30ドルから今年度は15ドルに半減したという。なおケランタン、タイから流入する農業労働者は今年度大幅に増加して8千名になり、これも労賃引下げの原因となった。
- 2 日 ▼ インドネシア軍事代表来マ——インドネシアの K. Djelani 中将ほか53名の軍事代表団がマレーシアを訪れ、両国の協力について話し合った。

▼ インドとの技術援助協定成立——来マ中のインド技術使節団と原住民信託会議 Mara との間に、両国の貿易拡大、合弁事業の推進、インドからの技術援助などをうたった技術援助協定が成立した。

▼ ゴム商人に警告——マラッカゴム免許局の Mohamed Sanif 局長は2日「小規模ゴム生産者からのゴム買取りを拒否したり、不当に安くまきあげる商人に対しては免許を取り消すだろう」と述べた。

- 3 日 ▼ インドネシアからサバへ中国人逃げ込む——サバ警察の発表によると、インドネシアを逃れて不法にサバにはいる中国人がこのところ目立って増えており、3 日にも45人が Tawau に入港した、このため海軍、警察は入国取締りを強めているという。

▼ ジョホール州で不法入植者追出し——土地・鉱業省当局は、ジョホール州 Kulai 近郊の土地（400 エーカー）から、連邦土地開発局の調達計画に従って、不法入植者を強制退去させ、発見された9戸を破壊した。

- 4 日 ▼ Lim 商工相、雇用創出のため有効な投資を要請——Lim 商工相は第1次マレーシア計画（66～70年）に基づく雇用創出について次のように述べた。

5年間に48万の新雇用を創り出すために105億ドルが必要となる。政府は45億ドルの投資を予定しており、民間部門で60億ドルの投資を期待している。そのため民間遊休資本を雇用創出に役立つ部門に積極的に投資すべきである。

▼ サバに米作振興庁設置——サバ州の Mohamed Said 農漁業相が4日発表したところによると、近くサバ米作振興庁 SPB（長官：Lawrence Liew 農漁業省政務次官）が設置され、資金・技術面での助成にあたる。

- 5 日 ▼ 豪州外相来マ——オーストラリアのハズラク外相がシンガポールを経て5日マレーシアを訪問し、ラザク副首相ほかの政府・国防省首脳と会談した。両国共同声明は「ハズラク外相はオーストラリア軍の駐留継続を確約した。両国は外交経路を通じての防衛問題会談継続と、両国軍技術将校による具体的討議とについて合意に達した」と述べている。またハズラク外相は会談後の記者会見で「地域防衛条約には外部の国の保障が必要である」と述べた。

（注）ハズラク外相は7日マレーシアを立ち、インドネシア、ニュージーランドに向った。

▼ 開発セミナー開く——マレーシア開発研究所 MCDS 主催の第3回開発セミナーはマレーシア、インドネシア、フィリピン、タイ4カ国代表が出席して（南ベトナムにも招聘状が送られたが、戦闘激化のためか出席せず）5日から10日間開かれ、国内資源の活用、地域協力について話し合った。

- 6 日 ▼ タイ国境ゲリラは依然脅威——6日クアラルンプールで開かれたタイとの第7回合同国境委員会で、ラザク副首相は「昨年はゲリラ掃討に著しい成果を収めたが、依然脅威は去っていない。両国のより効果的な掃討作戦を検討する必要がある」と述べ、タイ代表の Dawee Chullasapya 空軍大將は「国境周辺のゲリラはまだ400～500人いる」と語った。

▼ 創始産業への外国投資——Lim 商工相は議会で「創始産業への外国投資総額はこれまでに2億3090万ドルに達している」と語った。

- 7 日 ▼ ゴム価格、49年以来の最低に——ゴム価格は今月にはいっても急落を続けていたが、7日にはついにポンド当り43½セントまでさがって、49年以来の最低値を記録した。

- 8 日 ▼ ペナン暴動の規模——Hamzah 副内相が議会で明かにしたところによると、ペナンでは依然警察による厳重な警戒が続けられている。また同副内相の発表したペナン暴動に関する記録は次の通り。

死者 29人（うち4人は軍・警察の手で殺されたもの）、重傷者 93人、軽傷者 136人、非マレーシア市民逮捕者 113人（うち4人国外追放）、マ市民逮捕者 1126人（うち94人煽動家、1032人戒厳令違反）、損失資産 50万ドル。

▼ ラーマン首相、65回目の誕生日——ラーマン首相は8日、65回目の誕生日を迎えたが、7日には記念記者会見で次のように語った。

シンガポールにはマレーシアで極右分子のクーデターが起ると恐れている者がいるが、およそばかげた考えである、私はシンガポールとのより密接な協力を望んでいる。先に提唱した地域的不可侵条約にはインドネシア、タイ、シンガポール、フィリピン、セイロン、インド、パキスタンの参加を期待している。

▼ ペナンに科学・教育センター——東南アジア教育閣僚会議で、ペナンに科学・教育センター（総工費2500万ドル）を設置し、70年までに活動を開始することが決定された。（シ日誌6日参照）

▼ MCA、中国系大学設立に反対を表明——MCA 中央委員会は、「中国語学校教員連合会 UCSTA、中国語学校経営者連合会 UCSMC の主張している中国語大学の設立に反対である」と発表した。（67年12月6日参照）

- 9 日 ▼ 対インドネシア航空条約成立——ジャカルタでインドネシアとの航空条約が調印された。これによってマレーシアはインドネシア経由オーストラリア、ニュージーランドへの航行権を得た。

▼ 初代駐マ・ソ連大使にクズネツォフ氏——マレーシア政府は8日、ウラジーミル・N・クズネツォフ氏（元駐インドネシア大使館員）の初代駐マ・ソ連大使就任を承認した。

- 10 日 ▼ カメロン高原電源開発計画完了——カメロン高原電源開発計画の最後にあたる Batang Padang 発電所（総工費1億4200万ドル、発電力15万キロワットでマレーシア最大）が10日発電を開始した。

▼ 4月までに内閣一部更迭か——Bahman 保健相はイポーで「4月末までに内閣の一部入替えがあるかも知れない」と語った。一方ラーマン首相も12日、「3月のインドネシア訪問後、更迭があろう」と述べた。

- 11日 ▼ 原住民信託会議 Mara 長官、ソ連、北欧へ——原住民信託会議 Mara の Ghafar 長官は11日、北欧、ソ連訪問に出発した。同長官は17日モスクワで、「今年はソ連からトラクター、紡織機などを輸入することになろう」と語った。

▼ 砂糖産業視察団台湾へ——ペラ州を中心とする各州代表が砂糖産業（砂糖きびから精糖まで）を視察するため台湾を訪問した。なお現在ペラ州では2万7千エーカー（民間企業2万エーカー、入植者7千エーカー）に砂糖きびを植え付けることが決定されている。

- 13日 ▼ 東南アジア中央銀行会議開く——第3回東南アジア中央銀行会議が13・14の両日、9ヵ国の代表を集めてクアラルンプールで開かれた。

▼ 西海岸海底鉱物資源探掘の合併会社——ペラ州の Ahmad bin Said 首相が13日発表したところによると、東海岸の海底鉱物資源開発のために、Rio Tinto (Malaysia)——本社ロンドン——、ペラ、ペルリス、セランゴール各州政府、連邦政府の合併会社が近く作られる。

▼ ラーマン首相：インドネシアとの不可侵条約を——ラーマン首相はインドネシアの *Warta Harian* 紙記者とのインタビューで、3月2日に予定されているインドネシア訪問について「両国の経済協力と不可侵条約について話し合いたい」と語った。

- 14日 ▼ Sulaiman 副開発相辞任——Sulaiman bin Bulon 国家・農村開発副相（45才）は、去る1月イポー高裁で破産宣告を受けたことを理由に、14日辞任した。同副開発相は判決以来国会で野党から何度も辞任を要求されていた。

▼ サバ州内閣2名増員——サバ州政府は14日新たに2閣僚を任命し、1部閣僚の入替えを行なった。新陣容は次の通り。（67年5月10日参照）

首 相	Tun Mustapha bin Dato Harun, (Usno)
副 首 相	丘錫洲 Khoo Siak Chiew (前通信・建設相, SCA)
蔵 相	Harris bin Mohamed Salleh (Usno)
通信・建設相	彭德聰 Pang Tet Tshung (前地方政体相, SCA)
農 漁 業 相	Mohamed Said bin Keruak (Usno)
地方政体相	Habib Abdul Rahman bin Habib Mahmud (新任, Usno 書記長)
社会福祉相	Payar bin Juman (Usno.)

保 健 相 黄楽謙 Wong Lok Khian（新任、SCA 書記長）

なお Usno の Indan bin Kari 副委員長は近く州議員を辞任し、連邦政府サブ関係相に就任する予定。また Mohamed Yassin bin Hashim 前社会福祉相が同副委員長辞任後補欠選挙に立候補し、当選すれば天然資源相に就任する見込み。

15 日 ▼ タイ国境でゲリラ指導者死亡——タイ警察は15日、「国境警備隊の最近3日間の掃討作戦で、ゲリラ指導者 Pae Poh Pae が死亡し、数名のゲリラが負傷した」と発表した。

16 日 ▼ ラザク副首相、東南ア中立化を強調——ラザク副首相は防衛問題について次のように語った。

誘導ミサイルなどの装備はマレーシア経済にとって不可能である。長期的にみて、東南アジア中立化が望ましいが、そのためには中国が平和共存政策を認めることが先決である。国内の治安維持のため、政府は反国家分子の処罰を重くする法案を準備中である。

▼ ペナンから資本逃避か——ペナン州の王保尼 Wong Pow Nee 首相は「昨年11月の騒動以来、外国投資家は資本逃避を考えている」と語った。

17 日 ▼ マレーシア放送センター落成

▼ スウェーデン自動車会社 SMA、生産開始——（12月7日参照）

18 日 ▼ 6月1日からボンド以外の外貨を直接国内に送金——Bank Negara は1日、「スターリング圏以外への輸出によって得た外貨は、3月1日以降ロンドン、シンガポールに備蓄することを禁止し、すべて本国に送金させる」と発表した。一方 Tan 蔵相は18日、「輸出業者に充分な準備期間を与えるため、新制度の発効を6月1日まで延期する」と述べた。Tan 蔵相はまた27日に「非スターリング地域向けゴム、錫輸出によって得た外貨は66年には、5億4400万ドルがシンガポールに、3億8000万ドルがイギリスに預託された。新制度によりこれらの外貨が直接国内の銀行の統制下におかれることになる」と語った。（1月18日参照）

▼ ブルネイ政府、中国品の輸入を認可——ブルネイ政府スポークスマンは、18日「シンガポール、香港経由の中国産食糧輸入は、宣伝文書が挿入してない場合には認められよう。これは物価騰貴を防ぐためである」と語った。

▼ ラーマン首相、「南アフリカが参加すればメキシコ・オリンピックをボイコット」と発表。

19 日 ▼ サバで農園労働者組合結成か——サバに農園労働者組合を作るための準備委員会（委員長 Joseph Mosusah）が19日結成された。サバの農園労働者は現在1

マレーシア（2月）

万5千人である。

▼クアタンのトロール漁計画は失敗か——Ghazali 農相はクアタンのトロール漁事業について「現状のままだと政府は毎月4万ドルの損失を蒙ることになる。計画は今年中に放棄されよう」と述べた。（1月15日参照）

▼西独銀行の進出——ドイツ・アジア銀行（西ドイツ）のクアラルンプール支店が19日開業した。

▼不法入植農民の指導者 Hamid Tuah, 4ヵ月ぶりに釈放——（67年10月12日参照）

▼大蔵相に予算局設置——Tan 蔵相の発表によると、近く予算編成のための局を設け、局長にはアメリカの専門家を招くという。

20日 ▼サバの木材輸出——サバ州政府20日発表によると、同州の昨年の木材輸出は3億1600万ドルで66年比5700万ドル増。また主要輸出国は、日本、台湾、韓国、オーストラリアであった。

▼川崎製鉄、近くパイプ工場設立——川崎製鉄の発表によると、同社は合弁鋼管工場をペナンに建設する予定で、日本政府に認可を申請中という。

21日 ▼ラーマン首相、近くネパール訪問か——ネパールの K. N. Bista 外相は記者会見で「マレーシア政府はグルカ兵を英軍撤退後も続けて駐留させてほしいと要請した」との報道に関連して、「ラーマン首相が近くネパールを公式訪問するだろう」と語った。

▼ラーマン首相、シンガポールとの協力を強調——ラーマン首相はテレビ・インタビューで「マレーシアの輸出は多くがシンガポール経由に依存しており、両国の協力は極めて重要なものである」と述べた。

▼ラーマン首相、総選挙繰上げを否定——（1月25日参照）

▼ラザク副首相の開発予算関連演説——ラザク副首相は国会で今年度開発予算に関連して次のように述べた。（特記事項参照）

西マレーシアの GNP は独立以来10年間で63.5%、東マレーシアの GNP は1963年のマレーシア加盟以来55.5%増大した。また西マレーシアではこの10年間にゴム46.5%、オイル・パーム 262.4%、米36%の増産をみた。ゴムの植替えは大ゴム園 (estate) で80%、小ゴム園 (Smallholder) で60%が完了した。政府は農業振興のために農業研究開発機構 MARDI の設立を決定した。

▼Tuank 国王, Woodland 海軍基地（シンガポール国内）を公式訪問

22日 ▼錫価格、65年以来の最低を記録——海峡錫価格は22日、ピクル当り555ドル

までさがって、65年以来の最低となった。

▼ 昨年末以来労働党36支部閉鎖——Hamzah 副内務相は昨年末の暴動について次のように述べた。

労働党支部は142のうち36が閉鎖された。PMIP が暴動に関係したという確かな証拠はないので、120ある同党支部は全く閉鎖処分を受けていない。

▼ 労働党ケダ州支部長逮捕さる——警察当局は22日、労働党の Chew Choon Tat ケダ州支部長を逮捕したと発表した。

23日 ▼ 地域協力は防衛費節減のため——ラザク副首相は国会で「平和維持のため近隣諸国の協力を得られないならば、防衛のために高価な近代兵器の購入を余儀なくされる。そのような出費はできるだけ避けたい」と述べた。

24日 ▼ ブルネイ連合党解党——ブルネイ唯一の親マレーシア政党であるブルネイ連合党の Haji Hasbollah 委員長は24日、好ましい状況が生れるまで同党を解体すると発表した。

25日 ▼ ケランタン州政府、連邦政府との約束を破る？——ケランタン州政府は25日州議会に今年度予算を提出したが、連邦政府から150万ドルの貸付を受けた時の条件“大蔵省との事前協議”は守られなかったという。（67年12月19日参照）

▼ プラスチック工業の拡大——*The Sunday Times* 25日によると、プラスチック原料・製品輸入額は次の通りで、原料輸入が大幅に増えている。（単位、万ドル）

	1963年	1964年	1965年	1966年
原料輸入	1,100	1,300	1,734	2,013.8
製品輸入	500	468	485.5	527.8

▼ アルゼンチン貿易使節団来マ

27日 ▼ ニュージーランド国防相来マ——ニュージーランドの D. S. Thomson 国防相ほかの国防省代表がタイ訪問の後マレーシアを訪れ、ラーマン首相、ラザク副首相ほかの政府・国防省首脳と会談した。ラザク副首相は会談後「Thomson 国防相は5ヵ国防衛会談の早期開催支持を確約した」と語った。また Thomson 国防相は28日「駐マ・ニュージーランド軍の駐留は今後も継続される。緊急の場合には更に増強することもあり得よう」と述べた。

28日 ▼ 5ヵ国防衛会議は5月半ばか——ラーマン首相は Thomson ニュージーランド国防相との会談後「5ヵ国防衛会議は5月半ばにクアラルンプールで開かれよう」と述べた。

▼ インドネシア初代駐マ大使——マレーシア政府は、Thalip 准将のインドネシ

ア初代駐マ大使就任を承認した。

- 29日 ▼銀行（修正）法、金融法成立——国会で29日、銀行（修正）法、金融法の成立をみたが、この銀行（修正）法の要旨は、(1)銀行の国内株式への投資を Bank Negara の許可制にする。(2) Bank Negara が銀行の経理内容を監査する。(3)外国系銀行は、マレーシア国内に200万ドル以上の純資産を必要とする。(4)準備資産が払込資本金の50～100%である銀行は、純益の25%以上を準備資産に繰り入れる。などであるが、銀行協会などは、“国内での新会社設立に障害となるばかりでなく、国外特にシンガポールに資本が流出するおそれがある”として反対を表明していた。

金融法は錫利潤税軽減、開発税免税点の500ドルから2000ドルへの引き上げなどを定めたもの。

▼PPP、DAP 選挙提携で同意——人民進歩党 PPP の陳源安 Chan Yoon Onn 書記長、民主行動党 DAP の呉福源 Goh Hock Guan 書記長は29日、両党の総選挙における共闘について合意に達したと発表した。呉書記長はまた民主連合党 UDP との話し合いも進んでいることを明かにした。

▼デンマークから無利子借款1200万ドル——デンマークの Kjeld Willumsen 大使と Tan 蔵相は29日、両国借款協定に調印した。これによってマレーシアは1200万ドルの無利子商品借款（返済期間25年）を受ける。

シンガポール

日 誌

- 1日 ▼米国防長官、オーストラリア、ニュージーランド、日本の重要性を強調——アメリカのマクナマラ国防長官は、「英軍撤退後、オーストラリア、ニュージーランド、日本が東南アジアでより重要な役割を果たすことを期待する」と語った。
- 2日 豪州外相来シ——オーストラリアのハズラク外相が Gordon Blakers 国防次官などを伴って“英軍撤退後の東南アジアにおけるオーストラリアの新しい役割を探るため”（同外相2日）シンガポールを訪れた。同外相は Lee 首相、Goh 蔵相と会談し、5日出発にあたって「インドネシアは近く開かれる5ヵ国会議には招かないが、将来の地域防衛会議には出席を要請する」と語った。また同外相は

ジュロン工業地帯を視察して、「わが国工業界には海外投資の気運が高まっている」と語った。（5日、マレーシアへ）

- 4 日 ▼ 公務員の職種別賃銀——*The Straits Times* 4日の特集記事によると、国家公務員(中学卒)の職種別賃銀は次の通り。（月当り、ドル）

就業年数	事務員	教 員	行政官	軍 人
1	190	190	——	308.50
2	200	200	——	493.50
3	210	210	——	493.50
4	275	312	——	558.50
5	305.50	331.50	——	608.50
6	325	383.50	830	1,051
7	344.50	403	865	1,235
8	364	422.50	900	1,398.50

▼ ソ連との合併海運代理店設立

- 5 日 ▼ 製造業者連合会、地域協力を強調——シンガポール製造業者連合会 SMA の L. S. Zampatti 会長は同会機関誌の中で「地域協力の推進を全面的に支援する」と述べた。

▼ 北ベトナム貿易使節団来シ——Ngo Thang Giang 商工業所副会長を団長とする5名の北ベトナム貿易使節団がシンガポールを訪れた。Ngo 団長は空港で次のように語った。

両国代表が必要と認めれば通商代表部の設置も考慮されよう。しかし外交代表を送る考えはない。わが国は現在シンガポールからゴム、ココナット・オイルを輸入し、米、木材を輸出している。

- 6 日 ▼ 東南アジア教育閣僚会議開く——東南アジア教育閣僚会議が、マレーシア、タイ、ラオス、インドネシア、フィリピン、シンガポール各国代表を集めて6日から9日までシンガポールで開かれた。この会議で、英語センター（シンガポール）、科学教育センター（ペナン島）など五つの教育関係機関の設置と東南アジア教育閣僚機構の結成とが決定された。

▼ 防衛基金への拠出は非課税——Lim 国防相は「先月設置された防衛基金への拠出金には所得税を課さない」と発表した。一方全国労働組合会議 NTUC の Seah 書記長は9日、「超過勤務手当を倍にし、それを総てこの基金に出資しよう」と呼びかけた。

シンガポール（２月）

（注） 防衛基金への抛出は２月末までに 100 万ドルに達した。

8 日 ▼ 国会解散——政府は 7 日の閣議後「8 日付で国会を解散し 3 ヶ月以内に総選挙を行なう」と発表した。Yusof 大統領はこれに基づいて 8 日国会を解散した。現議員の任期は 9 月までだが、解散が早められた理由として Rajaratnam 外相は 9 日、「民意を確かめて新しい体制で英軍撤退の早期化に伴う諸困難に対処し」近く開かれる予定の地域安全保障会議に全力をあげて取り組むため」と述べている。（特記事項参照）

9 日 ▼ タイ空軍大将来シ——タイの Dawee Chullasapya 空軍大將がマレーシア訪問の後、9 日シンガポールを訪れた。（マ日誌 6 日参照）

▼ 輸入許可制品目増加——このほど輸入禁止（マレーシア共同市場）指定法 65 が改正され、自動車タイヤ、電気冷蔵庫などの輸入が許可制となった。

▼ ニュージーランド航空、オークランド・シンガポール間に就航

12 日 ▼ 台北で太平洋地域旅行協会年次大会開く——太平洋地域旅行協会 PATA 年次大会が 12 日から 5 日間開かれ、シンガポールからは Lee Keng Tuan 旅行振興局局長ほか 23 名の代表が出席した。

13 日 ▼ オーストラリア軍は駐留継続——オーストラリアのゴートン首相は、「マレーシア、シンガポール両国政府の要請により、両国に駐留する軍隊は英軍撤退後もとどまることになる」と述べた。

▼ 豪外相：日本との防衛条約に反対せず——オーストラリアのハズラク外相はウェリントンで「日本、ニュージーランド、オーストラリアの防衛条約は将来の問題であろうが、オーストラリアには何ら反対する理由がない」と語った。

▼ イタリア産業使節団来シ

15 日 ▼ 南・東南アジア経済政治協力セミナー開く——南・東南アジア経済政治協力セミナーが 15 日から 6 日間シンガポールで開かれた。参加国は次の 12 カ国：オーストラリア、セイロン、西独、インド、日本、マレーシア、フィリピン、シンガポール、韓国、南ベトナム、タイ、アメリカ。

なお Lee 首相がこの大会で講演し、地域協力の推進と米中ソ 3 大国による安全保障の必要とを強調した。

▼ 入港船舶増加——ロッテルダム商業会議所の発表によると、昨年シンガポール港を利用した船舶は 1 億 1730 万トン（前年比 13.8% 増）、うち入港船舶は 5870 万トン（15.6% 増）であった。

▼ K. M. Abdul Razak インド人商業会議所前会長死去

17 日 ▼ 国會議員立候補締切り：51議席は無投票で PAP に——特記事項参照。

▼ 基地転用局設置——政府は17日、「英軍撤退後の諸問題を検討するため、基地転用局 Bases Economic Conversion Department を設置した。局長には韓瑞生 Hon Sui Sen EDB 長官が任命されよう」と発表した。

▼ Lee 首相、選挙の勝利を語る——Lee 首相は総選挙での PAP の勝利に関連して次のように語った。

私は共産主義者に立候補して欲しかった。われわれはイギリスに1億5千万ポンドに投資していたが、ポンド切下げによって3千万ポンドの損失を受けた。したがって今後国内資源は国内（特に工業）に投資されよう。

失業者数は半失業者を含めて7万5千人、登録証数からみると4万8千人である。一方非シ市民への労働許可証発行数は6万に達している。非熟練、半熟練労働の分野ではこれら非シ民を徐々にシ市民と入れ替えて行く。

2～3年以内に次代の指導者を育てたい。

▼ 選挙後の政策——Goh 蔵相は選挙後の重点施策として次の3点をあげた。(1) 銀行預金利率の引上げ、(2)非熟練・半熟練職種におけるシンガポール人化の促進、(3)閑僚増員。

▼ シ代表、UNCTAD 会議で独占的海運会社を非難

20 日 ▼ 基地労働者、年内に1800人失業か——基地転用局 BECD スポークスマンの発表によると、今年中に陸軍を中心とする基地労働者1800人（シンガポール市民で殆どが半熟練もしくは非熟練労働者）が失業し、再訓練を受けることになるという。また同スポークスマン22日発表によると、シ市民基地労働者2万4千人のうち8千人は再訓練の必要のない熟練労働者だといわれる。

21 日 ▼ 製造業の発展——経済開発庁 EDB の韓瑞生 Hon Sui Sen 長官は、1961年から昨年末までの製造業の発展について次の数字を明かにした。

新設工場157（うち昨年度56）、新工場の雇用労働者1万5500人、同総売上高5億0300万ドル（うち輸出1億9600万ドル）、67年度工業総生産（61年以前設立の工場も含む）14億6000万ドル、同増加率（対66年）12%、（増加額中の創始産業寄与率41%）。

23 日 ▼ インド政府、基地解雇インド人労働者受入れを表明——インドの Surendra Pal Singh 外務次官は、シンガポールの英軍基地を解雇されるインド人については帰国を認めることになると述べた。

▼ アルゼンチン貿易使節団来シ

- 24日 ▼ 英国海外開発省次官来シ——イギリスの Alan Dudley 海外開発省次官が24日来し、4日間にわたって、海軍基地民間移転、基地労働者職業訓練、Bloodhound ミサイル売渡し価格などについて話し合った。

▼ 小企業の地位——軽工業局 LIS の H. M. Sithawalla 局長代理は工業における小企業（雇用労働者50人以下または固定資産2万ドル以下）の地位について次の数字を明かにした。

企業数、全企業2400の49%、雇用労働者50%、生産額35%。

- 25日 ▼ プラスチック工業の拡大——*The Sunday Times* 25日の特集記事によると、プラスチック工業は63年からこれまでに「工場数19から100へ、生産額200万ドルから1200万ドルへ、雇用労働者2000人増」と発展して、重要な輸出産業になった。しかしまだ殆んどの工場が5人から15人の小工場だという。

- 26日 ▼ カンボジアへ貿易使節団——Cheng Tong Fatt 一次産品監督官を団長とする22人の貿易代表団（漁業、木材業など）がカンボジアを訪問した。

▼ ジュロン造船所第2ドック、鹿島建設が着工——鹿島建設は26日ジュロン造船所第2ドックの建設（1200万ドル）を開始した。同ドックは69年までの第1期工事で10万トン級タンカー、その後の第2期工事で20万トン級タンカー収容能力をもつことになるという。

- 27日 ▼ イスラエル蔵相来シ——イスラエルの P. Sapir 蔵相がアメリカ、オーストラリア、ニュージーランドを経て27日シンガポールを訪問した。

- 29日 ▼ マレーシアの為替手続き変更で、シ内各銀行、外貨減少に危惧を表明——（マ日誌18日参照）

▼ ゴム海上輸送費引下げ——極東海運会議は29日、「シンガポール・マレーシア—ヨーロッパ間のゴム輸送費を3月1日から10ヵ月間、トン当たり10シリング引き下げて229シリングとする。これは価格低落によってもたらされた窮状からゴム産業を救うためである」と発表した。（シ日誌67年12月29日参照）

▼ 近く農業学校設置か——*The Strait Times* 29日の社説によると、政府は職業専門学校の一環として、近く2年制農業学校を設置する予定という。

▼ 台湾、マ、シ3国映画会社、中国映画ボイコットを声明

▼ Ahmad Ibrahim 駐アラブ連合大使辞任

▼ インドネシアの米輸入取扱い——シンガポールの東南アジア開発会社がこれまでに取り扱ったメキシコなどからインドネシアへの輸出米は、Hansjoachim Seidenshnur 同社社長の発表にりと、45万トン、2億ドルに達している。

マレーシア、シンガポール

3 月 の 動 向

動揺続くマ・シ関係

マレーシア・シンガポール両国の関係は、65年の分離以来決して安定的なものではなかったが、3月にはドル・ポンド危機の影響が両国にも波及したこと、シンガポールの基地労働者を中心とする外人労働者解雇が現実の問題となったことなどによって、再び大きな動揺を示すことになった。

(1) ロンドンで金市場が閉鎖され、為替取引が停止された日、つまり15日にマレーシア、シンガポールも外国為替取引を停止し、ドル・ポンドの動向を見守る態度をとった。そのため一時は1M（またはS）ドル=2.50米ドルの闇取引も行なわれたという。しかし外為取引停止の影響はそれだけにとどまらなかった。(註1)

マレーシアでは銀行協会が、各銀行への外為取引停止通知を電話で行なったため、一部銀行はこれがシンガポール・ブルネイ両国通貨にも該当すると判断し、両通貨の受取りを拒否した。当然受取り拒否は更に商店、郵便局などへも拡大した。同様なことがシンガポールでも起こり、三国通貨の等価相互交換性は完全にマヒしてしまった。また1Mドル=0.85Sドルに改定されるとのウワサも流れ、一時は実際にその比率での交換も行なわれたという。

マ・シ両国政府にとってこれは両国経済関係を破壊しかねない重大な事態であった。そこでマレーシアの Tan 蔵相が翌16日、「相互交換性は不変である」との特別声明を発表する一方、18日には Bank Negara（マレーシア中央銀行）の Ismail 総裁、シンガポールの Lim Kee Boon 大蔵事務次官が会談して、相互交換性を保障する取決めを行ない、ようやく経済関係破綻の危機は回避された。(註2)

このように交換性が一時的にもせよ失われたことの直接の契機となったのは、ある意味で全くの偶然であった。しかし事実は決してそれほど安易な問題ではない。

マ・シ両国通貨の交換比率（現行1Mドル=1Sドル）が将来改められるかも知れないことは、昨年11月の旧通貨切下げの際多少触れておいたが、（67年11月の動向参照）次表にみるように、マレーシアの金外貨準備がかなり急速に減少しているのに対し（これはゴム・錫価格急落の影響が大きい）、シンガポールの金外貨準備が着実に伸びていること、マレーシアの法定準備率が80.59%（現在のところ実際の準備率はこれよりかなり高いものであるが）であるのに対し、シンガポールのそれが100%であること、などが両国通貨の等価性に疑念を抱かせ、正常な流通を阻む原因となったものであろう。マレーシアはこの6月1日以降、シンガポールにあるポンド以外の外貨を引き揚げることになっているが、これも外貨準備の格差を埋めるためと思われる。いずれにしても両国通貨の相互自由交換性・交換比率については、今後も相当不安定な動きを繰り返すに違いない。

マレーシア		シンガポール	
金 外 貨 準 備 高		(百万ドル)	
66年12月	2,614	66年11月	1,038
67年7月	2,372	67年3月	1,174
67年12月	1,963	67年11月	1,256

(2) Lee シンガポール首相は去る2月17日、非シ市民労働者6万人のうち、非・半熟練労働者を早急にシ市民と置きかえて行くと述べたが、この12日にはその第一段階として非シ市民非熟練銀行員の解雇が通告された。これに對抗してマレーシア政府も13日、「マレーシア人化問題閣僚委員会」を設置して、国内のシ市民労働者を解雇する方針（Operation Swop）を打ち出した。Manickavasagam マレーシア労働相の発表では、現在マレーシア国内で働くシ市民労働者3万6千人、シンガポール国内で働くマ市民2万5千とされており、ラーマン首相の13日発表ではそれぞれ6万人、5万人である。いずれの数字をとるにしても両国労働力人口（マ：約200万人、シ：約50万人）の中で決して無視できない比重を占めていると言わねばならない。またマレーシア特にジョホール州の会社には、シンガポールに本社をもつものも少なくなく、同州にはシンガポール公益事業庁PUBの支庁さえある。マレーシア政

府はできるだけ円滑に同職種の交換を行なおうと呼びかけたが、伝統的技術に頼る職種がかなり多く、しかも両国経済構造の相異から職種構成もかなり食い違うはずであり、従来の労働者を総て追い出して、未知の労働者を迎えるとなれば混乱と生産低下は免れないであろう。更にマレーシアの財界にとっては、御用機関的色彩が強かったとはいえ、組合運動の経験をより多くつんだ労働者が帰って来ることは、望ましくないことであるし、他方シンポール経済にとっては、追放競争劇の結果、減少数を上回る労働者が流入して来て（先のいずれの数字でも1万人ほど流入数が多くなる）失業問題を深刻化させることは耐え難い問題であろう。

両国政府の決定に最も強硬に反対したのは、マレーシア使用者諮問協会 MECA、マレーシア中華商会連合 ACCC などであった。シンガポール中華総商会も事の重大性に驚いて、月末代表をマレーシアに送り、ACCCとの間で両国政府の再考を促すことに意見の一致を見た。労働者自身が自らの生活の不安から、両国政府に抗議したことは自明であろう。これらの事実を考えると、シンガポールの政府・財界はこれほど深刻な事態になるとは予想せずに、外人労働者追放を決定したのではあるまいか。

シンガポール政府は長く沈黙を守っていたが、結局30日 Goh 蔵相がラザク・マレーシア副首相に会って、これ以上（29日までにマ市民547人が労働許可証を取り消されたという——筆者）解雇を行なわない」と伝え、両国関係の緊張は、ようやく一応解きほぐされた。

両国経済の深いつながりからみて、その決定的断絶はあり得ないこと、しかし協力への道は決して順調ではないこと、つまり両国関係定着への試行錯誤が将来も続けられるであろうこと、を今回の事件は示唆している。

その他両国ゴム業界がイギリスを中心とする独占的海運組織・極東海運会議 FEFC に対して、契約拒否を通告したこと（特記事項参照）、サバに武装フィリピン人が侵入し、フィリピンのコレヒドール島でサバ侵攻を目的とする（？）秘密軍事訓練事件が発覚して、マレーシア・フィリピン関係が緊迫したことなどが3月の重要な動きである。

（注1） マレーシア銀行協会19日の発表では、M、Sドルのポンドとの交換比率は同日、売32.557ペンス、買32.703ペンスから、売32.619ペンス、買32.765ペンス

マレーシア、シンガポール（3月）

にあがった。

（注2） Ismail Bank Negara 総裁と Kim Kee Boon 大蔵次官との取決めは次の通りで、この取決めは直ちにブルネイの Lee 財務長官にも伝えられた。

（a） 目的 昨年6月の両国通貨の自由交換性に関する協定の継続を保証するとともに、両国の密接な経済・金融機関の維持、発展を図り、共通の銀行制度を保持し、マレーシア、シンガポール間の貿易と支払いを容易化することを目的とする。

（b） 協定内容

（i） マレーシア中央銀行は、シンガポール政府経理局にシンガポール通貨による勘定を開設し、シンガポール経理局もマレーシア中銀にマレーシア通貨による勘定を開設する。

（ii） この取決めの実施上マレーシア中央銀行がシンガポール通貨を必要とするときは、シンガポール経理局は、当該通貨を供給し、シンガポールにあるマ側勘定に貸記する。同様にシンガポール経理局がマレーシア通貨を必要とするときは、マ側は、これを供給し、この金額をマレーシアにあるシ側勘定に貸記する。

（iii） マレーシアの紙幣、硬貨が通貨自由交換性協定により、シンガポールの通貨委員会から、マレーシア中央銀行に返送されたときは、シンガポール経理局にあるマ側勘定に貸記が行なわれる。同様にシンガポールの紙幣、硬貨がマ側から返送されたときも、マレーシア中銀にあるシンガポール経理局勘定に貸記が行なわれる。

（iv） 毎日の残高に対し、年率5½%の金利の支払を行なう。

（v） 上記の2勘定の純残高は、1週間毎または当事者の何れかが要求した時に決済される。

（vi） この決済通貨は、被支払国通貨、英ポンド、または決済時の為替レートによる合意に係る交換可能通貨とする。

（vii） この取決めは即日実施される。

（viii） この取決めについて、技術的問題が生じたときは、相互協議を行なう。本取決めの写しはブルネイ通貨委員会に送付された。

特 記 事 項

◆海運会議の性格——(*The Straits Times* 30日より)

会議は特定の貿易航路に就航する海運会社の連合体であり、輸送料、組織、労働条件などについての協定を結んでいる。その範囲は、貿易の重要性に従って、非公式な連合体から常設書記局をもつ進んだ組織にまでわたっている。成員は主に貿易量、地理的・国際的構造から決定される。ある会議には——例えば極東海運会議 FEFC のように——様々な国に属する 20 以上の海運会社が含まれている。それらの海運会議の特質は、就航の回数、質、継続性、安定性、および合理的な料金にある。諸海運会社は多額の資本投下の故に、荷主からの継続的支持を重視しており、二重料金制度を通じて荷主たちを誘い込もうとしている。その手段というのは優遇料金——会議所属会社船舶のみを使用し、非所属会社船使用の自由を放棄した荷主に対する割引、リベートなど——である。会議と密接な関係をもつ荷主と、しからざる荷主とが支払う料金の純額には通常 10% の開きがある。

大半の取引を規制している制度は、荷主が会議への支持を予め確約し、指定期限後は契約を解除できるというものである。他に一定期限後の特別割戻し *loyalty rates rebate* だけをうたったものもある。このような制度は単独であったり選択制であったりする。しかしいずれの場合でも、不断の支持に対して料金割引で報いるという点で基本的には同じである。

契約を選ぶか割戻しを選ぶかに強制はない。しかし会議の観点からすれば、荷主が任意に会議所屬船でも非所屬船でもいずれか安い方を選べるとなると、充分な利益が期待できなくなろう。特別割戻しもしくは契約は、料金切下げを除けば、外部船舶から会議所屬会社を守る唯一の方法だと、かれらは主張している。会議の提示する料金が合理的であれば、港をたまたま空で通りかかって、どんな少額の料金でも手に入ればゼロより得だとする船の侵入から、定期船舶を保護できよう。しかしより低い料金で定期就航を申し込んで来る会社に対しては、身を守ることができない。

会議と荷主との結びつきは今日マ・シ両国の貿易利害という別の観点から、改めて評価を受けている。昨年 5 月シンガポールの貿易団体が中華総商会の支援を得て、現行契約制度破棄を目的とする実行委員会を作って以来、この制度はしばしば非難の対象になっている。その日以来、反会議運動は雪だるまのようにふくれあがったのである。その主張というのは「諸海運会議は強力な組織にものをいわせて契約制度をふり

マレーシア、シンガポール（3月）

かざし、海運を独占的に規制することによって、荷主にかれらの条件、勝手な海運料金をおしつけている」というものである。例えば昨年5月の会合前の中華総商会の報告によると、この制度によって荷主は会議所属船舶への積荷を強制されているという。この報告はまた、会議が荷主を外部船舶と闘うための道具か手兵のように扱い、契約に加わらない荷主を差別しているとの非難を掲げている。荷主の主張によれば、会議は契約があっても相談することなく勝手に料金を引き上げることがあるという。

荷主の考えからすると、好きな時に、最も低い料金・最も有利な条件で積荷する権利をもち、自由競争を確立したいはずである。もしそうなれば、料金ばかりでなく条件も有利になるものとかれらは信じている。

（注） ゴム海上輸送費について

極東海運会議 FEFC が5日公表した マレーシア・シンガポール—ヨーロッパ間の海上輸送費は次の通り。一方 Ng 副蔵相が7日上院で語ったところによると、FEFC の年間利潤は6億～7億ドルにのぼるといふ。

（ポンド当り、セント）

	基本料金	スエズ閉鎖に伴う暫定追加料金	計
ポンド切下げ前	4.11	0.46	4.57
切 下 げ 後	3.99	0.44	4.43
3 月 1 日 以 降	3.80	0.42	4.22*

* これはトン当りにすると 100.99ドルであるが、ゴム貿易協会、ゴム梱包協会 9 日発表によると、国内海運会社の同航路輸送費はトン当り75.93ドルという。

◆農民の負債（The Straits Times 12日社説）

連邦農業市場局 Fama が、ケダ、ペルリス両州に事務所を設置する準備として昨年11月に開始した調査によって、両州の農民は米商人から巨額の貸付を受けていることが明かになった。これは言葉を替えて言えば、かれらが重い借金にあえいでいるということであり、それほど目新しい発見ではない。米取引を私的商人の手からとりあげ、現在中間商人が決定している穀物価値を、できるだけ多く農民に還元するという Fama の目的は、このような広汎な負債の存在によって、ひどくむづかしいものになっている。Fama が生産者価格を改善できることは疑いない。それは昨年セラナゴール州での試験で実証された。しかし所得が高められたとしても、旧い借金を返し、次の収穫までの生活・運営資金を残せるだろうか。もしできなければ、今度はどこに借金を求めるのだろうか。中間商人は次の収穫を担保に農民に金を貸していたが、米の取引を禁止されれば貸付を停止するに決っている。

セランゴール州では借金はそれほどひどくなく、農民はさほど借りずに端境期を乗り切れるようだ。しかしケダ、ペルリス両州の農民は、Fama 調査書が示しているように、よりみじめな立場にある。Muda 川灌漑事業が71年までに完成し、二期作が可能になると、農民は更に多くの借金をせねばならず、問題は一段と複雑なものとなる。

解答が未だ見出されていないばかりではない。問題自体も研究の段階にある。十分な知識を得るために、Fama は Bank Negara、農業省、協同組合 Co-operatives と協力して、ケダ、ペルリス両州の農業負債について特別研究を進めている。総ての事実を知り、私的商人の貸付に代る資金源を確立するまで Fama は注意深く事にあたる必要がある。

◆「マレーシア人民運動」の結成

労働党の陳志勤 Tan Chee Khooon クアラルンプール支部長（国会議員）は20日、同党からの脱党を明かにした。これに続いて V. Veerappen 元副委員長（元国会議員）、陳樸根 Tan Phock Kin 元書記長（元国会議員）、V. David 前中央委員（元国会議員）黄漢徳 Ng Aun Teik 前中央委員の脱党が伝えられたが、労働党中央委員会は24日会合を開いて、陳志勤、Veerappen 両氏の離党を認めた。党分裂の原因は、昨年10月に急進派が執行部を握って以来、穏健派が党の路線に強い不満をもつようになったためであろうが、より直接の契機としては総挙を来年に控えて野党連合を結成するか否かで党内の意見が完全に分れたことにあるらしい。劉允華 Liew Yen Fa（または Low Yuen Wah）副書記長は先述の中央委員会の後、「わが党は人民進歩党 PPP、民主連合党 UDP、民主行動党 DAP とはイデオロギーを全く異にしており、3 党との統合には同意できない。また離党届は2人からあっただけで、党への影響はほとんどない」と述べている。

マレーシア人民運動 Gerakan Ra'ayat Malaysia は陳、Veerappen 両氏と林蒼佑 Lim Chong Eu 民主連合党委員長（国会議員）、J. B. A. Peter（医師会長）、王廣武 Wang Cung-wu（マラヤ大学歴史学部長を25日辞職）、Syed Hussein Alatas（シンガポール大学マレー学部長）の計6人が中心となって25日に結成された。同日発表された基本方針には全種族の平等・融和、労働条件の改善、全野党の統合、健全野党への志向などが謳われており、労働党よりはるかに穏健な道を歩むものと思われる。しかし月末までに民主連合党 UDP の加盟が明かになっただけで、労働党内で陳氏らに続く分子は殆どないものと思われること、民主行動党 DAP、人民進歩党 PPP などから何ら積極的反應がないことなどを考え合せると、Gerakan の前途は決して明るいものではなさそうである。都市の一部知識階級などしか支持層はないのではあるまいか。

マレーシア、シンガポール（3月）

極言すれば民主連合党が名前を変えただけの意味しかもたないのかも知れない。

マレーシア

日誌

1 日 ▼ Gurkha 兵 2 個大隊、69 年末までに撤退——シンガポールの英軍スポークスマンが発表したところによると、マレーシアに駐屯する Gurkha 兵 2 個大隊 4000 名は、69 年末までに総て引き揚げる。

日 ▼ 人民党委員長、活動制限を解かれる——人民党の Boestaman 委員長に対する外出制限などの活動規制の解除（2 月 19 日付）が 2 日同委員長に伝えられた。

▼ 台湾貿易使節団来マ

3 日 ▼ ラーマン首相、インドネシアを訪問——ラーマン首相は Manickavasagam 労相、Lim 商工相らを伴って 3 日から 8 日まで 13 年ぶりにインドネシアを公式訪問し、スハルト大統領代行ほかの政府首脳と会談した。ラーマン首相は 4 日ジャカルタで「東南アジア諸国連合 ASEAN を東南ア平和・安定の基盤としたい」と語り、インドネシア外務省スポークスマンは 6 日「59 年の両国友好条約の復活、軍事・経済・文化面における連携の強化を図りたい」と述べた。しかしラーマン首相は 7 日夕の記者会見では「東南アジア軍事同盟問題には全くふれなかった」と強調した。このほか会談ではサラワクへのインドネシア農民の入植についても話し合われたという。

7 日発表された共同声明要旨は次の通り。

○両首脳は経済・文化面、特に原材料価格安定化問題において、一層密接に協力することで意見の一致を見た。また昨年調印された貿易協定に基づいて合同委員会を設立する。

○両首脳は新しい両国友好条約の締結、共通綴字制度の制定に合意した。

○両国は近く領海問題についての公式会談を開始する。

○ASEAN 諸国の協力を一層強化する。

○スハルト大統領代行はマレーシア国王からの招待を受諾した。

（注）ラーマン首相は帰国後、「スハルト大統領代行は今月中に来マするものと思う」と語ったが、結局 3 月中には訪マしなかった。

▼ 予算国会閉じる——1月18日に始った予算国会が3日終ったが、3月には次の2法が成立した。

○投資奨励法（資料参照）

○国歌法（国歌演奏の際起立しない者に対し、100ドルの罰金もしくは禁固1ヵ月）

▼ マラッカ州首相、統一商業会議所を提唱——マラッカの Haji Talib 首相は、人種別にある商業会議所を統合しマレーシア商業会議所を作るよう呼びかけた。

4 日 ▼ ラザク副首相訪シ——ラザク副首相は4日から6日までシンガポールを訪問し、シ政府首脳と会談したが、10日には会談の成果に触れて「両国の分離以後の対立時代は終わったものと思う」と述べた。（シ日誌4日参照）

▼ イギリスとの穴埋め援助会談始る——イギリスの Alan Dudley 海外開発省次官が3日来マシ、4日から経済援助会談が開始された。援助についての詳細は発表されていないが、Ng 副蔵相は上院で「極めて少額」と述べている。

6 日 ▼ Tan 蔵相、サラワクへ——Tan 蔵相は6日サラワクを訪れて SCA 指導者と会談した。

▼ サラワク連合党指導者、新中国人政党結成に反対を表明——（1月26日参照）

7 日 ▼ ポンド準備引揚げを考慮中？——Ng Kam Poh 副蔵相は上院で、スターリング圏からの準備資産引揚げを考慮中であると述べた。しかし政府は8日そのような事はないとの声明を発表した。

▼ 4月から木材輸出に登録制採用——マレーシア木材輸出局の Lee Kai To 局長は7日「4月1月から木材輸出業者は登録証を必要とする。」と発表した。

9 日 ▼ ゴム業界、極東海運会議を非難——マレーシア・ゴム取引所の Gan Teck Yeow 会長は、極東海運会議 FEFC を非難して「FEFC の課す高価格はマ・シ両国経済に打撃を与えている。現在の契約制度は破棄すべきである。共産諸国は既に FEFC 所属船舶を使用しなくなっている。」と述べた。

▼ 駐米大使、「ベトナムでの譲歩は大戦争を招く」——Yoke Lin 駐米大使はサンフランシスコで「アメリカがベトナムで譲歩すれば、東南アジアには更に大規模な戦闘が起るであろう」と述べた。

10 日 ▼ 英軍支出は年1600万ポンド——*Far Eastern Economic Review* 誌3月10日号によると、マレーシアにおける英駐留軍の年間支出は1600万ポンド＝1億1760万ドルに及んでいるという。

▼ オランダ開発相来マ——オランダの B. J. Udink 開発援助相が10日来マシ、

マレーシア、シンガポール（3月）

ラザク副首相、Tan 蔵相らと会談した。同相は12日、170万ドルの政府借款（3年間据置き、返済期間15年、利率6%）に同意した。これはトレンガヌ州のオイル・パーム計画の専門家援助にあてられる。

▼ **タピオカの振興**——連邦土地開発局 FLDA の Surjit Singh 企画部長は「政府は農業多様化のために再びタピオカ生産の振興を図りたい」と語った。（1月31日参照）

▼ **Kuala Yong 発電所の基礎調査始まる**——ケランタン州 Kuala Yong 発電所（総出力16万キロワット）の基礎調査が、オーストラリアの協力で10日開始された。

11日 ▼ **タイ国境ゲリラ、次第に追い込まれる？**——警察当局11日発表によると、マレーシア・タイ合同国境警備隊は、昨年9月から今年1月までに7回ゲリラと衝突し、178人の容疑者を逮捕しており、ゲリラは次第にジャングル深く追い込まれているという。

▼ **ラザク副首相、46回目の誕生日**

12日 ▼ **全国教員組合、労働過重を訴える**——全国教員組合 NUT の Gurusamy 書記長は、「予算削減で教員の1人当り授業数が著増し、教員の病気が増えている」と語った。

13日 ▼ **シンガポール人労働者送還問題**——ラーマン首相は13日「マレーシアにいるシンガポール市民6万人を徐々にマ市民におきかえて行くため、ラザク副首相を長とする閣僚委員会を設置した。これはシ政府への報復措置ではない」と発表した。なおシンガポールにいるマレーシア人労働者の解雇について、ラザク副首相は20日、相互交換を呼びかけた。（3月の動向参照）

▼ **駐マ・スイス大使**——駐マ・スイス大使に Thodor Schmidlin 氏が任命された。なおこれまで駐タイ大使がマ大使を兼任していた。

▼ **マ政府、英国パスポート所持アジア人の入国を禁止**——*The Straits Times* 14日によると、政府は12日の閣議で、イギリス国籍パスポートをもつアジア人の入国を4日に遡って禁止する、と決定した。これは先頃のイギリス政府決定で、マレーシアへの大量入国が予想されたためにとられた措置である。しかし14日には英高等弁務員との会談で、英国内発行のパスポート所持者などに対しては入国を許可することになった。なお現在マレーシアにはイギリス国籍のアジア人居住者が8000～1万人いる。

▼ **東部3州の鉛・亜鉛資源有望**——鉱物資源調査官の発表によると、パハン、

トレンガヌ、ケランタン3州の鉛・亜鉛、チタン資源はかなり有望だという。

▼ インド巡洋艦、親善訪問——（シ日誌8日参照）

14日 ▼ 内閣一部改造——ラーマン首相は14日内閣の一部改造を発表したが、それによると Ghatar Mara 長官が無任所相、呉錦波 Ng Kam Poh 副蔵相が保健相、Bahaman 前保健相が司法相、Abdul Taib 前サラワク州開発・林業相が副商工相にそれぞれ就任し、司法相も兼ねていた Ya'akub 氏は土地・鉱業相専任となった。この中では Ghafar 原住民信託会議 Mara 長官（59年から67年9月までマラッカ州首相）の入閣が特に注目される。（24日参照）

▼ 昨年12月中にゴム園・鉱山労働者 600 人失業——労働省報告最新刊によると昨年12月中に、ケランタン州のゴム園で200人、マラッカ州のゴム精練工場で83人、ペラ州の鉱山で317人（17鉱山閉鎖による）が失業したという。

▼ サバ州不法入国の比国人46名逮捕——フィリピンのラモス外相は14日、「先週サバに密入国しようとして逮捕された46人の釈放を、サバ州当局に要請した」と語った。

▼ 原住民銀行サバ支店近く開行——原住民銀行 Bank Bumiputra の Tengku Razaleigh 社長はコタ・キナバルで、近く同地に東マレーシア初の支店を設置することを明かにした。

15日 ▼ 外国為替取引停止——ロンドンにおける金市場閉鎖、為替取引停止に伴い、マレーシア銀行協会 ABM は15日、国内各銀行に対しすべての外国為替取引を一時停止するよう通知したが、この連絡は電話でとられたため、多くの銀行はシンガポール、ブルネイ両国通貨にもこれが該当すると解釈し、その受取りを拒否した。この混乱は18日に3国通貨自由交換取決めが締結されたことにより一応おさまり外国為替取引も19日再開された。（動向およびシ日誌15日参照）

▼ 開発公債 1 億ドル発行——政府は16日、1億ドルにおよぶ2種の開発公債（年利6%満期5年、および年利6.25%満期20年）を発行すると発表した。

▼ ゴム・錫価格急騰——ゴム・錫価格は国際的通貨危機の影響で各国からの買いが殺到したため急騰し、ゴムは15日ポンド当り52½セント（前日比1½セント増）、錫はピクル当り15日580.75ドル（同8.75ドル増）、16日584.12½ドルとなった。

▼ 天然ゴム生産国連合規約草案できる——Lim 商工相はイポーで、「政府は天然ゴム生産国連合 NRPA 規約草案を作成し、関係国に配布した」と語った。

▼ イギリス工業連合副会長来マ

マレーシア、シンガポール（3月）

16日 ▼ 人民党、総選挙ボイコットか——人民党 PR のペナン州支部大会が16日開かれ、「政府が拘留中の党員を全員釈放しなければ総選挙をボイコットする」との決議を採択した。なお支部長には Kassim Ahmad, 副支部長には Omar bin Othman, 書記長には Othman Taib が再選された。

▼ イギリス、5カ国防衛会議に難色か——ラザク副首相16日の発表によると、5カ国防衛会議の5月第3週開催にシンガポール、オーストラリア、ニュージーランドの同意を得たが、イギリスは依然沈黙を守っているという。しかし同副首相は20日、「5カ国とも開催に同意した」と語った。

▼ Lim 商工相、UNCTAD 総会へ

▼ P. ウェレズレイで9000エーカー開拓——Bukit Mertajam(P. ウェレズレイ) 地方当局の発表によると、同地で近く農家100戸を入植させ、9000エーカーを開拓する予定。

17日 ▼ 民主行動党第1回全国大会——民主行動党 DAP 第1回全国大会が38支部250名の代表を集めて、クアラルンプールで開かれ、次の役員を選出した。

委員長	曾敏興 Chen Man Hin
副委員長	Nor Jettey bin Mohammed
書記長	吳福源 Goh Hock Guan
副書記長	K. S. Das, Dain Ibrahim bin Othman
組織局長	林吉祥 Lim Kit Sian
財務局長	S. Seeveratnam *
副 "	陳競生 Chin Chan Suang
中央委員	C. V. Devan Nair, 林子鶴 Lim Cho Hock, 康再発 Khong Chye Huat, 邱衡福 Khoo Heng Hock

* ラジャラトナム・シンガポール外相の兄弟

18日 ▼ ゴム・錫価格反落——この日、国際的通貨危機が一応去ったため、ゴム・錫の買付が激減し、共に大きく値下りした。ゴムはポンド当り50½セント（-2セント）、錫はピクル当り563.50ドル（-20.62½ドル）であった。

▼ ペナンの米帰休兵と風紀——18日開かれたペナン州イスラム教協議会の席上 Jalan Hatın 地区代表から、アメリカのベトナム帰休兵がイスラム教女性を墮落させているとの非難が出された。

20日 ▼ MCA 青年部第11回大会——MCA 青年部第11回年次大会が20日から3日間開かれ、土地住宅協同組合（中国名・土地建屋合作社。22日までに各州から208

万ドルの出資があった）の設立などを決議した。

大会で選出された役員は次の通り。

委 員 長	李三春 *	Lee San Choon（ジョホール）
第1 副委員長	陳声新	Chan Siang Sun（パハン）
第2 "	莊友良	Choong Ewe Leong（ペナン）
第3 "	胡啓生	新（ペラ）
書 記 長	李孝友 *	Lee Siok Yew（セランゴール）
財 務 局 長	溫成利**	Ong Seng Lee（セランゴール）

* 無競争再任, ** 無競争新任。

▼ 英軍基地労働者への退職手当——基地労働者組合 War Department Civilian Staff Association と英軍当局との間で、現地人労働者 8 千人に対し総額 6 千万ドルの退職手当を支払う協定が成立した。

▼ サバで労賃引上げ——サバ州の Harris 蔵相はこのほど「非常勤日雇労働者の日給を 1.5 ドル引上げ 4.5 ドルに、月雇労働者の月給を 40 ドル引上げて 135 ドルにする」と発表した。

21 日 ▼ シンガポールの左翼系弁護士の入国を禁止——21 日付官報によれば、政府はシンガポールの左翼系弁護士 T. T. Rajah 元 PAP 書記長（連邦弁護士会会員）のマレーシア入国を禁止した。

▼ 国連大使に Mohamed Ismail bin Mohamed Yusof 駐カナダ高等弁務官任命——（67 年 12 月 16 日参照）

22 日 ▼ ゴム業界、極東海運会議との契約を拒否——マレーシア・ゴム取引所 MRE の Abu Bakar 副会長は 22 日、「西マレーシア、シンガポール両ゴム貿易協会 RTA は極東海運会議 FEFC との契約を今後一切行なわないことに決定した。FEFC は 9.5% のリベートで我々の手足を縛りつけている。」と語った。

▼ 限界的錫鉱山、倒産の怖れ——錫産業スポークスマンが 22 日発表したところによると、今年 1 月現在の錫鉱山数は 1068（うち欧人所有 119）、労働者は 4 万 8179 人だったが、価格下落のために限界的鉱山に倒産の怖れが強くなったという。

23 日 ▼ フィリピン兵、サバ侵入を企図(?)——マレーシア政府は 23 日、フィリピン政府にあてて「最近コレヒドール島でサバ侵攻を企図したイスラム教徒の秘密軍事訓練事件が発覚したが、これは先頃サバで武装フィリピン人 20 名が逮捕されたことと考え合すると、実にゆゆしき問題である。」との抗議文を送った。また Peter Lai 国連代理代表は 23 日、ウ・タント事務総長にこの事件を通告した。一

マレーシア、シンガポール（3月）

方フィリピンのマルコス大統領は24日「秘密訓練は共産主義者と闘うためであった」と述べ、27日には「イスラム教徒がサバに侵入しようとするなら、政府は軍隊をさしむけてこれを阻むだろう」と語った。他方フィリピン空軍の Martelino 少佐は、27日、サバ侵攻のために、独立運動 Project Merdeka の名の下に、主に回教徒から成る 180 人が秘密訓練を受けていたこと、かれらはサバを Sulu の Sultan の支配領域にしようとしていたこと、を明かにした。

▼ ゴム搾液労働者の賃金、実質的引下げ——労働裁判所は23日、昨年9月から係争中のゴム搾液・集液労働者奨励手当のボンド当り1セント削減問題について次のような判決を下した。

1日当り基本賃金を搾液労働者の場合現行の2.55ドルから3.10に引き上げ、出来高給については、高生産性ゴム園では22ボンドを上回る1ボンドごとに5セント、低生産性ゴム園では16ボンドを上回るごとに7セントを支払う。集液労働者の場合、17～60歳男子3.10ドル、女子2.50ドル、16歳以下2.30ドルで、ゴム価格が50セントを5セント上回るごとに1セントのボーナスを給付する。これによって、ゴム価格が45～50セントの場合、純生産費は37.50～42.25セントとなる。この裁定は4月15日から3年間有効であるが、ゴム価格が40セント以下、70セント以上になった場合、労使双方が改めて話し合うものとする。

（注） この裁定は基本賃金を引き上げたものの、最低基準搾液量の引上げによって、実質賃金でみた場合従来の3.95ドル（高生産性ゴム園）、3.91ドル（低生産性ゴム園）からそれぞれ36セント、41セントの引下げになったという。またこの裁定の目指したものは労働の強化による生産性の上昇であり、今後過重労働、失業問題などが起って来ることが考えられる。（67年9月30日参照）

▼ MCA 第18回年次大会——マレーシア中国人協会 MCA 第18回年次大会は23日から3日間開かれ、全人種の平等な権利、国立大学増設など22項目の要求を決議した。大会で選出された役員は次の通り。

			備考
委員長	陳修信	Tun. Tan Siew Sin	無競争・再
第1副委員長	林瑞安	Lim Swee Aun	〃
副委員長(注1)	許啓謨	Khaw Kai Boh	再
	饒見陸	Ngau Ken Lock	再
	李孝友	Lee Siok Yew	新, 前中央委員
	楊建德	Yeoh Kian Teik	新, 前中央委員
	蔡松林	Chua Song Lim	再

	蘇承球	Saw Seng Kew	再
書記長(注2)	甘文華	Kam Woon Wah	再
議長	符茲美	Foo See Moi	再
中央委員(注3)	甘文華, 吳錦波	Ng Kam Poh, 陳清水 Tan Cheng Swee,	
	曾崇文	Chan Chong Wen, 劉維翰 Liew Why Hone(新),	
	陳声新	Chan Siang Sun(新), 曾永森 Chen Wing Sum	
	(新), 陳炳坤	Tan Peng Khoon, 陳強漢(新), 孫清龍 Soon	
	Cheng Leong, 杜添福	Toh Theam Hock(新), 倪宗吉	
	(新), 陳東海	T. H. Tan(新), 謝敦祿 Cheah Toon Lok,	
	郭開東	Quek Kai Dong, 蕭游文 Seow Yu Boon(新)	
事務局長(注4)	許啓謨		
財務局長(注4)	陳清水		

(注1) 7人立候補して謝敦祿氏が落選。順序は得票数による。

(注2) 中央委員会28日選出。

(注3) 得票順。23日の選挙で立候補者22名のうち倪宗吉氏まで12名選出。

陳東海氏以下4名は中央委員会28日決定。

(注4) 中央委員会28日決定。中国名：会長代表処理党務。

▼ **東マレーシアの米作を奨励**——Ghazali 農業相は23日サラワク視察から帰って「サラワクの米作地域14地区27万5444エーカーのうち Sungei Santubong・Sungei Sarawak 間2万エーカー, Banting 2000エーカーに2期作を導入する。そのため政府は資金, 肥料, 種籽援助を行なう。第1次マレーシア計画終了時には米作面積を30万エーカーにする予定である」と述べた。一方ラーマン首相は27日, 「2年以内にサラワクで18万エーカー, サバで25万エーカーを開拓する」と語った。ラーマン首相の声明は第1次マレーシア計画の予定数字を大きく上回るものである。

▼ **インドネシア, 抑留中のスパイ容疑者を釈放**——インドネシア政府は23日, 64年にスパイ容疑で逮捕され, 12~15年の刑を宣告されていたマレーシア人漁船員4名を釈放した。

24日 ▼ **労働党の陳志勤議員 V. Veerappen 元副委員長離党**——(特記事項参照)

▼ **Chafar MARA 長官, 近く FAMA 長官も兼任か**——ラザク副首相は24日, 「Ghafar MARA 長官は近く連邦農業市場局 FAMA 長官, 国家・農村開発相も兼務することになろう」と述べた。

▼ **クズネツォフ・ソ連大使着任**

マレーシア、シンガポール（3月）

▼ 教員の政治活動を制限——ペラ州教育局当局の明かにしたところによると、教員は教育省の許可を得ない限り、次の行為を禁止されている。

(1)政党役員になること、(2)政治集会への出席、(3)政治的見解の発表、(4)選挙運動（67年11月23日参照）。

25日 ▼ 「マレーシア人民運動」結成——24日労働党を離脱した陳志勤議員ほか次の5名が新政党 Gerakan Ra'ayat Malaysia マレーシア人民運動の結党を発表した。（特記事項参照）

林蒼佑 Lim Chong Eu（民主連合党委員長、国会議員）、J. B. A. Peter（医師会長）、王廣武 Wang Gung-wu（マラヤ大学歴史学部部長）、Syed Hussein Alatas（シンガポール大学マレー学部部長）、V. Veerappen。

なお民主連合党は近く解党し、Gerakan に加入する見込み。

27日 ▼ 初代駐ソ大使に現駐日大使任命——ラーマン首相は27日、「初代駐ソ大使に Tan Sri Zaiton Ibrahim bin Ahmad 現駐日大使を任命した。同大使は10月に赴任する。駐日大使後任には Hussein bin Osman 外務事務次官が当たる」と発表した。

▼ 陳模根労働党元書記長、離党——特記事項参照。

▼ 空軍、カナダから輸送機10機を購入——Ong Yoke Lin 駐米大使は27日カナダで「マレーシア空軍はカナダから DHC 4 型輸送機10機（850万カナダドル≒2600万Mドル）を近く購入する」と述べた。

28日 ▼ ジョホール・バルーに労働者交換操作室設置——シンガポール人労働者解雇問題を指揮するための交換操作室が、ジョホール・バルーに設置された。

30日 ▼ 比国政府「コ島事件は国内問題」と回答——フィリピンのラモス外相は、Abdul Hamid 駐比大使に対し「コレヒドール島事件は完全な国内問題である。またサバで逮捕された20人はサバ居住者である。」との回答を手交した。（23日参照）

▼ サラワク国境ゲリラは500～700人——Abdul Hamid 中將はクチンで、サラワクのインドネシア国境地帯には依然500～700人の武装ゲリラがいる、と述べた。

31日 ▼ シンガポール人労働者の解雇、一応回避さる——Manikavasagam 労相は「シ政府がマレーシア人への労働許可証取消しを撤回したので、予定していた労働登録法は上程されないだろう」と語った。（マ日誌4月10日、シ日誌30日参照）

▼ 昨年の観光収入、大幅に伸びる——観光局が31日に発表したところによると昨年の観光収入は2680万ドルで一昨年より630万ドル増となった。

シンガポール

日 誌

- 1 日 ▼ イギリスとの援助会談終る——Alan Dudley 英国海外開発省次官との間で続けられていた援助会談が1日終った。共同声明は発表されなかったが、ロンドンの *Sunday Times* 10日が報ずるところでは、今年5年間の対シ援助総額は軍事援助を除いて5千万ポンド（3億6750万ドル）に決定したが、シンガポールの要求額は4億3500万ポンドだったという。

▼ 米管理の自由化——この日から米管理が自由化され、30の米輸入業者がそれぞれ備蓄米を所有できることになった。

▼ カナダ軍事代表団来シ——F. S. Carpenter 少将を団長とする37名のカナダ軍事代表団が来シした。

▼ 南洋大学に4月からマレー学科新設

▼ ジュロン漁港近く完成——一次産業局スポークスマンの発表によると、近くジュロンに総工費250万ドルの漁港・魚市場が完成する。

▼ 駐スウェーデン領事——駐スウェーデン領事に Gunnar Sven Roland Wahlgren EDB ヨーロッパ代表が任命された。

- 3 日 ▼ ニュージーランド国防相来シ——ニュージーランドの D. S. Thomson 国防相が東南ア各国訪問の一環として軍首脳を伴って3日シンガポールを訪れ、Lee 首相、Lim 国防相らと会談した。

- 4 日 ▼ 北ベトナムとの通商条約成立——2月5日から1ヵ月間シンガポール各界代表と会談を続けていた北ベトナム貿易使節団は4日帰国したが、Ngo Thanh Giang 団長は帰国にあたって「我々の訪問によって相互理解が深められ、通商関係が強化された。しかし通商代表部設置については話し合われなかった。北ベトナムは少額ながら米などの食糧品、化学製品、石炭ほかを輸出し、ゴム、獣脂などを輸入する」と語った。

▼ ラザク副首相来シ——マレーシアのラザク副首相が4日マレーシアを訪れ、Lee 首相、Goh 蔵相、Lim 国防相らと会談した。5日発表された共同声明は「両国は5ヵ国の閣僚級防衛会議を5月後半クアラルンプールで開くことに合意した。両国は緊密な相互協力の必要性を確認し、今後も会談を継続する。」と述べている。またラザク副首相は帰国後「5ヵ国会談の後、マ・シ両国共同防衛条

マレーシア、シンガポール（3月）

約を検討することになろう」と語った。

▼ 観光事業使節団、カンボジアへ

- 5 日 ▼ Yusof 大統領、病氣静養のためオーストラリアへ——帰国は4月下旬の予定。
- 6 日 ▼ 左翼労組指導者、転向を表明——左翼系木材工組合の許清河 Koh Chen Hoe 前委員長（社会主義戦線BS党员）が6日、8ヵ月ぶりに釈放され、同時に転向を表明した。
- 7 日 ▼ アメリカはシ製品を好まず——*Far Eastern Economic Review* 誌最近号によると、アメリカはシンガポール製品の輸入を、原料が中国産との理由で嫌っているという。
- 8 日 ▼ 4月から基地転用局による職業再訓練実施——基地転用局 BECD の Wong 訓練部長は8日、「基地失業者に対する第1期職業訓練は662人を対象に4月1日から3ヵ月間行なわれる。受講者は市民に限られる」と述べた。
- 9 日 ▼ Toh 副首相、科学技術相に——Toh 副首相は9日「副首相辞任と、科学技術相およびシンガポール大学副学長就任を受諾した。」と発表した。なお新内閣の正式発足は4月15日以降となる。

▼ カンボジアへ工業使節団——Whang Tor Liang 氏（石油・石けん業界代表）を団長とする7名の工業使節団が9日カンボジアを訪問し、両国の経済協力、合弁事業などについて話し合った。

▼ インド巡洋艦が親善訪問——インド海軍の巡洋艦 Mysore 号など3隻が9日から4日間シンガポールを親善訪問した。

- 10 日 ▼ イギリス工業連合副会長来シ——イギリス工業連合 CBI の A. G. Norman 副会長が10日来シ、13日には Lee 首相と会談したあと、「イギリスの対シ投資は相当大規模なものとなろう」と語った。

- 11 日 ▼ Lee 首相、「大国による安全保障を」——Lee 首相は *Jakarta Daily News* 紙記者とのインタビューで「隣国との集団防衛条約の前に、大国による安全保障が必要だ」と述べた。

▼ 国防省代表团、インドネシアへ——G. E. Bogaars 内務・国防次官を団長とする6名の同省代表团が11日から5日間インドネシアを訪れた。

- 12 日 ▼ ゴム業界、極東海運会議ボイコットを呼びかける——ゴム貿易協会 RTA、ゴム梱包協会 RPA は共同で、諸海運会社に対し「不当な高料金を要求する極東海運会議 FEFC との契約制度を破棄するように」との呼びかけを行なった。

シンガポール中華総商会、マレーシア中華商会連合は、14日合同会議を開き、

FEFC への非難を決議した。Ng Queen Lam シンガポール・ゴム梱包協会会長は25日、「既にマ・シ両国の100以上の Shipper が契約破棄に同意した」と述べた。

▼ トロール船6隻、インドネシア海軍に拿捕さる

13日 ▼ 非市民労働許可証の取消し始まる——*The Straits Times* 13日によると、非シンガポール市民の労働証可取消しの第1段階として、非シ市民非熟練銀行員の解雇が行なわれたという。（2月17日参照）

15日 ▼ 国内各銀行、外国為替取引を停止——シンガポールの各銀行は15日、ロンドンの金市場閉鎖・為替取引停止に伴い、外国為替取引を停止した。また一部の銀行はマレーシア・ブルネイ両国通貨の受取りも拒否した。（19日再開。3月の動向およびマ日誌15日参照）

16日 ▼ ネ・ウィン、ビルマ革命評議会議長4月に来シカ——政府は16日、「ビルマのネ・ウィン革命評議会議長が4月20日にシンガポールを公式訪問する」と発表した。

17日 ▼ マリク・インドネシア外相来シ——インドネシアのマリク外相が17日から3日間シンガポールを公式訪問し、19日には両国が一層協力を強化して東南アジアの平和と安定のために尽すこと、東京アジア諸国連合 ASEAN を強北すること、を謳ったラジャラトナム外相との共同声明を発表した。マリク外相はまた18日、「シンガポールはインドネシアを信頼していないらしく、両国間の貿易は未だ不満足なものである。密輸は早急に取り締る必要がある」と述べ、19日には「インドネシア国民は共産主義の脅威からマ・シ両国を護る用意がある」と語った。

18日 ▼ ユネスコ海洋科学会議開く

19日 ▼ 基地労働者退職金協定成立——陸海空3軍の各雇用労働者組合（ACSU, NBLU, AMLSU）および総督府労働組合 CGLEU は英軍当局と次のような退職金協定に調印した。なお海軍現地人組合 SALSU は協定に加わらなかった。

- (1) 60才の停年退職または5年以上勤務の場合、退職金は勤務1年につき3週間分。
- (2) 病気、死亡、希望退職の場合は同じく1ヵ月分。
- (3) 日本占領中も勤務は継続されたものと看做す。

20日 ▼ 近く空・海軍訓練学校設立か——Lee 首相は陸軍訓練所で演説し、近く空軍訓練学校、海軍訓練所を設ける予定であることを明かにした。

▼ Lim 国防相北欧へ——Lim 国防相は20日、北欧4ヵ国訪問に出発した。

マレーシア、シンガポール（3月）

▼ インド貿易使節団来シ

25 日 ▼ アジア 6 カ国に貿易使節団派遣——Soon Peng Yam 中華総商會會長を団長とする27人の貿易使節団が25日、タイ、ビルマ、カンボジア、フィリピン、香港、日本 6 カ国訪問の途について。

28 日 ▼ 各商業會議所、非シ市民解雇の再考を要請——シンガポールの各商業會議所代表は、Jek 労働相に会って、「30日以内に非シンガポール人労働者を解雇せよ」との通達を改め、少なくとも数ヵ月延期するよう要請した。

▼ ゴム業界、極東海運會議に契約破棄を通告——マ・シ両国ゴム貿易業界代表は28日、極東海運會議 FEFC に対し、「今後一切契約を行なわない」と通告した。契約は6ヵ月の先物契約のため、6ヵ月後から FEFC による輸送は消滅することになる。

▼ 対韓国貿易の拡大——駐シ韓国貿易センターの Won Chang Sam 所長は28日帰国にあたって、「64年10月に貿易センターが開設されて以来、マ・シ両国への輸出は大きく伸び63年の510万ドルから昨年度は1310万ドルに拡大した。韓国の主要輸出品は織物、海産物などである」と語った。

29 日 ▼ 昨年の貿易量——シンガポール国際商業會議所 SICC の Sibree 会長は29日の同會年次大会で昨年度のシンガポールの貿易について次の数字を明かにした。

（単位 百万ドル）

年 次	対 世 界		う ち 対 西 マ レ ー シ ア	
	1966	1967	1966	1967
輸 出	3373.8	3491.6	907.7	825.8
輸 入	4065.8	4397.9	943.5	846.0
貿 易 収 支	-692.0	-906.3	-35.8	-20.2

▼ ソ連船進出か——シンガポール・ソビエト海運代理店 SSSA のクビシキン副社長は最近のゴム業界—海運業界間の紛争について「必要な場合にはソ連船舶が輸送を引き受ける用意がある」と述べた。（2月4日参照）

▼ 防衛基金、250万ドルを越える——防衛基金への出資は、政府の大々的な宣伝によって国内各方面から続々と集まり29日までに254万5千ドルになった。（1月29日参照）

▼ 螺旋管の試験生産開始——Baey Kim Swee (Spiro-Tubes) Ltd. はこのほど

東南アジア初の螺旋管 lockseam spiral tube の試験生産を開始した。

30日 ▼ マレーシア人労働者の解雇を中止——Goh 蔵相はマレーシアのラーマン首相とジョホール・バルで会い「マレーシア人に対する労働許可証取上げを中止する。今後許可証取上げの際にはまずマ政府に相談するだろう」と伝えた。これに対しラザク副首相は「シ政府の決定をラーマン首相に伝える。マ政府も同様な措置をとることになろう」と述べた。

▼ 国際商業会議所会長替る——*The Straits Times* 30日によると、シンガポール国際商業会議所の J. H. D. Sibree 会長が辞任し、後任会長に R. G. Bennet 氏が就任した。Sibree 会長は29日辞任にあたって、マ・シ両の密接な協力が両国経済発展にとって不可欠であると訴え、また最近の極東海運会議をめぐる対立については中立を守ると語った。

▼ 韓国との合併漁業会社——*The Straits Times* 30日によると、去る1月に設立された Sinhan Fisheries (Private) Ltd（韓国、経済開発庁 EDB、シンガポール漁業会社 SME の合併で資本金500万ドル）は来年からトロール船を購入して、操業を開始するという。

資 料

I 経済的窮状をいかに打開するか。(Goh 蔵相のテレビ演説、29日、在外公館経済速報4月16日号より)

昨年の英駐留軍支出は4億5千万ドルであり、今後4年間にこれが毎年9千万ドルずつ減少して行くとすれば、総支出額は68年3億6千万ドル、69年2億7千万ドル、70年1億8千万ドル、71年9千万ドル、合計9億ドルになる。一方支出減少額も各年9千万ドル、1億8千万ドル、2億7千万ドル、3億6千万ドルで計9億ドルである。もし事態をこのまま放置するならば、わが国は深刻な長い経済不況に見舞われることになる。

敢て問題を単純化すれば、これに対処する方法は、今後4年間における公共・政府部門の9億ドルの追加支出である。

ところで、1967年における支出総額4億5千万ドルの内訳は、2億2500万ドルが駐留軍給料、1億2千万ドルが基地の被雇用者給料、残りの1億5000万ドルが国内の商品およびサービス購入にあてられている。推計によればこのうち約1億ドルは輸入脱漏（正確に言えば海外への所得）として流出すると思われるので、シンガポールの国内総生産に対する実質的な寄与額は約3億5千万ドル（国内総生産額の約1割）と見ることができよう。

英軍の支出に代えて、新規の支出額による経済不況の打開を図るためには、この場合の輸入脱漏が英軍の支出の場合とほぼ同じであると仮定すれば、今後4年間のうちに約9億ドルの追加支出が必要ということになる。

新規支出増の項目としては、(1)軍事支出、(2)公共投資、(3)民間投資の三つが挙げられよう。

軍事支出については、海軍、空軍の増強を中心に約3億ドル（大部分は支払給料で輸入される武器、弾薬等の購入費は含まれない）の支出増を行ないたい。

公共投資については都市再開発、新工業用地の造成、道路網の整備、土地の埋立、貯水源の拡充等を中心に約4億ドルの追加支出を行ないたい。

民間投資については建築、建設その他の事業を主にして約2億ドルの追加投資を期待したい。政府としては、ホテルの建設工事の加速化、民間企業の援助の積極化を図るために、資金の貸付、借入保証、資本参加等の財源として約6千万ドルを用意する。その他、我々は市街地における民間の再建築投資を、特に再開発指定地域におけるそ

れを奨励したいと考えており、1968～71年間の開発計画を作成するとともに、承認された建設投資については、当該建設物の上に設定される低当権引当ての借入資金について利子補給を行なう（実質金利は2.5～4%となる）ことを予定している。

これらの資金調達源の内訳としては、まず、

- | | |
|------------------------------|--------------|
| (1) 外国からの援助、借款 | 285 (100万ドル) |
| (2) 外国における起債 | 150 |
| (3) 国内民間資本の海外からの還流と外国民間資本の流入 | 115 |

小計5億5千万を期待したい。必要資金総額と上記小計額の間のギャップ3億5千万ドルについては、増税と国内における起債によって調達する。

なお、増税および国内における起債は他方において民間部門の消費、投資の減少をもたらすので、これをカバーするために約1億7千万ドル（推計）の追加支出が必要であり、これについては増税等によらず、政府の海外資産の引揚げによってまかなうものとする。

この追加資金は、公共投資部門への追加支出に振り向ける。

以上に述べた計画の実施上の問題にどうであろうか。一つは、我々がこれらの追加事業を遂行する物理的能力を持っているかどうかであるが、労働力の手当てについてはまったく問題なく、また技術者の確保についても支障はない。

資金調達の面についてはどうか。

外国からの援助、借入れについては、かなりはっきりした根拠がある。

外国での起債についても、我々の国際信用力は高く、能力の範囲内で十分にこなせる程度のものである。

国内民間資本の海外からの還流と外国民間投資の流入についても、それ程高い目標額を設定したとは考えていない。

政府海外資産の引揚げについても、この金額は約2年間の利子分に相当する程度のものであり、格別の問題はない。

増税については、不況克服に努めている我々としては、それがデフレーション効果をもつ以上、原則として行なうべきではないと思うが、シンガポールの場合これには二つの例外がある。

一つは、所得税を脱税して海外に送金している輩に対する課税であり、他の一つは輸入脱漏を減少させるような効果を持つ税金の賦課である。我々の考えている増税はこれら二つを対象とするものに限られている。

国内での資本調達に関しては、一つは公債の発行条件の改善、他の一つは Central

マレーシア、シンガポール（3月）

Provident Fund（退職積立金）への預け入れ金の利率を選別的に引き上げることによってこれを達成したいと思っている。

以上の諸措置を実施するための必要関係法令については現在考案中であり、いずれ次の国会に提出する予定である。以上が窮状打開のための諸施策の概要であるが我々の真に望むのは消極的な不況対策ではなくて、積極的な前進策である。これについては次の機会に論じることとしたい。

II マレーシア投資奨励法

2月29日国会に上程され3月に承認された投資奨励法の要旨は次の通り。(Lim 商工相の演説より)

条文にある産業 industry とは製造業 manufacturing に限定されず、商業なども含まれる。

免税期間の延長

創業後3年間で25万ドル以上の固定資本支出があった場合創始産業法適用期間を1年延長して3年間とする。同様に4年間で50万ドル以上、5年間で100万ドル以上の資本支出があった場合、それぞれ1年延長して4年間、5年間とする。

このほか次の場合には更に免税期間を延長し、結局最大限8年の免税が認められる。

- (1) 政府指定開発地域に工場を建設した場合
- (2) 優先指定を受けた製品（産業）の生産（設立）
- (3) 製品中に政府の定める一定割合の国内原料を用いる場合

創始産業指定会社が免税期間中赤字であった場合、損失総額は創始産業指定解除後の控除として繰り延べされる。

投資税還付 Investment Tax Credit

創始産業指定には不適当であっても政府の認める事業に対しては税制上の優遇措置——投資税還付 Investment Tax Credit——を与え、還付額は資本支出（工場、設備、機械への支出）の25%以上とする。

上記3条件の一つを満たす認可会社に対しては更に5%の特別還付が行なわれる。

賦課期間中に還付が行なわれた場合、還付分は非課税となる。赤字もしくは所得不足のため還付金が十分に利用されなかった場合、非利用分は、還付金が全額交付されるまで繰り延べることができる。投資税還付は、既に租税免除（利潤のあがっている場合利用される）を保障されている会社にとって更に有利なものとなろう。

創始産業指定期間中当該会社が黒字であっても赤字であっても、譲与は課税期間終了

の際停止される。

各社は、創始産業、投資税還付のいずれか一方を選択できる。

輸出奨励

海外宣伝費、海外市場開拓費など輸出促進のための支出は総て控除される。

技術革新もしくは新工場設立には年40%の定率減価償却を認める。これによって5年間に90%の減価償却が終ることになる。但しこれらの会社は生産額の20%を輸出しなければならない。

一次産品輸出のほかは輸出認可制を採用し、輸出増加、月給50ドル以下の労働者の賃金総額、国内原料消費額を勘案して認否を決定する。

当該期間における賃金および国内原料への支出には、20%の所得税控除を行なう。

Ⅲ 勝利の発展を続けるマラヤ人民革命戦争（北京周報6巻10号）

最近「マラヤン・ブリティン」紙は論文を発表し、必勝不敗の毛沢東思想がひろく伝ばするにつれて、この1年らい、マラヤ人民の革命闘争は勝利のうちにたえず発展していると指摘し、つぎのようにのべている。

マラヤ民族解放軍と遊撃地区の人民は、一致団結して、勇敢にたたかい、アメリカの支持をうけているイギリス帝国主義とマラヤかいらい一味の進攻を粉碎した。ここ1年の間に、帝国主義者とそのかいらいは数千名の軍隊をかきあつめて、マラヤ＝タイ国境、マラヤ北部の遊撃地区をつづけざまに襲撃した。しかし、民族解放軍は成功裡に武装闘争を堅持しているばかりでなく、その力を強化し、遊撃地区を拡大している。また、民族解放軍は大衆の生活を改善するために、直接人民大衆を助けて、荒地の開墾、政府による不法占有地の奪取などをおこなっている。これらの闘争によって大衆の政治的自覚はたかめられ、武装勢力と人民との団結はいちだんと強められた。

マラヤ民族解放軍の不屈の武装闘争に励まされて、敵占領地区の市や町および広大な農村における大衆闘争も高まってきた。旧マラヤ・ドルの平価切下げに反対する全国的な抗議デモ、とりわけパナン島人民の全島あげての閉店ストは、反動当局に政治的な手痛い打撃をあたえた。広はんな農民大衆は敵の禁令を冒して、全国各地で政府の広大な不法占有地をうばいとしている。こうした土地よこせの闘争は、未曾有の規模に発展し、各市や町の労働者および知識人の支持を得ている。

これらのどの闘争においても、広はんな人民大衆は敢然とたたかい、敢然と勝利する精神を発揮している。かれらはほとんどどの闘争においても、ラーマン＝リー・クアンユー一味の血なまぐさい弾圧をうけてはいるが、獄につながれることも、負傷す

マレーシア、シンガポール（3月）

ることも、犠牲になることも、恐れず、敢然として反動的な軍隊・警官と格闘している。大衆闘争は、ラーマン＝リー・クアンユー一味がハリコの虎であることを立証した。

こんにち、マラヤ（シンガポールを含む）は依然としてイギリスの新型植民地であり、イギリス帝国主義の没落によって、それにとってかわった米帝がマラヤ人民を奴隷化する危険がいっそう重大になってきた。ソ連現代修正主義者もラーマン＝リー・クアンユー一味との結託に血道をあげ、マラヤ人民の革命闘争を破壊している。だからマラヤ人民は、イギリス帝国主義の影響を一掃し、米帝を助けて英帝にとってかわらせようとするソ連現代修正主義の陰謀を粉碎するためには、かならずラーマン＝リー・クアンユーかいらい政権を打倒しなければならない。

この闘争で勝利をかちとるには、かならず農村から都市を包囲し、武力による政権奪取の道を堅持しなければならない。革命的な武装力で米英帝国主義者とその手先の反革命的な武装力に反対しなければならない。民族解放をめざす正義の戦争で帝国主義者とその手先の不正義の植民地戦争に反対しなければならない。

革命の道は曲がりくねったものであり、任務はきわめて困難なものである。だがマラヤ共産党の指導のもとに、毛沢東思想の光に照されて、マラヤの革命的人民はことし1年の間にいっそう大きな成果をかちとるであろう。

マレーシア、シンガポール

4 月 の 動 向

3月に結党が発表されたマレーシア人民運動 GRM は15日、Alatas 委員長、陳志勤書記長の下に正式に発足した。同党が極めて穏健な民主社会主義を目指すものであることは3月の特記事項の中でも述べたが、執行部の中にマレー人が殆どいないこと、マレーシア労働組合会議 MTUC を始めとする代表的な労働組合の指導者が何人か参加していることなど注目すべき事実といえよう。マレーシアの労働組合はこれまで余り政党色を出さず、どちらかと言えばむしろ政府寄りの面も強かったのだが、“組合としてでなく個人として”(楊徳才 MTUC 委員長、GRM 副委員長)有力指導者が GRM 支持ばかりでなく、入党にさえ踏み切ったことは、今後のマレーシアの労働運動の一つの方向を明確にしたものといえよう。

GRM 発足と同じ日、人民党 Party Ra'ayat も年次大会を開き、新執行部を選出した。Kassim Ahmad 新委員長以下の新執行部は労働党との間で再提携について話し合いを開始し、月末には原則的に意見の一致を見たという。人民党は主にマレー人、労働党は主に中国人の政党であるから、マレー語の国語化などをめぐって両党の利害は必ずしも一致していないと思われ、65年12月の分裂で消滅した社会主義戦線が復活するかどうかは、まだ予断を許さない。階級対立と人種対立とではどちらがより基本的なものであるかが問われることになる。両党とも支配階級に対する解放闘争を支持しているが、果して人種的色彩を完全に払拭できるかどうか、今後の動きが注目される。

3月23日にゴム園労働者賃金を実質的に引き下げる労裁判決があったが、4月にはいるとこれに反対するストライキ、デモがマラッカ州などで起り、全国農園労働者組合 NUPW 指導部の弱腰を強く非難するものまで現われた。ゴムの価格はこのところ1ポンド当り50セントで完全に停滞し、回復の見込みは全くたっていない。従ってゴム園での労働強化、失業増大は今後徐々に深刻になって行くものと思われる。農園労働者の過激化は避けられないであ

マレーシア、シンガポール（4月）

ろう。人民・労働両党の動きと合せて、労働運動のもう一つの潮流が静かに胎動を始めたと言える。

サバ問題では、フィリピン漁船の拿捕などもあって、マレーシア・フィリピン関係は更に悪化した。6月17日にバンコクで会談を開始することが決められて、一応の小康を得た。しかしサバは18世紀までスル諸島スルタン領だったこと、最近スルタン継承者問題が解決して17才の新スルタンが即位したことなどから、フィリピン側もその領有主張を強めており、解決は容易であるまい。なおこの事件の発表された直後、サバでは徴兵制が敷かれた。依然として不安定な政情を示すサバで、この機を利用して軍事管制を強めようとする動きなのかも知れない。

シンガポールでは、総選挙が予想通り与党 PAP の全議席独占におわった。そのあと、内閣の一部改造が発表されたが、その中では Rajaratnam 外相の労働相兼任が最も重要であろう。つまり英軍撤退によって失業する外人労働者の処遇をどうするかが新内閣の大きな懸案であり、かれらを出来るだけ順調に帰国させることによって解決を図りたいとの考慮から、セイロン生れの外相の労働相兼務という形になったものと思われる。

シンガポールではまた27日から硬貨の生産が開始され、初めて“国産”の硬貨をもつことになった。従来は総てイギリスで鋳造された硬貨を使っていたから、この面でもイギリスの影響力は弱められたと言える。

そのほかビルマのネ・ウィン革命評議会議長がマ・シ両国を訪れ、両国との連携および地域協力の強化を強調した。しかしマレーシアでは共同声明が発表されたものの、シンガポールでは何らの公式発表もなく、マ・シ両国の微妙な外交政策の差を感じさせた。シンガポールはビルマのゲリラ活動の情勢から、ネ・ウィン政権全面支援をさし控えたのかも知れない。南ベトナム政府を無原則に支持した国々がベトナム戦に深入りする破目に陥っている事実は、シンガポールにとって決して無視できぬものであろう。

マレーシア

日誌

- 1 日 ▼ ラーマン首相、ジョンソン声明に驚きの意を表明——ラーマン首相は、ジョンソン米大統領の不出馬、北爆停止声明に対し、「私はこの決定に驚いている。誰が次期大統領になろうと、ジョンソン大統領の讀うべき任務を引き継いでくれるものと思う。ベトナムに平和が訪れることを希望する」と述べた。

▼ 労組は「人民運動」を特に支持せず——マレーシア労働組合同会議 MTUC の Yeoh Teck Chye 委員長、S. J. H. Zaidi 書記長は、Manickavasagam 労相と会談した後「MTUC は先月結成された新政党『マレーシア人民運動 Gerakan Rakyat Malaysia』を特に支持することはせず、政党からの独立という原則を守る」と述べた。また公務員労働組合同会議 Cuepacs の T. Narendran 委員長も同党を支持しない旨を表明した。

▼ シ政府に再雇用要請——ラーマン首相、Manickavasagam 労相は1日、シンガポール政府に対し、すでに労働許可証を取り消された600名を再雇用するよう要請した。

▼ 3年内に職業学校6校新設——Khir 教育相は Seremban で「今後3年間に職業学校6校（クアラルンプール、ムアール、アロールスター、クアラトレンガス、カンガール、スレンバン）、技術専門中学5校を新設する」と語った。

- 2 日 ▼ 西独ゴム業界、FEFC ボイコットに警告——西独の *Vereinigte Wirtschaft Dienst* 誌は最近号で「マ・シ両国ゴム業界が極東海運会議 FEFC との契約をボイコットしたことは、ヨーロッパへの安定的ゴム供給を危くするものだ」との警告を発した。

▼ ゴム加工法の近代化——*The Straits Times* 2日によれば、ゴム加工法改良の産物たる Heveacrub 生産高は65年357トン、66年6000トン、67年1万8000トン（block rubber の65%）と着実に伸び、今年は10万トン（同90%、天然ゴムの10%）に達する見込みという。

▼ サバ、コタ・キナバルーサンダカン間的高速道路——*The Straits Times* によれば、サバ州のコタ・キナバルとサンダカンを結ぶ高速道路建設が、オーストラリアから8名の技術者を迎えて開始された。この道路は全長250マイルで72年中に完成する見込み。

マレーシア（4月）

▼ 民主行動党、民主連合党に提携呼掛け——民主行動党 DAP の Goh Hock Guan 書記長は、同党が来年の総選挙でペナン州 4 選挙区のうち 3 区に立候補し残る 1 区では民主連合党 UDP の Lim Chong Eu 委員長を支持する旨を明かにし、UDP との協力を呼びかけた。しかし Lim 委員長は 3 日、提携を拒否した。

▼ インドネシアからの亡命者を送還か——ラザク副首相はクチンで、インドネシアからの亡命者 34 名の送還について、同国政府と話し合うことになろう、と述べた。（2 月 3 日参照）

▼ オーストラリアの Thomas Daly 中将来マ

- 3 日 ▼ 失業者増大——労働省 3 日発表によれば、1 月末現在の求職登録者数は 12 万 0882 人（前月比 397 人増）で、そのうち 6 万 2628 人が 21 才以下であった。また 1 月中に 2362 人が職業紹介所を通して就職したが、うち 1759 人は Port Swettenham の臨時雇用であった。

▼ 労組指導者、「人民運動」支持を表明——マレーシア人民運動 GRM の Tan Chee Khoon 議員は 3 日、次の労働運動指導者 4 名が入党の意向を明かにした、と述べた。

楊徳才 Yeoh Teck Chye（労組会議 MTUT および全国銀行労組委員長）

John Gurusamy（全国教員組合 NUT 書記長）

A. M. John（全国銀行労組書記長）

K. George（連邦基地職員組合書記）

なお 3 日、民主行動党 DAP の Kampong Pandan 支部役員 6 名の DAP 離党と GRM 入党が発表された。

▼ サバで徴兵制——東マレーシア軍参謀会議がラザク副首相、Khoo Siak Chew サバ州副首相などの出席の下にクチンで開かれ、18 才から 28 才までの州青年を徴兵登録し、警備隊 Vigilante、地方防衛軍を早急に創設することが決定された。

▼ 日本から 200 万ドルの借款——日本輸出入銀行など日本の外国為替銀行 13 行は 3 日東京で、クアラルンプール・クアンタン間のマイクロウェーブ拡充計画に 200 万ドルの借款（利子 5.75%，5 年間据置き、返済期間 18 年）を与える条約に調印した。これは日本から第 1 次マレーシア計画に与えられる借款の最初のものである。

▼ インドネシア・ペナン間の貿易不振——インドネシア Liaison Office の Asjari Darus 貿易局長はペナンで「インドネシア・ペナン間の貿易は、3 月 21 日からの関税増徴のためもあり、対決以前まで回復することは不可能だろう」と述べた。

▼ 映画館での国歌演奏中止——３日付官報によれば、政府は国歌法の施行にあたって、映画館での国歌演奏を中止することに決定した。

- ４ 日 ▼ ラーマン首相、ベトナム和平を歓迎——ラーマン首相はベトナム和平について、「名誉は和平によって失墜するものではない。共産主義と西側民主主義に真の共存はあり得ないが、戦闘の続く地域では相方が自己の信念を犠牲にしなければならない」と語った。

▼ 失業者をサバに送る——Manickavasagam 労相は４日、「英軍撤退によって生ずる失業者をサバに送ることを検討している。すでに今週中に92家族がサバに送られ、10日までにさらに98家族が送られる予定である」と語った。

▼ アジア開発銀行第１回総裁会議——アジア開発銀行第１回総裁会議は４日から３日間マニラで開かれたが、マレーシア代表の Ismail Bank Negara 総裁は３日出発に当って、「マレーシアはアジア開銀に3650万ドルの借款を要請する。これはパハンのオイル・パーム事業、ペナンの上水道事業を賄うためのものである」と語った。

▼ ペナンでもトロール漁問題化——ペナン州 Pantai Acheh 沖で４日、トロール船と小型沿岸漁船の間で紛争が起り、７日には同水域の総ての漁が中止された。一方 Ghazali 農業相は７日、この問題を解決するための委員会を設置したと発表した。（資料参照）

▼ サバ侵入の比国人36に有罪判決——サンダカン裁判所は４日、先月サバ侵入を企てて逮捕された36人のフィリピン人に対し、100ドルから425ドルの罰金刑を言い渡した。かれらは仕事を捜すため、もしくは商売のためにきたと主張していた。

- ５ 日 ▼ サバのフィリピン人は２万人——ラザク副首相は５日サラワクからクアラルンプールに帰って、サバでマレーシア国籍を得たフィリピン人は２万人おり、かれらは新しい祖国への忠誠を誓っている、と語った。

▼ Thomson 英連邦相、ブルネイ訪問——イギリスの Thomson 連邦相が５日ブルネイを訪れ、Hassanal スルタンらと英軍撤退後の問題について話し合った。

- ６ 日 ▼ 比国漁船を拿捕——マレーシア沿岸警備艇は６日 Turtle 島沖で、フィリピンのランチ１隻を拿捕し乗組員15人を逮捕した。そのためフィリピンのマルコス大統領は10日、同水域への軍の出動を指令したという。しかしラザク副首相は11日、15人全員を釈放したと発表し、12日にはマルコス大統領も“漁船の取調べは両国密輸取締り協定に基づくもの”とのマレーシア側の主張を受け容れた。

マレーシア（４月）

▼ フィリピンは禁輸防止条約とひきかえにサバを放棄（？）——サバ州の Mustapha 首相は 6 日、「フィリピン政府は禁輸防止条約が締結されればサバ請求権を放棄すると約束したが、条約は 12 月に発効したにもかかわらず、再び問題を出してきた」と語った。一方フィリピンの Manuel Collantes 外務次官は同日、「コタ・キナバルスル間に通信施設ができなければ密輸防止条約は意味がない」と語った。

7 日 ▼ Lim 商工相、「UNCTAD の結果に満足」——*The Straits Times* 7 日によれば、ニューデリーでの UNCTAD 第 2 回大会から帰った Lim 商工相は、その成果について次のように述べた。

われわれは過大な期待を抱いていなかったから、会議の成果に満足している。ゴムについては、(1)国際ゴム研究会 IRSG に天然・合成ゴムの地位の観察を要請する、(2)救済方法を早急に検討する、などが決定された。合成・代替品部会の強化にも合意をみた。極東海運会議 FEFC との紛議については今度の決定によって公正な料金が実現されるものと期待している。

▼ 豪州内相来マ——オーストラリアの Peter Nixon 内相が 7 日サバを訪問し、Mustapha 州首相らと会談した。また同相は 10 日、クアラルンプールで Senu 情報相と会談した。

▼ アジア教育会議開く——国際協力同盟 ICA 東南アジア教育センター主催のアジア教育会議が 7 日から 1 週間クアラルンプールで開かれた。参加は次の 12 カ国。

マレーシア、セイロン、インド、インドネシア、イラン、日本、韓国、ネパール、パキスタン、フィリピン、シンガポール、タイ。

オブザーバーは国際自由労連、ILO など。

▼ サラワクの水田開発に 4 千万ドル——サラワク州農業省スポークスマンの発表によると、州政府は米作振興の第 1 段階として第 1 地区のサラワク川沿岸 2 万エーカーを開発する予定だが、米作適地は海岸のマングローブの湿地しかなく、塩水をくみ出して真水を引き入れねばならない。そのため 1 エーカー当りの費用は 2 千ドル、総額 4 千万ドルになるという。なおサラワクの稲田は現在、水田 12 万エーカー、乾田 16 万エーカーである。

▼ ブルネイ政府、毛語録を禁止

8 日 ▼ N・スンビラン州新統治者即位——N・スンビラン州の新しい Yang di-Pertuan Besar に 8 日、Tuanku Ja'afar ibni Al-marhum Tuanku Abdul Rahman 氏が

即位した。

- 9 日 ▼ 5ヵ国防衛会議は6月——ラザク副首相は5月に予定されていた5ヵ国防衛会談について「会談は6月に開かれ、ブルネイの役割についても話し合うことになる。ブルネイは富める国だから防衛費を出資できると思う」と語った。

▼ ブルネイ・比国間貿易中断——*The Straits Times* 9日によると、コレヒドール事件による警戒強化のため、ブルネイ・フィリピン間のバーター取引が中断した。

▼ 中華民航の乗入れ一時禁止——マレーシア・シンガポール航空MSAのYong Pung How 社長は9日、「中華民航公司 CAL は不当に料金引下げを行なっているため、クアラルンプール、シンガポールへの乗入れを禁止し、MSA の台北乗入れも中止する」と発表した。しかし Yong 社長は26日、5月2日から両航空の運航を再開すると語った。

▼ 比国大統領、漁船拿捕でマ国境水域に海軍派遣？

▼ ヤマハ発動機との合弁二輪車工場——日刊工業新聞9日によれば、ヤマハ発動機は近く、同社のマレーシア代理店ウイミン社との間で、合弁二輪車工場 Ya. maha Malaysia Co. を設立する。同社は資本金90万ドル（ヤマハ49%）、当初従業員150名、月産1500台で、将来300名、3000台にする予定。

- 10 日 ▼ 外人労働者就労許可権を政府に——ラーマン首相は、3月に立法化を決定したシンガポール人就労許可権の政府への賦与について、この法律は総ての外人に適用されることになるとう述べた。

▼ ペラ州で移動禁止令——政府は10日声明を発表して、ゲリラ討伐のために「竹作戦」を実施し、Upper Perak および Sungei Siput 住民の居住地外への移動を禁止すると述べた。

- 11 日 ▼ 今後はマレーシア人のみを雇用——Manickavasagam 労相はジョホール・バルで、全事業主、政府機関に対し、現在就労している外人を排除しないが今後の新雇用は総てマレーシア人に限るようにと訴え、またジョホール州のシ人労働者6200人のうち4000人が登録を済ませたと述べた。

▼ 労組指導者11名、GRM 支持を表明——I. Xavier 全国飲料工業労組書記長など11名の労働運動指導者と労働党员2名が11日、マレーシア人民運動GRM支持を表明した。

▼ ブルネイのスルタン近く訪英か——シンガポール、マレーシア、ブルネイ訪問から帰ったイギリスの Thomson 連邦相は11日「ブルネイのグルカ兵を近い将

来撤退させる計画はない。近くスルタン父子が訪英するだろう」と語った。

- 12 日 ▼ 中国との国交樹立を考慮？——ラーマン首相は12日クアラルンプールで開かれた世界青年指導者会議で演説し、中国が好戦的政策を捨てるなら国交を樹立する用意があると述べた。

▼ 東南ア共同市場は時期尚早——Lim 商工相は、同じく青年指導者会議で演説し、東南アジア共同市場は各国が同種の一次産品で競合していること、日本と発展段階が違ふこと、などのために時期尚早であると述べた。

▼ ソ連労組代表団来マ——ミルギヤス・アバソヴィッチ・ウズベク共和国労評議長を団長とする3名のソ連労組代表団が12日来マした。

▼ 商店員給与引上げの答申——*The Straits Times* 12日によると商店賃金協議会 SWC（1959年設置）は、近く商店員最低賃金を月100ドルと定める答申を政府に提出する予定。なお64年に定められた最低賃金は85ドルだったが、現在でもそれは守られていないという。

▼ 日本電気が東マレーシア向け放送施設受注——重化学工業通信12日によると、日本電気はこのほどサバ、サラワク向け放送施設を受注した。受注額は1億円以上で調達資金については円借款が予定されている。

- 14 日 ▼ FAMA、コーヒー市場機構を調査——連邦農業市場局 FAMA スポークスマンの発表によると、同局は現在セランゴール州3地域でコーヒー市場機構の調査を行なっている。

▼ V. David 労働党元中央委員、脱党して GRM へ

▼ ユーゴ貿易使節団来マ——ユーゴスラビア貿易使節団が14日来から3日間マレーシアを訪れた。グリコフ団長は17日、マレーシアとの直接貿易について原則的に意見が一致したと語った。

- 15 日 ▼ 人民党第13回全国大会——人民党 PR 第13回全国大会が600名の代表を集めて15日から4日間カンガルで開かれた。Kassim Ahmad 広報部長の大会での報告によると、同党はパハン、ペルリス、マラッカ、トレンガヌなどの諸州で農民の支持を獲得し、50支部を増加させたという。大会では、(1)全野党の結束、(2)5ヵ国防衛会議に反対、(3)マレー語を唯一の国語とする、(4)マレーシアは独立国家ではなく、植民地主義の支配下にある、(5)総選挙には参加する、(6)米英帝国主義、ソ連修正主義に反対する、などを決議した。なお(5)にはセランゴール州代表が反対した。選出された新役員は次の通りで、55年以來の委員長 Boestamam 氏は引退した。

委員長 Kassim Ahmad（前広報局長）
副委員長 Syed Hussein Ali（マラヤ大講師）
書記長 Hasnul Abdul Hadi（前社戦役員）
副書記長 Omar Noordin
財務局長 Sanusi Osman

▼「人民運動」正式発足——マレーシア人民運動 GRM は、1 千人が参加して正式に結党式を行なった。大会では富の平等な分配、合法的議会主義の順守、土地の農民への分配、貧困マレー人の重視などを謳った基本方針を採択し、次の臨時役員を決定した。

委員長 Syed Hussein Alatas（シ大教授）
副委員長 林蒼佑 Lim Chong Eu（UDP 委員長）
“ 楊徳才 Yeoh Teck Chye（MTUC 委員長）
書記長 陳志勤 Tan Chee Khooon（前労働党員）
副書記長 V. David, (“)
財務局長 V. Veerappen. (“)
中央委員 Syed M. Naguib Alatas, 余水清 Ooh Chooi; Cheng（UDP）,
伍水貴 Ng Swee Kooi（UDP）, J. B. A. Peter, Che Ramlah
binte Uzir, Mohamed bin Mohamed Som, 陳樸根 Tan Phock
Kin（前労働党員）

Alatas 委員長は16日、シンガポールとの連携強化と真の中立政策の実施を強調した。

▼世銀から4200万ドルの借款——ラザク副首相が15日発表したところによると、世銀は Jengka 三角地域オイルパーム植付計画第1期事業（67～70年、3万5000エーカー、入植2万8000戸）に4200万ドルの借款を供与することに同意した。この金額は第1期事業総経費の43%にあたるが、連邦土地開発局 FLDA の期待した額を下回ったという。

▼サバで比国人を解雇？——フィリピン新聞が報ずるところでは、最近サバに在るフィリピン人労働者が100人解雇されたという。ラザク副首相は15日、これを否定したが、フィリピンに帰った70人が18日語ったところでは、労働条件の悪さが帰国の原因だったらしい。

16日 ▼ゴム園労働者、NUPW 指導部を批判——マラッカのゴム搾液労働者100名は16日、全国農園労働者組合 NUPW 指導部が3月の労裁判決を受け容れたことに

抗議して Petaling Jaya でデモを行なった。この種のデモは判決以来２度目のものである。一方 Manickavasagam 労相は17日、ゴム園労働者のストに警告を發し、Narayanan NUPW 書記長も同日、左翼の過激な運動を非難した。（3月23日参照）

▼ ペナンで政治犯釈放を要求して 700 人がデモ

▼ 東海岸石油を米 2 社が採掘——Tan 蔵相は16日、アメリカの Esso Exploration of Malaysia Inc., Continental Oil Co. of Malaysia 両社と東部海岸石油掘鑿に関する協定に調印した。これによって Esso は 2 万 8 千平方マイル、Continental は 2 万 4 千平方マイルの採掘権を獲得し、5 年以内に 50%、10 年以内に更に 25% を政府に返還する。

▼ Sardon 運輸相ら英仏訪問——Sardon 運輸相、Khaw 住宅相がクアラルンプール・パリ定期航路の第 1 便で16日フランスを訪問し、23日にはイギリスに向った。

▼ 基地職員協会 WDCSA、6 ヶ月内に 262 人解雇と発表

18 日 ▼ サラワクの石油に米資本進出——Sarawak Shell Oilfields 社は18日、Miri 沖の海底石油試掘を開始すると発表した。一方 Ya'akub 土地・鉱業相は19日、アメリカの各社がサラワク第 4 地区での石油採掘を考慮していると発表した。

▼ 労働党の禁止はあり得る(?)——ラーマン首相は労働党の代表に対して、法を守る限り党を禁止することはないが、外国の指導を受け容れるならば、保障はできないと述べた。

▼ 住宅建設貸付金利率引上げ——マレーシア・ボルネオ建設会社 MBBS の Yap Pheng Geck 社長は、1 月以来引き延しになっていた貸付金利率引上げを 7 月 1 日から実施すると発表した。（67年12月30日参照）

19 日 ▼ 失業青年吸収のため土地開発を促進——ラザク副首相は青年クラブ協会で演説し、青年失業者吸収のため、土地開発、技術訓練を積極化すると述べた。

▼ スル島でも秘密軍事訓練——フィリピン政府は19日、スル島で66年以来秘密軍事訓練が行なわれていたことを明らかにし、これは回教徒過激派のサバ侵攻を抑えるためであったと述べた。

20 日 ▼ 豪、マ・シ両国に 1 億 5 千万ドルの援助(?)——オーストラリアの *Asia Magazine* 誌が報じたところでは、同国はマ・シ両国に対し総額 1 億 5 千万ドル以上にのぼる援助を開始したという。

21 日 ▼ 6 月17日からサバ領有権で会談——フィリピンのラモス外相は21日、マレー

シアとのサバ領有権に関する会談を６月１７日からバンコクで開くと発表した。ラモス外相は１日、５月１５日から開くと述べたが、マレーシアはこの日程に難色を示していた。

22 日 ▼ ゴム品質・梱包会議開く——ゴムの品質と梱包の改善についての会議が、16カ国30団体70名の代表を集めて、22日からクアラルンプールで開かれた。大会では小ゴム園の技術向上に伴い最も品質の低い RRS 6 号を廃止することが決定された。

▼ ネ・ウィン・ビルマ首相来マ——ビルマのネ・ウィン革命評議会議長が23日から6日間マレーシアを訪問し、ラーマン首相、ラザク副首相らと会談した。28日発表されたラーマン首相との共同声明は次の通り。

両首脳は東南アジアの平和と安定の重要性を認め、この目的のために協力する決意を表明した。両首脳は地域協力の必要性が認識されてきている点を指摘した。会談は両国の友好と相互理解を深めるのに役立った。経済発展についての経験交流は多くの利益を生み出す。したがって両首脳は特に技術協力を推進することに合意した。

24 日 ▼ サバ州首相、比国に警告——サバ州の Mustapha 首相は24日、フィリピン政府に警告して「サバ州民は侵略を受ければ最後の血の一滴まで闘う」と述べた。

25 日 ▼ MTUC 代表、ソ連のメーデーに出席——*The Straits Times* 25日によれば、マレーシア労組会議 MTUC の S.S. Nayagam 中央委員がソ連のメーデーに出席する。

▼ 国際錫会議終る——ボリビアで開かれていた国際錫会議 ITC は25日閉幕したが、輸出統制についての合意は得られなかった。大会で明かにされた67年度の主要生産・消費国は次の通り。（単位、トン）

生 産 国			消 費 国	
マレーシア	ボリビア	タ イ	日 本	イギリス
47,169	17,404	14,782	18,560	18,362

▼ タイなど 3 国も FEFC をボイコット——マレーシア・ゴム取引所 MRE の Gan Teck Yeow 会長は、極東海運会議 FEFC がゴム荷主梱包業界の分裂を図っていると非難したあと、「タイ、インドネシア、セイロンがマ・シ両国の FEFC ボイコット運動に協力することを明かにした」と述べた。

▼ 陳志勤 GRM 書記長、米大統領を非難——マレーシア人民運動 GRM の陳志勤書記長は25日、「ジョンソン米大統領はベトナムに死と破壊をもたらしている」

マレーシア（4月）

と述べて同大統領を非難した。

▼ **ブルネイ銀行、民主化のおしつけで英を非難**——ブルネイ銀行年報最近号は、「イギリス政府はブルネイに『民主政体』を性急に押しつけようとしている」とイギリスを非難している。

26日 ▼ **130万ドルの円借款**——円借款協定に基づく貸付契約が東京で日本輸出入銀行総裁、駐日大使の間で調印された。貸付額は1億5700万円（130万ドル）、金利5.75%、期間5年据置きを含む18年。これは中波送信施設拡充などにあてられる。

▼ **極東海運会議、ゴム業者に反論**——極東海運会議 FEFC の H. W. Lade 代表は26日、「毎月会議所属船45隻がヨーロッパに向けて出港している。荷主側がこれに替るものを見出すのは困難だろう。フランス、アメリカ、イギリスは FEFC の船舶を使っており、中国だけが FEFC との契約を停止したに過ぎない」と語った。

27日 ▼ **ラーマン首相、「サバ請求権を取り下げよ」**——ラーマン首相はビルマのネ・ウイン議長との会談後、「フィリピンが真に友好を望むならば、サバ請求権を取り下げるべきである」と述べた。

▼ **MCA ペナン支部、連邦加盟条件の改定を要求か**——マレーシア中国人協会 MCA ペナン支部の Khoo Yat See 副支部長は、27日開かれた同支部の年次大会で、「連邦政府はペナンの政治・経済を不安定に導いた。必要ならば連邦加盟条項を再検討する」と述べた。

28日 ▼ **Fama、水産物市場にも介入か**——原住民信託会議 Mara の Ghafar 長官はクアラ・ケダ漁民協同組合の集会で「政府は魚商人が漁民以上の収入をあげることがを許さないだろう。そのため連邦農業市場局 Fama は水産物取引を開始する計画を練っている。またケダ、ペラ、ケランタンにおける米売買事業をさらに拡大する」と述べた。

▼ **GRM の背後に連合党？**——民主行動党の林子鶴 Lim Cho Hock ペラ州支部長は同党の集会で演説し「マレーシア人民運動 Gerakan Ra'ayat Malaysia の主張は DAP とほとんど同じであり、かれらがわが党と共に連合党と闘おうとしなのは結党の背後に連合党の力が働いていたからである」と述べた。

▼ **ラーマン首相、GRM を批判**——ラーマン首相は Umno 婦人部大会で演説し「マレーシア人民運動 GRM」について次のように述べた。

Gerakan は同床異夢の集合体で、少範囲の一致に基づく暫定的結合にすぎない。同党の目標は民主連合党 UDP、労働党と同一である。Gerakan はマレー

人に対してはマレー人の権利のために闘うと言い、中国人、インド人に対してもかれらを支持するのはわが党だけを言っている。かれらは矛盾だらけの政党だ。

▼ **インドネシア大使着任**——インドネシアの初代駐マ大使、Thalip 准将が28日着任した。（2月19日参照）

▼ **サバ漁民に登録制**——サバ州政府は28日、「フィリピン人の侵入を防ぐため、国内漁民およびサバ漁船に乗り組む外国籍漁民は総て登録を必要とする」と発表した。

▼ **マ・シ株式取引所会長にマレーシア人**——マレーシア・シンガポール株式取引所の年次大会が28日シンガポールで開かれた。この大会で5年間会長を務めたシンガポールの Jacob Ballas 氏が辞任し、マレーシアの許亜濤 Kok Ah Too 前副会長が会長に就任した。なお大会に提出された年次報告によると、昨年は10社発行資本金1億6950万ドル（注）が新たに登録され、総数96社になった。

（注） — 昨年は5470万ドル。

29日 ▼ **労働・人民両党、共闘に同意**——労働党の許啓針 Koh Kay Cham 委員長、劉允華 Liew Yen Fa 副書記長、人民党の Kassim Ahmad 委員長、Masnul Hadi 書記長は29日共同記者会見を行ない、選挙、経済・政治・社会の各分野での両党の共闘を明かにした。また席上 Kassim 委員長は「具体的な共闘方法は今後の会談を俟って決定されよう。人民運動 Gerakan の性格はまだ不明で何とも言えない」と述べ、許委員長は「党の35支部が閉鎖されており、われわれは現在組織の再建にとりくんでいる。総選挙に加わるかどうかは再建達成後決定する」と語った。なお許委員は昨年11月の反政府暴動後、政府の追求を逃れて“地下に潜って”いたもので、公開の席に姿を現わしたのは5ヵ月ぶりのことである。

▼ **サバで居住登録採用**——サバ州の Mustapha 首相は、侵入者からサバを守るため、警備隊 Vigilante Corps、防衛隊 Defence Corps、徴兵制、居住登録を即時実施すると発表した。このうち前3者はすでにラザク副首相が発表しているが、居住登録は初めてのものであり、これによって不安定地域における居住者、暫時宿泊者の名前を総て届け出ることが義務づけられる。

▼ **ゴム園事務労働者の失業**——マレーシア労働組合理議 MTUC の S. Tharumaratnam ジョホール州支部長は29日、「すでにゴム園事務労働者200人（うち50人ジョホール州）が解雇された。政府は解雇をやめさせるべきである」と語った。

▼ 銀行預金利子率引上げ——マレーシア、シンガポール銀行協会は29日、銀行預金利子率を5月1日から3.5%に引き上げると発表した。なおここ数年の利子率の変遷は次の通り。またこの1月、郵便預金利子率も5月1日から4%に引き上げることが発表されている。

～1964年	～1965年	～1968年4月	1968年5月～
2.0%	2.5%	3.0%	3.5%

▼ 空軍参謀長、インドネシア訪問——Tengku Osman 空軍参謀長が29日から1週間インドネシアを親善訪問した。

30日 ▼ ラザク副首相、ヨーロッパ訪問の途へ——ラザク副首相は30日、西独、オランダ、フランス、ベルギー、デンマーク、イギリス訪問に出発したが、25日出発にあたって、「マレーシアは英連邦以外にも友人をもつ必要がある。今度の旅行では経済援助を要請するほか(注)、各国の近代兵器を調査する」と語った。なおラザク副首相は30日、まずインドに立ち寄り、ガンジー首相らと会談した。またこの日ラーマン首相はソ連のラザク副首相招待を受諾し、同副首相が帰途ソ連を訪問することになったと発表した。

(注) フランスは昨年7月6300万ドルの長期借款に同意し、現5ヵ年計画中に必要な場合は増額を約束。オランダは170万ドルのソフト・ローンを少なくともさらに230万ドル増額するとの注釈つきで承認。ベルギーは66年12月に技術援助条約に調印し、その後1800万ドル以下の借款の用意があると言明。以上3ヵ国と西独とはマレーシア援助クラブ AMC に加入している。

▼ NUPW マラッカ、N・スンビラン両支部、賃銀引上げ要求でデモ——全国農園労働者組合 NUPW のマラッカ、ヌグリ・スンビラン両州支部は最近、先月23日の労働裁判所の判決に抗議し一連のデモを行なったが、労働組合会議 MTUC の Zaidi 書記長はこれを左翼分子の不法行為として非難した。

▼ 公務員組合、賃上げを要求——公務員組合会議は30日声明を発表して、「公務員賃金は62年12月31日以来凍結されたままである。政府が Suffian 委員会の答申を無視し続けるならば、われわれは相応の抗議行動を起すであろう。具体的な決定は5月13日の執行委員会で行なう」と述べた。

▼ マ国籍タンカー、中東に初就役——The Straits Times 30日によると、マレーシア国籍のタンカー (Alor Star 号 6349トン) が近くパーム・オイルを積んで中東航路に初就航する。

▼ ジョホール州で近く40エーカー拓開事業開始——ジョホール州の Haji Oth-

man Sa'at 首相は Pengerang で、近く 40 万エーカー開拓事業を開始するが、そのうち 20 万エーカーは Pengerang 地方で行なわれると述べた。

▼ **ブルガリア貿易使節団来マ**——イワン・ディミトロフ貿易相代理を団長とする 8 人のブルガリア貿易使節団が 30 日マレーシアを訪れた。

▼ **5 月から郵便料金引上げ**——*The Straits Times* 30 日によれば、5 月 1 日から郵便料金が一部引き上げられる。

▼ **マラッカ州初の錫鉱山**——マラッカ州初の錫鉱山が 30 日生産を開始した。これは Sharikat Lombang dan Perusahaan Melayu Malacca 社と Hock Seng 社との合弁事業で、従業員は現在の 40 人から 400 人まで増やす予定という。

シンガポール

日 誌

- 1 日 ▼ **海運契約問題**——シンガポール・ゴム協会の Tan Eng Joo 会長は、ロンドンゴム取引協会の警告（極東海運との契約拒否によってゴムが延着すれば、合成ゴムへの転換を余儀なくされる、といった主旨のもの）に対して、「延着はない。われわれは極東海運を敵視するのではなく、契約制度に反対しているのだ。シンガポール、マレーシアの shipper, packer は総て（シ 42, マ 50）契約拒否に合意している」と反論した。

▼ **基地労働者への職業訓練始まる**——基地転用局 BECD による基地労働者職業訓練が 600 名を対象に 1 日開始された。訓練期間は 3 ヶ月で、政府は最終的には 8000 人の再訓練を目標としている。

- 2 日 ▼ **マ人解雇労働者に復帰許可**——*The Straits Times* によれば、先月労働許可証を取り消されたマレーシア人労働者のうち、少なくとも 100 名が復帰許可を受けたといい。 (マ日誌 1 日参照)

▼ **野戦学校開設**——Jek 労働相は、野戦技術学校 school for field engineers の正式開校を宣した。同校では陸軍の野戦訓練が行なわれる。

▼ **工科系学生増加**——Ong 教育相の発表によれば、9 工科系学校の現在の学生数は 1 万人で、志望者は増加しているという。

- 3 日 ▼ **出生数減少**——保健省が 3 日発表したところによると、昨年の出生者数は 5

万0442人で前年比8%減(4238人)であった。また出生率は58年の4.13%から昨年は2.58%にまで減少した。

▼ 韓国海運会社、日本・シ間に就航——韓国の National Korea Shipping Corporation の Vega 号(8000トン)が3日、日本・釜山・バンコク・シンガポール間に就航した。同社は他に2隻を同航路に就航させる。

▼ 三洋電機との合弁企業——三洋電機とシンガポールの Chu Cheong Ltd. との合弁企業 Sanyo Industries (S'pore) Ltd. が3日正式に発足した。同社は資本金100万ドル、従業員60人で電気釜など家庭電器を生産する。

- 4 日 ▼ インドネシア政府、西イリアンの凍結資産を返還——*The Straits Times* 4日によれば、インドネシア政府は、対決時代に凍結した西イリアンのシンガポール資産のうち約80%を返還したという。

▼ Thomson 英連邦相来シ——イギリスの Thomson 連邦相がウェリントンでの SEATO 会議からの帰途シンガポールに立ち寄って Lee 首相ほかと会談し、撤兵後もマ・シ両国を守る決意である旨を伝えた。

▼ アジア開銀総会に Goh 蔵相出席——4日からマニラで開かれたアジア開発銀行第1回総会に Goh 蔵相が出席した。

- 5 日 ▼ 豪州内相来シ——オーストラリアの Peter Nixon 内相が5日来シし、Wok 文化相、Barker 法相らと会談した。

▼ 工業労組執行部に無罪判決——治安法廷 Magistrate Cort は5日、昨年9月8日 Hume Industries 社で不法ストを煽動した廉で起訴されていた工業労働者組合 IWU(左派系)執行委員21人に対し、無罪の裁定を下した。しかしこのうち Kwek Chu Peng 書記長に対しては、Hume 労組の秘密投票の結果を労組登録官に通知しなかったことなどの理由で、400ドルの罰金または禁固6ヵ月を言い渡した。

- 7 日 NTUC 第5回年次大会——全国労働組合会議 NTUC 第5回年次大会が7日開かれ、政治的には来るべき諸困難に備えて政府を全面的に支援すること、労働問題ではタタカの態度で臨むこと、賃上げより労使関係改善に努めることなどを決議した。

- 9 日 ▼ 第3回東南アジア開発閣僚会議——第3回東南アジア開発閣僚会議は9日から3日間シンガポールで開かれた。会議の席上、日本から常設委員会、研究グループの設置、略称(SEAMCED—東南ア経済開発閣僚会議)制定の提案がなされたが、いずれもタイ、南ベトナムから強い反対を受け、結局次回バンコク会議ま

での暫定的作業委員会の設置が決められただけに終わった。なお今回の会議に出された新しい提案は次の通りで、作業委員会の検討に付されることになった。

- (1) 淡水魚養殖部局の設置
- (2) 運輸通信特別基金の設置
- (3) 農業開発金融の拡大
- (4) 経済振興センターの設立（東京）
- (5) ディーゼル機関車修理工場（インドネシア）の利用

参加国：日本、ラオス、マレーシア、フィリピン、タイ、南ベトナム、シンガポール、インドネシア

オブザーバー：オーストラリア、カンボジア、セイロン、インド、ニュージーランド、パキスタン

▼ Toh 副首相、職業教育の重要性を強調——Toh 副首相は9日のテレビ演説で次のように述べた。

70年代に工業国として発展するために、中学における職業教育を拡充する必要がある。政府はこの問題を検討するため閣僚委員会を設置することに決定した。シンガポールでは中学卒業生のうち工科系と文科系の比率は1:7である。また67年の大学卒業生の中で、技師 technician は178人、工学士 engineer および technologist 52人、科学者 365 人であった。一方68年の大学入学志願者は定員3000人に対し8000人であった。

マラヤ空軍訓練センター閉鎖——マラヤ空軍 RMF (Malaya) 訓練センターが9日閉鎖された。同センターは1950年に設立され、これまでに1600人を送り出している。

11日 ▼ 日本からの技術援助——来シ中の三木外相は11日、経済開発庁 EDB への120万ドルの新規技術援助に同意した。

▼ Lee 首相、来月英仏訪問か——ロンドンの消息筋によれば、Lee 首相は5月下旬フランス、イギリス両国を訪問することを考慮中という。

12日 ▼ 国内インド人に登録呼び掛け——駐シ・インド高等弁務官庁スポークスマンは12日、国内インド人に対し、同庁への登録を呼び掛けた。

13日 ▼ PAP、全議席を独占——人民行動党 PAP は、無投票51議席を除く7議席について13日行なわれた国会議員選挙で完勝した。結果は次の通り。（2月特記事項参照）

シンガポール（4月）

PAP 候補		対立候補	
李光耀	9,128	P. Vetrivelu（無）	548
王書泉	10,442	黄漢照（WP）	989
謝坤祥	9,675	T. T. Joseph（無）	1,009
李昭銘	7,826	M. P. D. Nair（無）	1,391
Rahmat	9,363	D. Shariff（無）	1,916
王樹人	9,581	岑忠民（WP）	2,060
Haji Ya'acob	9,797	鄭木榮（無）	2,169
計	65,812	計	10,082

有権者数 84,883 投票総数 77,989(91.8%)

- 14日 ▼ インドネシアへ貿易・文化使節団——マレー言語・文化会議の31名の代表団が14日インドネシアに向った。

▼ 教員組合 STU、賃金凍結を非難

- 15日 ▼ 内閣一部改造——Lee 首相は15日、内閣の一部改造を発表した。それによると蔡善進 Chua Sian Chin 氏が新たに内閣に入閣して、保健相に新設された通信相に楊玉麟 Yong Nyuk Lin 保健相がそれぞれ就任し、Rajaratnam 外相が労働相も兼任、易潤堂 Jek Yuen Thong 労働相が文化相に横すべりした。（次号資料および2月特記事項参照）

▼ 製材業代表団台湾・日本へ——22名の製材業代表団が、新技術導入のため日本、台湾に向った。

▼ オーストラリア陸軍相来シ——オーストラリアの Phillip Lynch 陸軍相が15日来シし、マ・シ両国駐留オーストラリア軍部隊を視察したほか、Lim 国防相とも会談した。

- 16日 ▼ 経済成長促進の諸方策——Goh 蔵相は16日のテレビ演説で、経済成長の促進を図るための計画について次のように述べた。

政府・民間共同出資の開発銀行、ジュロン市運営局 Jurong Town Corporation（資金・物資面の援助にあたる）、貿易会社を設置する。貿易会社は当面共産圏貿易の調査・拡大にたずさわる。経済成長の手段として中継貿易、観光事業（主に Bali 島の共同開発）、造船、製造業に最大の重点をおく。ジュロン工業団地の雇用者数は61年の30人から67年末には1万6400人になり、固定資本投資は同じ期間に2040万ドルから4億0460万ドルに増大した。精油業も重要であり、Esso グループの手により近く4番目の精油所を建設する。

17日 ▼ ユーゴ貿易使節団来シ——ユーゴスラビア貿易使節団が17日来シし、18日に合弁事業の用意のあることを明かにした。

▼ 港湾局造船所の拡張——*The Straits Times* 17日によれば、港湾局 PSA 造船所は今年後半に 625 万ドルを投じて拡張工事を行なう。

18日 ▼ 東南ア 6 カ国との通商契約——東南アジア 6 カ国を訪問していた貿易代表団が18日帰国した。Soon Peng Yam 団長は総額 3 千万ドルの契約が成立し、日本では 5 ～ 6 の合弁事業設立に同意が得られたことを明かにした。（3月25日参照）

▼ Toh 科学・技術相、クアラルンプールでラザク副首相と会談

19日 ▼ ベトナム停戦を歓迎——キャンベラでの ECAFE 総会の席上 Barker 法務相は19日、ベトナム戦争が終れば特需が消滅するだろうが、われわれは和平を歓迎すると述べた。

▼ ジョホール川上水道事業完成——シンガポール公益事業庁 PUB, ジョホール州政府が共同で65年4月に開始したジョホール川上水道事業（総工費3000万ドル）が19日完成した。これによって当面1日当り3000万ガロン、通常4800万ガロンの水がシンガポール、南ジョホールに供給される。なお王瑞露 PUB 長官が同日語ったところでは、PUB のジョホール州における年間支出額は500万ドル以上という。

▼ インドネシアとの海運協定不調——インドネシア海運筋が19日明かにしたところでは、シンガポールはインドネシアに現在の86港以上の開港を要求して、両国海運協定の話し合いは行き詰っているという。

▼ 観光振興局長替る——S. T'Ratnam 観光振興局 STPB 局長が辞任し、新局長に19日 Lam Peng Loon 氏が任命された。

▼ Yusof 大統領帰国——（3月5日参照）

20日 ▼ ネ・ウィン・ビルマ首相来シ——ビルマのネ・ウィン革命評議会議長が20日から4日間シンガポールを訪れた。同議長は20日の空港でのあいさつで、ビ・シ両国および東南アジア諸国の協力強化を呼びかけた。

▼ 公益事業庁 PUB の実績——*The Straits Times* 20日によれば公益事業庁 PUB の電力・水道事業は次のように拡大した。

	電 力(億単位)	上水道(万戸)	
	発 電 量	うち工業消費	使用家庭
63 年	0.82	0.33	4.0
67 年	14.24	0.74	7.7

シンガポール（4月）

▼ MSA, 8月から東京乗入れ——日刊工業新聞20日によると、マレーシア・シンガポール航空 MSA は8月1日からシンガポール発香港経由東京便を週4往復で開設する。使用機はボーイング 707 で、既に機体更新資金としてワシントン輸出入銀行と1億3000万ドルの借款協定を結んでいる。

- 23 日 ▼ 外人観光客増加——観光振興局 STPB がこのほど発表したところによれば、67年度の外人観光客数は12万8670人で66年比59%の増加であった。（67年12月4日参照）

▼ 日本から昨年末までに29社進出——日本経済新聞23日夕刊によると、昨年末までに日本から29社（出資額で3400万ドル）が進出しているという。

- 24 日 ▼ 東南アジア学生指導者セミナー開く——東南アジア低開発国学生指導者セミナーが24日から1週間にわたって、8ヵ国90代表を集めてシンガポール大学で開かれた。

- 25 日 ▼ ソ連労組代表団来シ——M・A・ザイドフ氏を団長とするソ連労働組合中央評議会代表団が25日シンガポールを訪れ、全国労働組合会議 NTUC 指導者と会談した。28日発表された共同声明には、両組合の密接な協力が謳われ、ベトナム戦争について、NTUC 代表がジュネーブ協定に基づく平和解決を望んだ旨が述べられている。

▼ イスラエルとの通商条約成立——シ政府と22日来シしたイスラエル経済代表団との間に、25日、両国貿易の拡大を取り決めた通商条約が成立した。

- 26 日 ▼ 対インドネシア第3回貿易経済委員会開く——インドネシアとの第3回貿易経済委員会が26日から5日間開かれた。インドネシア側団長の Arifin Harahap 貿易局長は30日、「両国貿易の正常化は近い。両国の国民所得の大きな格差は、一つにはインドネシアへの刺激となるが、他方技術・資本・組織のシンガポールへの流出を招く」と述べた。

▼ ビルマとの造船契約——*The Straits Times* 26日によれば、ジュロンにある極東造船工業社 FESBI は、このほどビルマの内陸輸送局 IWTB との間で、800トンの油槽船6隻の建造契約（総額240万ドル）に調印した。

▼ 防衛基金、400万ドルに——1月末以来進められている防衛基金への国内各方面からの出資は、26日までに400万ドルに達した。（1月29日、3月29日参照）

▼ 基地労働者、共同出資で会社設立(?)——陸軍基地労働者組合 ACSU は組合員に対し、退職手当を共同出資して会社を設立するよう呼びかけた。

- 27 日 ▼ 硬貨、弾薬生産開始——Goh 蔵相は国営の Charterd Industries of Singa-

pore Ltd. (授權資本金2千万ドル、払込資本金1千万ドル)の開所式典で、「この工場は硬貨・手榴弾を生産するが、今年中にフィンランドの援助で砲弾生産も開始する」と述べた。同社の当初従業員は120人で、うち30人が弾薬、10人が貨幣鑄造(5, 10, 20, 50セント, 1ドル硬貨)に携わる。

28日 ▼ インドネシアに観光事業視察団——Ngian Tong Dow 大蔵次官補を団長とする10名の観光事業視察団が28日ジャカルタ、バリに向った。一行はインドネシア当局とバリ島における両国政府共同観光開発事業について話し合った。

▼ 造船業の発展——*The Straits Times* 28日の特集記事によると、昨年の船舶建造・修理部門総売上高は1億ドルに達した。また雇用労働者は1万人(注)を越え、更に年450~500人の割合で増大する見込み。

(注) 主な内訳は次の通り。

政府造船局 Port of S'pore Authority Dockyard Department 2500人。

ジュロン造船所 1000人(近く500人増員の子定)

Kallang marine industrial estate 3000人

▼ 造・修理船業者協会結成——*The Sunday Times* 28日によると、このほど造・修理船業者協会 Association of Shipbuilders and Repairers が結成され、会長に J. A. Wilde (Vosper Thornycroft Uniteers 社長)、副会長に Loke Mun Chong (Eagle Engineering Co. 社長) 両氏が任命された。現在加盟しているのは政府造船局とジュロン造船所など7社であるが、Wilde 会長の発表によると近く少なくとも50社が加わる見込み。

▼ 5月から郵便料金引上げ——Yong 通信相は28日、経費増大のため5月1日から郵便料金を引き上げると発表した。

29日 ▼ 青年友好使節団、カンボジア、タイへ——国民青年指導者養成所 NYLTI 代表74名が29日、カンボジア、タイ訪問の途についた。滞在期間は2週間の予定。

▼ 5月に東南ア経済人委員会——東南アジア経済人委員会 SEABC の Max Lews 委員長は29日シンガポールで次のように語った。

5月12日~15日にシンガポールで開かれる東南ア経済人委員会 SEABC には東南ア諸国連合 ASEAN 5カ国の他、先進国からもオブザーバーが出席する。会議では5カ国の共同市場結成、共同投資の実現などを話し合うが、これは15~20年を要する長期計画であり、当面観光事業、教育事業における協力を目指したい。

30日 ▼ NTUC 書記長、協調を呼掛け——全国労働組合同議 NTUC の、余美国 Seah

シンガポール（４月）

Mui Kok 書記長（国会議員）はメーデー・メッセージの中で労働者・経営者・政府の協力を呼び掛け、また政府に労働法改正の用意があることを明かにした。

▼ イタリア海運会社，FEFC から脱退——イタリアの Achille Lauro Naples 社はこのほど中華総商會に書簡を送り，極東海運會議 FEFC 契約制度からの離脱とシンガポール・ゴム業界への協力を申し入れた。

資 料

I 英軍撤退後の経済再建

Lee 首相の日本経済新聞記者との会見記（9日）

問 英軍撤収により数万人の失業者が予想され、シンガポールはその対策として工業化を図ろうとしているが、これは同時に市場開拓を必要としよう。その政策はどう進めているか。

答 輸出市場の開拓には私をはじめ呉慶瑞蔵相も海外に飛び、政府首脳自ら活発に動いている。すでに東欧圏諸国やアフリカ諸国を訪れた。特にアフリカ市場は現在のシンガポールの生産品に適した市場なので積極的に働きかけている。地域的に近い東南アジアは輸出に有利だが、まだ市場として成長していないのが実情である。ここに有効需要が生まれるのは遠い将来のことで、現段階では期待できない。

問 シンガポール政府はマレーシア、インドネシア、フィリピン、タイの4ヵ国とともに ASEAN（東南アジア諸国連合）を昨年発足させ、貿易拡大のため関税同盟の結成も考えていると聞が、その実現性はどうか。

答 現段階でみれば関税同盟に実現性は薄く、その結成には長い時間がかかるだろう。5ヵ国経済はあまりにも異質であり、発展度にも差があり過ぎるからである。また経済発展の基礎となる教育についてもそれぞれ水準が違い、まずこうした基礎的な面で共通の条件が生まれなければならない。しかし5ヵ国がまとまれば社会経済開発や具体的な技術開発にも1ヵ国でやるよりも効果的であることも事実だ。

問 シンガポール政府は日本企業の進出を希望しているといわれるが、マレーシアとの分離のため市場が狭くなり、すでに進出した企業も困難を感じている。この点はどうか。

答 統計をみればわかるが、日本の進出企業、たとえばジュロン地区（政府が開発している工業団地）で順調に操業しているブリヂストンタイヤは、生産の70%を輸出しているのではないか。ここの市場が狭いとは思わない。たとえば造船にしてもシンガポール港は昨年世界の4大港には入り出りの船も多く、修繕船の需要もある。

問 現在、英軍が使用している造船所を撤収後は英国の民間企業に使わせるときが、日本に開放する意図はないか。

答 1971年まではその可能性はない。その後のことは予告できないが、情勢の展開により、また正常な国際競争のもとではその可能性はいくらでも開かれてくる。

マレーシア、シンガポール（4月）

問 日本企業が今後進出する場合に希望する分野はなにか。

答 電子工業関係のもの、たとえばトランジスタラジオとか通信機器工場が望ましい。シンガポールの若年労働者に雇用機会を提供する労働集約産業だからだ。シンガポール政府は100%の資本進出も認めているが、日本の企業は賢明だから現地の資本と結び、合併できている。政府としても現地企業と協調することを希望する。

問 ベトナム戦争の終結方法にもよるが、英軍撤収後の防衛はどうか。東南アジア諸国は中国の脅威を強く感じていると聞くが。

答 シンガポールは中国の存在を脅威と感じていない。中国ができることはゲリラを送り込み、内部をかく乱することぐらいであろう。これに対処する最善の方法は、国内の政治情勢を安定させ、経済を発展させることだ。政府はそうした共産主義の動きを押えるためにも、工業開発を通じて経済の強化に努めているのだ。

問 三木外相はベトナム戦後のこの地域の経済再建と開発のため地域協力を提唱しているが、シンガポール政府はどう考えるか。

答 経済開発のため地域協力を進めることは望ましいが、少数の国が行なうのは好ましくない。東南アジア諸国間にも必ずしも完全な信頼関係があるわけではないので、私としてはたとえばカナダ、オーストラリアなども含めた多数国による国際機構でベトナム経済の発展や地域経済開発にあたるのもよいと思う。（日本経済新聞10日夕刊）

II ト ロ ー ル 船 問 題

The Straits Times (9日)

沿岸漁業とトロール漁業の対立はついに死と破壊にまで発展したが、これがトロール漁のもたらす偉大な変革を防げることはならない。マラッカ海峡の多数の漁場は、世界でも有数のものであり、収穫は多少とも高まっている。この2年間、マラヤの漁獲高は52%も伸びた。つまり65年の16万3000トンから66年23万6000トン、67年30万1000トンと増大したのである。昨年は金額では2億6900万ドルであった。産業近代化の進む中で、トロール漁業は開発の最も重要な要因の一つとなっている。たとえば改良船6万6千トンのうち5万8千トンは66~67年のものである。この成長は今後も続き、それに伴って一層近代的な漁法、多数の関連産業、特に缶詰加工も発展するであろう。このように漁業も技術的变化と深く結びついている。

この経緯については様々な説明がなされており、中には漁業は今やと植民地状態からぬけだしたばかりだという、むしろ否定的なものもある。マラヤ独立前に政府がやったことといえば船を雇ってこの地域よりも北海に適するような無駄な「調査」を

したことからである。魚はほとんどみつからず、たいした漁業は期待できないとの伝説が広がり、水産業は遅れたままになった。漁業局によれば、これで25年のおくれをとることになった。

独立によってこの不幸な評価は訂正されたが、新たな外国の干渉——対決——を通してようやく現在の発展をみることになる。インドネシアの敵対政策によって多数の小型貿易船が仕事を失った。これはペナンで特に多かった。これらを遊休させておくよりも、不適格・装備不足ではあっても漁船として活用する方が有用だった。まもなくこの地域では75トン以下の船の方が、より寒い地域での大型船と違って、経済的にトロール業ができることが判明した。過去の誤りは矯められつつあった。対決が終って貿易への復帰が可能になっても、船主達は貿易に興味を示さなかった。漁業の方が収益があがるため、ほとんど全部がとどまった。やがて多くが船をより好適な、装備の整ったものと替えて、漁獲高は増大し、北西海岸に造船ブームが到来した。報酬は目をみはらせるものであった。漁民協同組合 fishermen's co-operative association との共同——トロール漁免許の必要条件——であっても、船主は2万ドルのトロール船で年間1万ドル以上を獲得した。このような高額配当の結果、今日では50トン以上のトロール船130隻が定期的に出漁しており、数百隻（主に40トン以下）が無免許で操業している。

これは沿岸漁民に何をもたらすであろうか。かれらの生活は本当に脅かされているのであろうか。事態は複雑である。沿岸漁民自身も技術変革にまき込まれているのだから。かれらはまず上甲板モーターをとりつけ、今では甲板内モーターをとりつけている。かれらの動力は大幅に改善され、操漁水域は拡大された。かれらもまた水揚げを増大させているのである。

57年以来無動力船の数は1万7000から7000に、上甲板モーター船は4700から2800にそれぞれ減少し、甲板内モーター船は1500から1万に増大した。したがって現在の衝突を単に伝統的漁法と近代的漁法の対立と見るのは誤りである。多くの場合、対立は縄張りから起っている。つまり高性能のエンジンによって操漁水域が広がり、地元漁民が自己の領域と考えている水域にまで侵入するケースが増えているのである。海上警察と漁業警備隊がそのような侵入を防止しようとしたけれども、トロール船の数が多きことなどのために、ほんの部分的にしか成功していない。沿岸漁場を奪うことのほかに、トロール船が沿岸漁民の生活を脅かす方法は存在しないのだから、対立は縄張りから起きているという説は極めて有力である。トロール漁が市場に影響を与えたという証拠はない。供給過剰も顕著な値下りもなかった。供給増加分は主にシンガポー

マレーシア、シンガポール（4月）

ルに輸出された。

一層鋭い対立点は協同組合にしか免許を与えないという漁業局の政策によって緩和された。この政策によって船主（特にペナン、ケダの）は広汎な漁民とより効果的に利益を分配するようになった。船主は船を提供・管理し漁獲高の半分を報酬として得る。協同組合側は乗組員を提供し、販売を担当し、免許の条件（操漁許可水域を指示したもの）の順守を保証する。総てがうまく行くように思える。

ペナンでの計画についての最近の報告には“協同組合と船主の密接な連携から生み出されたすぐれた運営によって”好ましい結果が現われていると述べられている。この方式は立派に機能し広汎に採用されると思われる。

しかし他方、不法トロール船はどんな免許条件にも束縛されずに、処罰の危険を冒すに値するだけの充分な利益をあげ、沿岸漁民をいら立たせ続けるであろう。しかしこの問題にも解決の芽は含まれている。漁村全体がほとんど全部トロール漁に転換した例がある。例えばポート・スウェッテンハム沖の Pulau Ketam には 300 隻以上の不法トロール船が操漁しており、セランゴール海岸沿いでも 300 隻近くが不法トロール漁を行なっている。この地域にはまだ北進をやめさせるような事件は起っていない。ケラントアンには 60 以上、トレンガヌには 100 以上、パハンには約 70、ジョホールには 100 以上の不法トロール船がある。深刻な対決などなかったかの如くである。いい換えれば、トロール漁は強固な地盤を築いたので、漁業が今後一層劇的な変革を受けることはないであろう。漁獲高は増え続けるに違いない。

マレーシア、シンガポール

5 月 の 動 向

4月30日にマレーシアを離れたラザク副首相は、26日間にわたってインド、デンマーク、フランス、イギリス、オランダ、ベルギー、西ドイツ、ソ連を訪問した。訪問の目的はスターリング圏からの自立を図るための経済・軍事援助とリットとヨーロッパ共同市場 EEC への準加盟とにあったが、具体的成果についてはまだ何の発表もされていない。イギリスの71年末までの経済援助は2500万ポンド（1億8375万Mドル）に定められたが、この大枠は3月に Alan Dudley 英海外開発省次官とマレーシア政府当局との会談で設定されていたものと思われる（3月4日参照）、今回のラザク副首相訪問でうわ積みがあったとはいえないようである。フランス、西ドイツとも援助増額を考慮すると答えただけで、実際にどれほどの新規援助がなされるかは不明である。特にフランスは国内不安からフラン弱体化が明白であり、今後大きな期待はできないと思われる。ヨーロッパ共同市場準加盟を熱望したのは、オイル・パームなどがアフリカの EEC・アフリカ連合諸国と競合関係にあり、マレーシアは従来関税面で不利だったため、それら諸国と同等の優遇を欲したからだといわれている。これについてラザク副首相は EEC 6カ国中4カ国が賛成したと語っているが、*Far Eastern Economic Review* 6月8日号によれば、実のところは各国とも余り乗り気でないらしい。英領圏からの離脱と EEC 諸国への接近は今後も進むであろうが、それがマレーシアの経済的要求を満たし得るものかどうかは疑わしい。むしろラザク副首相が最後に訪問したソ連の方が、最近著しく“友好的”となった東欧の動きと合せて今後のマレーシアに大きな影を落すのではあるまいか。中国が「ソ連現代修正主義の反中国の新たな陰謀」と声高に非難しているように、ソ連の最近の極東進出には目をみはらせるものがある。

シンガポールのリー首相も21日訪英し、経済・軍事援助について話し合った。リー首相も3月に決められた援助額以上の引出しには成功しなかった模

マレーシア、シンガポール（5月）

様だが（3月1日参照）、英財界との会談については帰国後、軍需工場の民間移行に関してかなりの成果があったと語っている。いずれにしても来月に予定されているマレーシア、シンガポール、イギリス、オーストラリア、ニュージーランド5ヵ国防衛会談で、イギリスのマレーシア、シンガポール両国に対する最終的な態度が明かになるであろう。

4月以来顕著になったゴム園労働者の失業問題は、5月にはますます深刻な様相を呈して来た。全国農園労働者組合 NUPW の Narayanan 書記長の発表（16日）によると、3月23日の労裁判決以来、既に6800余人が失業の憂目を見ているという。このためゴム園でのストライキが全国的に拡がり、政府、農業生産者協会 MAPA は収拾に苦慮している。ゴム価格は長期的に見て回復するとは思われないから、解決は容易ではあるまい。マレーシアではこのほか公務員組合会議 Cuepacs（組合員7万5千人）が賃銀引上げ・労働条件改善を要求して政府に最後通告を発した。政府はこの要求をほとんど全面的に拒否し、Cuepacs との話し合いにも応じなかった。Cuepacs は6月3日に緊急闘争委員会を開き、具体的な戦術を決定することになっているから、政府との間に今後いかなる闘いが展開されるかが注目される。こうして労働運動が徐々に高揚しつつある時、労働党の若き委員長・許啓針 Koh Kay Cham 氏が国内治安法違反で逮捕された。労働党は昨年11月の反政府暴動以来徹底的な弾圧を受けていたが、4月に人民党との提携が実現し、再建に乗り出そうとしていた矢先だっただけに、今度の許委員長逮捕は大きな痛手であろう。上述のゴム園労働者の失業、公務員の賃金凍結などと相俟って、下部組織の一部はさらに尖鋭化するかも知れない。それが有効な力となるのはまだ遙か先のことであろうが。

シンガポールでは総選挙後初の国会が開かれたが、ユソフ大統領、リー首相らの施政方針演説は「困難な時代」の幕開けを痛切に感じさせるものであった。これらの演説は「総ての国民」に犠牲を要求しており、それを具現するものとして、「雇用法」なるものが提出された。この法律は労働時間の延長、超過勤務手当・退職金の削減などを定めたものであり、国会でも全国労働組合会議 NTUC 出身議員から反対意見が述べられたほか社会主義戦線などからも強い非難をあげている。労働者の党を自任する人民行動党政府が、

広範な労働者の反対をどう押えるか、与党のみの国会の今後の動きが注目される。

そのほかインドのガンジー首相、エチオピアのハイレセラシエ皇帝がマ・シ両国を訪れ、ともに経済協力の推進を強調した。ガンジー首相は経済・軍事面での技術援助に同意したといわれる。

またシンガポール政府は初代駐日大使に洪国平氏、駐アラブ連合大使に李炯才国務相をそれぞれ任命した。現役閣僚の大使就任はこれが初めてであり今度の人事は、リー首相が4月に述べたように(4月号資料参照)対アフリカ政策を重視する現われといえよう。

マレーシア 日誌

1 日 ▼ ゴム園労働者の失業問題——マレーシア労働組合会議 MTUC の Zaidi 書記長は政府に対し、最近のゴム園労働者解雇問題を解決するため、特別委員会を設置するよう要求した。

▼ ラザク副首相、インドへ——ラザク副首相はヨーロッパ訪問の途中インドに立ち寄り、ガンジー首相らと会談した。会談ではインドが軍事訓練分野で協力すること、共同兵器工場を設立することで意見の一致を見た。

▼ Batu Tiga 工業団地への投資7千万ドル——セランゴール州当局が発表したところによると、Batu Tiga 工業団地への投資はこれまでに7千万ドルに達し、第1区では Champion Motors (Volkswagen, トヨタの合弁工場), Swedish Motor Assemblies, 松下電器(M)が操業に入って、1800人を雇用している。また第2区の整備は2000万ドルを費して今年中に終るといふ。

▼ 9 海運会社が協力申し入れ——ゴム取引所 MRE の顔徳堯 Gan Teck Yeow 所長は、4月中旬に9海運会社がマレーシア・ゴム業界に協力を申し入れて来たと述べた。

▼ MTUC メーデー集会——労組会議 MTUC のメーデー集会は200人が出席して行なわれたが(昨年は1千人)、席上楊徳才 Yeoh Teoh Chye 委員長は政府に対し労働関係法(1967)の改正を要求すると語った。

マレーシア（5月）

▼ サラワクでゲリラ5人逮捕——サラワク警察当局が2日発表したところによると、同州第1区で5名のサラワク人民ゲリラ軍 Pasokan Guerilla Ra'ayat Sarawak が逮捕された。

- 2 日 ▼ 労働党委員長逮捕さる——労働党の許啓針 Koh Kay Cham 委員長（マラッカ州議員、30才）は農村における反政府活動と武装闘争唱導の廉で逮捕された。許委員長はシンガポールの南洋大経済学科63年卒で、在学中学生連合委員長を務めた。党委員長には昨年10月、党役員が一新された際選出された。（4月29日参照）

▼ クアラルンプールに共産地下組織？——2月釈放された労働党の Cham Kam Tuck ペラ州委員は、クアラルンプールにマルクス・レーニン・毛沢東主義者研究会 MLMSG という地下組織が存在することを明かにした。

▼ オーストラリア、駐留軍を縮小？——オーストラリアの Allen Fairhall 国防相は議会で、英軍撤退後マ・シ両国駐留軍を現在の規模で維持する必要はないと述べた。

- 3 日 ▼ ラザク副首相、デンマーク訪問——ラザク副首相は3日デンマークを訪れ、Hilmar Baunsgaard 首相らと会談した。

▼ ASEAN 次官会議開く——8月に開かれる東南アジア諸国連合 ASEAN 閣僚会議のための次官級準備会議が3・4の両日クアラルンプールで開かれた。

▼ 国会議員代表团、インドネシア訪問——C. M. Yusof 議長を団長とする8名の国会議員代表团が3日から5日までインドネシアを訪れ、スハルト大統領らと会談した。

▼ スハルト大統領8月に来マか——インドネシア政府筋が明かにしたところによると、スハルト大統領は8月にマレーシアを訪問する予定という。

- 4 日 ▼ マラッカ州で労働党員3名逮捕さる——マラッカ州で労働党員3名が、反政府・反 Narayanan（全国農園労働者組合書記長）デモを指導したために逮捕された。

▼ パハン・ジョホール州境で100万エーカー開拓——Ghafar 無任所相は Kota Bharu で「政府はパハン・ジョホール州境沿いの100万エーカーを開拓し、ゴム、オイル・パームを植え付ける」と述べた。

▼ マラッカ州で住宅・工業団地造成——マラッカ州の Taib 首相は、Ayer Kroh で来年から700エーカーのジャングルを開拓して住宅・工業団地を造る計画を明かにした。同首相によれば、これは連邦・州・民間の共同で、60エーカーは軽工

業団地とし、住宅地には4千戸を建設する。

▼ 総選挙は来年5月か——ラーマン首相はアロール・スタール近郊の Gunong (同首相の選挙区) で演説し、総選挙が来年5月に行なわれることを明かにした。

▼ Manickavasagam 労相、新しい錫鉱床の開拓を訴える

- 5 日 ▼ ラザク副首相フランスへ——ラザク副首相は、5日から4日間フランスを訪問し、ドゴール大統領ら政府・国防省首脳と会談したほか、最新戦闘機、ヘリコプター、戦車、装甲車を視察した。会談後ラザク副首相は「ドゴール大統領の東南アジア中立化構想を支持する。またドゴール大統領は招待を受諾した」と語った。また8日には帰国に当って「フランスは武器購入に長期借款を約束した。現在マレーシアはアフリカ諸国と競合関係にある生産物を輸出しており、ヨーロッパ共同市場に加盟しなければ太刀打ちできない。クープ・ド・ミユルビル外相に加盟支持を要請した」と述べた。

▼ ジョホール州でゴム園労働者1300人ストライキ——ジョホール州でゴム園労働者1300人が、居住地域からゴム園までの専用バス運賃徴収に抗議してストライキにはいった。

▼ フィリピン人17人逮捕——移民局の発表によると、サバ警察は4・5の両日17人の不正入国フィリピン人を逮捕した。

▼ Ismail 前内相、ジョホール州連合党支部長に就任

- 7 日 ▼ 血債協定外交公文交換——Ghazali 外務次官と小島駐マ・日本大使は、両国親善支払協定(血債協定)に関する公文書を交換し、正式に調印した。なお日本でもこの協定がこのほど国会の承認を得て、政府は実施プロジェクトの選定を急いでいるという。

▼ ブルネイ、2月末現在の新通貨流通高——在外公館経済速報7日によると、今年2月末現在のブルネイの新通貨流通高は2676万2441.41ドル、昨年末現在では2581万7832.81ドル(硬貨74万5817.81ドル、紙幣2517万2506ドル)という。(Lee 財務長官4月12日発表)。

▼ インドネシアとの航空協定成立——Sardon 運輸相はジャカルタでインドネシアとの航空協定に調印した。これによって MSA, Garuda の相互乗入れが実現する。

- 8 日 ▼ Stephens 前サバ州首相、駐豪高等弁務官に——ラーマン首相は、「Stephens 前サバ州首相をオーストラリア、ニュージーランド駐在高等弁務官に任命し、両国政府の承認を待っている」と語った。一方 Stephens 氏は9日、ラーマン首相に

マレーシア（５月）

感謝していると述べた。

▼ 労相、シンガポールに警告——Manickavasagam 労相は、閣議後の記者会見で「シンガポールに永住権を得たマレーシア人でも一旦帰国すれば手続きの不備を理由に再入国を拒否されたり、２週間の滞在期限後強制送還されたりする。このような苛酷な手段はとるべきでない」と述べてシンガポール政府に警告した。一方シンガポール政府は10日、事実上の拒否回答を行なった。

▼ MAPA, NUPW の準備会談——３月の労裁判定実施を取り決めるためのマラヤ農業生産者協会 MAPA、全国農園労働者組合 NUPW の準備会談が開かれた。

▼ インドネシア、没収ゴム再精練工場を返還か——インドネシアの Thojib Hadiwidjaja 農園相は、「没収したマレーシア、シンガポールのゴム再精練 remil-ling 工場20を返還する用意がある、しかし所有者は新設資を義務づけられる」と語った。

▼ 退役軍人問題——*The Straits Times* 8日によれば、現在全国退役軍人が3万人ほどおり、その再就職は極めて困難であって、失業問題が深刻化しているという。

▼ Mara 基金の8割が農村から——原住民信託会議 Mara の債券発行は8日終わったが、Ghafar 長官の発表によれば150万枚の1ドル債券が総て消化され、予定を30万ドル上回った。このうち80%が農村からの買付けだったという。

- 9 日 ▼ ラザク副首相、「英との会談結果に満足」——9日イギリスに着いたラザク副首相は、同日ウイルソン首相と防衛問題などについて話し合った。英軍撤退後のマレーシア軍整備には1億ポンド（7億3500万ドル）が必要だといわれるが（消息筋が9日明かにした数字）、ラザク副首相はウイルソン首相との会談について「極めて満足」と語った。またマレーシア筋によれば、武器購入量はイギリス側の借款条件次第といわれる。

▼ 貿易使節団、9月に東欧へ(?)——*The Straits Times* 9日社説によれば、政府は貿易使節団を9月に東欧に派遣することを考慮中だという。

▼ サバ Upko、公式に解党——67年12月10日参照。

- 10 日 ▼ ジョホール州でゴム園労働者2千人解雇——*The Straits Times* 10日によればこのほどジョホール州で2千人以上の大ゴム園 estate 労働者が解雇通告を受けたという。

▼ 国連から280万ドルの食糧援助——国連開発事業部 UNDP との間で、向う5年間に280万ドルの食糧援助を受ける協定が成立した。

▼ ルーマニア貿易使節団来マ——４名から成るルーマニア貿易使節団がマレーシアを訪れた。Creanga 団長は17日出発にあたって、「両国通商条約は細目で一致しなかった。ルーマニアは外交関係樹立を望んでいる」と語った。

- 11 日 ▼ ラザク副首相、「ソ連から武器購入の用意あり」——ラザク副首相はロンドンで、ソ連からも喜んで武器を買う用意がある、と述べた。

▼ ペナンの自由貿易港化問題——Tan 蔵相は MCA ペナン支部総会で演説しペナン港の完全自由化を半年内に実現したい、取引拡大のためにまず空港の拡張が急務であると述べた。

- 12 日 ▼ Bank Negara 総裁渡欧——Bank Negara の Ismail 総裁は12日から17日間ヨーロッパ各国の中央銀行をまわり、29日帰国して西独が造幣局設立に技術援助を、Deutsche Bank が 2 千万ドルの借款を約束したと語った。

▼ 東欧諸国の接近——ラーマン首相は、最近東欧諸国が外交関係を求めていると述べた。

▼ サラワク・日本間の定期航路開く——日本のアジア海運社 Inter-Asia Line のクチン・日本間定期航路第 1 船がクチンに到着した。同航路は月 1 往復で日本から種々の物資、サラワクから木材を運ぶ。

▼ 比国回教徒過激派、サバ侵攻を強調——フィリピンの回教徒団体・北ボルネオ義勇軍 NBVL（2 万人）の指導者 Manguma Abu Bakar 氏はマニラの新聞紙上で、NBVL に対しサバ侵攻を訴えた。

- 13 日 ▼ 公務員組合の賃上げ要求——公務員組合 Cuepacs は総会を開き、Suffian 給与委員会報告について 2 週間以内に話し合いを開始するよう政府に要求した。（4 月 30 日、5 月 30 日参照）

▼ ジョホール州でゴム園労働者スト——ジョホール州 Labis のゴムエステートで、1700 人の搾液労働者が就労中の新ゴム園への住居移転を要求してストライキにはいった。

- 14 日 ▼ ユーゴの初代大使着任——ユーゴスラビアの初代駐マ大使 Budimir Loncar 氏が着任し、国王に信任状を提出した。（67 年 5 月 6 日参照）

▼ オランダはマレーシアの EEC 準加盟を支持——オランダの Joseph Luns 外相はラザク外相歓迎会で演説し、マレーシアのヨーロッパ共同市場 EEC 準加盟を支持すると述べた。またラザク副首相の出発に際して発表された両国共同声明には、オランダは今後もマレーシア援助を続けると述べられている。

- 15 日 ▼ マラッカ州で海底錫鉱脈試掘始る——マラッカ沖の海底錫鉱脈の試掘が

マレーシア（5月）

Sharikat Lombong dan Perusahaan Melayu Melaka 社とカナダの Placer Development 社との共同で開始された。試掘費用は 100 万ドルで、本格的採掘が始れば、資本金 1 億ドルの合弁会社（Placer 社 51%、国内民間会社および連邦政府 25%、州政府 24%）を設立する予定。

▼ ケラントンのトロール漁問題——Ghazali 農業相はコタ・バルーで、ケラントン州政府はトロール漁導入に厳しく反対しているが、他にトロール漁基地が見当らないので、なお折衝を続けたいと述べた。

▼ Umno 支部は 3566——統一マレー国民組織 Umno の Musa Hitam 中央委員は、同党支部数が 3566 であることを明かにした。

16 日 ▼ ゴム園労働者 5 千人以上が失業——Manickavasagam 労相はマラヤ農業生産者協会 MAPA、全国農園労働者組合 NUPW 代表との会談で、3 月 23 日の労裁判決以来、「判決が誤って解釈されたために」5 千人以上のゴム園労働者が失業したことを明かにした。この会談で同労相は MAPA に対し、解雇を 8 月まで延期するよう要請したという。一方これについての NUPW の Narayanan 書記長は「6803 人が解雇通告を受け全国にストで広がっている。双方の自重を望む」と述べた。

▼ ケダ州 Sungei Patani 近郊でゴム園労働者スト——ケダ州 Sungei Patani 近郊の 3 エステートで搾液労働者が解雇に抗議してストライキにはいった。

▼ EEC との提携強化——ラザク副首相はブリュッセル空港で、EEC との協力強化を訴えた。またこの日 EEC の Sandri 副理事長、ベルギーの Winte 貿易相らと会談し、EEC と東南アジア諸国の協力の必要を強調した。さらに 18 日には兵器工場を視察し、「ベルギーのすぐれた小型兵器を購入したい」と述べた。

17 日 ▼ 野党連合は失敗？——マレーシア人民運動 GRM の Tan 書記長は野党連合について「GRM は民主行動党 DAP が名前を変えるならば、その指導を受け容れてもよい。しかし吸収でなく、PMIP、人民党、労働党も含めた統合の形でなければならない」と述べた。一方人民進歩党 PPP の Seenivasagam 委員長は 28 日「来るべき総選挙のために野党連合を作るような試みには今後一切加わらない」と語った。

▼ 英軍武器をシと配分——ラーマン首相はシンガポール政府に対し、英軍撤退後に残された武器を分け合うよう提案し、シンガポール軍人のマレーシア駐留を認めると述べた。

▼ サラワク第 1 区で外出禁止令——サラワク第 1 区の Bau でゲリラの潜入が伝

えられたため、夜間外出禁止令が布かれた。なお20日にはサラワク人民ゲリラ軍 PGRS 2人が政府軍に殺されたという。

▼ **日本からの建設機械輸入難行**——石川島コーリング、日立製作所など6社によるマレーシア向けパワー・ショベルなど建設機械約7億円の輸出成約は、日本の国産建設機械の初のマレーシア進出として注目されているが、その資金源にあてられる予定であった日本からの対マレーシア円借款の適用で日本政府内部の見解が対立していることから、先行き予断を許さない情勢になった。これは円借款適用に当って通産、外務両省の積極論に対して肝心の大蔵省が「こんどの円借款適用申請は日本とマレーシアの基本的了解事項に反する」と反対しているためで(注)、イギリスの独占市場だったマレーシアに対する日本の国産建設機械進出の突破口になるものと期待され、しかも米、英、西独、仏など有力海外メーカーとしてのぎを削って成約にこぎつけたこの商談も、思わぬ“伏兵”にぶつかって前途は多難。業界では輸出振興の上からも、大局的な立場から大蔵省が適用認可に踏み切るよう強く要望している。

(注) 大蔵省では対マレーシア円借款供与にあたっての基本的了解事項で円借款の適用は日本商品を総額の50%以上購入するケースに限られるとなっていると主張。こんどのマレーシア公益事業庁の国際入札は総額15億円と業界側では説明しているが、実際は20億円におよぶとの見方もあり、日本側6社の受注は50%を大きく割込んでいるとしている。

18日 ▼ **ジョホール州でダム完成**——ジョホール州 Lipis 地区の Tanjong Besar ダムがこのほど完成した。このダムは総工費4万ドルで、600戸の米作農民が二期作を実現できる。

19日 ▼ **ラザク副首相、西独訪問**——19日から5日間西ドイツを訪問したラザク副首相は22日、ブランド外相らとの会談について、「私は Port Swettenham 港湾拡張事業、発電所、肥料工場などへの援助を要請したが、ボンの指導者は考慮すると約束した。マレーシアと EEC の提携強化についても支持を得た」と語った。

▼ **ハイレセラシエ・エチオピア皇帝来マ**——エチオピアのハイレセラシエ皇帝が19日から5日間マレーシアを訪問し、ラーマン首相らと会談した。23日発表された両首脳共同声明は、第3回非同盟諸国首脳会議開催と両国経済文化協定締結に同意したと述べている。

20日 ▼ **錫鉱山の閉鎖**——マラヤ諸州鉱山会議所 SMCM 年報によると、昨年末の錫鉱山数は gravel ポンプ使用鉱山 960（1昨年末より61減）、dredge 使用鉱山 66（64年末より3減）であった。閉鎖の原因は錫価格の急落で、昨年のピクル当り

平均600.09ドルは、64年(平均455.40ドル)以来の最低であった。

▼自動車組立工場を制限——日刊工業新聞20日によれば、政府は自動車組立工場数の制限と一定の車種への制限を公示した。これによって既に許可された6工場とあらかじめ商工省の特別許可のあったもの以外は建設されなくなる。なおこれまでにイギリス、スウェーデン、イタリア、フランス、西独の30メーカー90車種の組立が計画され一部はすでに操業している。

▼ブルガリアと通商条約締結——クアラルンプールでブルガリアとの通商条約が調印された。同条約は相互に最恵国待遇を認め、通商代表部設置をうたっている。調印後ブルガリアのスタンチェフ駐シンガポール領事は、合弁事業の設立と外交関係樹立を望むと述べた。

▼インドネシア海軍、マレーシア漁船6隻を拿捕——インドネシア海軍は、同国領海内でマレーシア漁船6隻(乗組員合計15人)を拿捕したと発表した(27日釈放)。一方 *The Straits Times* 27日によれば、ジョホール州では100隻以上の漁船が拿捕を恐れて出漁をやめたという。また Pontian 漁民連盟の Tan Kim Teng 会長は28日政府に対し、「マレーシア側水域に漁場はない。インドネシア側水域での操漁を許可するよう交渉すべきである」と訴えた。

▼国营通信社 Bernama、営業開始

▼留置比国人の一部を釈放——サバ検察当局は、3月に逮捕したフィリピン人のうち一部を釈放したと発表した。

▼Tugau 総一人民党、Pesaka 党に加入か——サラワクの Pesaka 党と Tugau 統一人民党 UPP との間で数週間続けられていた話し合いが終り、UPP を解党して党員4千人全員が Pesaka 党に加入することに意見の一致をみたという。

▼サバ帝石も新開発権——サバ帝石(帝国石油の100%出資の子会社)はサバ州政府との間にボルネオ島東北端の2万平方km(ほぼ四国と同じ)に及ぶ地域について石油の探鉱開発権を取得する契約に調印した。

同社は39年7月、同州のセパチック島(355平方km)の石油開発権を得たが、今度の契約は、はるかに広大な地域を含み、同社は本年度中に地震探鉱と地質調査を進める計画という。

サバ州は有望な石油開発地点と目され、これまでにエッソ、シェル、SNPA(フランス)などの国際資本が争って開発権を得ており、サバ帝石は同地の国際石油開発競争に大きく割込んだもの。

試掘が成功すれば、1971年中にも原油採取に入れる見通しだが、その際の利権

料も原油で5～12.5%，天然ガスで3～5%という条件になっている。

- 21日 ▼ Ghafar Mara, 長官, Fama 長官も兼任——*The Straits Times* 21日によれば、原住民信託会議 Mara の Ghafar 長官は連邦農業市場局 Fama 長官も兼任している。（3月24日参照）

▼ サバ, 前 Upko 副委員長, サバ関係相に——サバ州議会の Haji Kassim 議長は18日、昨年11月解党した Upko の Ganie Gilong 副委員長が州議員を辞任したと発表した。一方 Mustapha サバ州首相は20日、ラーマン首相の要請により、Ganie 氏の連邦政府サバ関係相就任を認めたと述べた。

- 22日 ▼ サラワク Miri で20時間の外出禁止令——サラワク警察は22日、16日 Miri で前サラワク統一人民党 SUPP 党員2名が裏切り者として殺されたため、同地に20時間の外出禁止令を布いたと発表した。一方 *The Straits Times* 27日によれば、Miri 地区では警備強化のため食糧不足が深刻になっているという。

- 23日 ▼ ラザク副首相訪ソ——ラザク副首相は23・24の両日ソ連を訪れ、ポドゴルヌイ中央幹部会議議長、グルムイコ外相らと相互協力、ベトナム問題などについて話し合った。

▼ Tan 蔵相, 防衛費増額を説く——Tan 蔵相は記者会見で「増税もしくは他分野経費の削減によって防衛費を増大させねばならない。ヨーロッパ共同市場 EEC への参加は条件次第だ」と語った。

▼ 教員組合, MTUC 指導部に自己批判を要求——全国教員組合 NUT の機関誌 *Educator* 最近号は、先のメーデー集会が失敗したことに関してマレーシア労組会議 MTUC 指導部の自己批判を要求した。なお NUT は MTUC に加盟している。

▼ 連邦政府, サラワクの開田に 300 万ドルの支出を認める

▼ サバで徴兵登録始る——サバ州で18～25才の青年を対象に徴兵登録が開始された（6月13日まで続けられる予定）。

- 25日 ▼ Jengka 三角地域の開拓状況——*The Straits Times* 25日によると、Jengka 三角地域の開拓は、昨年1月に開始されて以来8千エーカーに達した。同計画の総開拓面積は15万エーカーで、6万人を入植させる予定。

▼ ブルネイ地方議会選挙——この日行なわれたブルネイ地方議会選挙で、唯一の政党ブルネイ解放戦線 BFF は、総議席数55のうち24を獲得したにとどまり、3地域で過半数を割った。

（注） この選挙にはかって反乱に加わった者も32人立候補したが当落は不明。なお有権者数1万8千、投票率70%だった。

26日 ▼ ラザク副首相帰国——25日間にわたる西欧・ソ連旅行から帰ったラザク副首相は、空港での記者会見で次のように語った。

デンマーク、ベルギーは農業開発援助を約束した。フランスは現在供与の1億フラン（6300万ドル）の上に、適当な開発計画に対しては同額またはそれを上回る借款供与も考慮すると約し、西独、ベルギーも計画が具体的にになれば援助増額もあると表明した。また西独における外債発行は有望である。EEC 6カ国のうちフランス、オランダ、ベルギー、西独がマレーシアのヨーロッパ共同市場 EEC 加入に賛成した。ソ連の指導者はマレーシアの立場を理解し、自主外交政策を評価した。

▼ マ政府、ミンダナオ、スルの比国からの分離を図る？——フィリピンのC・アグラナ議員（ナショナルリスタ党）は、マレーシア政府がミンダナオ島、スル島のフィリピンからの分離を画策していると非難した。

▼ Fama, サラワクのペパー取引に介入？——連邦農業市場局 Fama の Abdul Aziz Yassim 副長官は、サラワクのペパー輸出振興のため、Fama がペパー市場に介入する一方、取引業者を登録制にする計画のあることを明かにした。

▼ Lim 商工相、外人ゴム取引業者削減を訴える——Lim 商工相は、ゴム価格維持のため外人ゴム取引業者を減らし、マレーシアで直接取引するよう訴えた。

▼ Manickavasagam 労相、パキスタン訪問

27日 ▼ 合弁自動車組立工場創業——ドイツの Volkswagen, 日本のトヨタ、アメリカの General Motors, イギリスの Rover, Vauxhall などの合弁自動車組立工場・Motor Investments Beruhad (Batu Tiga) が生産を開始した。当面日産40台で、従業員は7月までに503人になる予定。

▼ MTUC, ILO に団結権侵害を提訴か——6月4日からジュネーブで開かれるILO 総会には、労働者側代表として労組会議 MTUC の Zaidi 書記長が出席するが、同書記長は出発に当って、団結権を抑圧している労働組合法、労働関係法に関して、政府を提訴すると語った。

▼ スル島前スルタンは謀殺された(?)——前カリマンタン解放軍司令官の Kifli 将軍は、フィリピンのマルコス大統領にあてた27日付の手紙の中で、「スル島の前スルタン Amilbansa（今年2月死亡）はサバのフィリピン帰属を望んでおらず、謀殺された疑いがある。スルのスルタンはブルネイのスルタンからサバ統治を依頼されていたに過ぎず、フィリピンのサバ請求権には根拠がない」と述べた。

28日 ▼ マレーシア人民運動 GRM, 正式に登録を認められる

29日 ▼ ガンジー・インド首相来マ——インドのガンジー首相が29日から3日間マレーシアを訪問し、ラーマン首相らと会談した。ガンジー首相は工業化援助、文化協力、合弁事業、インドでのマレーシア軍人の訓練などに同意したという。

▼ 対インドネシア貿易の改善——来マ中の Mohamed Yusof インドネシア貿易相と Lim 商工相との間で、両国貿易改善のため合同委員会を設置することが取り決められた。なおインドネシアとの貿易は61～63年平均2億7千万ドルだったものが対決で激減し、昨年はようやく7千万ドルまで回復した。

30日 ▼ 政府、公務員の賃上げ要求を拒否——政府は次のような声明を発表して公務員の賃上げ要求を拒否した。

Suffian 委員会(注)の勧告をそのまま実施すれば、連邦・州・鉄道などの公務員賃銀のために年間9600万ドル、その他の政府関係機関を含めると年1億ドル以上の追加支出を余儀なくされる。この追加分を捻出するためには所得税を30%、輸入関税を20%増徴せねばならないが、それは不可能である。失業問題の解決、開発計画の実施のためには、経済の安定を損うような無謀な行為をすべきでない。従って政府は肉体労働者、軍人についてのみ、来年1月1日から総額年500万ドルにのぼる賃上げを認め、Suffian 委員会勧告の実施は当然見合わせる。男女賃金平等化も原則としては認めるが、現在は実現できる段階ではない。

(注) Suffian 委員会では66年1月から1年半、当事者間で公務員賃金についての非公式な意見交換を行っていた。67年7月に提出され、この31日に公表された同委員会報告書には、(1)煩雑な賃金体系を簡略化し、将来は正規雇用＝恩給取得者と臨時雇用の2種に大別すること、(2)賃金を私企業の同職種賃金に見合うものにする、(3)住宅建設費を国家が補助すること、(4)サバの物価高を考慮し、賃金を20～40%他地域より高めること、などが謳われている。

▼ 英援助は2500万ポンド——ラザク副首相が明かにしたところによると、同副首相とイギリス政府との話し合いで決定された援助額は2500万ポンド（1億8375万ドル）で、25%は贈与、75%は返済期間25年（据置き7年を含む）の無利子借款である(注)。一方 Tan 蔵相によれば、英軍撤退のためにマレーシアが必要とする金額は6億ドルという。

(注) この割合および借款条件はシンガポールも同じ。

▼ 英、軍事施設を無償供与——イギリスのブレンティス海外開発相は議会で、マ・シ両国からの撤兵後、基地および付属施設を無償で供与すると述べた。

▼ インドネシア・ペナン間の直接貿易——来マ中のインドネシア貿易代表団と

シンガポール（5月）

ペナン州の王保尼首相との間で、直接貿易促進についての話し合いが行なわれた。

- 31 日 ▼ 公務員組合、政府を非難——公務員労働組合会議 Cuepacs の Narendran 書記長は、30日の政府回答を拒否し、6月3日に緊急闘争委員会を開いて今後の闘争方針を協議すると述べた。またマラヤ鉄道労働者組合 RUM の Yahaya 委員も「我々は最後の闘争を準備している」と語った。

シンガポール

日 誌

- 3 日 ▼ 国務相任命——政府は3日、4名の国務相と11名の事務次官、3名の政府次官を任命した。（資料参照）

▼ インドネシアとの通商条約成立——来シ中のインドネシア代表团との間で3日、次のような両国通商条約が締結された。なお海運協定 Shipping Agreement は成立しなかった。

インドネシア政府は、自国に居住し政府許可証を有する者に対して、一配船600ドル以下（使用船15㎡以下）のバーター貿易を認める。インドネシアの輸出品は国産品、輸入品は生活必需品、生産原料に限定される。両国政府はそれぞれ輸入に際して許可証の検査を行なう。

- 6 日 ▼ 新国会開く——総選挙後初の議会が開かれ、Yusof 大統領は、開会演説で英連邦諸国との協力による防衛力の強化、経済成長の促進、諸困難に対処するための国民的自覚の高揚を訴えた。

3月中に成立した法案は次の通り。

○ ジュロン市運営局法：ジュロン工業団地運営権の一部を経営開発庁 EDB からジュロン市運営局に移管させるもの。

○ 開発借款（修正）法：国内での無記名公債発行権を与えるもの。

○ 国外借款法：国外借款最高限度額、返済期間を蔵相の勧告に基づき大統領が定めるもの。

○ 財政手続き（修正）法：特別例外支出 extraordinary and unspecified expenditure 認可権を議会に与えるもの。

○ 亡命者引渡し法：必要な場合政治亡命を認めるもの。

○東南アジア研究法：東南ア研究所 SEASI 設置を規定したもの。

そのほか、この国会には雇用法、憲法修正案が提出され、大きな問題になった。

雇用法は政府によれば労働条件の均一化を目指すもので、

- (1) 事務職労働者の労働時間を週39時間から44時間に延長^(注)。
- (2) 有給休暇を年15日から11日に削減。
- (3) 超過勤務を月48時間で頭打ちとし、1時間当り超勤手当および休日出勤手当は従来基本金額の3倍だったものを2倍とする。
- (4) 停年を55才とする。
- (5) 病休を年間28日に制限する。
- (6) 退職金を制限する。
- (7) 労働力計画委員会を設立し、技術系学生の増員を図る。
- (8) これらの規定は公務員には適用されない。

などが骨子となっている。これに対しては社会主義戦線 BS、工業労働者組合 I WU ばかりでなく、全国労働組合会議 NTUC も強く反発している。

一方憲法修正案は、(1)副大統領制の導入、(2)大蔵大臣が必要とみなし、公表すべきでないと判断した場合、経常勘定その他からの支出を認め得る、但しその額は前年度追加予算の当該部門における支出の $\frac{1}{4}$ を上回ってはならない。などを規定したもの。

(注) 現在の登録数によると、週44時間の労働者16万5000人、39時間（＝事務職）3万3500人。

8 日 ▼ 経済開発の具体案——議会に提出された経済開発計画案は次の通り。

- 診療費の徴収。
- 公益事業庁 PUB 開発投資に今年度1億4000万ドル出資。
- Woodlands, Nicoll Highway などの新規埋立て事業の調査。
- 国有地を民間開発事業に提供。
- 第2次5ヵ年計画期間中、都市再開発に1億2500万ドルを出資^(注)。
- 向う4年間に公共建設局 PWD 投資を2億5000万ドル増加。
- 二つの高速道路建設のため追加借款を求める。
- 農業多様化と沖合・深海漁業の促進。
- 熱帯魚、蘭の育成振興。
- 歯科教育の促進。

(注) このうち住宅建設は当初予定の年1万2000戸から1万6500戸に増大。

9日 ▼ 労働許可証取消し問題——Lee 首相は議会で、72年までに完全な軍隊を作りあげること、生産性を高めることを強調し、4万5000人の外人労働者（マレーシア人とインド人がほぼ半々）のうち6500人は非熟練労働者であり、シンガポール人と置きかえるのが適当だと語った。またマレーシアとの人口移動について、65年の独立以来3万5000人がシンガポールに移住し、6000人がマレーシアに移住したと述べた。

▼ タバコ消費税引上げ——大蔵省はタバコ消費税をマレーシアと同率にするため、小幅の引上げを行なった。

12日 ▼ 東南ア経済人会議開く——米国スタンフォード研究所主催の東南アジア経済人会議が11カ国170人の代表を集めて12日から4日間シンガポールで開かれた。会議では東南ア諸国連合 ASEAN に常設委員会を設置する問題、観光事業、輸送事業における地域協力、アジア投資会社設立構想などが取り上げられた。

アジア投資会社については全員が原則的に賛成し、特別委員会を結成して具体案を検討することになった。特別委員会は、(1)各国の出資割当をどうするか、(2)出資を各国の自国通貨とするかドルとするか、(3)設立時期をいつにするか、などについて結めることになった。またシンガポール代表から、マレーシア、タイとの三国共同海運事業の提案があり、フィリピン代表からASEAN 共同市場化構想が提起された。

（参加国）シンガポール、マレーシア、インドネシア、タイ、フィリピン、ブルネイ、アメリカ、日本、香港、カナダ、オーストラリア。

▼ 新雇用創出問題——経済開発庁 EDB の Lim Ho Hup 局長はラジオ放送で、毎年労働市場に加わる新規学卒者2万人の雇用を創出するため、1人2万ドルとして4億ドルが必要だと述べた。

▼ 電話通信網の発達——*The Straits Times* 12日によると、現在の電話台数は10万8272台で需要は年13.1%の増加を示し、5ヵ年計画予定を5%上回っている。また電話局 STB の今年度予算は1560万ドル、来年は1600万ドルが見込まれている。一方電話局の従業員は現在1400人という。

13日 ▼ 日本などに青年問題視察団——21名から成る国民協会 PA 代表団がタイ、カンボジア、香港、日本に向けて出発した。一行は訪問先各国で青年問題の視察にあたる。

14日 ▼ アラブ連合大使に李国務相を任命——政府は Ahamad Ibrahim 駐アラブ連合大使の後任に、李焯才 Lee Khoo Choy 国務相（総理府）を任命した。閣僚

の大使就任はこれが初めてである。

▼ **アメリカ、電算機組立工場を設立か**——東南ア経済人会議に出席しているアメリカ Pacific Assemblers Co. の G. L. Ness 社長は、近くシンガポールに合弁電子計算機組立工場を設立する予定のあることを明かにした。部品はアメリカで生産したものをを使うが、Ness 社長によれば完成品の生産費はアメリカで組立てるよりも70%安上りという。

▼ **日本との合併プラスチック工場**——住友ベークライト、関谷産業と Sim Lim Investments Ltd. (森林企業有限公司)との合併会社、Decola (S'pore) Ltd. が正式に発足した。同社の当初従業員は25人で、12月までのプラスチック生産量は450万平方フィートの予定。なお機械はスウェーデンから、原料は日本からの輸入。また従業員は日本で訓練を受けていた。

▼ **日本がマラッカ海峡を調査**——日本の運輸省は、マラッカ海峡を航行する大型タンカーの安全を確保するため、同海峡の新海図作成、灯台、ブイなど航路標識の設置を目的とする予備調査隊を同海峡に派遣する意向で検討を開始した。(1月5日参照)

16日 ▼ **豚・家禽研究訓練所設立**——政府と国連食糧農業機構の共同事業である豚・家禽研究訓練所が、このほど開設された。

17日 ▼ **スイスとの合併時計組立工場**——スイスの Titus 時計会社とシンガポールの Harper Gilfillan & Co., Choong Hai Cheong (個人)との合併時計組立工場 United Precision Instruments Ltd. が生産を開始した。同社は払込資本金50万ドル、当初従業員30人で製品の80~90%は輸出向けになる予定。

▼ **フランスとの二重課税問題の話し合い**——フランスの貿易代表団が来シし、25日には二重課税回避で原則的な意見の一致をみた。

▼ **ルーマニア貿易使節団来シ**——O・クレアンガ氏を団長とする4名のルーマニア貿易使節団が来シした。クレアンガ氏は23日、数ヵ月以内に通商代表部を設置したいと述べた。

18日 ▼ **Lim 国防相、ラーマン提案を歓迎**——Lim 国防相は、マ・シ両国が英軍武器を分け合うようにとのラーマン首相の提案を支持すると述べ、更に防衛問題に関する両国公式会談が数ヵ月来続けられていることを明かにした。(マ日誌17日参照)

▼ **Lim 国防相、外国系企業に防衛基金への出資を呼び掛け**

19日 ▼ **ガンジー・インド首相来シ**——インドのガンジー首相が19・20の両日シンガ

シンガポール（5月）

ポールを訪れ、Lee 首相ら政府首脳と会談した。20日発表された両国共同声明には、貿易・技術・文化面における協力強化と両国通商条約締結に原則的に合意し、合弁機械工場設立に同意したと述べられている。なお英軍撤退後失業する英海軍ドックのインド人労働者（6千人）の問題についても話し合いが行なわれたという。

20日 ▼ アジア地域生産性会議開く——国家生産性センター NPC 主催、西独 Fridrich Ebert 財団後援のアジア地域生産性会議が20日から5日間シンガポールで開かれた。参加国は次の10カ国。シンガポール、マレーシア、台湾、香港、インドネシア、日本、韓国、フィリピン、タイ、セイロン。

▼ 高速巡視艇6隻を建造——Vosper Thornycroft Union はこのほど海軍から6隻の高速巡視艇の発注を受けた。

21日 ▼ Lee 首相訪英——Lee 首相は21日から30日までイギリスを訪れ、ウイルソン首相、トムソン連邦相、ヒーリー国防相ら政府首脳、および保守党指導者、財界代表と話し合いを行なった。これら一連の会談の結果、(1)近く練習機12機を買入れる、(2) Bloodhound ミサイルなどを残す、(3)英軍需工場の民間移行では英企業を優先する、(4)海軍ドックの民間移行では Swan Hunter 社との間で意見が一致し、秋から着工、(5)空軍訓練所設置、などの合意を見た。なお71年までの英援助5千万ポンドの細目については更に話し合いを続けることになった。（マ日誌30日参照）

Lee 首相はこのあとフランスを訪問する予定だったが、フランスの政情不安のため延期した。また留守中の首相代理は従来は Toh 前副首相だったが、今度初めて Goh 蔵相が務めた。

24日 ▼ ハイレセラシエ・エチオピア皇帝来シ

▼ 漁船がインドネシア領海を侵犯——アンタラ通信は、シンガポールの漁船が頻繁にインドネシア側領海を侵犯していると非難した。

25日 ▼ 南洋大学の学位、公認さる

26日 ▼ 自動車冷房器工場創業——シンガポール初の自動車冷房器工場 Patco (S) Ltd. (アメリカの Tropi-cool Car Air-Conditioners 100%出資) が生産を開始した。当初従業員は50名。

▼ 電気機器工業の発展——*The Straits Times* 26日によると、電気機器産業は65年の6工場から現在24工場従業員2千人（うち創始産業指定会社1500人）に拡大し、輸出額も65年の110万ドルから昨年は300万ドルに増大した。

27日 ▼ Jek 文化相、「外人熟練労働者の入国を歓迎」

28日 ▼ Lee 首相、ベトナム和平を論評——Lee 首相はロンドンでの記者会見でベトナム戦争について次のように語った。

アメリカで新大統領が選出されるまでパリ和平会談では解決はもたらされないだろう。会談による解決があるとすれば、アメリカは撤退を受け容れあらゆる勢力の参加する政権の樹立を認めねばならないだろう。アメリカは自らの無謬意識を改め、アジア駐留をより効果的にしなければならない。

▼ 経済開発庁、ホテル経営に乗り出す——都市不動産会社 Town and City Properties Ltd. スポークスマンの発表によると、経済開発庁 EDB は同社が建設中の Ming Court ホテルに 250 万ドルの投資、500 万ドルの融資を行なう。

▼ 防衛基金、450 万ドルを越す

29日 ▼ オーストラリア資本、空軍基地の転用を申入れ——オーストラリアの Hawker de Havilland Australia Pty 社は政府に対し、Seletar 空軍基地を同社が飛行機修理工場に転換したいと申し入れた。

30日 ▼ アラブ連合と通商条約締結

▼ ECAFE 動力資源部会開く——ECAFE 動力資源部会が27ヵ国75人の代表を集めて30日から6月6日までシンガポールで開かれた。大会の席上公益事業庁 PUB の王瑞露長官は、シンガポールが原子力開発を推進すること、67~71年に電力開発に3億0500万ドル（うち1億2340万ドルを PUB から）を支出することを明かにした。

31日 ▼ 初代駐日大使任命——政府は初代駐日大使に洪国平 Ang Kok Peng シンガポール大講師（台湾生れ）を任命した。同氏は2~3週内に赴任する予定。

▼ ユーゴ大使、信任状提出——ユーゴスラビアの Budimir Loncar 初代マレーシア大使が Yusof 大統領に信任状を提出した。同大使はジャカルタに駐在し、インドネシア、マレーシア大使も兼任している。（マ日誌14日参照）

▼ 生計費上昇は不可避——Goh 蔵相は製造業者協会の年次大会で次のように演説した。

シンガポールではこれまで生計費の上昇は微少なものであった。即ち60年から67年までに11.6%増大しただけであり、それも主に欧米からの輸入品の値上り、輸入米価の上昇によるものであった。しかし今後は、失業問題を解決し工業化を促進するために、生活費の上昇は不可避であろう。

▼ 非同盟会議に出席か——消息筋によれば、シンガポール政府は来年2月インドで開かれる第3回非同盟諸国首脳会議に出席する予定という。

資 料

I マレーシア連邦政府閣僚（5月末現在）

首 相・外 相	Tengku Abdul Rahman (65)
副首相・国防相・内務相	Tun Abdul Razak (46)
国家・農村開発相	"
副 内 務 相	Hamzah bin Dato Abu Samah
土地・鉱業相	Abdul Rahman Ya'akub (40)
保 健 相	吳錦波 Ng Kam Poh*
司 法 相	Bahaman bin Samsuddin* (62)
運 輸 相	Dato Sardon bin Haji Jubir (51)
農業・協同組合相	Haji Mohamed Ghazali (44)
教 育 相	Mohamed Khir Johari (45)
同 副 相	李孝友 Lee Siok Lew (44)
福 祉 相	Haji Abdul Hamid Khan
情報・放送相	Senu bin Abdul Rahman (49)
文化・青年・体育相	"
同 副 相	Engku Muhsein bin Abdul Kadir (40)
蔵 相	陳修信 Tun Tan Siew Sin (52)
商 工 相	林瑞安 Lim Swee Aun (53)
同 副 相	Abdul Taib bin Mahmud* (32)
住宅・地方政府相	許啓謨 Khaw Kai Boh (50)
建設・郵政・通信相	Tun V. T. Sambanthan (49)
労 働 相	V. Manickavasagam (42)
サラワク関係相	Temenggong Jugah anak Barieng (64)
サバ関係相	Ganie Gilong (36)
無 任 所 相	Abdul Ghafar bin Baba* (43)
"	翁毓麟 Dato Ong Yoke Lin (51)

（* は3月14日新たに任命されたもの、同日日誌参照。カッコ内は年齢）

II シンガポール政府閣僚（5月末現在）

首 相	李光耀
科学・技術相	杜進才
蔵 相	吳慶瑞
外相・労働相	S. Rajaratnam
文 化 相	易潤堂
教 育 相	王邦文
内務・国防相	林金山
通 信 相	楊玉麟
保 健 相	蔡善進
社会福祉相	Othman bin Wok
法務・国家開発相	E. W. Barker
国務相(内務・国防)	黄循文
” (外 務)	Rahim Ishak
” (総 理 府)	李焯才
” (”)	Tuan Haji Ya'acob biu Mohamed

III マレーシアの経済指標

(Bank Negara 年報 1967 より)

国民総生産 GNP (市場価格, 100万ドル)

	1965	1966	1967	増加率 67/66
消費支出 民間	6,960 5,386 1,574	7,431 5,646 1,785	7,738 5,803 1,935	4.1% 2.8 8.4
投資支出 民間	1,637 1,011 626	1,711 1,069 642	1,680 1,023 657	-1.8 -4.3 2.3
国内総支出 財・サービス収支	8,597 131	9,142 101	9,418 84	3.0 —
国民総生産	8,728	9,243	9,502	2.8
国内総貯蓄 貯 蓄/GNP	1,697 0.19	1,720 0.19	1,634 0.17	-5.0 —

マレーシア、シンガポール（5月）

国際収支および金外貨準備高

（100万ドル）

	1965	1966	1967
輸 出	3,752	3,808	3,685
輸 入	3,226	3,254	3,163
貿易収支	526	554	522
貿易外収支	-395	-453	-438
移 転 収 支	- 71	- 92	-130
経 常 収 支	60	9	- 46
民間長期資本収支	190	160	135
政府長期資本収支	94	7	118
政府短期資本収支	116	- 11	-183
その他短期資本・誤差	-326	-336	-271
総 合 収 支	134	-171	-247
金 外 貨 準 備	2,612	2,441	1,963

（注） 1967年は未確定数字。

主要品目別輸出額

（100万ドル）

	1965	1966	1967	増加率 67/66
ゴ ム	1,462	1,474	1,275	-13.5%
錫	872	792	756	- 4.6
原木	262	385	476	23.6
製材	95	82	107	29.4
鉄 鉱 石	161	136	122	-10.4
パ ー ム 油	107	120	115	- 4.2
パ ー ム 核	9	9	7	-21.5
ココナツ油	18	22	25	14.0
コ プ ラ	24	18	7	-64.1
パイナップル缶	41	44	44	—
胡 椒	44	35	37	4.8
ボーキサイト	14	17	14	-17.0
そ の 他	673	711	736	3.5
計	3,782	3,845	3,721	- 3.2

マレーシア、シンガポール（5月）

項目別輸入額 (100万ドル)

	1965		1966		1967	
		%		%		%
食・飲料、タバコ	873	26.0	839	24.8	848	25.6
工業原料	238	7.1	164	4.8	171	5.2
鉱物	389	11.6	437	12.9	448	13.5
動植物油脂	18	0.5	15	0.5	15	0.5
化学製品	234	7.0	252	7.5	252	7.6
機械・製車	804	24.0	797	23.6	782	23.6
その他	729	21.7	800	23.7	720	21.7
	71	2.1	75	2.2	77	2.3
計	3,356	100.0	3,379	100.0	3,313	100.0

（注）1967年は未確定数字。

IV サバ州の貿易実績

（在外公館経済速報 6月1日号より）

主要品目別輸出額 (100万ドル)

	1964	1965	1966	1967
原木	148.6	185.4	259.8	316.9
魚	32.2	34.0	31.9	26.3
コ	1.8	3.6	6.1	7.1
プ	15.9	13.6	11.3	5.7
パ	0.6	1.3	2.0	5.3
マ	4.6	2.8	2.9	2.4
コ	0.6	0.5	1.1	1.6
その他共計	259.9	305.0	358.3	409.6

項目別輸入額 (100万ドル)

	1964	1965	1966	1967
食・飲料	57.7	57.4	63.6	68.2
天然産物	41.2	50.8	26.6	29.5
動植物	12.2	10.1	9.4	6.4
鉱物	26.7	29.1	37.0	24.1
動植物油脂	2.2	2.7	2.5	2.8
化学製品	13.5	13.6	16.4	16.9
工業製品	45.5	48.2	50.0	46.4
機械・製車	70.6	86.7	99.9	94.7
その他	25.5	24.7	27.0	29.0
	7.4	12.9	14.3	12.2
計	302.5	336.2	346.7	330.2

マレーシア、シンガポール（5月）

国 別 輸 出 額 (100万ドル)

	1964	1965	1966	1967
日 本	129.1	153.9	211.3	253.2
シンガポール	31.4	43.1	40.9	32.3
台 湾	4.4	9.5	16.0	20.1
フィリピン	28.7	42.2	16.0	16.8
イギリス	6.3	6.0	7.0	8.5
オーストラリア	8.0	7.8	5.1	8.3
香 港	13.1	7.4	8.7	6.9
そ の 他	38.9	35.1	53.3	63.5

国 別 輸 入 額

	1964	1965	1966	1967
シンガポール	36.7	41.9	51.4	48.7
イギリス	61.7	66.8	71.4	48.6
西マレーシア	12.3	17.8	32.6	40.3
日 本	25.4	23.9	28.7	38.4
ア メ リ カ	27.7	40.4	37.3	35.6
香 港	41.0	49.8	28.0	31.6
中国・マカオ	15.2	18.4	22.2	27.6
タ イ	14.1	14.1	13.5	14.4
そ の 他	68.4	63.5	61.6	45.0

V サラワク州の貿易実績

主要品目別輸出額

	1964	1965	1966	1967
原 木	30.4	47.3	82.5	99.9
製 材	31.9	35.2	26.3	36.2
ゴ ム	60.1	59.5	46.2	32.3
白 胡 椒	16.3	19.2	20.5	22.5
黒 胡 椒	7.4	22.5	16.6	13.0
サ ゴ 粉	8.1	5.9	4.7	4.8
ジェルトン	1.8	0.9	1.0	0.9
そ の 他 共 計	381.0	433.7	463.6	502.9

項目別輸入額

	1964	1965	1966	1967
食料・動植物	86.1	89.3	93.3	95.0
飲料・タバコ	15.7	12.6	11.4	11.6
天然産物(除燃料)	5.3	7.2	7.0	6.7
鉱物油	191.7	212.4	237.8	252.9
動植物油	0.7	0.7	0.7	0.5
化学製品	16.6	19.6	23.6	22.8
工業製品(除雑貨)	37.0	45.6	53.3	48.9
機械・車輛	49.6	68.0	68.7	70.8
雑貨	15.7	18.8	19.8	17.4
その他の他	11.4	10.6	10.1	10.1
計	429.8	484.8	525.7	536.7

国別輸出額

	1964	1965	1966	1967
シンガポール	164.8	212.6	197.2	193.0
日本	44.9	45.4	77.0	85.9
オーストラリア	32.6	34.4	38.9	52.9
マレーシア	16.5	21.4	18.4	18.9
イギリス	40.2	22.2	19.1	15.5
香港	10.0	9.3	9.1	8.1
インド	6.5	8.3	6.9	8.0
その他の他	65.5	80.1	97.0	120.6

国別輸入額

	1964	1965	1966	1967
ブルネオ	178.7	190.4	215.1	237.5
シンガポール	41.4	55.9	58.8	48.7
イギリス	58.5	64.4	60.5	47.1
西マレーシア	8.5	14.4	39.2	46.8
中国	34.3	36.6	44.8	46.0
アメリカ	14.5	19.7	21.8	25.2
日本	17.2	20.9	22.1	24.8
オーストラリア	10.1	14.3	11.4	10.5
その他の他	17.3	17.6	9.2	10.1
その他の他	49.3	50.6	42.8	40.0

マレーシア、シンガポール

6 月 の 動 向

英軍が撤退を完了する71年以降のマレーシア・シンガポール両国の防衛問題について、10・11の両日クラルンプールにイギリス、オーストラリア、ニュージーランドを加えた5カ国首脳が集って協議を行なった。会談後発表された共同声明は要旨次のように述べている。

マ・シ両国は両国の防衛が切り離し得ないものであることを宣言した。3国はこれを歓迎し、これは将来の防衛協力の基礎であると述べた。

5カ国はマ・シ両国統合防空体制の必要性を認め、その具体案については、防空作戦諮問委員会 Air Defence Advisory Working Group の検討に委ねることとした。

シンガポールは共同防空体制のための空軍 (Hunter 9 型戦闘機 1 個大隊を含む) 創設について政府案を説明した。

オーストラリアは空軍をバタワースに駐留させ、一部をシンガポールのTengah 基地にも配置する。1971年以降についてはオーストラリア政府の決定に俟つ。

イギリスは飛行場、レーダー、通信施設、地対空防衛施設を含め、必要な地上施設を提供し、訓練のため技術者・専門家援助を行なう。

マ・シ両国は海軍力を増強し、沿岸防衛で協力する。またシンガポールはマレーシアが Woodlands 基地を含む諸施設の使用を継続することを認めた。

陸軍については、1971年以降5カ国合同演習を行ないたい。そのため合同演習計画機構を設立し、Kota Tinggi のジャングル戦訓練学校を5カ国共同運営とする。

1971年以降緊急事態に際してイギリスがこの地域に部隊を派遣できるか否かを討議した結果、1970年に5カ国の大合同演習を行なうことになった。

マレーシアは共同防衛強化のため、更に軍事力を増強する用意のあることを明らかにした。

イギリス・マレーシア防衛条約改定については更に検討を続ける。

5カ国の次回会議は来年前半開かれる。

各国とも会談の成果に一応満足の意を表したが、マレーシアの望んだ英軍撤退後の5カ国共同防衛条約、残された軍事施設の5カ国共同管理(ともに

マレーシア、シンガポール（6月）

ラーマン首相の発表した構想）はいずれも実現しなかった。72年以降の英・豪・ニュージーランド3国の役割については、イギリスが技術援助を行なうことくらいしか確たる決定はない。イギリスが遙かヨーロッパの地から出動するという“緊急事態”についてもはっきりした定義はなされていない。イギリスのスプークスマンは11日、“内戦はマ・シ両国自身の内部問題”と語ったとも伝えられており（*Bangkok Post* 12日）、その出動条件はかなり狭い範囲になると思われる。

オーストラリア、ニュージーランドは、イギリスの肩替りを強く求められたにも拘らず、72年以降については軍事援助を積極化すると、軍隊駐留を継続するとも言っておらず、ただ当分事態を見守るとの態度に終始したらしい。

オーストラリアのゴートン首相はこの会議に先立って5月23日から1週間アメリカを訪れてジョンソン大統領ら政府首脳と会談し、アメリカが引き続きアジアにとどまり、英軍撤退後の真空を埋めるよう要請した。アメリカのベトナム戦後のアジア政策は依然未知数だが、オーストラリアとしては単独で東南アジアの防衛義務を負うことは大きな不安であろう。ゴートン首相は豪州孤立主義に近いと言われている人だけに、今後アジアへの軍事進出という大きな賭けに単独で踏み切るかどうかが疑問であろう。

このように5カ国防衛会談では、3国からの軍事援助についてさしたる具体的成果をあげることができず、むしろ、逆にマ・シ両国の共同防衛体制確立・自主防衛への努力が求められる結果になったと言えよう。

17日からタイの首都バンコクで始まったフィリピンとのサバ請求権をめぐる会談は、手続き問題とか必要書類の提出が遅れたとかで最初から難行し、何らの進展もみないまま7月を迎えることになった。フィリピン側はこの問題を国際司法裁判所もしくは国連に提訴し、住民投票にもち込んで決着をつけたい意向だったようだが、マレーシア側はこれを全く受けつけなかった。マレーシアは比国側の主張——請求範囲も含めて（フィリピンはサバの4分の3を自国領と主張した）——の詳細を聞くだけにとどめておくつもりだったらしい。インドネシア、タイなど東南アジア諸国連合 ASEAN 加盟国が仲裁をにおわせてはいるが、平行線をたどる両国の主張に変化の兆が全く見え

ない現在、この会談に残された運命は決裂でしかあり得まい。

6月17日タイ国境の Kroh で警察国境警備隊のトラックがゲリラの襲撃を受け、16人が死亡、18人が負傷した。ゲリラ戦で1度に10人以上の警官が殺されたのは1960年の非常事態宣言解除以来初めてのことであり、この地域のゲリラ活動が急速に活発化していることが窺える。タイ国境の武装ゲリラは現在700～800人と言われているが、ゴム園労働者・錫鉱山労働者の失業問題が深刻化していること、オイル・パーム、パイナップルの価格も思わしくなく、小農・小作農の経済を危機におとし入れていること、昨年末が不作だったことなどのために、ゲリラの支持基盤も徐々に拡大・強化されているようだ。西マレーシア軍司令部が設置されたこと、国境付近で2千人の再入植が発表されたことなどは、これを確実に裏書きする事件であった。

現行のタイとの国境追討協定は警察の相互越境を認めているが、正規軍およびヘリコプター、戦車の越境は認めていない。ラザク副首相は「タイとの国境委員会を7月に開き、ゲリラ共同掃討作戦を討議する」と発表した。この会議で正規軍の越境などについて話し合われるものと思われる。

6月20日は抗英民族解放闘争開始20周年にあたっているが、マラヤ共産党は1日、武装闘争の継続を呼びかける声明を発表し、中国共産党中央委員会も20日、これを支持する祝電を送った。この20日を中心としてクアラルンプールなどの主要都市に多数の赤旗が掲げられ、警察は容疑者の摘発に躍起となった。都市における共産党の地下組織がどれほどの規模をもつものであるかは判断しえないが、この事件から推定して民衆の支持も少なくないと思われる。

都市でも農村でも、マレーシアは再び闘いの時代の幕開けを迎えようとしている。

マレーシア

日誌

- 1 日 ▼ 5月末までにゴム園労働者8千人失業——全国農園労働者組合 NUPW の集計によれば、5月末までに約8千人のゴム園労働者が解雇通告を受けた。

▼ 失業者は20万——Lim商工相は Dunlop Malaysian Industries Ltd. の新トラクター・タイヤ工場開所式で演説し、失業者が20万人いることを明らかにした。

▼ ガンジー・インド首相帰国——インドのガンジー首相は4日間にわたる訪問を終えて帰国したが、帰国に先立つ記者会見で、サバ問題について「すでに選挙は終っている」と語り、マレーシアを暗に支持した。

▼ 民主行動党委員長、総選挙に不出馬?——民主行動党 DAP の Devan Nair 委員長 (国会議員) は、「DAP がシンガポール人民行動党 PAP の支配を受けているとの不当な非難を斥けるため、次の総選挙には出馬しない」と述べた。

- 2 日 ▼ タイ国境警備隊3人殺さる——タイ・マレーシア国境で巡視警戒中のタイ国境警備隊が50人ほどのゲリラの襲撃を受け、3名が死亡し、2名が負傷した。

- 3 日 ▼ Rajaratnam 外相来マ——シンガポールの Rajaratnam 外相が来マし、ラーマン首相、ラザク副首相、Tan 蔵相らと会談した。会談では、両国共同防衛について意見が一致したほか、経済協力について話し合ったという。

▼ 豪州首相、アジアへの強い関心を示す——オーストラリアのゴートン首相は、「マレーシア、インドネシア、シンガポールとの不可侵条約締結を支持する。オーストラリア1国では有効なアジア援助は不可能であり、最大の後援者の1人はアメリカだ」と述べた。

- 4 日 ▼ 旧通貨は来年1月15日まで有効——マレーシアの Tan 蔵相、シンガポールの Goh 蔵相、ブルネイの Lee 財務長官、サバ州の Salleh 蔵相、サラワク州の T'en Kuen Foh 大蔵次官、マレーシア Bank Negara の Ismail 総裁はクアラルンプールで会談し、「旧通貨＝マラヤ・ドルは69年1月16日以降法貨としての機能をとめる」との決定を行なった。旧通貨は現在3国で1億ドルが流通し、5千万ドルが破損または紛失したと見られており、すでに92%以上の償還が終ったという。なお、会議にはオブザーバーとして華僑銀行の陳振伝 (Tan Chin Tuan) 社長も出席した。

▼ Tan 蔵相、英にポンド準備の保障を要求か——Tan 蔵相は、イギリスが香港

に対して「ポンドを切り下げた場合、同国ポンド準備の半分には影響をおよぼさない」ことを保障したとの報道について、「9月の英連邦蔵相会談でわれわれも保障を要求する」と述べた。

▼ **比国大統領、空海軍にサバ近海出動を指令**——フィリピンのマルコス大統領は、サバ近海でマレーシア空海軍がフィリピン領海を侵犯しているとの報告に基づき、空海軍に出動を指令した。一方、マレーシア政府は10日、領海侵犯を否定した。

- 5 日 ▼ **Shah 国王、61回目の誕生日**——Tuank Ismail Nasiruddin Shah 国王は61回目の誕生日にあたってメッセージを発表し、東欧諸国がマレーシアの中立政策を認めたことに感謝すると述べた。

▼ **ブルネイ、原木輸出を禁止**——ブルネイ政府当局はこのほど、原木輸出を禁止すると発表した。これは、(1)石油収入減少に備える、(2)製材業の発展を図る、などのためにとられた措置という。

- 6 日 ▼ **国会開く**——6日からの国会で成立した主な法案は次の通り。

○ **裁判所（修正）法**——枢密院への異議申し込み制度（連邦議会、州議会で成立した法案の有効性についての異議を枢密院に提訴するもの）を廃止する。

○ **関税（修正）法**——ペナンでの関税創設を1月18日に遡って法制化。

▼ **ゴムの生産・輸出増える**——統計局の発表によれば、今年1月から4月までのゴム輸出货量は36万7066トンで、昨年同期を3万6395トン上回った。また、生産量も30万4217トンで、2万7355トン増大した。一方、昨年、一昨年の生産・輸出货量は次の通り（単位、トン）。

生 産		輸 出	
1966	1967	1966	1967
900,278	925,708	912,777	947,568

▼ **連合党ペナン支部長に王保尼州首相再選**——連合党ペナン支部長の改選問題は、4月以来、マレーシア・インド人会議 MIC が王保尼 (Wong Pow Nee) 氏（州首相）の再選に反対したため難行していたが、この日の大会では、満場一致で王氏が支部長に再選された。

- 7 日 ▼ **タノム・タイ首相来マ**——タイのタノム首相、タナット外相、サラシン国家開発相が7、8の両日マレーシアを訪れ、ペナンでラーマン首相らと会談した。8日発表された共同声明には、あくまでも ASEAN の団結を守ること、ラーマン首相がタイからの一定量の米輸出継続保障に感謝したことが述べられている。

マレーシア（6月）

▼ ラーマン首相、サバ問題で ASEAN 諸国に協力を訴える——ラーマン首相はタイのタノム首相との会談を前に、「東南アジア連合諸国が結束して、フィリピンにサバ請求権を放棄するよう説得して欲しい」と語った。

▼ 回教徒の10分の1税を所得再分配に——このほど開かれた回教各派宗教会議で、原住民信託会議 Mara の Ghafar 長官は、年間300～600万ドルと推定される10分の1税について、徴収母体（現在13）を一本化し、徴収した税を所得再分配に役立てるよう訴えた。

▼ 漁業セミナー開く——連邦農業市場局 Fama 主催の漁業セミナーが7、8の両日、漁民代表150人、漁業局代表30人を集めて開かれた。席上、中間商人を排して市場機構を改革することが決議された。現在、漁民は7万5千人で約50%が月収50ドル以下という。また、漁民は資金不足のため中間商人からボートなどの購入費を借り、見返りとして、漁獲物の安価販売を余儀なくされているという。

8 日 ▼ 昨年度人口増加率は3%——*The Straits Times* 8日の社説によれば、昨年度の人口増加率は3%であった。

9 日 ▼ サラワク総選挙は来年前半か——サラワク選挙委員会はこのほど、総選挙は早くて来年の前半になると発表した。これに対しサラワク国民党 SNAP は9日、政府の選挙引延しを非難する声明を行なった（1月23日参照）。

▼ ジョホール州 Labis エステートのスト終る——（5月13日参照）

▼ ブルネイ独立派、スルタン支持を表明——ブルネイ独立派 Group of Brunei Independent はこのほど、立憲制への移行についてはスルタンを全面的に支持すると発表した。他方、ブルネイ解放戦線 BFF は移行の遅延に不満を表明している。なお、スルタンは8月に即位式を済ませた後訪英し、今後の政治体制について話し合うことになっている。一方、イギリスは現在の状態を続けたい意向といわれる。

10 日 ▼ 5ヵ国防衛会談開く——英軍撤退後の軍事情勢を検討するための5ヵ国防衛会談が10、11の両日、クアラルンプールで開かれ、マ・シ両国の共同防衛体制確立、シンガポールの空軍創設、英軍地上施設のマ・シ両国への供与などの決定をみた。しかし、71年以降の援助の具体案については何らの発表もなかった。

5ヵ国主要代表は次の通り。

イギリス	ヒーリー国防相、トムソン連邦相
オーストラリア	ハズラク外相、フェアホール国防相
ニュージーランド	ホリオーク首相、トムソン国防相

マレーシア ラザク副首相, Tan 蔵相
シンガポール Goh 蔵相, Lim 国防相

▼ 野党指導者, 中立化構想を支持——マレーシア人民運動 GRM の Tan Chee Khoon 書記長は国会で、「オーストラリア, ニュージーランドには英軍の空隙を埋める力がない。したがって中立化が望ましい。また, 政府は中国に貿易使節団を派遣すべきである」と語り, 全マラヤ回教党 PMIP の Mohamed Asri 委員長は, 「賃金凍結はすべきでない。中立化構想を支持する」と述べた。

11 日 ▼ シンガポール人は 3 万 6 千人——Hamzah 副内務相が国会で明かにしたところによると, マレーシア国内で身分証明書を保有しているシンガポール人（雇用者, 居住者）は, 現在, 3 万 6194 人という。

▼ 自動車組立工場, 生産開始——Batu Tiga の合弁自動車組立工場 Associated Motor Industries Malaysia が, このほど生産を開始した。同社は BMC, Ford, GM, Holden, Renault, Rootes の合弁企業で, 年間生産能力 7 千台。

▼ ゴートン豪州首相来マ——オーストラリアのゴートン首相は, シンガポールを経てマレーシアにはいり, ラーマン首相ら政府首脳と 5 カ国防衛会議の結果などについて話し合った。会談後, ゴートン首相は「オーストラリアはこの地域の繁栄と安定のため, あらゆる援助を惜しまない」と述べ（12日）, ラーマン首相は「オーストラリアの未来はこの地域と固く結びついていることを確信し得た」と12日議会で語った。

▼ 香港船, クチン寄港を拒否さる——香港籍の商船 Bidford は, 毛沢東語録などを搭載していたためクチンでの荷卸しを拒否された。同船は中国の砂糖を運んでおり, 今年 4 度目の入港だった。

12 日 ▼ ラーマン首相, 対中国共同防衛を提唱——ラーマン首相はこのほど東南アジア諸国に対し, 中国に対抗するための共同防衛戦略を提唱したが, SEATO の Vargas 事務局長は12日, ラーマン提案を歓迎すると述べた。

▼ ホリオーク・ニュージーランド首相, Stephens 氏の高等弁務官就任を歓迎——（5月8日参照）

13 日 ▼ シンガポールとの軍事条約——ラザク副首相は国会でシンガポールとの共同防衛体制について, 「一方が外国の攻撃を受ければ他方も攻撃されたものと看做す。また, マレーシアは軍事訓練にシンガポール領海を利用でき, シンガポールはマレーシアの訓練施設を利用できる」と語った。

▼ マレーシア鉄道, 大幅赤字——国会に提出された報告書によると, マレーシ

マレーシア（6月）

ア鉄道は昨年度910万ドルの赤字を出し、累積赤字は2320万ドルになった。これは賃金上昇、政府への返済増大、他の輸送機関との競合、鉄鉱石輸送の減少などによるものとされている。

▼ 全国農園組合機関紙発禁——Hamzah 副内相が国会で明かにしたところによると、全国農園組合 NUPW の発行しているタミール語の新聞 *Sangamani* は、種族対立を煽ったとの理由で発行許可を更新されず、休刊している。

▼ Manickavasagam 労相、インド訪問

14 日 ▼ 市民権問題——ラザク副首相が国会で明かにしたところによると、独立以来10年間で1万4724人が市民権を剥奪された。また、この4月末までに市民権を請求して許可されない者の数は2万9501人にのぼっている。

15 日 ▼ バンコク会談が失敗すれば首脳会談か——フィリピンのマルコス大統領は、サバ請求権に関するバンコク会談が失敗すれば、ラーマン首相と直接話し合いたいと語った。これに対しラーマン首相は16日、「いつでもマルコス大統領との会談に応ずる」と述べた。

▼ AA 連帯委代表、ハノイへの途次クアラルンプールに立ち寄る——アジア・アフリカ人民連帯委員会の Youssef El-Sibaay 事務局長が、ハノイ訪問の途中クアラルンプールに立ち寄り、Abdul Taib 副商工相と会談した。

16 日 ▼ パイナップル園で共産主義者123名逮捕——ジョホール州ポンティアン近郊のパイナップル園で、共産主義容疑者123名が逮捕され、ライフル銃20丁、毛沢東語録などが押収された。警察当局の発表によると、中心となっていたのはシンガポール社会主義戦線 BS 党员だった。

▼ グルカ兵を雇わず——ラーマン首相は訪英後のネパール訪問について、グルカ兵を雇うことなどは考えていないと述べた。

▼ MCA 青年部、多目的協力会社を設立——マレーシア 中国人協会 MCA 青年部は、3月の大会決議に基づき、多目的協力会社 Malaysian Multi-Purpose Co-operative Society Ltd. を設立した。同社は国内各界から1千万ドルを集め、農園経営、株購入などを行なう予定。（3月20日参照）

17 日 ▼ タイ国境で警察隊15人殺さる——タイ国境 Kroh 付近で40～50人のゲリラが警察国境警備隊50人の乗ったジープを攻撃し、15人を殺し、18人を負傷（うち1人は20日死亡）させた。ゲリラは自動火器、手榴弾を持っていたという。これに対し、警備隊は直ちに附近の掃討を開始した。

▼ サバ請求権会談始まる——サバの帰属をめぐるマレーシアとフィリピンの会

談がタイのバンコクで始まった。フィリピン側首席代表は Ganttier Bisnar 駐タイ大使、マレーシア側首席代表は Ghazali bin Shafie 外務次官で、マレーシア側にはサバ州議員3名も含まれていた。

会談はテープレコーダーの採用（フィリピンの主張）をめぐる4日間が空費されるなど、最初から難行し、結局、双方が“請求権の正当な根拠を示せ”と応酬しあっただけで、何ら解決の曙光を見ないまま7月を迎えることになった。

▼ ラーマン首相訪英——ラーマン首相は17日、イギリスを訪れ、18日にはメジス元オーストラリア首相、マクミラン元英首相と共に、ロンドン市の鍵を受けた。

▼ ラーマン首相、「中国の破壊活動に備えたい」——ラーマン首相はロンドンでの記者会見で、「中国が侵略してくるとは思わないが、国内で破壊活動を行なうことは考えられる。英軍撤退後も外国の援助が必要である」と語った。

▼ 銀行の平均貸出し利率——Ghafar 無任所相が上院で明かにしたところによると、昨年の銀行の平均貸出利率は9.2%で、法定最低利率8.0%を大きく上回った。

▼ イギリスは撤兵後も人的援助——イギリスのヒーリー国防相は、議会で5ヵ国会議について報告し、軍撤退後も必要があれば人的援助の用意があると語った。

18日 ▼ 国内海運会社設立の動き——Tan 蔵相の明かにしたところによると、国内海運会社への参加申し込みは、すでに数社になった。

▼ 雑貨品保護関税導入の動き——関税諮問局 TAB の Haji Sujak 局長は、タオル、コルク栓、ボールペンなどの輸入に保護関税を課する考えのあることを明かにした。

▼ セランゴール州 Sungei Limau Manis で不法入植者52家族を追立て

19日 ▼ タイとの国境合同掃討作戦始まる——タイ国境に第5大隊から装甲車中隊が派遣され、タイと合同で1千人以上の部隊がゲリラ掃討を開始した。

▼ 公務員工業・肉体労働者組合、スト指令——国家公務員工業・肉体労働者組合 Government Industrial and Manual Workers Group Services Staff Council（略称 IMG 組合員6万人、加入単組23）は執行委員会を開き、1ヵ月のストライキにはいることを決定した。これは Suffian 報告の凍結を決定した政府に抗議するためのものだが、IMG の Allah Baksh 書記長によれば、同組合全員の報告通りの賃上げが実施されても年間890万ドル増にしかならないという。

▼ UNESCO 代表部、クアラルンプールに設置さる

- 20 日 ▼ クアラルンプールなどに赤旗——クアラルンプール、アロール・スタール（ケダ州）、クリム（ケダ州）、ムアール（ジョホール州）などで、未明から屋上などにそれぞれ数本の赤旗が掲げられた。これは抗英民族解放戦争20周年を記念した共産党の示威運動といわれる（資料参照）。これらの旗は発見後直ちに当局によって撤去された。

▼ IMG、労相と話し合い——Manickavasagam 労相は、公務員労働組合会議 Cupepacs、公務員工業・肉体労働者組合 IMG に対し、話し合いを呼びかけた。これに対し Cuepacs の Narendran 委員長は拒否を表明した。

▼ ブルネイに香港から 300 人の技術者——ブルネイ政府は Muara 港改良工事（総工費 4 千万ドル）のため、香港から 300 人の技術者を招くことに同意した。これは Gammon 社の要請によるもの。

- 21 日 ▼ ラーマン首相再任反対の動き——統一マラヤ国民組織 UMNO のジョホール州 Kangkar Tebrau 支部委員会は、ラーマン首相に対し、(1)外国に対し常に譲歩していること、(2)外人労働者を放任して失業問題を解決できないでいること、などの理由で引退を要求した。一方、ラザク副首相は 28 日、二度とラーマン首相引退を要求しないよう全党員に訴えた。

▼ タイ国境でゲリラ容疑者 5 人逮捕——タイ警察は 21 日、タイ・マレーシア国境警備隊が Kroh-Betong 間でゲリラ容疑者（中国人）5 人を逮捕したと発表した。

▼ ソ連、ゴムを総て直接買付けか——マレーシア・ゴム取引所 MRE の Abu Bakar 副所長は、「ソ連はロンドン、リヴァプールの業者との契約期限が切れれば、マレーシアからの直接買付けをさらに増大させるだろう」と語った。

▼ クアラルンプールに再び赤旗——クアラルンプール市内各所で計 6 本の赤旗が掲げられた。警察は直ちにこれらを撤去したほか、多くの共産主義宣伝文書を押収した。また、この 1 週間に逮捕された共産主義容疑者は 133 人になった。

- 22 日 ▼ 資本発行委員会設立——Tan 蔵相はコタ・キナバルで、Ismail Bank Negara 総裁を長とする資本発行委員会 CIC を設立し、株券発行認可権をもたせることとすると述べた。なお Tan 蔵相は郵便局預金銀行 POSB 開行式に出席していたもの。

▼ オランダからオイル・パーム事業に 200 万ドル——ラザク副首相の発表によると、オランダはトレンガヌ州 Sungei Tong における 2 万エーカーのオイル・パーム事業に 9 千エーカー分 200 万ドルの援助を与えることに同意し、さらに増

額することも考慮中という。また、同副首相は、灌漑局 DID の事業計画 2 万 2 千エーカーのうち、これまでに 4 千エーカーが二期作用に灌漑されたことを明かにした。

▼ ジョホール州政府、50 万エーカーの開拓を認可——ジョホール州政府はこのほど、連邦土地開発局 FLDA による 4 地域 51 万 5500 エーカーの開拓を認めた。

23 日 ▼ 公務員組合、9 月 1 日からスト突入か——公務員組合会議 Cuepacs は緊急委員会を開き、政府が 8 月 31 日までに Suffian 報告に基づいて賃上げと男女賃金平等化を認可するよう要求し、拒否された場合は 9 月 1 日からストライキにはいる旨決議した。これに対しラザク副首相、Manickavasagam 労相はそれぞれ 24、25 日、再考を求める声明を発表した。

▼ サラワク地方議会補欠選挙で SUPP 勝つ——サラワクのクチン地方議会補欠選挙（第 6、17 区）は、両議席ともサラワク統一人民党 SUPP、連合党の間で争われ、いずれも SUPP の勝利に終わった（690：204、680：355）。なお、サラワク国民党 SNAP も SUPP 支持にまわった。

▼ 7 月にタイと国境委員会——ラザク副首相はクアンタンで、共産ゲリラに対する軍・警察の掃討作戦を討議するため、7 月、タイと国境委員会を開くと述べた。政府筋によれば、この会談でマレーシアはタイ正規軍の出動を要請するという。

▼ ラーマン首相、ウィルソン英首相と会談

24 日 ▼ ジョホール州でパイナップル価格暴落——ジョホール州議会で明らかにされたところによれば、同州ではパイナップル価格が生産過剰で急落しているという。

▼ 来月、海運問題の話し合い——マレーシア・シンガポール・ゴム産業委員会 CRIMS の劉集漢（Lew Sip Hon）委員長は、7 月 11 日に同委員会と極東海運同盟 FEFC の間で、話し合いが行なわれることを明らかにした。なお、*The Straits Times* 26 日によれば、海運同盟非所屬船数隻が、マレーシア・シンガポール＝ヨーロッパ間に 25% 安の料金で就航を申し込んでいるという。

25 日 ▼ 第 1 四半期の政府赤字増える——Bank Negara 季報第 1 刊によると、今年度第 1 四半期の通常予算収支赤字 6400 万ドル、開発支出 1 億 3100 万ドルで、共に昨年同期よりかなり増大した。この赤字補填は、借款 5700 万ドル（国内 3500 万、国外 2200 万）、および累積資産引出し 1 億 2200 万ドルによって行なわれた。また、同期の輸出人はそれぞれ 9 億 0700 万ドル、8 億 2000 万ドルで貿易黒字は昨年同期より増えた。

マレーシア（6月）

▼ 自動車の売れ行き不調——マレーシア自動車組立工場協会MMVAAのJ. M. Pratt 会長は、同協会年次大会で次のように述べた。

組立工場の建設を開始した66年初には、年間販売量を乗用車・商業車それぞれ1万7000台、4000台と見積っていたが、この1～4ヵ月の数字から見て、今年の販売量はそれぞれ1万2519台、2973台に過ぎないと思われる。現在、4組立工場が操業しており、2工場が3～4ヵ月中に創業するが、乗用者年間1万4000台が損益分岐点となろう。東マレーシアに予定されている7番目の工場、車種（現在68）の増加、軍使用車の払下げなどは、われわれにとって脅威になる。自動車輸入割当を減らすべきである。

これに対し Lim 商工相は、来年6月以降、工場・車種を制限すると述べた。

26日 ▼ ゲリラ戦に軍も出動——ラザク副首相は、タイ国境の共産ゲリラ討伐のため正規軍を投入して、軍・警察統合司令部を設置し、司令官に Abdul Hamid bin Bidin 中將を任命したと発表した。また、同副首相は27日、ヘリコプター、装甲車も出動させることになろうと述べた（29日参照）。

▼ サラワクで共産主義者掃討作戦——サラワク警察は全州にわたって共産主義者を一掃するための作戦を開始し、この日だけで多数の容疑者を逮捕した。

▼ セランゴール州各地に赤旗——特別警察はセランゴール州各地に掲げられた赤旗44本を押収し、共産主義容疑者数人を逮捕した。

▼ キャベツ暴落——*The Straits Times* 26日によると、このところキャベツの価格が暴落し、生産者価格は昨年10月に1ピクル当たり30ドルだったものが8ドルにまで下った（注）。国内キャベツの過半はカメロン高原で生産されるが、最近、インドネシア、台湾、中国から安いキャベツが大量にはいつてこの暴落を生んだものといわれている。

（注） 平均生産費は14ドル。カメロン高原からは1日当たり1600トンの野菜（大部分キャベツ）が出荷されている。

▼ 公務員組合・大蔵省会談——Whitley 委員会の職員代表（Narendran 公務員組合会議委員長など）と大蔵省との秘密会談が開かれた。

▼ ラーマン首相、ロンドンでネ・ウィン・ビルマ首相と会談

▼ ペナン大学設立を認可——Khir 教育相は、ペナン総合大学の設立を原則的に認めると述べた。

27日 ▼ Kassim 人民党委員長、政府に共産党の合法化を要求

▼ イギリスへのパイナップル缶輸出減少——*The Financial Times* 27日によ

ると、イギリスへのパイナップル缶輸出はアフリカ諸国の製品に押されて減少傾向をたどり、現在では後者がイギリス市場の以上を占めている。なお、同紙によればマレーシアのパイナップル産業従業者は2万人という。

▼ ASEAN 通信輸送委員会開く

- 28日 ▼ 米国、備蓄錫放出を3ヵ月中止——アメリカの General Services Administration 当局は、7月1日から9月30日まで備蓄錫の市場への放出を中止すると発表した。現在、GSA の備蓄錫は25万8769トンで、今年にはいつてからの放出量は1860トン（うち、市場への放出35トン、国際開発局 AID への放出1825トン）である。なお、AID への放出はこれまで通り続けられる。

▼ Mustapha サバ州首相、Sabah Times 社を購入か——*The Straits Times* 28日によると、サバ州の Mustapha 首相は、Stephens 前州首相から Sabah Times 社を購入する予定という。

- 29日 ▼ Abdul Hamid 参謀総長、大将に昇格——Abdul Hamid bin Bidin 総参謀長（中将）が大將に、Ibrahim bin Ismail 東マレーシア軍司令官（少将）が中將にそれぞれ昇格した。

- 30日 ▼ タイ国境で2千人を再入植か——Hamzah 副内務相の発表によれば、政府はタイ国境の不法入植者2千人を“共産ゲリラから守るため”再入植させる予定で、タイにも同様な措置を依頼しているという。

▼ 71年までに米の自給達成——原住民信託会議 Mara の Ghafar 長官はペラ州で、1971年までに65万エーカーの開田を行ない、米の完全自給を実現すると語った。

▼ 米の消費量減る——農業省がこのほど発表したところによると、1人あたりの米消費量は次の通り（単位、kg）。

1961年	1962年	1963年	1964年	1965年	1966年	1967年
115.7	104.4	120.1	110.0	101.5	—	94.2

シンガポール

日 誌

- 2日 ▼ 中国商品の進出——*New York Times* 2日によれば、現在、中国系デパー

シンガポール（6月）

トは10を数え、年間売上げ高は1億ドルにのぼっている。商品は米、肉缶詰、衣類、オモチャなどが主体で、10～50%の輸入関税にも拘らず国内産品、日本製商品などに比べて割安だという。また、これらデパートの経営は華僑の手に任せられ、信用条件はシンガポール側に極めて有利になっているという。

▼ 海運合併会社設立の話合い——極東銀行の Ng Quee Lam 頭取が明かにしたところによると、国内企業数社が外国企業と合併海運会社設立についての話合いを行なっているという。

▼ 住宅開発局の今年度予算——住宅開発局 HDB の発表によると、同局の今年度予算は7720万ドルである。

- 3 日 ▼ Rajaratnam 外相訪マ——Rajaratnam 外相は3日から1週間マレーシアを訪問していたが、9日帰国し、重要な問題のある際にはいつでもマレーシアの指導者と会談したいと語った（マ日誌3日参照）。

- 4 日 ▼ 乗用車輸入を自由化——政府は国内3自動車組立会社（注）が充分な発展を遂げたことを理由に、乗用車輸入の割当制を廃し、同時に関税を10%から30%に引き上げると発表した。これに対し、3社とも非難の声明を発表した。

なお、現在、シンガポール国内の乗用者年間購入台数6500のうち、4500が国内組立て車。

（注） Ford Motor Company, Cycle and Carriage Industries Ltd., Associated Motor Industries Ltd.

▼ 旧通貨有効期限は69年1月15日——（マ日誌4日参照）

▼ 人口の3割が高層アパートに——*The Straits Times* 4日によれば、現在、全人口の3割が住宅開発局 HDB の高層アパートに住んでいる。

▼ 近く原子力研究施設設置か——政府はこのほど、原子力研究施設設立のため特別委員会を結成した。なお ECAFE の U Nyun 事務局長は3日、東南アジア工業化のために共同原子力発電所が必要だと述べた。ECAFE 動力資源部会は6日閉幕したが、イギリス、ソ連は ECAFE への電力開発技術援助を申し入れた。

- 6 日 ▼ 豪州首相来シ——オーストラリアのゴートン首相は、6日に南ベトナム訪問の途中、9日には帰路シンガポールに立寄り（11日まで）、リー首相、Goh 蔵相、Lim 国防相らと会談した。同首相は11日の記者会見で、(1)マ・シ両国への軍事介入については、当前事態を見守ること、(2)イギリスの態度の再転を待つこと、(3)リー首相をこれからの地域協力の盟友と看做すこと、(4)合併企業設立などの経済協力を推進すること、を明らかにした。

- 7 日 ▼ 都市・農村サービス委員会の今年度予算——都市・農村サービス委員会UR-SC の何振春 (Ho Cheng Choon) 委員長が明らかにしたところによると、同委員会の今年度予算は125万6000ドルで、農村開発に55%、都市近郊開発に35%、都市開発に10%が割当てられている。なお、何委員長20日発表によると、同委員会は今後3年間に電力開発事業に81万2727ドルを支出する予定。

▼ トラクター工場、フル操業へ——Asia Tractor Spares Ltd. が発表したところによると、同社は最近全面操業にはいり、3～4年後には年間輸出額1千万ドルに達する見込み。なお、生産額の75%は東南アジアに輸出されるという。

- 8 日 ▼ ソ連と国交樹立——外務省当局は、ソ連と国交を開くことで合意に達したと発表した。

- 12 日 ▼ ホリオーク・ニュージーランド首相来シ——ニュージーランドのホリオーク首相はクアラルンプールでの5ヵ国会議の後、シンガポールに立ち寄り、リー首相らと会談した。ホリオーク首相の空港での談話は次の通り。

ニュージーランドは人口270万の小国だから、軍事力には限度がある。ASEAN 加盟については何とも言えない。アメリカがこの地域への関心を強めることを歓迎する。

▼ オーストラリア国防相来シ——オーストラリアのフェアホール国防相は5ヵ国防衛会議の帰途、シンガポールに立ち寄った。同国防相は14日、Lim 国防相らと会談した後、「兵器生産の分野での協力を強めたい。71年まではマ・シ両国駐留軍を維持するが、それ以後は状況次第だ」と語った。

- 13 日 ▼ 昨年末の人口は197万4000——*The Straits Times* 13日によると、昨年末の人口は197万4000人で、年間増加数は3万5千（一昨年は4万7千）だった。

- 14 日 ▼ スペインと国交樹立——スペイン・シンガポール両国政府は、14日から国交を開くことに合意を見た。また、駐シ・スペイン大使には E. Beladiez 現駐タイ大使が任命された。

- 16 日 ▼ カンボジアの Tep Hun 法務相来シ

▼ 東欧から船の注文——*The Straits Times* 16日によれば、ルーマニアとチェコスロバキアは、このほどシンガポールに貨物船を発注した。

- 17 日 ▼ 空軍基地を商業用空港に転換——Yong 通信相は、英軍撤退後、空軍基地を商業用空港に転換すること、シンガポール空港を超音速旅客機 SST に備え、今年中に拡張すること（総工費75万ドル）を明らかにした。

▼ イギリスの Swan Hunter 社と海軍ドック転用で話し合い——イギリスの Swan

シンガポール（6月）

Hunter 社の Reginald 社長らがシンガポールを訪れ、17日には基地転用局 BECD 当局と英海軍ドック民間移転に関する話し合いを行なった。同社長は18日、「シンガポールは20万トン級タンカー用乾ドックを2基もつ能力がある。地理的に考えて、修理ドックは日本よりはるかに有利だ」と語った。なお、現在、英海軍基地のシンガポール人労働者は約5千人と言われる。

▼ スウェーデンと二重課税回避条約調印

▼ 今年度大卒者数——*The Straits Times* 17日社説によれば、今年度大学卒業生数は1100人という。

▼ 社戦支持者18人釈放——4月の総選挙にボイコットを煽動したため逮捕されていた社会主義戦線 BS 支持者18人が、起訴とりさげで釈放された。

▼ ヨルダン、イスラエルとの取引でシンガポールの海運会社を非難

▼ 防衛基金、525万3000ドルに

18日 ▼ ルーマニア大使、信任状提出——ルーマニアの初代大使 Gindilla 氏がユソフ大統領に信任状を提出した。同氏は現在、駐インドネシア大使。

▼ 昨年度の工業発展——このほど発表された経済開発庁 EDB 年報によると、昨年度の工業発展は次の通り。

	1966年	1967年
工場数（年末）	97工場	234工場
登録産出額	—	6億6800万ドル
販売額	5億3540万ドル	6億7590万ドル
（うち創始産業）	—	6億5660万ドル
創始産業の輸出額	—	2億6120万ドル
投資および固定資産	3億3900万ドル	4億1700万ドル
新規雇用者数	—	5400人
		（全新雇用1万7153の46%）
創始産業雇用者数	1万1102人	1万6046人

19日 ▼ 初代駐インドネシア大使任命——政府は、初代駐インドネシア大使に P. S. Raman 放送局長代理を任命した。

▼ 創始産業労働組合、雇用法に懸念——創始産業労働組合は国会に提出中の雇用法について、「国家の窮状は理解しているが、労働者のみを不当に圧迫しないで欲しい」との声明を発表した。

20日 ▼ 全国ジャーナリスト組合 SNUJ、雇用法反対を表明

21 日 ▼ 来年3月までに空軍基地労働者 325 人失業——空軍基地労働者組合の発表によると、325人が来年3月までに解雇されることになった。

▼ 英海外開発省次官来シ——イギリスの Mathieson 海外開発省次官が来シし、援助の細目について当局と話し合った。その結果、28日には、第1段階として機械設備3千万ドル、技術訓練1千万ドル、Keppel 港改良工事550万ドルなど計1億ドルの援助細目が決定された。

22 日 ▼ 労働者の情況——全国労働組合同議 NTUC 調査委員会がこのほど発表したところによると、労働者の状態は次の通り。

月200ドル以下の労働者	16万8000人（民間14万2000、公共2万6000）
うち月100ドル以下の労働者	6万9000人（民間6万5000、公共4000）
労働組合数	110組合
組合員総数	13万3000人
組 織 率	30%

▼ 防衛費増額か——Shaari 文化政務次官は、今後2～3年間、防衛費増額のため、他省予算を削減すると述べた。

24 日 ▼ 国営造船所設立——英軍ドックを民間完全移転まで運営するための機構として、国営の Sembawang Shipyard Ltd. が設立されることになった。これは基地転用局 BECD と英 Swan Hunter 社との間で決定されたもので、両者の代表が運営にあたる。なお、イギリスの Mathieson 海外開発省次官は27日、同社の造船所改修事業に900万ドルを贈与すると発表した。これは、既に決められているイギリスの対シ援助5千万ポンドとは別枠のもの。

▼ 住宅建築の進捗——このほど発表された住宅開発局 HDB 年報によると、同局は昨年1万2098戸のアパート、商店を建築し、1960年にシンガポール改善公社 SIT から業務を引き継いで以来、HDB の手になる建築は総数7万9187戸になった。

25 日 ▼ ジュロン工業団地の近況——Goh 蔵相はジュロン川公園島事業着工式典で演説し、ジュロン工業団地の工場数・住民数が、それぞれ116工場、1万2千人であることを明らかにした。

▼ 初代ギリシャ大使、信任状提出——ギリシャの初代大使 Constantine Panayotacos 氏（インドなど7カ国大使も兼任）がユソフ大統領に信任状を提出した。

▼ 薄板生産会社創業——シンガポール最初のポリエステル・メラミン薄板製造会社 Polykem Industries Ltd.（マレーシアとの合併）が生産を開始した。当初

シンガポール（6月）

従業員は20人で、日産800～1000枚の予定。

26日 ▼ Jayewardene セイロン副首相、非公式訪問

27日 ▼ 下水道事業に復興開発銀行から1800万ドル——国際復興開発銀行IBRDは、このほどシンガポール公共建設局PWDの下水道事業（総経費、今後5年間で6千万ドル）に1800万ドルの借款を認めた。

▼ ビール消費税引上げ——関税・消費税局は、ビール消費税を即日、次のように引き上げると発表した（ガロン当り、カッコ内現行）。

国産ビール 5.20（4.80）

輸入ビール 8.20（7.60）

▼ ASEAN 観光特別委員会開く——東南アジア諸国連合 ASEAN 観光特別委員会が27日から3日間シンガポールで開かれ、観光業における5カ国の共同事業などを決議した。

28日 ▼ シンガポール大学民主社会主義者クラブ、雇用法の修正を要求

▼ カナダから港湾開発事業に20万ドルの物資援助

29日 ▼ 北朝鮮最高人民会議副委員長長来シ——北朝鮮の康良煜 (Kang Ryang Wook) 最高人民会議常任委副委員長が、9人の政府高官を伴い、9日間の親善訪問のためシンガポールに着いた。康副委員長一行はカンボジア、ビルマを歴訪したあと、シンガポールを訪れたもので、リー首相、Bak Su Kwon 駐シ北朝鮮通商代表ら多数が空港に出迎えた。康副委員長は空港で「シンガポール人民の新しい社会への闘争に注目している」と述べ、30日には「われわれの独立を認めるあらゆる国と友好関係を結ぶ」と語った。

▼ Goh 蔵相、オーストラリアへ——Goh 蔵相はオーストラリアを訪問し、特惠品目増加などについて話し合った。

30日 ▼ 工業の発展——*The Straits Times* 30日によれば、シンガポールの工業は次の通り発展した。

		1965年	1966年	1967年
投	資 (100万ドル)	261.8	338.3	417.0
雇	用 者 (人)	10,726	11,740	17,153
販	売 額 (100万ドル)	328.1	535.4	675.9

資 料

I マ・シ両国の現有兵力 (The Straits Times 5日より作成)

マレーシア

陸 軍	2万7900人	歩兵大隊10, 遊撃大隊4, 砲兵連隊(105ミリ曲射砲装備)2, 偵察連隊2, 野戦技術中隊, 通信中隊
海 軍	3000人	フリゲート艦1(今年中に更に1隻増大する見込み), 沿岸掃海艇6, 上陸用舟艇1, 高速警備艇4, 警備艇22, 護衛艦2
空 軍	2600人	機種: Tebau(ジェット練習機)20機, Pioneer 15機, Caribous 数機, Herald 1機, Dove 1機, Herom 1機, ヘリコプター Alouette 20機, 同 Sikorsky 多数。 基地: クアラルンプール, クアantan, アロール・スタール, クチン, ラブアン

警察野戦軍 PFF 2万3000人

国境警備隊 7000人

予 備 軍 4万000人

陸海空3軍の規模は次のように増大した。

1964年	1965年	1966年	1967年
2万2000人	2万8600人	3万000人	3万3500人

シンガポール

毎年1万6千人が2ヵ月の兵役訓練, うち10%が兵役期間2年の正規兵に編入される。

海 軍 応召兵 100人, 志願兵 300人, 練習艦 2, 警備艇 1, ランチ 1,
(そのほか高速警備艇6隻を発注している)

なお, オーストラリア, ニューゼーランドの正規軍は, 現在, それぞれ7万人, 1万3000人で, マ・シ両国駐留軍(合計5000人)は次の通り(以下同紙10日による)。

オーストラリア

Mirage 機 23, Sabre 機 20 (以上バターワース基地), 1個大隊1000名 (Te

マレーシア、シンガポール（6月）

rendak 基地）、駆逐艦（対潜水艦ミサイル搭載）2（シンガポール）。

ニュージーランド

フリゲート艦1，半大隊（以上 Terendak 基地），飛行中隊1（Bristol 戦闘機4）

II 武装闘争の偉大な赤旗をかかげて、前進しよう

マラヤ共産党の民族解放戦争20周年の声明

（中国通信世界ニュース6月21日号）

マラヤ共産党中央委員会は6月1日、抗英民族解放戦争20周年を記念して、「武装闘争の偉大な赤旗を高くかかげ、勇躍前進しよう」と題する次のような声明を発表した。

1948年6月20日夜、英帝国主義はマラヤ人民に突如襲いかかり、全国的な範囲で大規模な捜査と逮捕を行ない、マラヤ共産党を中核とする革命勢力を一挙に撲滅しようとした。しかし、敵のこの悪どい陰謀は恥ずべき失敗に終わった。マラヤ共産党は思想面と組織面ですでに必要な準備を整えて、敵が全面的な弾圧をかけてきたときに、毅然として各民族人民を導いて武器を手にして立ち上がり、革命の暴力で反革命の暴力に反撃し、農村で都市を包囲し、武力で権力を奪取する道を歩んだ。これによって、マラヤの民族民主主義革命は新たな歴史的時期にはいった。

20年来、マラヤ人民の武装闘争は輝かしい経過をたどってきた。凶悪でこうかつな英帝国主義の長期にわたる攻撃の下で、マラヤ共産党およびその指導の下にあるマラヤ民族解放軍は、英雄的な、粘り強い戦闘をくりひろげてきた。この間、重大な損害をこうむることがあったにもかかわらず、マラヤ共産党とマラヤ民族解放軍は消滅させられなかったばかりでなく、反対に発展し強大になりつつある。そして武装闘争の赤旗はずっと空高くひるがえっている。これはマラヤ人民の偉大な勝利であり、マルクス・レーニン主義、毛沢東思想の偉大な勝利である。

長期にわたる武装闘争の手痛い打撃を受けて、英帝国主義のマラヤにおける100年余りの植民地主義支配は根底から崩れ始めた。英帝国主義は一度ならずその支配方式を変え、はては米帝国主義とソ連修正主義裏切り者集団と結託して、いわゆる「マレーシア連邦」と「シンガポール共和国」をでっちあげて、英国の植民地主義支配の不可避的な崩壊を救おうとくわだてた。

革命的な人民は、長期の激しい闘争の中で試練と鍛練を受け、きたえられてきた。マラヤ共産党は、この時期における闘争の曲折の中で多くの重要な経験と教訓をくみとった。その主要なものは、どんな状況の下でも、農村で都市を包囲し、武力で

権力を奪取する道を断固として堅持しなければならないということである。

経験が立証しているように、「鉄砲から政権が生まれる」、「人民の軍隊がなければ、人民のすべてではない」ということは、打ち破ることのできない偉大な真理である。帝国主義およびその手先ラーマン＝リー・クアン・ユー集団は、鉄砲でその反動政権を維持しており、人民に対して残酷な抑圧を加えている。かれらが大声でわめいている「一人一票ある」とか、「議会民主主義」とか「社会主義」などは、すべて陰險なペテンにすぎない。鉄砲を手にして人民戦争を進めてこそ、はじめて、かれらの血なまぐさい支配をくつがえすことができる。また、かれらの反動的な国家機構を徹底的に打ち砕き、人民政権を打ち立ててはじめて、社会主義の実現を語ることができる。

経験が立証しているように、武装闘争は主要な闘争形態であり、軍隊は主要な組織形態であり、そのほかのすべての大衆組織と大衆闘争は、直接的にまたは間接的に武装闘争と呼応しなければならない。したがって、革命活動の重点は農村地区に置くべきであり、農村の根拠地を固め、それを発展させなければならない。

経験は次のことを立証している。大衆を立ち上げらせ、大衆に依拠してはじめて、武装闘争を堅持し、発展させることができる。大衆に宣伝し、大衆を組織し、大衆を武装しなければならない。広範な大衆、とりわけ農村地区の農業労働者、農民そのほかの勤労大衆を十分に立ち上げらせるならば、敵にうちかつ強大な力を形づることができる。

経験は次のことを立証している。「統一戦線は、武装闘争を実行する統一戦線である」。武装闘争を離れては、どんな真の反帝統一戦線もありえない。武装闘争の赤旗を高くかかげてこそ（共産党を通じての）、労働者階級の指導する労農同盟を基礎とし、小ブルジョアジー、民族ブルジョアジー、すべての反帝愛国人士と連合した民族民主統一戦線を強固にし、拡大することができる。共産党は統一戦線のなかで、思想・政治・組織の面での独立性を堅持し、指導権を堅持しなければならない。

経験は次のことを立証している。民族平等の基礎の上に立った民族団結政策を堅持し、植民地主義者と国内反動派の民族分裂・人種差別政策に断固反対してはじめて、各民族の労農大衆を幅広く立ち上げらせ、各民族人民の革命的大団結をいっそう強固にし、発展させることができる。

経験は次のことを立証している。マラヤ共産党はマラヤ労働者階級の唯一の真の前衛隊であり、各民族人民の利益の忠実な守り手である。マラヤ共産党は、マルク

マレーシア、シンガポール（6月）

ス・レーニン主義、毛沢東思想で武装された。長い試練を経た革命政党で、マラヤ共産党だけが、マラヤ人民を指導して、極めて困難な条件の下で自力更生によって長期にわたる武装闘争を進める勇氣を持っている。マラヤ共産党の指導があつてこそ、マラヤ革命は勝利することができる。

結局、20年の武装闘争の實踐は、現代のマルクス・レーニン主義である毛沢東思想がマラヤ革命の指針であり、毛沢東思想の普遍的真理をマラヤ革命の具体的な實踐と結びつけることが、マラヤ人民武装闘争が勝利する唯一の保証であることを立証している。

いま、国際情勢は非常にすばらしい。社会主義の中国は、すでに世界革命の中心、根拠地となっている。史上前例のない中国のプロレタリア文化大革命は、全面的な勝利をたたかいとる段階にはいり、プロレタリア独裁はいつそう強固になっている。無敵の毛沢東思想の幅広い伝播は、世界革命の深化・発展を推進し、帝国主義、現代修正主義、各国反動派の甲鐘を打ち鳴らしている。アルバニア人民が革命化運動の中でおさめた大きな成果、ベトナム人民の抗米救国戦争の偉大な勝利、アジア・アフリカ、ラテン・アメリカ人民の武装闘争の勢い盛んな発展、米黒人の暴政に反抗する闘争の新しいあらし、西欧と北米のプロレタリア階級と進歩勢力の革命闘争の新たな高まり、とりわけフランスの労働者、学生および広範な大衆がまき起こした偉大なあらし、帝国主義体制の日ましにつる政治経済危機、修正主義団の四分五裂、これらすべては帝国主義、現代修正主義、各国反動派が日一日と滅亡に近づいていることを示している。

マラヤ国内の情勢もまた非常にすばらしい。英帝国主義はすでに没落している。米帝国主義とその下僕は、この機に乗じて浸透を強め、新しい軍事同盟をつくろうと積極的に画策している。ソ連修正主義裏切り者集団は、帝国主義とぐるになって、マラヤ人民の革命闘争を破壊している。買弁ブルジョア階級と地主階級を代表するラーマン＝リー・クワン・ユーかいらい集団は、その主人である帝国主義の意図に従って、軍備拡張と戦争準備に狂奔し、反共・反人民・反中国の政策にますます拍車をかけている。政治面では、かれらは広範な人民に一層野蛮な迫害を加え、経済面では、いつそう残酷な搾取を行なっている。広範な人民と帝国主義、ソ連修正主義裏切り者集団、ラーマン＝リー・クワン・ユーかいらい集団との間の矛盾はますます鋭くなっている。マラヤ共産党、マラヤ民族解放軍が武装闘争を勝利のうちに堅持しているのに励まされて、労働者、農民、漁民、学生、そのほか各階層のひとびとの迫害に反対し、真の独立の実現を要求し、生活の改善を要求するたたかいの

波が日まじに盛りあがっている。これらすべては、新しい革命のあらしがかならず訪れることを示している。

マラヤ各民族人民の当面の任務は、団結して、敢然とたたかい、敢然と勝利する革命精神を発揚し、各方面の闘争を強め、とりわけ武装闘争を強め、敵に対して持久的な猛烈な攻撃を加え、英・米帝国主義とその手先ラーマン＝リー・クワン・ユー集団を打倒し、真の独立・統一・民主のマラヤを実現するためあくまで奮闘することである。

すでに世界は、偉大な毛沢東思想を旗じるしとする新しい時代にはいった。全世界人民は、毛沢東思想に照らされて、古い世界に経攻撃を加えている。英雄的なマラヤ人民とマラヤ民族解放軍のすべての指揮員・戦闘員は、マラヤ共産党の指導の下に、武装闘争の偉大な赤旗を高くかかげ、ひきつづき勇敢に前進している。前進の途上に困難や障害があっても、偉大な毛沢東思想の導きの下に、われわれはきつと最後の勝利を勝ちとることができるものと固く信じている。

Ⅲ 中国共産党、マラヤ人民の抗英民族解放戦争20周年を祝賀

（中国通信世界ニュース6月21日号）

中国共産党中央委員会は20日、マラヤ共産党中央委員会に、マラヤ人民の抗英民族解放戦争20周年を熱烈に祝賀する次のような祝電を送った。

マラヤ人民の抗英民族解放戦争20周年に当たって、中国共産党中央委員会はあなた方に熱烈な兄弟としての祝賀の意を表明する。

マラヤ共産党がマラヤの各民族人民を指導し、英植民地主義者とその手先に反対して進めてきた英雄的な武装闘争は、輝かしい経過をたどってきた。それは、マラヤにおける英帝国主義の植民地支配に手痛い打撃を与え、マラヤの民族独立と解放事業に非常に大きな貢献をしている。マラヤ人民の革命の武装闘争は、米国をかしらとする帝国主義とその手先およびソ連修正主義裏切り者集団を中心とする現代修正主義に力強い打撃を与え、ベトナム人民の抗米救国戦争を積極的に支持している。

戦争の烈火の試練を受け、鍛えられてきたマラヤ共産党が、マルクス主義、レーニン主義、毛沢東思想の普遍的な真理をマラヤの具体的な状況と結びつけ、武装闘争の赤旗をしっかりとかかげ、マラヤの各民族人民と緊密に団結し、人民大衆にしっかりと依拠し、農村の革命根拠地を固め、拡大し、革命の武装力を発展させ、強大なものにし、闘争を堅持していくならば、必ずマラヤ人民を指導して、英米帝国主義侵略者を追い出し、ラーマン＝リー・クワン・ユーがいらい政権をくつがえし、

マレーシア、シンガポール（6月）

新しい、真の独立・統一・民主のマラヤを築くことができるものと、中国共産党は固く信じている。

毛主席がみずから起こし指導している史上前例のない中国のプロレタリア文化大革命は、決定的な勝利を収めた。中国のフルシチョフを代表とするブルジョア反動勢力が中国で資本主義の復活を実現しようとした陰謀は恥ずべき失敗に終わった。プロレタリア文化大革命は、プロレタリア独裁を大いに固め、強めた。プロレタリア文化大革命を経て鍛えられた中国人民の力は、過去のいかなる時よりもさらに強大になっており、これは、われわれが当然担うべき国際主義の偉大な任務を、さらにりっぱに達成できるようにしている。

中国共産党と中国人民は、マラヤ共産党がマラヤ人民を指導して、「マレーシア」を粉碎し、英帝国主義とその手先の反動支配をくつがえし、マラヤの真の独立・統一・民主をかちとるために進めている革命闘争を断固として支持する。マラヤ人民の武装闘争は必ず勝利する。

なお、ベトナム労働党も、このほどマラヤ共産党の解放闘争を支持するメッセージを送った。

マレーシア, シンガポール

マレーシア

日誌

- 1 日 ▼ タイから米3万5千トンを購入——Tengku Ngah 駐タイ大使はバンコクで、タイから3万5千トン（トン当り179.25米ドル≒540Mドル）の米を購入する契約に調印した。一方タイ当局の発表によると、マレーシアは今年すでにタイから5万トンの米を購入している。

▼ インドネシアへ貿易使節団——Mohar bin Raja Badiozaman 商工次官を団長とする40人の貿易使節団がインドネシアを訪れ、ジャカルタとクアラルンプールに通商代表部およびマレーシア・インドネシア商業会議所を設立することなどの取決めを行なった。

▼ カナダの軍事援助——カナダの Hadwen 駐マ高等弁務官は、マレーシアの空軍将校がカナダで訓練を受けていることを明かにした。なお初代駐カナダ高等弁務官にこのほど Ismail Yusof 氏が任命された。

▼ フィリピン海軍、スル近海で警戒態勢に

▼ 2 製造業者団体統合——マレーシア製造業者協会 MMA とマレーシア製造業者全国会議 NCMM とが統合され、マレーシア製造業者連合 FMM が結成された。（67年12月12日参照）

▼ アジア太平洋法律家会議 LAWASIA 開く

- 2 日 ▼ 陳平共産党書記長、ゲリラ戦を指揮か——ラザク副首相は記者会見で「陳平 Chin Peng 共産党書記長がタイ国境のゲリラを指揮しているものと思われる」と語った。

▼ タイと国境ゲリラ問題を討議——タイ、マレーシアの軍事代表団がクアラルンプールで国境ゲリラ問題を話し合った。

▼ 東芝マレーシア設立——東京芝浦電気は東芝マレーシア（資本金100万ドル）の設立を発表した。これは東芝（持株比率70%）、三井物産（15%）、Kee Huat Radio 社（東芝の代理店、15%）3社の合弁で、Batu Tiga に11月中に工場が完成する予定。

▼ ジョホール州で武装インドネシア人10人捕わる

- 3 日 ▼ タイとの国境委員会開く——タイの Dawee Chullasapya 国防次官（空軍大將）以下の代表団を迎えて両国国境委員会がペナンで開かれた。会談後発表された共同声明には、ゲリラに対する闘いを早急に強化すると述べられているが、*The Straits Times* 5 日によれば、具体的手段として(1)食糧供給および居住民の統制、(2)警察駐在所の増設、(3)心理戦の強化、(4)装甲車の使用などが考えられているという。またラザク副首相（マレーシア側団長）は会談後、国境地帯への軍の増派を発表し、他方 Dawee 国防次官は 5 日、「必要な場合には正規軍の相互越境を認めることで意見の一致を見た。タイ側の治安は保たれており派兵の要はないが、附近の不法入植者の調査を行なう予定だ」と語った。

▼ サバ近海の軍事力は充分——ラザク副首相は「スル近海のフィリピン海軍の動きを注意深く見守っている。サバのマレーシア軍はあらゆる緊急事態に対処し得る力をもっているが、マルコス大統領は軍事力を行使しないといっており、われわれもそう考えている」と語った。

▼ 近くユーゴ、ルーマニアと通商協定調印か——ラザク副首相は、ユーゴスラビア、ルーマニアとの通商協定調印に原則的に同意したと発表した。

▼ インドから武器を購入——ニューデリーで行なわれていたインドとの相互協力に関する会談が終り、工業・農業におけるインドの技術訓練援助について合意をみたとの共同声明が発表された。また Abdul Kadir マレーシア代表団長は会談後の記者会見で、インドから砲弾、手榴弾、小銃を購入することになると述べた。

▼ ラザク副首相、公務員組合会議に警告

▼ ブルネイ・タウン＝テンブロン間の道路建設——ブルネイ・タウン＝テンブロン間（43マイル）の道路建設工事を Gammon (South-east) Ltd. が 2 千万ドルで落札した。

- 4 日 ▼ フィリピン、サバ会談で証拠文書提出——バンコクで続けられているサバ請求権をめぐる会談で、フィリピン側はマニラから取り寄せた 2 通の証拠文書（この到着が遅れて会談は度々延期されていた）を提出した。これは(1)スルのスルタン位継承資格者 5 人が 1962 年 4 月に主権をフィリピン政府に譲った文書、(2)スルのスルタン Ismail Kiram が 1962 年 9 月にサバの主権をフィリピンに譲渡した文書であったが、マレーシア側は 5 日、(1)フィリピンは従来、現スルタンが 1950 年に即位したと述べてきており 1962 年に 5 人の継承者がいたのはおかしい、(2)1962 年 4 月に主権をフィリピン政府に譲渡しているのに、同年 9 月スルタンにサバ譲

渡の権限をもっていたのは理解に苦しむ、と反論した。

▼ 電気局労組、スト通告——全国電気局技術職組合 NEBTSU (組合員 2 千人) の M. Krishna 委員長は、9 月 1 日までに賃金問題の話し合いがつかなければ、公務員組合会議 Cuepacs と共にストにはいる、と発表した。

▼ 中国、タイ・マレーシア・ラオス地区ゲリラ戦指揮官を任命? ——香港の *The Star* 4 日によると、中国はタイ、マレーシア、ラオス地区のゲリラ戦指揮官に任榮 Jen Jung 昆明軍区副司令員を任命したという。

▼ 富士通、通信施設落札——富士通はこのほど郵電総局 TD から通信設備一式 250 万ドル (3 億円) を落札した。これは第 1 次マレーシア計画・全国通信回線整備事業の一部で、英国 GEC、西独 Siemens などとの競争入札だった。調達資金については円借款が予定されている。

5 日 ▼ 正規軍追討は国境内 5 マイルまで(?) ——マレーシアとの国境委員会から帰ったタイの Dawee 国防次官は「正規軍の相互越境追討に制限はないが、国境から 5 マイル以上ははらないと思う」と語った。

▼ 公務員組合会議婦人部、スト通告——公務員組合会議 Cuepacs 婦人行動戦線 WAF の Lai Pik Har 副書記長は、男女平等賃金の実現されなければ 9 月 1 日からストライキにはいると発表した。

6 日 ▼ 全国教員連盟 NUT、9 月 1 日からのストを決定

▼ サラワク海底油田、正式に操業開始——サラワク Lutong 沖の Shell 社、海底油田が正式に操業を開始した。産油量は 1 日 5 千バレルの予定。

7 日 ▼ サバ州政府閣僚の給与引上げ——サバ州議会は政府閣僚の給与月額を次のように引き上げることに同意した。(カッコ内引上げ額)

州 首 相	3000	ドル (700)
州 閣 僚	2300	(400)
州議会議長	2000	(130)

▼ 教員の政府批判は許されず——Khir 教育相は Tanjong Karang で「政治活動への参加を許された教員でも、政府を批判することはできない」と述べた。

8 日 ▼ イギリスから来年 3 月までに 5200 万ドル——1 日に来マしたイギリスの Mathieson 海外開発省次官との間で続けられていた援助細目 (総額 1 億 8375 万ドル) についての会談が終り、Mathieson 次官は来年 3 月までに次のような援助を行なうと発表した。(単位、ドル)

開発予算農村開発費

700 万

マレーシア（7月）

ゴム加工業、オイル・パーム、灌漑事業	850万
技術援助	700万
機械援助	1800万
技術教育	1000万

▼ 工業・肉体労働者組合、8月30日からストと決定——国家公務員工業・肉体労働者組合 IMG（組合員6千人）の Allah Baksh 書記長はラザク副首相と会談した後、「政府側に新しい提案は何もなかった。Suffian 報告を完全実施しても、われわれに対する支払い増は890万ドルに過ぎず、政府のいうように1700万ドル増にはならない。誠実な回答がない限り、8月30日からストにはいる」と語った。

▼ 政府・公務員組合会議の合同作業部会——ラザク副首相は IMG 代表との会談後、公務員組合会議 Cuepacs との間で、先週来合同作業部会が開かれていることを明かにした。

▼ Luns オランダ外相来マ——オランダのLuns 外相がマレーシアを訪れ、ラザク副首相らと経済援助、マレーシアの EEC 加盟などについて話し合った。また同外相は9日、今後2～3年間対マ援助を増大させると語った。

▼ サラワクの選挙人登録始る

▼ 殉難者記念日を8月4日（非常事態宣言終了日）に変更

9 日 ▼ 鉄道労働者組合、9月1日にストと通告

▼ サバ中国人協会 SCA、バンコク会談中止を申し入れ

10 日 ▼ 公務員賃金引上げを増額——ラザク副首相は5月30日の提案を修正して次の通り公務員賃金を引き上げると発表した。

部 門	年間引上げ総額（ドル）
工業・肉体労働者	890万
Whitley 委員会第4部門労働者	280万
そ の 他	700万
計	1870万

なおこの発表より前、マラヤ技術労働者組合 MTSU（Cuepacs 傘下、4千人）がストライキ決定を行なった。

▼ 近く EEC に準加盟申請——ラザク副首相は、オランダの Luns 外相と会談した後「近くヨーロッパ共同市場 EEC 準加盟を正式に申請する」と語った。

11 日 ▼ 不法入植者追立てを強化——連邦首都委員会 FCC はこのほど、私有地において不法入植者の居住が認められる条件（占有期間1年以上）を撤廃すると発表

した。

▼ バンコク会談中断——バンコク会談は、フィリピン側の新しい代表 Leon Guerrero駐印大使が「最早、質疑応答の必要はない」と述べて討議を打ち切ったため、15日まで中断された。

▼ ゴム業界、極東海運同盟との会談を拒否——マレーシア、シンガポール両国ゴム産業海運委員会はクアラルンプールで会談し、極東海運同盟 FEFC から申し入れのあった会談には応じられないとの決定を行なった。（6月24日参照）

12日 ▼ アロール・スタール近郊のゴム園スト——アロール・スタール近郊の Arumugam Pillai ゴム園でのストライキは4月17日以来続けられているが、この日は120人の契約労働者がゴム園にはいるうとして乱闘となり、スト労働者20人が逮捕された。

13日 ▼ 公務員組合、政府案をのむ——ウィットレイ委員会 National Whitley Council（第1～4部）の Narendran 組合側代表、国家公務員工業・肉体労働者組合 IMG の Baksh 書記長ら公務員代表と政府代表との間で、賃金引上げ問題に関する話合いが行なわれた。会談後組合側代表は、「原則的に意見の一致をみた、最終的な協定は17日に調印されるだろう」と語った。

▼ 協同組合の発展——Ghazali 農業相が協同組合 co-operative societies について発表したところによると、現在組合数3000以上、組合員55万人、資本金額2億5000万ドルで、政府のこの10年間の貸付額は5780万ドル（うち2300万ドルは米取引市場事業）に達している。

▼ インドネシアに輸出信用供与——Tan 蔵相はジョホール州ポンティアンで、「インドネシア経済救済のため輸出信用を供与する。細目については検討中である」と述べた。

▼ 民主行動党支部は60——*The Straits Times* 13日によると、民主行動党 DAP の支部は現在60と言う。

▼ インドネシアの M. M. R. Kartakusuma 参謀長来マ

▼ マレー商業会議所、MSA の改称を要求——マレー商業会議所連合 AMCC 年次大会は、マレーシア・シンガポール航空 MSA のマレーシア航空 MCA への改称と本部のクアラルンプールへの移転とを政府に要求する決議を行なった。なお *The Straits Times* 16日によれば、マ・シ両国政府はMSAの両国従業員数を等しくするための話合いを行なっているという。

14日 欧州駐在外交官会議——ラーマン首相はロンドンに西独、仏、オランダ、イタ

マレーシア（7月）

リー、ソ連、イギリス各国駐在外交官を集めて会議を開き、5ヵ国防衛会談後の情勢、サバ問題などについて討論した。席上ラーマン首相は「5ヵ国会談の結果は未だ不満なものだが、今後の会談で成果があるものと確信している」と述べた。

▼ 政府、技術大学の設立を支持——Khir 教育相はマレーシア中国人協会 MC A の提案になる技術大学（総工費2000万ドル、Batu Tiga に建設予定）の設立を支持すると述べた。同大学は来年240人を募集するという。

▼ 南ベトナム国会議員代表団来マ

▼ 選挙委員会、選挙区再編の検討を開始

- 15日 ▼ バンコク会談：マレーシア、打ち切りを声明——サバの帰属をめぐるバンコク会談で、マレーシアの Ghazali 主席代表は、フィリピン側のサバ請求権を拒否し、「マレーシアに関する限り会談は終わった。両国の協力関係を強化するための会談を提案する」と述べた。これに関しラザク副首相は「フィリピンは正当な請求権をもっていないことが明らかになった」と語り、フィリピンのラモス外相は驚きと失望の意を表明した。

▼ シンガポールと二重課税回避の話し合い——マレーシアの新所得税法制定に伴う二重課税回避についての話し合いがシンガポールとの間で始められた。第1次会談は17日終了し、両国は卒直な意見交換を行なったとの共同声明が発表された。なお現行協定は今年12月で期限切れとなる。

- 16日 ▼ バンコク会談決裂——バンコク会談はマレーシア代表が退場したため完全に決裂した。フィリピン側スポークスマンはこれについて「マレーシアが一方的に退場したのであり、決裂の責任はすべてマレーシア側にある」と述べ、マレーシア側スポークスマンは「これ以上討議すべきことがあるかどうか質したところ、何もないとのことだったので退出したまでだ」と語った。一方マレーシア代表団に加わっているサバ州議員3名は、「フィリピンがあえて侵略してくるならばサバ州民は最後の血の一滴まで闘う」と述べた。

▼ 西独から近く初の平和部隊——Friedrich Ebert 財団の Rudolf Gutte 氏が明らかにしたところによると、西ドイツ政府はマレーシアに平和部隊を送ることを決定した。第1陣8名は9月に到着する予定。

▼ 教育相、教員組合に警告——Khir 教育相は全国教員組合 NUT が8月30日からのストを決定したことに関して、「政府は必要な対抗手段を講ずる。資格を得て教職につけないでいる者も多いのだ」と述べた。

▼ Ya'akub 土地・鉱業相、中東へ——Ya'akub 土地・鉱業相は回教国会議につ

いて討議するためパキスタン、アフガニスタンおよび中東へ出発した。

▼ 左翼のシンガポールからの入国を監視——Hamzah 副内務相は記者会見で、ジョホール州のパイナップル園での共産主義者逮捕以来、シンガポールからの左翼の入国を厳重に監視していると語った。

▼ ゲリラの扱いは誇張(?)——クアラルンプールからの報道(16日)によると、共産党は英軍撤退完了まで動き出さないとわれ、新聞などにゲリラの動きが誇張されて述べられているのは、国境ゲリラ討伐に熱心でないタイ側へのジェスチャーと来年の総選挙に向けての宣伝材料のためという。また同報道によれば都市での赤旗事件も額面通りには受け取れず、6月17日に警官が殺されて以来大きな事件は起っていないのだから、これを以て新しい事態の始りとは看做し得ないという。

17日 ▼ 公務員組合、スト通告撤回へ——公務員組合会議 Cuepacs の Narendran 委員長は政府当局と会談した後、「賃金引上げは8月1日から実施し、住宅費貸付、男女平等賃金などについては更に会談を続けることになった。正式調印は22日に行なう」と発表した。

▼ フィリピンとの国交断絶はない——ラザク副首相は閣議後の記者会見で、「バンコク会談は決裂したが、フィリピンと断交する理由はない。東南ア諸国連合 ASEAN を通じての協力を深めたい」と述べた。

▼ ASPAC の反共組織化に反対——外務省スポークスマンは30日に開かれるアジア太平洋閣僚会議について「反共軍事同盟化には強く反対する」と述べた。

▼ サラワクで政府軍待伏せ攻撃を受く——新華社24日の報道によると、北カリマンタン人民武装勢力はサラワクで政府軍を待伏せ攻撃し多数をせん滅させた。一方軍スポークスマン18日発表によると、政府軍負傷者数は4名だった。

▼ マラッカ州の海底錫鉱脈試掘を中止——連邦政府は、マラッカ州 Kuala Linggi 沖で6月開始された錫鉱脈の試掘(Sharikat Lombong dan Perusahaan Melayu Melaka 社とカナダの Placer Development Ltd. の共同事業)を中止するようマラッカ州政府に命令した。この事業は連邦政府の許可を得ずに州政府が開始を認めたもの。

18日 ▼ サバ帰属問題はこれ以上話し合いせず——ラザク副首相はバンコク会談の決裂に触れて、「サバ問題でこれ以上話し合う必要はない」と述べた。

▼ 上級公務員の政治活動を禁止——政府はこのほど公務員政令1968を発表して、上級公務員(第1・2部門および第3部門を含む)の政治活動参加を禁止し

マレーシア（7月）

た。なお警察・牢獄関係者を除き、政党加入は許される。

▼ 錫、ココナツ油に強力な代替品出現——*Chemical Week Magazine*（アメリカ）最近号によると、Continental Oil Co. はこのほどアルミニウム・アルキル Aluminium Alkyls を使ったメッキ法を開発した。これは錫の代わりにアルミニウム、ココナツ油の代わりに直鎖アルコールを使うもので、価格面で錫・ココナツ油よりはるかに有利だという。

▼ サバのパーム・オイル輸出急増——シンガポール Blue Funnel 社スポークスマンの発表によると、同社所属船舶はこのところ毎月1千トンのパーム・オイルをサバの3港（Kunak, サンダカン, タワウ）から出荷しており、この割合だとサバのパーム・オイル輸出額は近くゴムを凌駕するという。

▼ 国王夫妻、サバを公式訪問——21日まで。

19日 ▼ ASEAN内の経済協力に対する障害——このほど発表された国連経済島嶼は、東南アジア諸国連合 ASEAN の経済協力推進を阻むものとして次の要因をあげている。

- (1) 輸出品目の寡少と競合：錫・米・ゴム・木材が殆んどで、城内貿易量は21%に過ぎない。
- (2) 通貨の非交換性。
- (3) 共通語の欠如。
- (4) シンガポールの自由貿易港たる伝統：関税同盟の実現に障害となる。

▼ Stephens 駐豪高等弁務官赴任——5月8日参照。

▼ イスラエル将校が比国兵を訓練(?)——*Manila Daily Bulletin* 19日によると、イスラエルの将校がフィリピン兵にゲリラ戦、サボタージュなどの訓練を担当しているという。

20日 ▼ フィリピン、駐マ大使を召還——フィリピンのマルコス大統領は、整理担当の administrative officer 1名を除く駐マ大使館員全員の引揚げを指令した。同大統領によれば、外交関係は維持する意向だという。

▼ 人民党前委員長脱党——人民党の Ahmad Boestamam 前委員長は、同党からの脱党とマレーシア無産党 Party Marhaen Malaysia の結成とを発表した。同氏によれば PMM は植民地主義、帝国主義、資本主義、封建主義に反対し、イデオロギーを等しくする他の野党と協力するという。なお同氏はこの日法律を学ぶためロンドンに向った。

▼ ラーマン首相、ガンジー・インド首相と会談——ラーマン首相はイギリスか

らネパールに向う途中インドに立ち寄り、ガンジー首相らと非公式に会談した。

▼ ゴム輸出登録局局長、ソ連へ——顔徳堯 Gan Teck Yeow ゴム輸出登録局局長はゴムの直接輸出拡大について話し合うため、ソ連に向った。

▼ ビルマ通商代表団来マ

▼ ペナン州で労働党員 8 名逮捕さる

21 日 ▼ ラーマン首相、ネパール訪問——ラーマン首相はネパールを訪れてマヘンドラ国王、タパ首相らと会談し、グルカ兵のマレーシア国籍取得を提案した。25 日発表された共同声明には両国の経済協力強化が謳われている。

▼ ラザク副首相、フィリピンに友好を訴える——ラザク副首相はフィリピン政府に対し、サバ問題については現状を認め、より重要な経済協力を推進するよう訴えた。一方ラーマン首相はネパールのカトマンズで「報復措置をとらざるを得ないだろう」と述べた。

▼ 人民党指導部、Boestamam 氏を非難——人民党の Kassim 委員長は、前日脱党を表明した Boestamam 前委員長を「党・社会主義・マラヤ人民の敵」と非難した。また Halim bin Ali 広報部長は「右翼日和見主義者にはもうがまんできない。彼はマレーシア人民運動 GRM に入党しようとして断わられた」と語った。

▼ マレーシア軍、タイ国境でゲリラと交戦——警察当局は 23 日、タイ国境の Betong 附近で 40～50 人のゲリラと交戦し、1 人を負傷させたと発表した。

▼ ソ連通商使節団来マ——Mkrtumov 氏を団長とする 6 名のソ連通商使節団が 21 日から 2 週間マレーシアを訪問し、Lim 商工相らと農業機械、通信、輸送機械の輸出などについて話し合った。

▼ ベルギー、EEC 準加盟を支持——Frans Taelemans 駐マ・ベルギー大使はラジオ放送で、「ベルギーはマレーシアの欧州経済共同体 EEC 準加盟を支持する」と述べた。

22 日 ▼ 公務員組合、スト回避を正式通達——公務員組合会議 Cuepacs、国家公務員工業・肉体労働者組合 IMG と政府との間で、賃金引上げに関する公式の協定が調印され、両組合はストライキ撤回を各単組に通達した。（10 日参照）

▼ 日本との合弁錫精練工場危機に——日本経済新聞 22 日によると、石原産業はマレーシア資本との合弁錫精練工場 Oriental Tin Smelters Ltd.（資本金 330 万ドルで石原 65%）から手を引くことになり、マ政府と折衝を始めた。この合弁会社は 1963 年に設立され、月約 1000 トンの錫を生産しているが、原鉱石が思うよう

マレーシア（7月）

に集まらず、現在累積赤字が500万ドル近くに達しているという。

▼ 空港改良工事に1千万ドル——Sardon 運輸相は、今年中にペナン、コタ・キナバル、クチン各空港改良工事のため1千万ドルを支出すると発表した。

▼ サラワクでゲリラ3名捕わる

23日 ▼ 45名のインドネシア陸軍文化部隊来マ

▼ 対西独航空条約成立

24日 ▼ 駐比大使を協議のため召還——ラザク副首相は閣議後、「駐マ・フィリピン大使召還に報復措置はとらないが、協議のため Abdul Hamid Jumat 大使を一時帰国させる」と述べた。同大使は28日帰国した。

▼ 教員の格差——*The Straits Times* 24日社説によれば、現在の教員数は6万人で、これは国家雇用教員 Government Teaching Service と一般教員 Unified Teaching Service との二つに大別される。この二つに格差があるばかりでなく、賃金体系が500にも細分されているため、教員の労働条件は非常に異なったものとなっている。教員組合はこれに対し次のような要求を行なっているという。

(1) 住宅・医療無料供与の一般教員への拡大（現在国家雇用教員には適用されている）

(2) 男女平等賃金

(3) Malayan Training College 教員と Day Training College 卒業教員との等賃金

▼ タイ国境 Kroh—Betong 間に直通電話完成

25日 ▼ ラーマン首相帰国——ラーマン首相は1ヵ月にわたるイギリス滞在、5日間のネパール訪問を終え帰国した。同首相は空港での記者会見でサバ問題について「これ以上話し合わない。仲介も不要だ」と述べた。

▼ イギリス経済界代表、ポンド外貨留保を要請——イギリスの大蔵省、イングランド銀行代表がマレーシアを訪れて、Tan 蔵相とポンド問題について話し合い、ポンド外貨準備の留保を要請した。

▼ 雇用者準備基金（修正）法成立——国会で雇用者準備基金（修正）法が成立した。これは50才（現行55才）に達すれば拠出総額の3分の1を住宅購入費として引き出せることを規定したもの。

26日 ▼ 1万人が入植希望——連邦土地開発局 FLDA の Raja Alias 副局長の発表によると、現在1万人が同局の入植事業に参加を希望しており、同局は入植者の選考を行なっているという。

▼ **パイナップル生産小農園の苦境**——劉集漢 Lew Sip Hon ゴム研究所副統制官の語ったところによると、パイナップル缶詰業者は自己の大パイナップル園の生産物を使って操業しており、1962年に国立パイナップル缶詰工場が設立されたにも拘らず小パイナップル園への需要は依然わずかで、小パイナップル園は非常に苦境に立たされているという。

▼ **木材輸出業界、極東海運を非難**——マラヤ木材輸出業者協会連合 FMTEA の Xavier Samy 会長は極東海運同盟 FEFC に電報を送り、配船の不足を強く非難した。

27 日 ▼ **錫価格 4 年来の最低に**——海峡錫価格は20日、1ピクル（約63kg）当たり555ドルを割り、27日には550.50ドルにまで下落して4年来の最低を記録した。

▼ **Fama は反中国人的に非ず(?)**——連邦農業市場局 Fama の Aziz 副長官は、「Fama の目的は中国人、中間商人をしめ出すことでなく、40万の米作農民を守ることにある」と述べた。

▼ **Ghafar 無任所相反対運動**——統一マレー国民組織 Umno マラッカ州支部172のうち80支部の代表は、ラザク副首相に対し、「今後一切 Ghafar 無任所相（Umno 副委員長）と協力しない」との手紙を送る決定を行なった。これは、6月16日の Umno マラッカ州本部副委員長選挙で Ghafar 同本部委員長が不正操作を行なったとしてとられた措置である。しかし28日には Ghafar 無任所相との間で話し合いがもたれ、事件は一応落ち着いた。

28 日 ▼ **ポンド外貨は50~60%**——Tan 蔵相はスイスへ出発するに先立って記者会見し、マレーシアの外貨準備のうちポンド保有は50~60%に過ぎないと述べた。また同蔵相は、スイス滞在中フランクフルトに向い、ドイツ銀行との間で2千ドルの商業借款に調印するかも知れないと語った。

▼ **東海岸海底油田の試掘開始**——Continental Oil Co., Esso Exploration of Malaysia の両社は、連邦政府との契約に基づき、ケランタン、トレンガス沿岸海底油田の試掘を開始した。

29 日 ▼ **錫鉱山増える**——最近の統計によると、6月末の錫鉱山数は gravel ポンプ使用鉱山 966, dredge 使用鉱山 64, その他 46, 計 1076 で、5月末より11増えた。また6月の錫鉱山労働者数、生産量はそれぞれ4万8373人（5月比75人減）、13万7034ピクル（同934ピクル減）だった。（5月20日参照）

▼ **日本でマラッカ海峡協議会発足**——日本で日本船主協会、石油連盟、日本造船工業会など海運関係7団体によって構成されるマラッカ海峡協議会が発足し

シンガポール（7月）

た。同協議会は日本政府のマラッカ海峡航路整備推進本部と協議しながら、9月には官民合同の予備調査団を現地に派遣する予定。また予備調査経費は約1億円（うち科学技術庁2700万円、残りを協議会が負担）と見込まれている。

▼ 対比密輸防止条約破棄か——Kim 商工相はコタ・キナバルで「フィリピンがわれわれとの友好を望まないなら、密輸防止条約を破棄する。マレーシア政府はこの条約によって既に490万ドルの輸出税（10%従価）減少を蒙っている」と語った。

30日 ▼ Aspac に Khir 教育相出席

▼ サラワク・ゲリラ，“取引税”を徴収——サラワクの政府軍当局の発表によると、国境地帯にいる共産ゲリラは、両国間でバーター取引を行なっている商人（主に陸ダヤク）から税を徴収しているという。

31日 ▼ ガラス容器工場創業——マレーシア初の完全自動ガラス容器工場 Kuala Lumpur Glass Manufacturers Co. Sdn. Bhd.（ペタリン・ジャヤ）が生産を開始した、当初の従業員数は250人で、日産70トンを見込んでいる。

▼ 米価下落——*The Straits Times* 31日によると、米の買入れ価格は国内・インド・タイなどの豊作のため大幅に下落し、連邦農業市場局 Fama の買入れ価格が、公定価格（ピクル当たり16ドル）を下回って14.70ドルになった地方もあるという。

▼ 独立11周年記念日

シンガポール

日誌

- 1日 ▼ 英陸軍基地から来年3月までに1100人解雇——陸軍雇用者組合 ACSU の Balakrishna 委員長の発表によると、英陸軍当局は来年3月までに1100人を解雇すると通知して来た。なお昨年中に陸軍基地を解雇された1693人の殆んどが未だに職につけないでいるという。
- 3日 ▼ 労働者再訓練センターを来年4月までに設立——基地転用局 BECD の発表によると、政府は来年4月までに基地解雇労働者の再訓練センターを設立する。Rajaratnam 外相によれば、同センターでは年間2千人の技術訓練を行なう。

- 4 日 ▼ 失業登録者数 6 万 7902——労働省の発表によると、5 月現在の失業登録者数は 6 万 7902 人だった。

▼ Hunter 戦闘機 20 機を購入——イギリスの Hawker Siddeley Aviation 社と国防省との間で、Hunter 戦闘機 20 機の購入契約が調印された。内訳は練習機 10 機、残り 10 機は迎撃用および地上支援用で 1 番機の引渡しは 70 年 8 月の予定。いずれも中古 refurbished 機だが価格は明かにされていない。

▼ オーストラリア、完成品数品目に特惠関税——オーストラリアを訪れていた Goh 蔵相が帰国し、「オーストラリアはシンガポールの完成品・加工品数品目に特惠関税を適用することに同意した。細目については、なお話し合いが続けられている」と語った。

- 5 日 ▼ BAC 型練習機 16 機を購入——国防省と British Aircraft Corporation との間で、BAC167—84 型ジェット練習機 16 機を購入する契約が調印された。引渡しは 1 年以内に行なわれる予定。

▼ インドネシアとの合弁製材企業——インドネシア政府はシンガポールとの二つの合弁製材企業（いずれも西ボルネオで資本金 300 万ドル）の設立を認可した。シンガポール側の出資会社は Simanggan Sawmill Co. と Borneo Co., Ltd. of Singapore の 2 社。

- 7 日 ▼ 康・北朝鮮副委員長帰国の途に——9 日間にわたってシンガポールを訪れていた朝鮮民主主義人民共和国の康良燮 Kang Ryang Wook 最高人民会議常任委副委員長が帰国の途についた。康副委員長は 2 日ジュロン工業団地を視察したほか国内各地をまわり、両国の友好発展を強調した。

▼ Luns オランダ外相来シ——オランダの Luns 外相がシンガポールを訪れリー首相、Rajaratnam 外相らと東南ア諸国連合 ASEAN 共同市場化問題、ベトナム問題などについて話し合った。

- 9 日 ▼ 技術系学生の不足——*The Straits Times* 9 日の社説によれば、中学生総数 14 万 4 千人のうち、技術・職業系は 1 万 8 千しかいないという。

- 10 日 ▼ 蔵相に 10 億ドルの債券発行権——議会は蔵相権限の大蔵証券発行枠を 5 億ドルから 10 億ドルに引き上げることに同意した。

- 11 日 ▼ 7500 万ドルの公債発行——政府は開発事業遂行のため次の 2 種の公債（総額 7500 万ドル）を発行すると発表した。

年利	5.25%	償還期間	12 年	: 1500 万ドル
"	5.00%	"	5 年	: 3000 万ドル

シンガポール（7月）

年利 5.75% 償還期間 15年 : 3000万ドル

▼ 労働争議仲裁件数——このほど発行された労働仲裁裁判所 1967 年報によると、昨年度の同裁判所仲裁争議件数は 154 件（うち 76 件は 66 年からの持越し）でそのうち 47 件 4683 人が仲裁にもちこまれ、43 件が法廷外解決、64 件が未決となった。

12 日 ▼ 対インドネシア貿易に打撃か——インドネシアは、10 日暫定的貿易制限^{（注）}を発表したが、ジャカルタの貿易業者がこの日述べたところによると、シンガポール、香港がこれによって大きな打撃を受けるという。

（注） 借款供与国からのみ輸入を許可するもの。インドネシアは 6 月にも輸出ボーナス BE 制の改訂を行なって奢侈品などの輸入を輸出ボーナス制からはずしている。現在シンガポールの対インドネシア輸出のうち少なくとも 62%，2500 万ドルが BE によるものという。

14 日 ▼ 化学工業の発展——*The Straits Times* 14 日によれば、化学工業（硫黄、アルミニウム、塩酸、工業ガス、軟膏、化粧品、石鹼、調味料、香料、殺虫剤などで殆んどが合弁会社）の現況は次の通り。（ことわりなき場合は 1967 年）

工場数	29（1964 年 3，現在建築中のもの 19）
従業員	800 人以上
固定資産	2100 万ドル（1966 年 1810 万ドル）
払込資本	2140 万ドル
累年出荷総額	1750 万ドル（うち輸出 500 万ドル）

また 1967 年の石油関連生産は次の通り。（万バレル）

ナフサ 70，航空用ガソリン 600，灯油 90，軽油 650，燃料油 3000。

15 日 ▼ 労組指導者、雇用法の修正を要求——全国労働組合会議 NTUC の余美国 Seah Mui Kok 書記長は議会で、雇用法に原則的には賛成するが、修正意見として次の諸点を要求すると述べた。（7 月 31 日参照）

停年制を廃する。

超勤時間制限（48 時間）を廃する。

病休（14 日）を 46 日とする。

病氣入院期限（28 日）を 60 日とする。

退職金適用勤続年数（7 年）を 5 年とする。

▼ リー首相、労組に合理化への協力を訴える——リー首相は議会で新しい労働法規について次のように演説した。

われわれには充分な資金があるが、技術・技術者に不足しており、それらの導入・開発を積極化する必要がある。これまでに明かになった英軍撤退計画によると、基地からの解雇は逡増することになっている。今回の法改正の目的は、収入を増やすためにはそれだけ余計働かねばならないことを示すこと、大多数の労働者に持家を与えること、できるだけ多くの労働者に繁栄と安定を保障することである。またわが国はアジアで最も休日の多い国であるから、不要な遊休を避け、可能な場合は1年365日操業を続けるべきである。労働者が自ら望んで休日に働く場合には普通の給与で当然だ。労働者の4分の3は労働組合に属しておらず、新法規はこれらの労働者の条件改善を目指すものである。また労働費用上昇を防ぐため、賃金増大のほか不正な病休の保障なども排して行く必要がある。先にソ連の労組代表が訪れた時、かれらは非効率的な労働者の解雇を管理者に勧告すると述べたが、わが国の労働組合も脆弱・鈍感な労働者の保護機関たることから脱却せねばならない。

16日 ▼ ビルマ貿易使節団来シ——ビルマ貿易公社議長 San Win 中佐を団長とする5名の貿易使節団が、16日から5日間シンガポールを訪れた。

17日 ▼ シ港出入荷増える——*The Straits Times* によると、今年1～5月のシンガポール港の出入荷量は1454万0300トン（うち1118万7700トンは鉱物油）で昨年同期の1259万3700トンを約15%上回った。

▼ 英軍人の借上げ住居——*The Straits Times* 17日によれば、現在英軍関係者が公式契約もしくは私的契約で借りている住居は1万2千戸（軍人9千戸、軍属3千戸）あり、平均料金は月額で将校450ドル（家具つきの場合500ドル）その他310ドル（同350ドル）という。

18日 ▼ リー首相、労働者の集会で雇用法を説明

▼ 日本で造船技術習得——ジュロン造船所スポークスマンの発表によると同社は近く1500人の従業員を訓練のため順次石川島播磨重工に派遣する（期間2年）。

19日 ▼ 南ベトナム国会議員代表団来シ——Tran Van Phien 国会副事務長を団長とする7名の国会議員代表団が、19日から5日間シンガポールを訪れた。一行はRajaratnam 外相、各商業会議所代表などと会談したほか、工業団地、住宅開発局 HDBなどを視察した。

▼ 合弁アルミニウム工場創業——香港と合弁のアルミニウム加工工場 (aluminium rolling mill) Aluminium Pioneer Ltd. (資本金300万ドル) が生産を開始した。現在の従業員は65人で、日本から技術顧問2人招いている。当初の年産

シンガポール（7月）

予定は1500トンだが、経済開発庁 EDB ではアルミニウム板の国内需要を年2千トンと見積っている。なお同社は創始産業法の適用を認められている。

▼ 防衛基金、614万3430ドルに

- 20日 ▼ 国連大使替る——Tommy Koh シンガポール大学法学部講師がこのほど黄麟根 Wong Lin Ken 氏（駐米大使）に替って国連大使に任命された。

▼ 香港系合併織物会社創業——Hong Kong Dyeing and Weaving (S'pore) Ltd.（香港の同名社の全額出資）が創業した。同社の当初の従業員は100人で年間生産額は国内向け90万ドル、国外向け240万ドルの見込み。

- 22日 ▼ ソ連から15名の観光団

- 25日 ▼ イギリス経済界代表、ポンド外貨留保要請で来シ

- 25日 ▼ 自動車組立工場正式創業——Wearne Brothers Limited, Motor Investment Berhad 両社の合併自動車組立工場 Associated Motor Industries Ltd. が正式に創業した。同社の当初従業員は180人で、Chevrolet Impala, Vauxhall Victor, Austin, Cambridge, Renault 10 など8車種年間3500台を生産する見込み。なお Goh 蔵相は創業式典で演説し、組立工場をこれ以上認可しないと述べた。（6月4日参照）

- 26日 ▼ 日本の自動車輸出不調——*The Straits Times* 26日によると、日本からの自動車輸入は、1964年6820台、2640万ドル、1965年7466台、3000万ドルと増えたが、66年以降は、国内組立工場保護措置のため完全に頭打ちになっている。

- 27日 ▼ 農漁業生産額は2億5千万ドル——何振春 Ho Cheng Choon 国家開発省政務次官が明かにしたところによると、農・漁民の国民所得への年間寄与額は2億5千万ドルという。

▼ フィリピンとの合併縫製工場——フィリピンの Riverside Mills Corporation と経済開発庁 EDB などとの合併縫製工場 Raya Mills Corporation Ltd.（授權資本金500万ドルで Riverside 30%, EDB 30%, 国内会社 40%）が正式に創業した。当初は従業員130人、木綿下着月産1万1000ダースだが、年末までにはそれぞれ200人、1万5000ダースに達する予定。

▼ インドネシア中央銀行支店、シンガポールに開設さる

▼ インドネシア、輸入制限措置を撤回——12日参照。

▼ シ大学生4名、ソフィアでの世界青年平和友好祭に出席

- 28日 ▼ 給与委員会、総額681万ドルの公務員賃金引上げを答申——資料参照。

- 29日 ▼ 英軍、Seletar 基地から来月4月までに引揚げ——イギリス空軍少将の言明に

よると、シンガポールにある三つの英空軍基地のうち Seletar 基地（5550フィート滑走路あり）からの引揚げは来年4月までに行なわれ、以後当分残る Tengah（8千フィート滑走路あり）、Changi（9千フィート滑走路あり）に機能を移すという。また現在の英軍・軍属数は7500人で、家族を含めると英軍関係者は1万3千人という。

▼ 市民権取得条件、ゆるまる——最近の大統領令により、市民権申請前6年間に5年以上シンガポールに居住した者は、市民権を取得できることになった。

31日 ▼ 雇用法、修正成立——議会において15日の労組修正要求をほぼそのまま取り入れた雇用法が成立した。今月中に成立した法案は次の通り。

雇用法^(注1)、労働関係（修正）法^(注2)、中央準備基金（修正）法^(注3)、仲裁（国際投資問題）法、固定資産税（修正）法、土地徴用（修正）法、休日（修正）法、国際金融会社法*、憲法（第2修正）法**。

* 国際金融会社 IFC への参加を定めたもの（53万1千ドル出資）。

** 国外出生者でも、両親がシンガポール市民であり、出生後1年以内に申請を行なうならば、市民権を獲得できる。

（注1） 雇用法の主要条項は次の通り。

- (1) 事務職労働者の労働時間を週39時間から44時間に延長。
- (2) 超過勤務時間を週48時間までとし、1時間当り超勤手当は基本金額の2倍とする。
- (3) 休日出勤手当は、労働者の希望による場合、平日給と同じとする。
- (4) 病休を年間14日とする。
- (5) 入院期間を含めた病休を60日とする。
- (6) 退職金適用勤続年数を5年とする。
- (7) 国民休暇を年間11日とする。
- (8) これらの規定は公務員には通用されない。

55才停年制、ボーナス交渉禁止の两条項は削除された。

（注2） 労働関係（修正）法（商業、サービス業、輸送業、創始産業に適用する）。

- (1) 労働組合の人事権（昇進、移動、任命、解雇、退職）侵害を禁止する。
- (2) 専従者への給与支払いを停止する。
- (3) 労働裁判所の承認した労働協約は3～5年の効力をもつ。
- (4) 68年1月以降締結された労働協約は、雇用法に優先しない。（この条項の有効期間は労働相の承認がなければ5年以下）
- (5) 2ヵ月内に労使双方が和解に達しない場合は、労働裁判所に通告せねばならない。
- (6) 管理職につくものの組合脱退を労働協約に規定することは違法でない。

シンガポール（7月）

- (7) 主に非管理職従業員からなる組合は、交渉において管理職組合員を代表することはできない。
- (8) 労働裁判所は雇用法に比べて労働者側に有利な裁定を下すことができない。
- (9) 労働相の決定に従わない使用者は1年以下の懲役または5千ドル以下の罰金。（または両方）
- (10) 解雇された労働者は組合を通して労働相に解雇の不当を訴えることができる。労働相が訴えの正当性を認めた場合、使用者は再雇用を命ぜられる。

（注3）中央準備基金（修正）法

- (1) 月収200ドル以上の者の拠出金を増やす。
- (2) 出資者への住宅購入貸付を認める。
- (3) 55才以上の者の拠出を認める。
- (4) 1.5%の追加拠出金は使用者払いとする。
- (5) 拠出金最高月額を300ドルとする。そのうち半額を雇用者払いとすることができる。
- (6) 雇用者の月収が10～200ドルの場合、使用者はその6.5%相当を拠出する。（雇用者拠出は0）
- (7) 同300ドル以上の場合、雇用者拠出は給与の6.5%または給与と200ドルとの差額のいずれか少ない方とする。但し労働者の拠出金は月150ドルを越えることができない。
- (8) 対象を商業・自営業などに拡大する。

▼ **日本との初の合弁自動車組立工場**——日本との初の合弁商業車組立工場 Singapore Nissan Motors (Private) Ltd. の設立が発表された。同社は授權資本金500万ドルで、日産自動車、Singapore Traction Co. の共同出資。生産は8月下旬の予定で、最初は輸出用バスとトラック1車種に限ることになっている。

▼ **豪・タイとの合弁薬品工場創業**——オーストラリア、タイとの合弁製薬工場 Jack Chia Industries (S) Ltd.（授權資本金100万ドル）が正式に創業した。

▼ **8年間のストライキ数**——Rajaratnam 労相が議会で明かにしたところによると、1960～67年のストライキは389件、延べ128万4026人日であった。

▼ **香港に医師大量流出**——医師会スポークスマンの発表によると、近くマ・シ両国から40人の医師が香港に“流出”するという。

▼ **シンガポール物産展開く**

資 料

シンガポール給与委員会答申

初年度年間増額分（部門別）

第1部門特別級	68(注1)	
その他第1部門	} 111 (認)	
学位取得教員		
無学位教員	99 (認)	(注) (認)は政府が認可したもの。
医療従事者	2 (認)	(否)は政府が拒否したもの。
看護・助産婦	23 (認)	(31日)
給与体系合理化	150 (否)	
恩給	130 (認)	
12年半後の完全恩給準備	81	
医療手当増額	17 (認)	
計	681万ドル	

職種別給与月額（ドル、カッコ内現行）

○特別級 Superscale Grade(注1)

C (事務次官など)	2750 (1950)	E (次長)	2350 (1670)
D (局長)	2500 (1770)	F	2250 (1620)
		G	2150 (1520)

○行政職 Administrative Service

800～2000, 23年間 (680～1420, 20年間) (注2)

○医療職 Medical and Dental Officers

1000～2000, 19年間 (820～1420, 16年間) (認)

○事務職助手 Clerical Assistant

165～435, 20年間 (130～330, 21年間)

○事務職 Clerical Officer

190～625, 21年間 (152～445または475, 21または23年間)

○高級事務職 Higher Clerical Officer

704～890, 6年間 (535～635, 6年間)

シンガポール（7月）

○無学位教員 Trained Teachers, Nongraduated

295～925, 21年間（225または240～655, 20または19年間）（認）

○学位取得教員 Trained Teachers, Graduated

普通学位 550～1550, 19年間（385～ 930, 20年間）（注3）

優等学位 700～1700, 19年間（605～1100, 17年間）（注4）

○消防夫 Fire Service

指揮官 210～260 6年間（164～194, 6年間。165～205, 9年間。170～190, 5年間）（認）

普通消防夫 160～210, 10年間（124～168, 6～11年間）（認）

○図書館関係 Library Service

図書司 2150, (1520)（認）

司書 1200～1650, 10年間（790～940, 6年間, または 960～1240, 9年間）（認）

図書館員 295～890, 20年間（225～655, 20年間）（認）

○看護婦 325～665, 21年間（152～475, 21年間）（認）

その他主な内容は次の通り。

超過勤務については、その恒常化を避けるべきである。従って、

1. 夜勤は特別の場合を除き行なうべきでない。

2. 振替勤務手当は支給すべきでない。

医療補助については、民間より恵まれており答申の必要性を認めない。

住宅問題については現在の購入費補助政策でよい。

電気・水道の無料使用は直ちに中止すべきである。

上記賃金は適当な民間企業労働者賃金との比較において決定されたが、幾分それを下回っている。

（注1）特別級および第1部門に関する政府決定は次の通り。

特別級および第1部門の基本給増額は認めないが、専門職手当としてGに500ドル（現行200または250）、Eに750ドル（現行350または500）を認める。

またB（2700ドルまで）、A（3000ドルまで）を創設する。

（注2）政府提示は 900～1850

（注3）政府提示は 550～1350, 19年間

（注4）政府提示は 700～1500, 16年間

なお最終決定は今年中に行なわれ、実施は来年1月1日となる予定。

マレーシア、シンガポール

8 月 の 動 向

錫価格、4 年来の最低に

今年にはいつて 550ドルから 570ドル（1 ピクル=63.55kg 当り）の間を低迷していた海峡錫価格は、8 月10日ついに 550ドルを割り、13・14の両日は 546.75ドルにまで下って、1964年 6 月以来の最低を記録した。この急落は国際錫会議（ITC）が買入りを中止した直後に起ったものであるが、ロンドンの *Financial Times* 紙は、今や生産協定を結ぶべき時だと論じている。

政府は1965年に第 1 次マレーシア計画（1966～70）を立案した際、錫については、資源涸渇のため生産量が大幅に減る一方、需要の旺盛から価格はほぼ横這いでピクル当り 700ドルを維持できるものと見ていた。しかし66年から、欧米の不況、プラスチック産業の急伸、錫のいらないメッキ法の開発などによって供給が需要を上まわるようになり、価格は急速に下落の一途をた

(1) 錫 の 需 要 と 供 給 (ロング・トン)

		1963	1964	1965	1966	1967
供給量 (1)	世界の生産 ⁽¹⁾	141,400	147,200	152,100	163,600	171,100
	うちマレーシア	59,947	60,004	63,670	68,886	72,121
	アメリカ備蓄錫放出 ⁽²⁾	(9,325)	(28,994)	(20,639)	(14,640)	(4,923)
	計 (1)+(2)	150,725	176,194	172,739	178,240	176,023
需要量 (2)	世界	171,100*	177,400	173,400	174,900	174,500
	うち アメリカ	58,259*	61,639	61,705	63,629	61,060
	うち 日本	16,216*	18,311	17,465	18,891	20,212
在庫 (3)	世界	—	50,700	52,600	51,400	53,000
	うち アメリカ	—	26,175	29,745	25,935	23,560

(出所) 国際錫会議 ITC. *Statistical Bulletin* 1968年 4 月号。

* は同1967年 1 月号より。

(注) (1)精鉱。アメリカ戦略備蓄錫は第 1・第 2 錫。(2)第 1・第 2 錫。(3)各年 12 月。第 1・第 2 錫。

マレーシア、シンガポール（8月）

(2) 西マレーシア錫鉱山数と生産量

年	鉱 山 数 (年末)			精鉱生産量（・ロング・トン）		
	Dredges (1)	Gravel pumps(2)	その他共計	Dredges	Gravel pumps	その他共計
1956	78	633	784	30,705	24,935	62,295
1958	34	333	417	19,891	14,020	38,358
1960	69	470	591	28,006	17,837	51,979
1962	66	582	704	28,518	22,103	58,603
1964	69	768	900	25,694	26,906	60,004
1965	65	979	1,103	24,975	30,859	63,670
1966	64	1,021	1,137	23,772	35,812	68,886
1967	66	960	1,072	23,838	40,067	72,120
1968. 6	64	960	1,076	—	—	—

(出所) *Monthly Statistical Bulletin of West Malaysia*, 1968. 3.

(注) (1)英人所有の大鉱山。(2)主に中国人所有の中小鉱山。

どることになった。マレーシアの年間輸出量はほぼ7万トンなので、1ピクル当り1ドルの下落は年間で約100万ドルの外貨収入の減少をもたらす。これは錫関連産業ばかりでなく、錫輸出税・所得税に多くを依存している政府にとっても非常な痛手であろう。

(3) 錫の輸出入と海峡錫価格（西マレーシア・ロング・トン）

	輸 入*	うち タ イ*	輸 出**	平 均 (ドル/ピクル)	価 格 (ポンド/トン)	ロンドン市場 (ポンド/トン)
1958	7,912	6,335	45,813	369.35	723.9	734.9
1960	20,725	9,789	76,367	393.68	771.8	796.6
1962	24,988	9,301	81,393	447.79	877.7	896.5
1964	10,256	8,603	71,315	619.42	1,214.1	1,239.4
1965	7,786	6,581	73,383	702.80	1,377.6	1,412.7
1966	2,361	—	71,626	645.23	1,264.7	1,295.8
1967	4,794	—	73,529	600.01	1,371.8***	1,205.6(11/18まで) 1,353.3(11/20～)
1968. 4				559.36	1,278.7	1,314.9

(出所) *Monthly Statistical Bulletin of West Malaysia*, 1968. 3.

(注) * 精鉱。 ** 粗錫。 1ピクルは63.55kg。 *** 11月19日にポンドが14.3%切り下げられた。

(4) 今年の海峡錫価格（ピクル当り，ドル）

	1 月	2 月	3 月	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月
月間最高	572.00	562.87½	584.12½	564.62½	561.87½	559.00	556.00	551.25
月間最低	555.62½	555.00	555.00	555.50	557.25	555.37½	550.50	546.75

従来価格低落の主因として常にアメリカの戦略備蓄錫放出が挙げられて来たが、67年には前年の3分の1にまで激減しているし、今年6月末までの放出量も1860トンと極めてわずかなものとどまっている（マ日誌6月28日参照）。従って戦略備蓄錫量が依然大きく（6月末現在25万8769トン、日誌同日）、世界市場における需給関係に無言の圧力を加えていることは事実であるが、その放出が65年9月からの価格下落に決定的な影響を与えたとは看做し難い。やはり生産の漸増、消費の停滞が最も大きな原因であろう。

マレーシアは1965年まで国内生産量の10～30%にもおよぶ精鉱 tin-in-concentrate をタイから輸入して来た。しかしこの年からタイに精練所が完成し操業を開始したため、タイからの精鉱輸入は完全に杜絶してしまった。現在でもオーストラリアなどから輸入はしているが、その量は極めて限られたものでしかない。マレーシア国内の3精練所（うち一つは1963年にできた Oriental Tin Smelters Ltd. で、日本の石原産業と現地資本との合弁会社）の操業率を低下させないためと、当時の高価格とのために、新たな鉱山が開かれ、かつて閉ざされた廃鉱が再び掘り起された。これらの新しい鉱山は主に中国人の手になる小規模なもので、品質も旧来の鉱山に比べてかなり劣るのではないと思われる。先述した Oriental Tin Smelters 社は資本金1000万ドルでマレーシアの精練錫量のほぼ6分の1を占める後発会社だが、良質の原鉱石が集まらないことと価格の低下とのために行き詰り、石原産業（65%出資）は近く手を引く予定といわれている（7月22日参照）。恐らくは英人所有の大鉱山および旧来の良質鉱山と在来2精練工場とを結びつけている強固かつ閉鎖的な流過程に参入することができず、新しい限界的な鉱山とのみ結びざるを得なかったことの結果であろう。これで Oriental Tin Smelters 社が倒産するようなことになれば、価格下落のもつ意味は更に増幅されて、65年以降簇生した限界的鉱山は存在理由を全く失ってしまう。しかし仮にマレーシアの鉱山数・生産量が64年水準あたりまで戻ったとしても、ボリビア、タイの生産がかなり急速に伸びていることなどのために、供給過剰はさほど改善されないと思われる。Financial Times が生産協定を云々する所以である。

鉱山労働者についてみると、今後限界的鉱山の閉鎖が続き、鉱山数が64年

マレーシア、シンガポール（8月）

の段階まで戻るとすると、ほぼ1万人が失業することになる。生産制限もむずかしからう。

(5) 錫 鉱 山 労 働 者 数 (人)

1961	1962	1963	1964	1965	1966	1967. 9	1968. 6
32,457	33,373	33,650	38,387	45,345	48,800	49,019	48,373

（出所）(1)に同じ、1966まで各年末。

国際錫会議 (ITC) の買付け停止が 550ドルを割る直接のきっかけになったことは先に述べたが、これは同会議のもつ重要性を物語るよりも、その弱さあるいは「偏向」を示したものと言わねばならない。つまり、(1)この組織に

(6) 国際錫会議 ITC 緩衝在庫 (ロング・トン)

1958	1960	1962	1964	1965	1966	1967. 6	1967. 9	1967. 12
23,325	10,030	3,270	—	—	35	1,510	3,440	4,755

（出所）Statistical Bulletin 1968. 5。各年12月末。

(7) 国際錫会議の緩衝在庫指定価格 (ロング・トン当り、ポンド)

	1963. 12	1964. 11	1966. 7	1967. 11. 23*	1968. 1
最低(買入れ)	850	1,000	1,100	1,283	1,283
最高(放 出)	1,000	1,200	1,400	1,633	1,630

（注）この直前、11月19日にポンドの14.3%切下げがあった。

は世界最大の錫消費国アメリカが加わっておらず、その買入れ価格を規制できないこと、(2)同会議の緩衝在庫買入れ量は2万トンまでと定められていること、(3)低価格時には現物抛出の多い生産国より、現金抛出の消費国の発言力が強くなり、買入れに積極性を示さないこと、(4)低価格時に追加出資を強いられること（現物出資比率はその都度会議で決定する、従って生産国も一定の現金出資を要求される）。(5)最終的に買入れ決定を行なう理事者 (Buffer Stock Manager) が英国人であること、などのために充分な機能を果し得ないのである。もっとも安くなった時に買入れが出来ないのだから、この会議に「救い」を求めるのは全くの無理というものだろう。

需要の伸びが幾許も期待できない現在、否むしろ需要が逡減傾向にある現在、有効な生産調整でもない限りここ当分価格の回復はむずかしいであろう。

マレーシア

日 誌

- 1 日 ▼ **ブルネイ、Hassanal 新スルタンの戴冠式**——67年10月5日 Omar Ali Saifuddin のあとを継いだ29代スルタン Hassanal Bolkiah の戴冠式が、ブルネイ・タウンで行なわれた。戴冠式にはラーマン首相、リー首相らも出席した。

▼ **マレーシア・シンガポール航空、ボーイング707による週4回の東京乗入れ開始**

▼ **Sulaiman 前副開発相、稲米市場局長に就任**

▼ **東マレーシアのタバコ、棒鋼輸入関税など引上げ。**

- 2 日 ▼ **農民代表、米価保障を要求**——中国籍、マレー籍の農民代表200名が農業省で、ピクル当たり16ドルの米買入れ最低価格を守るよう要請した。なおセラングール消費者協会の発表によると、米の小売価格はこのところ下降気味で、クアラルンプールでは最近1 kati (100分の1ピクル) 当たり50セントから48セントにさがり、ケダでは44セントから41セントにさがったという。また *The Straits Times* 12日社説によると、Fama は粳を強制購入し、玄米を高価で自由市場に販売して大きな利益を得ているという。

- 3 日 ▼ **ゴムの余剰は解消**——ソ連訪問から帰った顔徳堯 Gan Teck Yeow ゴム取引所所長は、ゴム価格の好転について次のように述べた。

昨年度の余剰分10万トンとは今年前半に完全に捌けた。マレーシアの今年1～5月の中国向けゴム輸出は7万トンで、このままだと昨年(年間8万8525トン)の2倍に達するだろう。ソ連への輸出も大幅に増えており、西欧経済の好転と合わせて、ゴムの見通しは非常に明るい。近い将来海峡ゴム価格は現在のピクル当たり56セントより更に上昇するだろう。

▼ **米買入れ最低価格、今年度もピクル当たり16ドル**——農業・協同組合省の発表によると、今年度(7月1日～来年6月30日)の一等米(湿度13%以下)買入れ最低価格は、昨年度と同じく1ピクル当たり16ドルに定められた。

▼ **スウェテンハム港渋滞**——スウェテンハム港はこのところゴム積込みなどの船が多数入港しているが、港湾機能不備のため荷降し、積込みが手間どり、長期にわたって無為に停泊を余儀なくされている。これは政府がシンガポール経由の貿易を排して直接貿易推進を図っているために生じた事態という。

マレーシア（８月）

▼ 無産階級党 PMM，正式成立—— 7月20日参照。

▼ 連邦軍平民職員連合会，スト決議

4 日 ▼ Fama，ペルリス，ケダ両州で米作農家借金調査を開始

5 日 ▼ 今年度上半期のゴム輸出量——このほど発表された公式統計によると，今年1～6月のマ・シ両国からの国別ゴム輸出量は次の通り。

（単位 トン）

	ソ 連	アメリカ	中 国	日 本	その他共計	平均価格
67年1～6月	108,534	108,534	60,900	30,577	612,847	57,150*
68年1～6月	122,934	112,808	75,451	52,255	735,847	49,924

（注）＊ はピクル当たりセント。

▼ ラザク副首相，比国にサバ請求権放棄を説く——ラザク副首相は，クアラルンプールで開かれた第4回アジア歴史学会開会式で演説し，フィリピンがサバ請求権を放棄し，経済面での協力を強化するよう訴えた。

▼ 大学病院開業——1963年2月以来建設の進められていた大学病院 University Hospital が営業を開始した。総工費は5千万ドルで24階建て。医師数120人，学生数510人。

6 日 ▼ ASEAN 第2回閣僚会議開く——6・7の両日ジャカルタで第2回東南アジア諸国連合 ASEAN 第2回閣僚会議が開かれた。7日発表された共同声明によれば，この会議で ASEAN 中央基金を設置し，各国の海運・観光・通信・食糧生産事業を援助すること，食糧生産供給問題常設委員会 (PCFPS)，民間航空機構，気象機構，海運機構を設置すること，などが取り決められた。またベトナム問題，英軍撤退問題についても話し合われた。

▼ サバ問題，冷却期間おき協議——ラザク副首相は，ジャカルタでフィリピンのラモス外相と会談した後，「一定の冷却期間をおいた後，両国間の和解方法についての協議を考慮する」と述べた。一方ラモス外相は「ラザク副首相はこの問題の解決方法についての話を拒否した」と語った。

▼ ジョホール高裁，「対決」協力の中国人11人の死刑執行停止要請を却下——8月14日参照。

▼ 中国系私立中学で共産主義運動盛ん——Khir 教育相はアロール・スタールで開かれた教育長会議で演説し，西マレーシア特にジョホール，ペラ両州の中国系私立中学で，学生の共産主義運動が盛んになり，既に多数が逮捕されていると

述べた。なお中国系私立中学は現在20校。

▼ タイ国境で合同警備隊、3名のゲリラと交戦

7 日 ▼ ブルネイの現況——*The Straits Times* 7日によると、ブルネイの現況は次の通り。

油井；海底20，陸上300，産油量（日産，バーレル），海底6万2000，陸上5万7000（一部はブルネイで精製，過半はサラワクのルトン，ミリで精製）。

Bruni Shell からの収入（1967）所得税4200万ドル，使用料2500万ドル（国庫歳入の50%弱）。

出生率 1967年2.9%（1960年5.0%）。

外人労働者 7000人（マレーシア，シンガポール，香港，台湾，南朝鮮など）。

対外投資 1967年前半8億6800万ドル，ポンド切下げ直後7億5100万ドル，1967年末7億2800万ドル，1968前半6億7300万ドル。

ブルネイ・マレー正規軍 800人。

失業者は殆んどいないが，ブルネイ人の技術・専門労働者が極端に不足しているという。また1962年の反乱のさい逮捕された2000人のうち，未だ50人が拘留中という。*Financial Times* 8月1日によれば主要国からの輸入額は次の通り。

（単位 万ブルネイ・ドル）

	イギリス	シンガポール	日 本	マレーシア	香 港
1961	2,720	600	200	260	260
1963	2,110	820	400	340	350
1965	3,300	1,540	960	500	350
1967	3,880	2,360	1,020	900	620

（注）ブルネイ・ドルはマレーシアドルと等価。

▼ ラーマン首相，ASPACを論評——ラーマン首相は7日，記者会見で次のように述べた。

マレーシアが攻撃された場合，英軍が具体的にどのような援助を行なうかが問題であり，この点を英国と協議中だ。第3回アジア・太平洋閣僚会議ASPAC コミュニケに，中国大陆の動向注視や北朝鮮の韓国への浸透などが書かれていることは問題だ。ASPAC は平和と発展，文化交流を図るために作られたものだからだ。ASPAC と ASEAN の統合はいい考えであるかも知れない。

日本は経済その他の問題で東南アジアを指導すべき立場にある。マレーシア

マレーシア（8月）

は日本と緊密に協力していかねばならない。

▼ 日本から円借款 200 万ドル——日本輸出入銀行および外為13行は、マレーシア政府への 200 万ドル（2 億3400万円）円借款契約に調印した。（67年 9 月12日、68年 4 月 3 日、26日参照）

▼ 日本からサバにディーゼル機関車——日立製作所はこのほど、サバ鉄道に30トン・ディーゼル機関車 2 輛を納入した。

▼ 71年以降も全基地を維持(?)——ラーマン首相は閣議後、「3 国軍が撤退した後、マレーシア軍が全基地を維持することになるかも知れない。この問題については話し合いを続けている」と述べた。

▼ ディーゼル機関車の輸入——マラヤ鉄道社長の発表によると、同社は日本から今年中にディーゼル機関車 2 台、来年前半に 8 台を輸入する。これによって現在80台ある蒸気機関車を徐々に置きかえて行く方針だが、これまでのディーゼル機関車輸入台数はイギリス26、日本16、オーストラリア11で、今後さらに40台を輸入する見込み。

▼ 農業生産者協会、ゴム園賃金問題で政府を批判——マラヤ農業生産者協会 Mapa の顔徳堯 Gan Teck Yeow 会長の語ったところによると、3 月23日の労働裁判判決以来、労働生産性の向上、大規模な解雇が企図されたにもかかわらず、労働省が解雇を判決の誤読と論断したこと（5 月16日参照）、全国農園労働者組合 NUPW が強力に反対したことなどのために、当初の予定が十分に遂行されていないという。

- 8 日 ▼ 政府、買付けゴムの放出を開始——Lim 商工相は、「政府は昨年以來買入れたゴムの放出を開始した。昨年の余剰ゴム10万トンとは今年上半期に出荷されたが、アメリカ、イタリア、日本などの消費が増大したため、ゴム市場の見通しは明るい」と述べた。（本誌67年「9 月の動向」参照）

▼ 米作農民の反政府運動——セランゴール警察当局の発表によると、Sekin-chang の米作農民は、米価下落に抗議して米30袋を焼き、連邦農業市場局 Fama 局員 4 名および消防車に投石した。

- 9 日 ▼ 駐マ・フィリピン大使帰国延期——フィリピンのラモス外相の発表によると、6 日に予定されていた Romeo Busuego 駐マ大使の帰国は 1 週間延期された。

▼ サバ問題、冷却期間は無期限——ラザク副首相はジャカルタから帰って、ラモス・フィリピン外相との会談について「冷却期間は必要な限り続くだろう。フィリピンはそれ以降サバ請求権を取りさげらると思う」と語った。

▼ サラワクに水産物冷蔵所——Ghazali 農業相の発表によると、政府はサラワクに水産物用冷蔵所を設置し、協同組合の組織とトロール漁業の導入に努力する予定という。なお同相によれば、サラワクの漁民は現在4000人。

- 10日 ▼ 錫、1ピクル当たり547.25ドルに低落——海峡錫価格はついにピクル当たり550ドルを割り、1964年6月2日以来の最低値547.25ドルにまでおち込んだ。*Finacia Times* 9日は錫問題について、生産の自主制限を必要とする時代にはいったと述べている。またこの急務は緩衝在庫買入れが中止されたとの報道があった後に起った。

▼ スウェッテンハム港拡張工事——Sardon運輸相の発表によると、Port Swettenham 港務局は近く総工費5800万ドルで北部港の拡張工事を開始し、1972年末までに2800フィートの投錨地 wharves を完成する予定。なお66年、67年の同港寄港船舶、出入荷量は次の通り。1966年2194隻、213万トン、1967年2413隻、248万トン。

▼ 全国教員組合年次大会——全国教員組合 NUT（組合員1万3千人）の年次大会は1日からペナンで開かれ、マレーシア全教員組織 ATOM の結成などを決議した。（18日参照）

- 11日 ▼ 7500万ドルの開発公債発行——政府は今年度2度目の開発公債発行を発表した。総額7500万ドルで、据置き3年・年利5.75%、5年・6%、20年・6.25%の3種。

- 12日 ▼ ペナン州の経済危機——このほど出版されたマラヤ商業会議所 MCC ペナン支部報告書によると、ペナン州では、関税の導入、対インドネシア貿易の不振などによって、重大な経済危機に陥っているという。同報告による統計数字は次の通り。

中 継 貿 易	1961年	1968年
対インドネシア	153(百万ドル)	15(百万ドル)
対 タ イ	145	67
対 ビ ル マ	22	4
その他共 計	322	87
中継貿易の全貿易量に占める割合	17(%)	5(%)
西マレーシア中継貿易総量に占める割合	37(%)	33(%)
人 口	57.2(万人) (1957年)	74.5(万人)
登録失業者率	—	7.5(%)

マレーシア（8月）

実質失業率（推定）	—	15.0(%)
西マレーシアの失業率	—	6.0

また同報告は、市場拡大のため、ゲランタン、トレンガヌ両州と結ぶ東西幹線道路の完成および工業化の推進が急務だと述べている。

▼ **ラブアンの経済沈滞**——サバ州ラブアンは、フィリピンとの密輸防止協定締結、ブルネイ Muara 港の完成によって、貿易の要衝としての地位を失い、経済的危機に直面しているという。

▼ **ゴム業界代表、スマトラ視察**——マレーシアのゴム業界代表が、スマトラに大ゴム工場を建設するため、同島視察を行なった。

- 13日 ▼ **サラワク第2区で外出禁止令**——サラワク第2区 Engkilili-Lubok 地方で、索敵作戦のため24時間の外出禁止令が出された。

▼ **台湾との合併農機具生産工場、来年創業**——台湾の農機具製造会社 CAMC との間で、ペナン州バターワースにマレーシア初の合併農機具工場 Sharikat Pama-grima（資本金 600 万ドル、CAMC 45%）の設立が発表された。生産開始は来年前半の予定。

▼ **錫価格、1ピクル当たり546.75ドルに下落**

- 14日 ▼ **労働党指導者3名逮捕さる**——警察当局はデモを煽動したとの理由で労働党本部を捜索し、劉元華 Liew Yen Fa 副書記長、陳秀英 Tan Siew Eng 婦人部長、胡漢光 Woo Hon Kong 中央委員（セランゴール州議員）を逮捕した。このデモはインドネシアとの対決時代にインドネシアに協力した廉で逮捕された中国人13人の死刑執行に反対して行なわれたもの。なおこのデモに参加した廉で13人が15日逮捕された。

▼ **サラワク統一人民党指導者逮捕さる**——サラワク統一人民党 SUPP の田紹熙 Chan Siaw Hee 副書記長（州議員）、林金声 Lim Kim Seng 中央委員、丁秋明 Teng Chiew Beng 中央委員が、共産主義活動を理由に逮捕された。

▼ **コタ・キナバル空港拡張工事**——運輸省スポークスマンの発表によると、政府は来年中に1400万ドルを投じてコタ・キナバル空港の拡張工事を行ない、マレーシア第2の国際空港とする予定という。

- 15日 ▼ **タイ側国境でゲリラと交戦**——バンコク発 UPI によると、マレーシア・タイ国境付近の Betong で両国合同警備隊80人が約50名のゲリラと交戦し、双方に死者1名を出したという。この戦闘でタイ側はヘリコプターからの砲撃を行なった。一方同報道によると、国境ゲリラの半数はタイの回教徒だという。

▼ 比政府、駐マ大使引揚げを中止か——*The Philippines Herald* 15日によると、フィリピン政府は駐マレーシア大使の引揚げを行なわないことに決定した。（7月20日参照）

▼ Hamid 駐比大使帰任——7月24日参照。

▼ イタリアとの合弁自動車組立工場、近く設立——イタリア Alfa Romeo 社の代表が来マシ、City Motors Ltd. との間でジョホール州タンポイに建設が予定されている合弁自動車組立工場についての話し合いを行なった。

▼ パハン州の農民隔離事業は失敗——S. Kandiah 監事長の報告によると、1966年度のパハン州の土地計画農民隔離事業 alienation scheme (630万ドル, 139件) は、殆んどが失敗であった。

16日 ▼ ジョホール州の英海軍基地の転換問題——*Financial Times* 16日によると、イギリス系 Crompton Parkinson (Hawker の子会社) とオーストラリアの Philips がジョホール州の英海軍基地を電気機械工場に転換することを考慮中という。

▼ ココナット産業の不振——*The Straits Times* 16日社説によれば、ココナット産業においては、1963年の植替え計画開始以来大農園 estate がオイル・パームへの転換を行なったため、限界の小農園しか残されておらず (30万人, 44万エーカー), 小農園は非常に苦境に立たされているという。また小農園の植替え面積は、わずか2万1600エーカーで大部分が樹齢45年以上の老木という。

▼ 対決時代のインドネシア協力者11人の死刑執行を延期——14日参照。

17日 ▼ タイ国境でゲリラ・キャンプを襲撃——マレーシア警察野戦軍とタイ国境警備隊は、タイ側の Betong で60人の共産ゲリラを追跡し、秘密キャンプを発見した。

▼ サラワクで親共イバン族10人逮捕さる

▼ 共同組合代表者会議開く

18日 ▼ ケランタン州政府危機に——ケランタン州で全マラヤ回教党 PMIP 議員4人が脱党し、うち3名が統一マレー国民組織 Umno 入党を明かにした。これによって州議会の構成は PMIP 16, Umno 13, 無所属1となった。原因は開発計画進行に伴う土地分配に問題があったためといわれている。

▼ 2教員組合統合へ——National Union of Day Training Centrettrained Teachers (DTC) の Chew Choon Ming 書記長は、全国教員組合 NUT との統合のため書記長を辞任し、NUT 指導者との会談を開始した。(10日参照)

マレーシア（８月）

▼ 人民運動党 GRM, 28 支部を開設

▼ マレー人新政党結成——マレー人の新しい政党・統一マレー 全国行動戦線 Barisan Bertindak Kebangsaan Melayu Bersatu がペナンで結成大会を開いた。

▼ 金属・機械工業の現況——*The Sunday Times* 18 日によると、金属工業の現況は次の通り。工場数 220（うち 86 は鋳物、60 はアルミニウム関係、30 は金属容器、錫罐）、平均従業員 20 人。

19 日 ▼ パキスタン国会議員代表団来マ

20 日 ▼ ケランタン州議員 3 名、PMIP に復帰——18 日参照。

▼ ボンド切下げの得失——Ali 大蔵次官が議会で明かにしたところによると、マレーシアは昨年 11 月のボンド切下げによって、準備外貨で 1450 万ドルの損失、ボンド借款返済額減少で 5760 万ドルの利益を得た。（本誌 67 年「11 月の動向」参照）

▼ タイ国境警備隊、25 名のゲリラと交戦

▼ ラーマン首相、血債協定実施引延しを非難——ラーマン首相は議会で、「日本は血債協定で約束した船舶 2 隻（2500 万ドル相当）の引渡しを引き延ばしている」と非難した。（67 年 5 月 26 日参照）

21 日 ▼ ラーマン首相、チェコ問題を論評——ラーマン首相は、ソ連・東欧軍のチェコ侵入について「戦闘に至らないよう希望する」と語り、ラザク副首相は「東諸欧国が意見を話し合いで調整し、平和と安定を回復するよう望む」と述べた。

▼ 外人労働者の就業に規制——国会で外国籍労働者の雇用を雇用担当官の許可制とする雇用（制限）法が成立した。8 月中の成立法案は次の通り。

雇用（制限）法

外国籍労働者（独立以後の入国者、現在 30 万人）に登録を義務づけ、更に次の職種には当局の許可を必要とする。電力、水道、衛生、輸送、ホテル、建築、土木、製材、武器弾薬、金融、石油、新聞、鉱業、速記、書記、警察（なお現在非マ国籍の永住者は 75 万人）。

1967 年度第 2 補正予算、7180 万ドルの追加支出。支出実績は 19 億 1000 万ドルとなる見込み。

借款（アジア開銀）法

雇用者準備基金（第 2 修正）法

軍隊（修正）法

銀行（財産管理、証券所有）法

中央銀行の許可のない銀行は他会社の証券を保持できない。

他会社への投資が認められた場合、投資先会社は信託法(1949)、信託投資法(1965)によって認められたものに限る。

▼ 大東工業、ブルネイの Muara 港拡張事業を落札

- 22 日 ▼ 創始産業数——Lim 商工相が国会で明かにしたところによると、6月末現在創始産業指定会社数134、同従業員1万6877人。

▼ ブルネイのグルカ兵、撤退開始

- 23 日 ▼ 外務省、ワルシャワ条約軍にチェコからの撤退を要求

▼ ゴム園労働者3567人が失業——全国農園労働者組合 NUPW の発表によると、3月23日の労裁判決以来3567人のゴム搾液労働者が失業した。

- 24 日 ▼ 11人の死刑を猶予——ジョホール州スルタンは、インドネシアとの対決時代に、インドネシアから送り込まれて逮捕された11人の死刑執行を猶予すると発表した。

▼ 学生の反ソ・デモ——クアラルンプールで学生約100人が、ソ連のチェコ侵入に抗議して、ソ連大使館前で抗議デモを行なった。一方警察は催涙弾を使ってこれを解散させた。

▼ サラワク第1区でゲリラ2人殺さる

▼ サラワクの選挙登録——サラワク選挙委員会の発表によると、9月5日に終る予定の選挙人登録は、推定有権者40万人中17万人が済ませただけという。

▼ Fama の価格保障——連邦農業市場局 Fama Aziz の副長官は、「現在生産者の中間商人への売渡し価格は市場価格の60%だが、Fama への売渡し価格は80%以上になろう」と述べた。

- 25 日 ▼ 東海岸に港を——サバの Mustapha 首相は、「東西マレーシアの経済的関係を強化するため、西マレーシア東海岸に然るべき港を建設すべきである」と述べた。なお国連の調査によると、総工費は1億ドルと推計されている。

▼ 人民運動党首、チェコ問題で政府を批判——人民運動 GRM の Alatas 委員長は、チェコ問題について政府のソ連に対する態度があいまいであるとして、より強硬に抗議すべきであると述べた。

- 26 日 ▼ サバの物価問題——サバの Mustapha 首相の発表によると、サバ中華総商會 SCCC は近く、物価抑制のため生活必需品の売上げ利幅を半減させることを考慮中という。

- 27 日 ▼ ラーマン首相、比政府を非難——ラーマン首相は、フィリピン議会在26日、サバをフィリピン領とする法案を成立させたことに抗議して、「これは極めて無

マレーシア（8月）

責任な行動である」と述べた。これに対しフィリピン政府も29日、ラーマン首相を非難する声明を発表した。

▼ サラワク第2区でゲリラ3人殺さる——軍・警察合同部隊は、サラワク第2区 Engkilili で3人のゲリラを殺害し、イバン語で書かれた共産主義文書、ステン銃2丁などを押収した。

▼ クチン市議会、SUPP 指導者の釈放を要求——サラワクのクチン市議会は、先に逮捕されたサラワク統一人民党 SUPP 指導者2名の釈放要求決議を17:1で採択した。

▼ MCA 党員は20万——マレーシア中国人協会 MCA の Tan Siew Sin 委員長の記事によると、同党は近く党勢拡大運動を開始し、20万の党員を25万にふやす予定という。

▼ 学生1000人がデモ——マラヤ大学の学生1000人が、24日の対ソ連大使館デモでの警官の横暴な取締りに抗議して、内務省にデモを行なった。これに対しラザク副首相は事実調査を約した。

28日 ▼ パイナップル産業の救済策——*The Straits Times* 28日はパイナップル産業について次のように述べている。

パイナップル缶詰工場は西マレーシアに4（うち国営1）、シンガポールに1あり、原住民信託会議 Mara が更に近く1工場を建設する。パイナップル産業に不振をもたらしたものは外部要因としてオーストラリアの桃、カナダの梨、アフリカのパイナップルであり、内部要因として中間商人の介在、缶詰会社間の価格競争である。パイナップル販売同盟 Pineapple Industry Marketing Corporation の保障価格は既に破られている。マレーシアのパイナップルは植付け後18ヵ月で収穫可能となり、20年間継続するが、他国では4～5年毎に植え替えねばならない。マレーシアの昨年の生産額は75万ドルで、生産量は約15%ずつ増大している。また1エーカー当たりの年間平均収量は5トン・300ドルである。過剰生産の解決策は、(1)月間生産量の均等化、(2)時差生産奨励金、(3)冷蔵施設の導入などである。（7月26日参照）

▼ タイ国境の一部を真空地帯に——国境作戦委員会 BOC の発表によると、現在タイ国境の Kroh 付近には少なくとも100人の不法入植者があり、国有地200エーカーを開拓してゴム、果物を植え付けているほか、多数の無許可木材業者が活動している。かれらはゲリラ支援を強制される虞があるため、政府はこの地方一帯10平方マイルを立入禁止地区に指定するという。

▼ 駐マ・比国大使帰国——フィリピンの Romeo Busuego 駐マ大使は、2ヵ月間の予定で帰国した。

▼ イギリスから経済使節団——イギリスから Grierson GE 副社長を団長とする工業連盟 CBI 代表団が来マシ、各界代表と、既に決められている2500万ポンド援助の具体化について話し合った。ラザク副首相はこの日の歓迎演説で、農耕可能地 1000 万エーカーの開拓を重点的に援助するよう要請した。一方 Grierson 団長は31日、「マレーシア工業開発金融会社 MIDFB への銀行信用をロンドンの輸出信用保障局 ECGD に勧告する。マレーシア・シンガポール合併事業推進のための特別機関を設けたい」と語った。

▼ イギリスから第1次援助735万ドル——イギリス情報局は、第1次援助として735万ドルをマレーシア開発基金に貸与したと発表した。（7月8日参照）

▼ 連邦軍平民職員連合会 FAFCSU、スト通告を撤回——8月3日参照。

▼ ペルリスの治安悪化か——クアラ・ペルリス善意委員会 GC はこのほど移民局に対し、国境付近の村の24時間警戒を行なうよう要請した。

29 日 ▼ 国際天然ゴム会議開く——天然ゴムの窮状打開策を討議するための国際天然ゴム会議が、アメリカ、イギリス、西ドイツ、フランス、日本、ソ連、タイ、インドネシア、インド、セイロン、カンボジア、チェコ、南ベトナムなど29ヵ国から450人を集めて、クアラルンプールで開かれた。

▼ Thanabalasingam 海軍司令官、訪米

▼ イタリアとの航空条約成立

30 日 ▼ 各州にゴム中央加工工場を——ゴム研究所 RRI の Bateman 統制官の発表によると、同研究所は各州にゴムの中央加工工場を作ることを計画している。現在西マレーシアの小ゴム園 smallholding 産ゴムの5%が中央加工工場に集められているに過ぎず、同工場に出荷するとポンド当たり5セントの超過利潤が得られるという。

▼ サバで新聞僚就任——サバ州で新たに設けられた調整相 Co-ordination Minister Haji Mohamed Yassin bin Haji Hashim 前社会福祉相が就任した。（2月14日に参照）

▼ タイへ初の国産組立車輸出——2月に生産開始したスウェーデン自動車会社 SMA は、このほどタイに初めて組立車20台を輸出した。（2月17日参照）

31 日 ▼ 独立11周年記念日——11回目を迎えた独立記念日の式典でラーマン首相は、「国内にはまだ毛沢東を信奉する危険分子が多数いる」と演説した。

シンガポール（8月）

▼ **インドとの初の合弁会社**——インドとの初の合弁会社 Indian Steel Furniture Manufacturer が、このほどジョホール・バルで創業した。インドとは現在電気計器、繊維の合弁会社についても話合いが進んでいる。

▼ **労相日本へ**——Manickavasagam 労相は、ILO アジア地域会議に出席するため日本に向った。

シンガポール

日 誌

- 1 日 ▼ **労働関係修正法制定の理由**——Rajaratnam 労相が議会で明らかにしたところによると、これまでに起きた労働争議の57%が解雇など経営権をめぐるものであり、労働運動と経営権とを明確に区分する必要から労働関係（修正）法の立法となった。

▼ **ソ連貿易使節団来シ**——S. A. Mkrtumov 氏を団長とする6名のソ連貿易使節団が来シした。

▼ **北朝鮮貿易使節団来シ**——Kim Bong Iong 海外貿易省次官を団長とする3名の朝鮮民主主義人民共和国貿易使節団がシンガポールを訪問した。

▼ **日本との初の合弁綿紡会社、近く設立**——日本の日紡、三井物産、香港のWoodard 紡績の間でこのほど、Singapore Spinners Ltd. 設立についての協定が成立した。同社の払込み資本金は150万ドル（日紡70%、三井20%、Woodard 10%）で、当面6000錠（操業開始は来年夏）、最終的には2万錠の設置を予定している。

- 2 日 ▼ **インドネシア、再び対シ輸入統制を強化**

▼ **割賦販売法成立**——自動車、録音機、電気冷蔵庫、テレビなどの信用販売・信用条件の規制。

▼ **70年代半ばまでに船員を2万人に**——揚玉麟 Yong Nyuk Lin 通信相の発表によると、政府は失業問題対処のため船員訓練を実施し、70年代半ばまでに船員人口を2万人（現在8千人）に増やす予定という。

▼ **新ホテル創業**——10階建て、168室の Lion City Hotel が営業を開始した。従業員は200人。

- 3 日 ▼ 全国工業訓練理事会設立——李昭銘 Lee Chiaw Meng 教育政務次官の発表によると、政府はこのほど全国工業訓練理事会（教育、大蔵、労働各相、各政務次官より構成）と全国技術試験委員会を設立した。

▼ 普通中学設立を停止——Saari Tadin 文化政務次官の発表によると、政府はこのほど、技術職業学校拡充のため普通中学の設立を停止することに決定した。

- 4 日 ▼ 建築業の現況——星州日報4日によれば、現在建設中の建築物の価値は総額3億ドル、雇用人員約5万人という。

▼ 冷房機生産——The Straits Times 4日によると、冷房機・冷蔵庫生産会社は現在2社で、年間生産能力はそれぞれ2万台（冷房機、冷蔵庫）、5千台（冷房機）。20%は東南アジア向けの輸出にまわされている。

- 5 日 ▼ リー首相、ASPAC 加盟に難色——リー首相は日本人記者団との会見で、次のように述べた。

アジア・太平洋閣僚会議 ASPAC 加盟については即答できない。政治的思想的問題に関係したものには関与したくない。東南アジア以外の国が加盟すると、反共的色彩を帯びたものになるので、加盟は困難になる。

▼ インド会議派党首来シ——インドの Nijalingappa 会議派党首が来シし、Toh 科学技術相、Rajaratnam 外相らと会談した。席上同党首はマレーシア、シンガポール、インドネシア、インド4カ国の経済協力を強調した。

▼ シ昨年度の運輸省収入——楊玉麟 Yong Nyuk Lin 運輸相の発表によると、1967年の運輸省収入は2億5500万ドル（港務局1億ドルなど）、利潤は8200万ドル（自動車登録局4390万ドル、港務局1380万ドル、マ・シ航空 MSA シンガポール分90万ドルなど）であった。また港務局ドック改良工事を Singapore Drydock and Engineering (Private) Ltd. Co. が行なうことになった。

▼ インドネシアの Pelni 海運社、ジャカルタ・シンガポール間の客船定期運行開始

- 6 日 ▼ ヒース英保守党首来シ——イギリスのヒース保守党党首がシンガポールを訪れ、リー首相らと会談した後「イギリスは極東に留まる力をもっている」と語った。なおヒース党首は7日オーストラリアに向った。

- 7 日 ▼ Rajaratnam 外相、2国間協力を強調——Rajaratnam 外相は ASEAN 閣僚会議で、ASEAN 内の2国間経済協力を推進するよう強調した。

- 8 日 ▼ 3国旧通貨量の94%を償還——リー首相の発表によると、マ・シ・ブルネイ3国の旧通貨は今年6月末までに96%償還された。そのうちシンガポール償還分

シンガポール（8月）

は4億6千万ドル（全体の35%）だった。

▼ 独立後の経済発展——リー首相が独立3周年記念日を前に発表した経済指標は次の通り。

	単位	1966年 央	1967年央		1968年央		備 考
			実 数	前年度比 増加率	実 数	前年度比 増加率	
国民総生産				(%)		9(%)	独立後年平均
製造業企業数*		—	1,186	—	1,350	14	6月現在
同 従業員数*		—	55,300	—	61,000	10	"
同 生産額*	100万 ドル	1,240	1,488	20	1,800	21	前年7月～ 6月
同付加価値額*	"	385	455	18	546	20	"
国内産品輸出	"	373	440	18	470	7	"
輸 出	"	—	3,406.9	—	3,628.9	6.5	前年6月～ 5月
輸 入	"	—	4,195.7	—	4,647.8	10.8	"
海上出荷量	トン	—	10,670.2	—	12,387.3	16.1	前年5月～ 4月
海上入荷量	"	—	17,061.8	—	19,360.4	13.5	"
商業銀行預金	100万 ドル	1,298.0	1,559.7	20.2	2,046.7	31.2	6月現在
所 得 税	"	—	118.1	—	135.4	14.65	前年7月～ 6月
固定資産税	"	—	73.6	—	78.9	7.2	"
関税・消費税**	"	—	140.7	—	151.0	7.3	"
建 設 公 共	"	108.90	117.29	7.7	134.98	15.1	"
建 設 民 間	"	147.53	168.22	14.0	199.76	18.7	"
旧通貨償還	万ドル				51,214.5		1968年8月 5日、マ・ シ・ブルネ イ3国合計 は15億4535 万ドル(94. 38%)

(注) * は従業員10人以上の企業。

** は酒、タバコ、石油以外は除く。

9 日 ▼ 独立3周年記念日

10 日 ▼ インドネシアとの海運協定、原則的一致——ジャカルタで行なわれていたインドネシアとの海運問題会議が9日終り、10日には海運料金、収入プールなどで意見の一致を見たとの発表があった。両国の配船率については未定。

13 日 ▼ イギリスから経済視察団——11名からなるイギリスの経済視察団が、リー首相の招きで来シ、18日には「シンガポールは投資対象国として最もふさわしい」

との報告を発表した。

- 14日 ヒース英国保守党首、駐留継続を主張——イギリスのヒース保守党党首はカナダで、「71年までに保守党が政権につけば、スエズ以東駐留軍の撤退は行なわない。シンガポールの英海軍基地は5カ国の共同管理としたい」と語った。

15日 ▼ 雇用法発効

▼ マレーシア資本の白鉛器会社——白鉛（錫と鉛の合金）器を製造している Selangor Pewter Co. の支社 Singapore Pewter Ltd.（資本金100万ドル）がこのほど正式に操業を開始した。

- 16日 アメリカ資本導入を促進——黄麟根 Wong Lin Ken 駐米大使は、アメリカ経営者協会で演説し、「シンガポールは東南アジアで最も投資効率の高い国である」と述べて、積極的な投資を要請した。

▼ Sembawang 造船、3000人を雇用と発表——6月24日参照。

▼ 英軍工廠を自動車組立工場に転換か——*The Straits Times* 16日によれば、政府は Ayer Rajah Road の英軍工廠を自動車組立工場に転換する目的で、オーストラリアの Repco 社と話し合いを進めているという。また *Financial Times* 16日によると、イギリスの Leyland Motor Corporation の間でも同様な話し合いが行なわれているという。

- 17日 ▼ 英軍、上半期で4000人撤退——英極東統合軍司令部スポークスマンの発表によると、今年上半年で英軍約4000人が撤退し、現地人労働者1650人が解雇されたという。

▼ 空軍将校6名、訓練のため渡英

- 19日 ▼ 韓国から親善使節団——韓国の白斗鎮 Paik Too Chin 前国務総理を団長とする4名の親善使節団が来シし、Rajaratnam 外相らと会談した。

- 20日 ▼ 米国会社、海底石油掘鑿でシに中心基地——アメリカの Santa Fe-Pomeroy Incorporated 社はこのほど、東南アジア各地の海底油田掘鑿のために、シンガポールに中心基地を設けた。

▼ 非居住者の預金利子に免税措置——政府決定により、この日から非居住者（会社その他の法人は除く）の預金利子が非課税となり、当該預金者の名義は無記名となった。従来非居住者利子課税は10%だった。

- 21日 ▼ 今年上半年の米輸入量——*The Straits Times* 21日によると、今年上半年の米輸入量は、タイ6万1564トン、中国4万4847トン、メキシコ1万9453トン、その他共計19万3284トンで、昨年来の在庫不足は解消された。

シンガポール（8月）

▼ 英援助の用途——*Financial Times* 21日によれば、イギリスからの援助5000万ポンドのうち1250万ポンドは海軍ドックの改修・民間移転に使用され、残りは軍工廠の自動車組立工場への転換、Changi 空軍基地の観光施設への転換、民間の工業化促進、などに使われるという。（3月1日および8月22日参照）

▼ チェコから20人の観光団

22日 ▼ イギリスから経済視察団General Electric 社の R. H. Grierson 副社長を団長とする10名のイギリス工業連盟 CBI 代表団がシンガポールを訪れ、政府・財界代表とイギリスからの投資について話し合った。Grierson 団長は視察結果について26日「シンガポールの政治・経済状況は非常にすぐれているが、イギリス政府の緊縮政策のために投資を増大させることはかなりむずかしい」と語り、27日には「イギリスが興味をもっているのは、(1)アフター・サービス、取換え部品など、この地域に共通の機能を作り出す産業、(2)従来イギリスが海外市場を目的として行っていた産業（製造、加工、組立て）で輸送・関税などで難点のあるものについてのシンガポールへの移譲、(3)英国の技術とシのデザインの結合、(4)英シ両国企業の特許協定、(5)シンガポール経済開発庁 EDB または開発銀行 DBS への銀行信用 banking credit 供与などである。投資の詳細については近く発表があらう」と述べた。

▼ ニュージーランドから武器供与——ニュージーランドのトムソン国防相は、シンガポールにライフル6000丁、ブレン軽機関銃 400 丁など総額16万 5000 NZドル（56万 S ドル）を供与すると発表した。

23日 ▼ ソ連のチェコ侵入を批判——Rajaratnam 外相は、チェコ国連代表にあてて、「われわれはチェコの国民と政府を心から支持する。正義が力によって踏みにじられたことは驚きである」とのメッセージを送った。

▼ 対インドネシア貿易で不正事件——インドネシアのスミトロ貿易相は、「シンガポール、香港の貿易商が国内 2 商社と結んで輸出ボーナス BE 制を悪用し、不当に利益をあげていた」と発表した。

▼ 東南アジア研究所設立

24日 ▼ 米国 Halevy International Inc., シンガポールに東南ア地域本部を設立

26日 ▼ 学生の反ソ・デモ——ソ連のチェコ侵入に抗議して、約 100 名の学生がソ連通商代表部にデモを行なった。

29日 ▼ 南ベトナムに砂糖 1 万トンを輸出か——南ベトナム総領事スポークスマンの発表によると、同国政府はシンガポールに砂糖 1 万トン、475 万ドルを発注した。

シンガポール（8月）

なお南ベトナムとの貿易額は次の通り。（100万ドル）

	1966年	1967年	1968年（1～5月）
輸 出	256.4	305.1	139.0*
輸 入	3.7	2.0	0.9

（注）* はマレーシアを除いて最大の輸出額。

29日 ▼ 防衛基金、670万ドルを越える

30日 ▼ 電力事業の拡張——公益事業庁 PUB の王端露 Wong Swee Law 長官の発表によると、同庁は近く7年にわたる燃料油供給（総額1億5千万ドル）の入札を行なう。また同庁電力供給量は次の通り。

1964年	1967年	1969年央（推定）
22.4万キロワット	46.4万キロワット	55.7万キロワット

マレーシア、シンガポール

9 月 の 動 向

3月のコレヒドール島事件以来再燃したサバ紛争は、フィリピンのマルコス大統領が18日、サバをフィリピン領と規定するサバ併合法（中国語紙では版図法）に署名したことによって、ついに一時的国交停止（および密輸防止協定破棄）にまで発展した。大統領選挙を来年に控えたマルコス大統領は、野党のつき上げをかわすために、地域協力を犠牲にしても、サバ問題では硬化せざるを得ず、このことがマ・比関係緊張の最大の原因となったと言われている。サバをめぐるフィリピンとの係争は遠く19世紀末に遡る。1870年代にはスルーのスルタンとブルネイのスルタンが領有権を争っており、1877年には、英北ボルネオ会社がブルネイのスルタンから北ボルネオ（サバ）を譲り受ける契約を結び、同時にスルーのスルタンにも毎年一定金額を支払うという証文を出している。フィリピンはスルーのスルタンと北ボルネオ会社との契約を租借契約として、領有権の移行はなかったものと主張する。これに対し、イギリス・マレーシアは、割譲契約であって領有権は移行したと主張している。

サバは面積2万8500平方マイル、人口55万人で、木材資源に富み、銅、石油などの地下資源も極めて有望だと言われている。昨年度輸出総額約4億1千万ドル中8割近くが原木によるものであった。また日本との経済関係も深く、同じく昨年度輸出総額中6割以上が日本向けであった。

現在サバでは労働力が極端に不足しているが、この空隙を満たすために2万数千人のフィリピン人労働者がサバに移り住んでいると言われる。連邦政府は20万近い西マレーシアの失業者をサバあるいはサラワクに移植させたい意向をもっており、フィリピン人労働者は政策遂行上障害となりつつある。国内での“マレーシア人化”要求も相当強い。従ってこの問題も今回の国交停止、密輸防止協定破棄に無視できない圧力として働いたと言えよう。

第3国のサバ問題に対する態度をみると、英連邦諸国がほぼ一致してマレ

マレーシア、シンガポール（9月）

一シアを積極的に支持しているほか、アメリカ、ソ連、インドネシアなども間接的表現ながらマレーシア支持を表明しており、公式にフィリピンを擁護した国は一つもない。中国は今回の事件を「フィリピン人民の反米闘争の予先を他に転嫁させようとする、アメリカの陰謀」と論じている。

マレーシア政府はサバは自国領との態度を決して変えないだろうから、たとえ日本など第3国の仲介があったとしても、紛争は容易に解決すまい。

錫価格崩落の打開策を討議する国際錫理事会は、17・18の両日ロンドンで開かれ、生産6ヵ国（マレーシア、タイ、インドネシア、ボリビア、ナイジェリア、コンゴ）の輸出制限を決定した。これは今年残された期間（9月19日～12月31日）の輸出量を4万2900トンとし、昨年度生産実績に基づいて各国に輸出割当を行なうもので、マレーシア（2万0255トン）については昨年比2.5%の輸出減になるという。先月中旬以来、輸出制限の噂と共に価格は次第に回復しているから、アメリカの戦略備蓄錫の大量放出がなければ、この輸出制限によって錫価格が8月の水準以下に落ち込む可能性はなくなったと言えよう。ところでマレーシア政府は今回の輸出制限に最後まで態度決定を渋っていた。マレーシアの錫鉱は砂錫で、純度が高く精練が簡単であり現行価格でも充分操業が続けられるためと、輸出制限→生産制限によって多数の失業者が生れることを恐れたためである。

ラザク副首相は17日タイに飛んで、Dawee 同国国防次官らと国境の共産ゲリラ掃討について話し合った。この会議では共同作戦を更に強化することで意見の一致を見たが、タイが国境附近に6万余の“忠誠な”農民を入植させたこと、ゲリラ指導者中に回教徒が含まれていることなどが発表された点を考えると、ゲリラは容易に掃討できぬほど強化されているのかも知れない。

シンガポールの Goh 蔵相は7日、来年度予算中の防衛費が国民総生産の10%（3億ドル以上）になることを明らかにした。今年度の通常予算歳出総額6億2000万ドル弱、防衛費1億ドル強からみると、来年度の防衛費は200%増、歳出中の50%という、過去に例を見ない大規模なものとなる。Goh 蔵相はまた、借款、通貨増発は行わず、所得税・法人税の増徴も行なわないと述べたが、残されるものは間接税の大幅増であろうか。いずれにしてもシンガポール経済の奇型化は免れまい。

マレーシア

日誌

- 1 日 ▼ 共同ゴム販売センター設立を検討——Jamil Jan 輸出商品局長はこのほど、東南アジア地域で生産されるあらゆる天然ゴムへの注文を取り扱う共同ゴム販売センターを設立する構想がクアラルンプールで検討されていることを明らかにした。同局長によればマレーシアとインドネシアは既にこの構想に原則的合意をみているという。同センターは主に政府からの注文を取り扱い、注文があった場合センターを通じて加盟国の在庫から引き出す仕組みとみられる。（日本経済新聞 2 日）
 - ▼ タイ、警察警備隊を国境に増派
 - ▼ 1 万 4200 戸が既に入植——ラザク副首相の発表によると連邦土地開発局 FLDA の手によってこれまでに 25 万エーカーが開拓され、1 万 4200 戸が入植した。
 - ▼ 米の新品種——Ghazali 農業相の発表によると、このほど米の新品種が開発され、Muda 河灌漑事業などに使用されることになった。同種の 1 エーカー当りの収量は 4500 ポンドと言われている。
- 2 日 ▼ 1000 ドル紙幣発行——Bank Negara は初の 1000 ドル紙幣 617 枚を発行した。
 - ▼ ペラ州の開発計画に 6000 人が応募——ペラ州 Ahmad Said 首相の発表によると、同州土地開発計画に 6000 人（うち 2000 人が鉱業地帯 mining land）が応募してきたという。
 - ▼ 3 州に農業機械化訓練所設置——Ghazali 農業相の発表によると政府は近くケダ、ペナン、パハン 3 州に農業機械化訓練所を設立する。また現在マレーシアの稲田面積 89 万 8000 エーカー中 22 万エーカーで 2 期作が行なわれているという。
 - ▼ 小企業への貸付け——マレーシア工業開発金融会社 MIDFL の発表によると、同社の今年 6 月までの貸付金 135 件 670 万ドルのうち、60% が指物業、印刷、タイヤ修理などの小企業へのものであった。
 - ▼ 12 月に回教国会議か——回教諸国訪問から帰った Ya'akub 土地鉱業相は「12 月に回教国会議が開かれることになろう。マレーシアは国会議を主催する用意がある。」と述べた。
- 3 日 ▼ Umno マラッカ支部の紛争——星州日報 3 日によれば、マラッカ州の統一マ

マレーシア（９月）

レー国民組織 Umno 支部 187 のうち、31 支部 4288 人が州本部から離脱して、別の支部（中央区新分部）を結成した。（７月 27 日参照）

▼「対決」協力の中国人、全員死刑を猶予さる——ペラ州執政会は、同州で拘留されている 2 名の「対決時代のインドネシア協力者」の死刑を猶予し、終身刑に処すると発表した。これで 8 月 24 日に減刑された 11 人と合せて 13 人全員が死刑を免れたことになる。なお死刑執行には労働党、Tan Chee Khoon 人民運動 GRM 書記長のほか、ラーマン首相らも反対を表明していた。

▼ペナンで労働党がデモ——ペナンで労働党員とその支持者数百人が政治犯の釈放を要求してデモを行なった。

▼市民に軍事訓練——Bahaman 法務相の発表によると、政府は近く東西マレーシアに市民防衛問題に関する諮問委員会を発足させ、市民の軍事訓練を開始する予定という。

▼ブルネイが連邦加盟を拒否した理由——ブルネイの Omar 前スルタンはこのほど 1963 年にマレーシア連邦が結成された際加盟を拒否した理由を公表した。それによると (1) ラーマン首相がマレーシアへの多額の拠出金（頭金 4500 万ドル、以後 9 年間毎年 4000 万ドル）を要求したこと、(2) 10 年後に連邦憲法を全面的に適用すると予定されていたこと、(3) ブルネイからの拠出金が任意出資 voluntary donation でなく課徴金 contribution と定義されていたことが、加盟拒否にふみきった理由という。

▼インドネシアもサバ境界線変更を要求か——インドネシアの Wahab Sjachroni 東ボルネオ知事は、「サバとの国境協定を再検討すべきである」と述べた。

▼サラワク第 2 区の外出禁止令解除——日誌 8 月 13 日参照。

▼マレー大学生は 25%——原住民信託会議 Mara の発表によると、マレー人は現在国内大学生の 25%、海外留学生の 5% を占めているのみという。

- 4 日 ▼ Oriental Tin Smelters 社に三井物産、三菱商事が資本参加——石原産業（本社大阪）が明らかにしたところによると、Oriental Tin Smelters（資本金 1000 万ドルで石原 55%、マ政府・華僑資本各 22.5%）の経営強化策として三井物産、三菱商事が資本参加（各 2 億円 ÷ 166 万ドル）することになった。同社は 63 年春セランゴール州クランに設立され、現在月産 1000 トンの錫を精練し、日本、アメリカに輸出しているが、これによって月産を 1300 ドルまで高めたい意向という。（7 月 22 日参照）

▼フィリピンへ抗議通牒——政府はフィリピン議会がサバを比国領とする法案

を通過させたことに関して、外務省に抗議通牒を送った。

▼ MSA 問題——ラーマン首相は、シンガポール政府がマレーシア・シンガポール航空 MSA の新規採用でマレーシア人を排除したと非難した。

▼ サラワク統一人民党 Lim Kim Seng 中央委員、転向表明——日誌8月14日参照。

- 5 日 ▼ サラワクのゲリラは 350 人？——来マ中の Witono インドネシア第12軍区司令官は、サラワク国境のゲリラについて次のように述べた。

昨年中に1000人が殺されるか逮捕されるか逃走するかした。またわれわれはアメリカ製・ソ連製の武器 227, 弾薬 1 万6000 を捕獲した。現在ゲリラの中核となっているのは約 350 人である。

▼ サラワクの総選挙登録終——サラワクの選挙登録が終り、91%が登録を済ませたとの発表があった。(最高クチン 100%, 最低 Muka 60%)

▼ ブルネイ人民独立戦線、イギリスに抗議——ブルネイの人民独立戦線 PIF は Hassanal スルタンの訪英について、「今後の方針を討議するのにわが党を加えないのは遺憾である」との声明を発表した。

▼ 自動車輸入を大幅に制限——政府は今次割当期間 (68.9~69.2) の乗用車, 商業車, 二輪車輸入量を1966年販売台数の1%とし、業者を許可制とすると発表した。なお前期割当量は乗用車55%, 商業車40%だった。

- 6 日 ▼ 錫鉱生産制限が実施されれば 8 千人が失業——東京での ILO アジア地域会議に出席している Y. L. Lee マレーシア鉱業技術協会 (MAME) 会長が語ったところによると、錫鉱山経営者は最近政府への生産制限勧告を決定しており、これが実施されれば限界的錫鉱山は閉鎖され、8 千人の労働者が失業するという。

▼ 新選挙区制 (案) 発表——選挙委員会は、従来の選挙区に部分的修正を加えた新しい連邦・州議員選挙区を発表した。各州連邦議員選挙区数および67年現在の有権者数は次の通り。

州 名	選挙区数	(増減)	有権者数
ペ ラ	20	—	570,894
セラランゴール	15	(+1)	439,551
ジョホール	14	(-2)	400,416
ケダ	13	(+1)	363,910
ケランタン	10	—	302,652
ペナン	9	(+1)	263,947

マレーシア（９月）

トレンガヌ	6	—	160,273
パハン	6	—	158,542
N. スンピラン	5	(-1)	155,633
マラッカ	4	—	134,664
ペルリス	2	—	50,924
計	104	(0)	3,001,409

なお民主行動党 DAP の C. V. Devan Nair 議員、人民運動 GRM の Tan Chee Khoo 議員の選挙区（いずれもセランゴール州）は改訂された。各野党はこの案を一斉に非難した。一方 Ahmad Perag 選挙委員会委員長は11日、この選挙区制は来年の総選挙には適用されないと述べた。

▼ 開発公債超過引受け——大蔵省発表によると、8月11日に発行された開発公債は、締切りの6日までに6100万ドルの応募超過になった。大蔵省は全額（1億3600万ドル）の引受けを認める方針という。

▼ サバ州首相、密輸防止協定破棄を要求——サバの Mustapha 州首相は Tan 蔵相、ラプアン中華商会代表と会談した後フィリピンのサバ併合法を非難し、「政府に年間5200万ドルの損失をもたらす密輸防止協定を破棄すべきである」と述べた。（7月29日、8月12日参照）

▼ スイスとの航空協定に調印

- 7 日 ▼ 第2回原住民経済会議開く——第2回原住民経済会議が7日から3日間クアラルンプールで開かれた。開会式の席上ラザク副首相、Ghafar 無任所相はマレー人の商工業振興のため次の諸機構の設立を提案し、いずれも採択された。

国立貿易公社 National Trading Corporation

国立金融公社 National Finance Corporation⁽¹⁾

国立保険会社 National Finance Company

原住民商工公社 Bumiputra Commercial and Industrial Corporation⁽²⁾

（注）（1）金融公社は原住民銀行が短期貸付を主体とするのに対して長期貸付を主体とするという。（2）資本金5000万ドル。

大会はそのほか上記3公社株式の50%はマレー人に与えること、連邦・州両政府および政府関係機関預金の75%を原住民銀行預託とすること、連邦農業市場局 Fama の国家農村開発省への移管と権限の強化および Fama 内部における漁業部の設置、労働者のマレー人比率の維持、などを決議し、その実行にあたるため、ラザク副首相を長とする33人の委員会を設置した。

▼ 錫価格、ピクル当り 560 台ドルに回復——海峡錫価格は8月中旬にピクル当り 550 ドルを割ったが、9月にはいってかなり急速な回復を見せ、7日ついに 561.375ドルまで上昇した。この上昇は17日から開かれる国際錫理事会 ITC で生産制限の決定がなされるかも知れないとの推測から生じたものとの見方もある。

▼ インドネシアにゴム・プラント輸出——GEC-AEI Sdn. Bhd. はこのほどインドネシア初の hevacrumb ゴム工場（月産20トン）を建設する契約（70万ドル）を行なった。

▼ Sulaiman 空軍司令官、豪州訪問

- 8 日 ▼ 2 織物工業創業——原住民信託会議 Mara が Petaling Jaya に設立した二つの織物工場 (batik factory) Batik Malaysian Sdn. Bhd., Sharikat Jelatek Sdn. Bhd. が操業を開始した。

▼ ラザク副首相、比国大統領に警告——ラザク副首相はフィリピンのマルコス大統領に対し、「先に同国議会で成立した版図法案（サバを含む）に署名すれば両国関係は重大な事態を迎えるであろう」と警告した。

- 11 日 ▼ 世銀から2440万ドルの借款——世界銀行はマレーシア政府への二つの借款（総額2440 Mドル）を承認した。1100 万ドルはセランゴール州上水道事業に、1340万ドルは郵電総局 TD 第1次マレーシア計画事業（いずれも1970年末まで）に与えられる。（4月15日参照）

▼ 錫生産、消費を上回る——Selangor Dredging Berhad の Chan Kwong Hon 会長（上院議員）は同社年次会議で次のように述べた。

錫の生産量はここ10年来初めて消費量を上回った。今年にはいっての供給過剰量は5000トンである。過去8年間の消費伸び率は0.5%だったが、生産伸び率は3.3%にも達している。生産の伸びは資源涸渇のために今年でとまらだろうが、消費も伸びないであろう。従ってゆるやかな輸出規制を提案したい。また国際錫会議の緩衝在庫は1万トンに達したと思われる。

- 12 日 ▼ 昨年度のイギリス政府援助——星州日報12日によると、1967年度のイギリス政府の対マ援助は559万7千ポンド（約4100万ドル）であった。

▼ 米国ゴム輸入業者、増産を訴える——来マ中のアメリカのゴム輸入商社 Stein Hall and Co. Inc. の販売部長は、天然ゴムについて次のように語った。

アメリカのゴム消費会社は標準マレーシア・ゴム SMR の良質性を理解して、合成ゴムからの転換を図ろうとしているが、SMR 生産の継続的伸長が保証されていないため、一部小規模会社が転換を実行しているだけだ。SMR の増産が図

マレーシア（9月）

られなければ大会社は合成ゴム需要を益々増大させるであろう。

▼ 新駐日大使赴任——新しい駐日本大使 Hussain bin Mohamed Osman 前駐英副高等弁務官が赴任した。なおこれまで日本に大使はおらず、大使館の業務は Mon Jamaluddin 総領事が主掌していた。

▼ 合併自動車組立工場創業——General Motorss, Ford, BMC, Chrysler-Rooses, Holden, Renault の合併自動車組立工場 Associated Motor Industries Malaysia（資本金800万ドル）が正式に操業を開始した。なお Lim 商工相は創業式典の席上、来年6月以降は組立工場設立を認めないと述べた。

▼ 労働組合の現況——労働組合登録局1967年報によると、労働組合総数275（組合員総数30万7663人）のうち、81組合が組合員100人以下、125組合が200人以下で、組合員数の51%以上が九つの大組合によって占められている。

▼ マラヤ大学新副学長決まる——マラヤ大学の第3代副学長に Ungku Abdul Aziz 同大経済・社会学部長（46才）が任命された。副学長にマレーシア人が任命されたのは初めてのことである。なお学長はラーマン首相。

- 13 ▼ Umno 青年部年次大会開く——統一マレー国民組織 Umno 青年部第19回年次大会が開かれ、フィリピンの侵略行為非難、シンガポール経由貿易の中止、外人雇用の停止などを決議した。またラザク副首相は大会で、党内に潜入している共産分子への警戒、青年による開拓事業の推進を強調した。大会で選出された役員は次の通り。

委員長 Senu bin Abdul Rahman. 副委員長 Ali bin Haji Ahmad. 委員 Abdul Aziz bin Ishak, Ahmad Mustaffa, Borhan bin Mohamed Yaman, Kamaruddin bin Mohamed Isa, Mohamed Noor Azam,* Shariff Ahmad, Ramli bin Omar,* Abullah bin Abdul Rahman,* Nik Hussin bin Haji Nik Abdul Rahman,* Kamarul Ariffin bin Mohamed Yassin.*

（注）* は新任。67年10月13日参照。

▼ サバ問題、日本の調停を断わる——ラーマン首相は、「日本はサバ問題で調停にのりだす用意がある」との日本外務省スポークスマンの声明に対して、「感謝するが、もはやサバについて話し合う必要はない」と述べた。

▼ Ya'akub 土地鉱業相、シリア訪問

- 14 日 ▼ サバで密輸復活——フィリピンの *Daily Bulletin* 紙は、サバからフィリピンへの密輸出が復活したと報じた。

- 15 日 ▼ Umno 第21回年次大会開く——統一マレー国民組織 Umno 第21回年次大会が

クアラルンプールで開かれ、フィリピン非難などを決議した。役員選挙ではラーマン委員長以下全役員が無投票で再選されたほか、Syed Nasir bin Ismail（言語・出版理事長）、Said Ja'afar Albar（前書記長）の両氏が執行委員に復帰した。（67年10月14日参照）

▼ SUPP 党员，ブルネイを追わる——ブルネイ警察当局は最近、サラワクから逃れて来て“破壊活動”を行っていた多数のサラワク統一人民党 SUPP 党员を追放した。

▼ 台湾との合併調味料工場創業——台湾企業との合併グルタミン酸ソーダ工場 Ve-Tsin Mfg Sdn. Bhd. が操業を開始した。月産100トンで従業員は200人になる予定。

▼ 70年から英語卒業試験を中止——ラーマン首相は、英語による中学卒業試験 Cambridge School Certificate を70年以降中止すると発表した。

▼ ソ連への留学——ソ連はこのほどマレーシア学生のルムンパ友好大学への留学を認めた。

16日 ▼ タイ、国境に農民1万5000家族を移植——タイの Suthpinthoo 社会福祉副局長の発表したところによると、タイ政府はマレーシア国境一帯に中・北部から選抜した“忠誠”な農民1万5000戸、6万人を入植させる予定で、既に5000戸の入植を完了した。

▼ Umno マラッカ支部問題，一応落着——統一マレー国民組織 Umno マラッカ支部代表とラザク副首相、Ghafar 無任所相との間で話し合いがもたれ、総選挙まで論争を差し控えるとの決定がなされた。（3日，7月27日参照）

▼ 合併自動車組立工場創業——日本（東洋工業，住友商事），フランス（プジョーなど2社），マレーシア（Asia Motors など2社）の合併自動車組立工場・Asia Automobile Industry が生産を開始した。資本金450万ドル（日仏各36.4%）で年産3000台の予定。

17日 ▼ Kemebu 灌溉事業，国内会社が落札——1971年までに完成予定の Kemebu 灌溉事業工事の一部を国内会社 Kien Huat Contruction Co. が5480万ドルで落札した。同事業は総工費7500万ドルと見積られ、既に世銀から3000万ドルの借款を受けている。

18日 ▼ 比国大統領，版図法に署名——フィリピンのマルコス大統領はサバを自国領とする版図法に署名した。これに対しマレーシア政府は緊急閣議を開き，Hamil 駐比大使の召還を決めると共に，「このような侵略行為に対しては断乎闘う」と

マレーシア（9月）

の声明を発表した。

▼ 国際錫理事会、輸出制限を決定——17・18の両日ロンドンで開かれた国際錫理事会 ITC において、19日から12月31日までの6カ国（マレーシア、タイ、インドネシア、ボリビア、ナイジェリア、コンゴ）からの輸出量を4万2950トンとし、そのうちマレーシアの比率を昨年の生産占有率に合せ47.16%（＝2万0255トン）とすることが決定された。これに関し Lim 商工相は、アメリカに備蓄錫放出を控えるよう要請し、Jamil Jan 輸出品統制官は、「今年マレーシアでは2.5%の減産をすることになる」と述べた。なお現在錫理事会の緩衝在庫量は1万1290トンで基金総額2000万ポンド中1400万～1500万ポンド相当といわれる。

▼ タイとの国境委員会開く——タイとの国境委員会がラザク副首相、Dawee タイ国防次官を首席代表として、バンコクで開かれ、21日には「両国は国境地帯の共産ゲリラ（少なくとも1000名）の絶滅のために、軍事・経済・社会・政治面でのあらゆる手段を用いて、共同行動を強化する」との共同声明が発表された。なお Dawee 国防次官は18日、「陳平 Ching Peng マラヤ共産党の補佐官に、回教徒 Raschid Maydin, Abdullah の2名が含まれている」と語った。

また Sheikh 内務次官は4日「国境地帯での掃討作戦により、追い立てられてゲリラに加わる者が増え、ゲリラは一時の500人から1000人に増えた」と語った。

▼ 雇用（制限）法発効——日誌8月21日参照。

19日 ▼ 比国との外交関係、一時停止——ラーマン首相は2時間の緊急閣議の後「フィリピンとの外交関係を一時停止し、駐比大使館員を引き揚げさせる」と発表した。

▼ 対比密輸防止協定を破棄——ラーマン首相はまた「フィリピンとの密輸防止協定（97年12月1日発効）を破棄し、サバに駐在しているフィリピン側税関吏3名の帰国を要請する」と語った。

▼ 反フィリピン・デモ——フィリピンの版図法制定に抗議して、クアラルンプール、ペナン等で連合党、民主行動党 DAP、人民運動 GRM、マレーシア人民行動戦線 MPAF 各党党员など多数がデモを行なった。

▼ サバに英ジェット戦闘機5機派遣さる

▼ 米国はサバをマレーシアの一部と認む——アメリカのマクロスキー国務省報道官は記者会見で「サバをマレーシア連邦の一部と認める」と述べた。

▼ フィリピン上院指導者、サバ問題で米国を批判

▼ 国王夫妻、サラワク訪問

▼ **ブルネイの Hassanal スルタン、訪英**——ブルネイの Hassanal スルタンがイギリスを訪れ、トムソン連邦相らとブルネイの政治・軍事問題を話し合った。席上マレーシア・シンガポール・ブルネイ3国の共同防衛条約、英軍の駐留継続などについても話し合われたという。

▼ **駐マ豪州軍の支出**——オーストラリアのフェアホール国防相が議会で発表したところによると、マレーシア駐留オーストラリア軍（パターワースに空軍、Terendak に陸軍）の今年6月30日までの支出累計は、施設・装備費1572万5000オーストラリア・ドル（5350万Mドル）、維持費7954万Aドル（2億70000万Mドル）で、今年度（68年7月～69年6月）支出見込みは施設・装備費69万2000Aドル（235万Mドル）、維持費810万4000ドル（2750万Mドル）という。

20日 ▼ 各地で反マルコス・デモ

▼ **サバのフィリピン人労働者を締出し**——Manickavasagam 労相は、今後当分の間フィリピン人労働者のサバ入国を認めないと発表した。また同相によれば、昨年12月1日の密輸防止協定発効以来フィリピン人労働者に与えられた許可証は2万3000、永住権を与えられたフィリピン人労働者は2710人であるが、かれらも不法行為 tricks を行なった場合には追放されるという。

▼ **サバ問題、アメリカは中立**——アメリカのマクロスキー国務省報道官は19日の発表について「アメリカが中立を逸脱したとの解釈は正しくない。これは事実を述べたものであり、領土問題に介入しないとのアメリカの伝統的政策に変化はない」と述べた。

▼ **豪州軍撤退の可能性**——UPI キャンベラ発20日によると、オーストラリア政府は、サバ紛争に捲き込まれることを防ぐため、マレーシア駐留軍の撤退を早めることを考慮中という。しかしハズラク外相は23日国連総会出席の途中シンガポールに立ち寄った際、この報道を否定した。

21日 ▼ サバ問題、シンガポールはマレーシア支持

——シンガポール政府は「サバの現状を力によって変えようとするものは友好的な隣国に対する侵略である。シンガポールはサバをマレーシアの固有の領土と認めている」との声明をマレーシア外務省に送った。

▼ **学生、比国大使館に乱入**——マラヤ大学生500人がフィリピン大使館にデモをかけ、一部は構内に乱入し国旗を引き降すなどして氣勢をあげた。これにたいしマレーシア政府は遺憾の意を表明した。

▼ **民兵を増強**——Bahaman 法務相は民兵組織を現在の3500人から「対決」時

マレーシア（9月）

代と同数の2万5000まで増強すると発表した。また Sheikh ペルリス州首相も2万2000の州志願兵を組織すると述べた。

22日 ▼ マルコス比国大統領、首脳会談提唱——フィリピンのマルコス大統領は、サバ問題について、バンコクか東京で首脳会談を開きたい、と述べた。

▼ フィリピンゲリラと戦闘？——*Manila Daily Bulletin* 22日は、サバのTungku山でフィリピン人ゲリラとマレーシア政府軍との間で戦闘が起り、ゲリラ2名が殺されたと報じた。（両国政府はこの報道を否定）

▼ サバに増派——ラザク副首相はバンコクから帰って、「不測の事態を避けるため、第9大隊の450人をサバに派遣した」と述べた。

▼ ソ連でも合成ゴムへの転換進む——ソ連輸出公団 Razno Export のエフゲニイ・マンコフ総裁が明らかにしたところによると、ソ連の合成ゴム生産は着実な進展を見せ、天然ゴムとの置換えも進んでいる。今年の輸出量は昨年⁰の5万340トンを上回るという。一方 *Financial Times* 25日によると、ソ連は天然ゴムの価格を抑えるため、マレーシアから購入した天然ゴムの一部を最近ロンドン市場で放出したという。

23日 ▼ 首脳会談に必ず(?)——ラーマン首相は、フィリピンが両国関係の正常化を望むならラーマン・マルコス会談にでもラザク・ラモス会談にでも応ずる、と述べた。

24日 ▼ サバ問題、まず閣僚会議(?)——フィリピン大統領府は、両国首脳会談に先き立ち閣僚会議を開くことになると発表し、

▼ 各地で反フィリピン・デモ続く——ジョホール・バルで1万5000人が反フィリピン・デモを行ない、マルコス大統領の人形を焼いたほか、各地で反フィリピン・デモが行なわれた。

▼ マニラで反マレーシア・デモ——マニラで2千名の青年が反米英マレーシアを叫んでアメリカ大使館にデモを行なった。

▼ サバ問題、中国の見方——香港の共産系紙はサバ問題を次のように論じている。

今日フィリピンはアメリカの支配下にある。フィリピンは未だ真の独立をちとっていない。ラーマン・マルコス支配体制は米英帝国主義の傀儡である。イギリスのサバ問題に対する態度ははっきりしている。それはかれらがサバ支配の維持を望んでいるからである。アメリカは表面ではサバをマレーシアの一部と認めているが、裏ではフィリピン政府にサバ要求をそそのかしている。従

ってフィリピン人民は米英マの総てに反対しなければならない。サバ請求権を放棄し、自らのアメリカ支配からの独立のために闘わねばならない。サバ人民はマレーシアにもフィリピンにも編入されることを望まない。かれらはサバがイギリスやアメリカの植民地と看做されることを欲しない。かれらが求めているものは独立である。

▼ タイへの砂糖密輸——Central Sugar Berhad の明らかにしたところによると最近タイへの砂糖密輸が増え、国内の砂糖不足を引き起しているという。（1ピクル当りタイでは40ドル、マレーシアでは29ドルと言われる）

- 25日 ▼ ボンド準備保証協定式立——大蔵省の発表によると、訪英中の Tan 蔵相とジェンキンス英蔵相との間でボンド準備の価値を保証する協定が成立した。同協定によれば、イギリスはマレーシアが全外貨準備の10%を超えて保有するボンド準備の全額を米ドルで保証する。他方マレーシアは最低40%のボンド保有率を維持せねばならない。またこの協定は25日から3年間有効で、両国政府の合意により更に2年ごとの延長が可能である。（7月28日参照）

▼ 対比不可侵条約を提唱——Zain Azraari 外務次官補は「フィリピンと不可侵条約について話し合う用意がある。サバ問題については、何ら話し合いの必要がない」と述べた。

▼ ソ連はマレーシアを支持か——クズネツォフ駐マ・ソ連大使は、サバ問題について「サバ住民の意見が尊重されるよう希望する。先頃サバを訪れたソ連のジャーナリストは、サバ住民がマレーシアにとどまることを望んでいると書いています」と語った。

▼ サバ・フィリピン人協会、比政府を批判——コタ・キナバル・フィリピン人協会の Eddie Sulit 会長は、「サバにいるフィリピン人は誰一人としてフィリピンのサバ請求権を認めない」とマルコス大統領の版図法署名を批判した。

▼ 東海岸で軍事演習——マレーシア東海岸 Tioman 島で4千人の軍隊が出動してゲリラ戦に備える演習が行われた。

- 26日 ▼ HAMid 駐比大使帰国——Hamid 駐フィリピン大使が帰国し、27日にはラーマン首相にマルコス比大統領からのメッセージを手渡した。同大使はまた27日の記者会見で、「フィリピン人破壊分子がサバに侵入している」と警告した。

▼ インドネシアはマを支持か——ラーマン首相はサバ問題に触れて、「インドネシアはマレーシアが攻撃されれば援助すると約束した」と述べた。

▼ マ政府、タイに装甲列車を贈る

27 日 ▼ 外国為替相場に2地域制——マ・シ両国は国際貿易の進展に合わせるため、10月1日から外国為替レートを2地域相場制 two-tier system of price quotation にすると発表した。この制度によると、第1基準 at one level ではレートは M. S. ドルより高い価値をもつ外国通貨1単位あたりで定められる。これにはポンド、米、カナダ、オーストラリア、ニュージーランド・ドル、南アラビア・ディナールが該当する。第2基準 at the second level では、M. S. ドルより低い価値をもつ外国通貨100単位あたりで定められる。

▼ 対比会議開催の条件——ラザク副首相は記者会見で、フィリピンがサバ請求権問題を持ち出さなければ、両国の緊張緩和のため会談を開く用意がある、と述べた。

▼ マルコス比大統領、「真の敵は英国」と強調

28 日 ▼ サラワク州議会、解散を延期——サラワク州議会は、10月3日に行なわれる予定の州議会解散（5年間の任期切れ）を連邦議会解散まで延期し、議席数を現行36から48にふやす憲法改正案を可決した。

▼ ASEAN 商工業会議開く——東南アジア諸国連合 ASEAN の商工業会議がフィリピンのマニラで開かれ、域内関税障壁問題、経済協力などについて話し合った。

▼ ラーマン首相、フィリピンの回教徒弾圧を非難

▼ サバ駐在の比国税関吏に離国勧告

29 日 ▼ 比国、駐サバ税関員2名の召還に応ず——フィリピン政府は次のような覚書を駐マニラ・マレーシア大使館に手交した。

密輸防止協定はサバに対するマレーシアの主権を認めたものではない。しかも同協定の破棄には6カ月以前の事前通告を必要とする。フィリピンは税関員引揚げを認めるものではないが、身の安全が保障されない現在、2名の帰国を命ずる。

▼ ペナンで5千人が反フィリピン・デモ

▼ パキスタンもマレーシア支持——シンガポールを経てマレーシアを訪れたパキスタンの S. M. Yusuf 外務次官は、「サバはマレーシアの一部である」と述べてマレーシアの立場を支持することを明らかにした。

▼ イギリスから貿易使節団——W. R. P. King 氏を団長とする17名のイギリス貿易使節団が来馬し、30日には Lim 商工相らと会談した。席上 Lim 商工相は、「イギリスが合併事業を行わないなら、わが国の市場を失うことになる」と

述べた。

30日 ▼ マ・シ共同防衛を討議——ラーマン首相、ラザク副首相はクアラルンプールでシンガポールの Lim 国防相と会談し、サバ問題、両国共同防衛問題について話し合った。

▼ ケンラタン、マラッカで1万人以上の反マルコス・デモ

▼ 西独から5人の平和部隊

▼ アルゼンチン大使、信任状提出——アルゼンチンの Louis F. Castells 大使（駐バンコク）が、国王に信任状を提出した。

シンガポール 日誌

1日 ▼ Keppel Shipyard 設立——港務局ドック部の機能を譲り受けて政府所有の Keppel Shipyard (Private) Ltd. が設立された。同社は6個の乾ドック（最大885フィート×92.5フィート）、3000フィートの修理埠頭 berth などをもつことになる。現在の年間収入見積りは3500万ドルで、5年以内に5000万ドルまで増大させる予定という。また社長には韓瑞生 Hon Sui Sen 基地転用局長官が就任し、経営 (managing agent) はイギリスの Swan Hunter 社が行なう。Ho 社長は8月31日設立にあたって発表した声明の中で船舶修理産業に関し次の数字を明らかにした。

粗収入1億ドル（将来4億ドルまで拡大できる見込み）、国内総生産への寄与額7000万ドル（2%）、労働者1万人、3大会社 (Sembawang Shipyard (Pte), Keppel Shipyard, Jurong Shipyard) の市場占有率85%。

▼ 北朝鮮へ国会議員代表团——季昭銘 Lee Chiaw Men 教育政務次官ほか3名の国会議員代表团が、政治・社会・貿易状態を視察するため、朝鮮民主主義人民共和国を訪れた。一方は政府首脳と会談したほか、建国20周年記念式典にも出席した。

▼ 中央準備基金（修正）法発効——先に可決された中央準備基金法 CPFA が発行し、同時に住居当初供託金が次のように定められた。

(1) 既に居住しており、購入を希望している場合。

(i) 1室 100ドル、(ii) 2・3室 300ドル

(2) これから居住しようとする場合。

シンガポール（9月）

(イ) 1室 300ドル, (ロ) 2室 900ドル, (ハ) 2室改良 1000ドル

(ニ) 3室 1200ドル, (ヘ) 3室改良 1500ドル

またこの改正によって次の諸点が認められた。

(1) 基金に 300ドル以上の残高があれば当初供託金支払いのために基金からの引出しができる。

(2) 基金への拠出月額が住居費月賦額を上回る場合、拠出金を使用できる。（7月31日参照）

▼ 郵便貯金の上限を撤廃——郵便貯金の上限（4万ドル）が撤廃され、同時に引出し最高額も 200ドルから 500ドルに引き上げられた。これは国内預金の活用を強化するため。なお6月末現在の郵便貯金は26万7684人、3893万2800ドル。

▼ 船舶拘留でインドネシアに抗議——船務会社は、先月末不正事件に連座したとの理由でシンガポールの船が拘留されたことに関して、インドネシア政府に抗議した。

2 日 ▼ タイと航空協定調印

3 日 ▼ ジュロン工業団地拡張事業——ジュロン工業団を1000エーカー拡張する工事（総工費3000万ドル）の第1段階として、ジュロン川の東 500 エーカーの造成工事が開始された。

▼ 職業斡旋委員会設置——新規学卒者に職業を紹介するための職業斡旋委員会 Vocational Guidance Steering Committee がこのほど設立された。

▼ NTUC 指導部への批判——シンガポール出版労働者総同盟 SGPWU は同労組結成56周年記念誌上で、全国労働組合会議 NTUC 指導部を「無力無能」と非難し、「政府と労組との利害に対立のある時、NTUC 出身議員はどちらに忠誠を示すべきか」と詰問している。

4 日 ▼ アメリカからの民間投資——アメリカ大使館1等書記官がこのほど発表したところによると、シンガポールにいるアメリカ人のこれまでの投資額は次の通りで、70年までには2～3倍になる見込み。

石油精製および販売	1億2000（万Sドル）
その他製造業	2500
商 業	3000
その他（運輸・金融等）	1000
計	1億8500

▼ ソ連商品展開く

5 日 ▼ 国際金融会社 IFC に加盟

- 6 日 ▼ 不正取引で業者に警告——Tang See Chim 大蔵次官は、8月末のインドネシアでの不正取引（インドネシア政府の発表によると、損害は3500万米ドル）発覚について次のように語った。

シンガポールの18社が連座しており、わが国の名を汚した。今度の事件によって、シンガポールは商品をインドネシア当局に手渡し照合を受けてからしか支払いを受けられなくなった。

▼ 南ベトナムから3人の国会議員代表团

- 7 日 ▼ 来年は防衛費大幅増——Goh 蔵相はシンガポール大学経済学会で演説し来年度予算について次のように述べた。

来年末までに防衛費は国民総生産の10%となろう。3億ドル以上の支出をどう賄うかは詳細には決めてないが、多くを増税に負うことになると思う。他省予算の大幅削減は当然だ。来年度予算は苦痛あるものとなろう。

- 9 日 ▼ 海運同盟、運賃引上げ——海峡/ニューヨーク海運同盟 S/NY Conference はこのほど12月1日からの10%の運賃引上げを発表した。これに対しシンガポール海運作業委員会は9日、マ・シ両国関係者に同同盟のボイコットを呼びかけた。

11 日 ▼ 豪州貿易使節団来シ

- 12 日 ▼ 昨年度のイギリス政府援助——星州日報12日によると、1967年度のイギリス政府からの援助は190万5000ポンド（約1400万ドル）だった。

▼ 台湾との観光協力——台湾から呉慶聡 L. J. Chiang 観光事業協会会長を团长とする12人の観光使節団が来シし、シンガポール観光振興局との間で両国の協力について合意を見た。

- 14 日 ▼ 英国国議員代表团来シ——10名のイギリス国会議員代表团が香港訪問の後マレーシアを訪れ、政府・軍首脳と会談した。

- 17 日 ▼ 所得税増徴はせず——Goh 蔵相は来年度予算について次のように述べた。（7日参照）

資本課税、所得税、法人税などの増徴は、投資を抑制することになるので行わない。支払能力のあるもののみに課する税を導入することになろう。

▼ 電話の増加——電話局年報によると、電話台数および電話局収入は1966年9万4664台、1716万9045ドル。1967年10万6124台、1897万2963ドルで66年に比べ67年は1万1460台、180万3918ドルの増加となっている。

▼ 日本との合弁インク会社——大日本インキはこのほど三井物産、Konthai Co.

シンガポール（9月）

と合併で Dainippon Ink & Chemicals (Singapore) Ltd. を設立した。授權資本金60万ドル、月産2万ポンドの予定。

19日 ▼ 台湾系企業は20——台湾商社駐シ代表が明らかにしたところによると、シンガポールの台湾系企業は現在合版、繊維、衣服、化学、鉄板など20企業で大部分が合併という。

20日 ▼ 鉄鋼線などに輸入税——麦芽エキス、飲料、小麦粉（ポンド当り80セント）、鉄鋼線（トン当り70ドル）、アルミニウム又はステンレス製品（従価20%）などの輸入税が新設された。

22日 ▼ インドから貿易使節団

23日 ▼ オーストラリアと租税条約の話合い

24日 ▼ Esso、石油精製所建設——経済開発庁 EDB の Hon Sui Sen 長官の発表によると、Esso は近く総工費2億ドルの石油精製工場（シンガポールで四つ目）の建設に着手する。生産開始は71年前半で日産8万バレル、従業員1600人の予定。

26日 ▼ 英資本は進出を躊躇——イギリス工業連盟の L. A. Rayner マ・シ駐在代表は西シンガポール・ロータリークラブで演説し、「最近の Grierson 報告（8月22日参照）はイギリスからの投資の促進を謳っているが、サバ問題、共産ゲリラの活発化などから、それには非常な危険を伴う」と語った。

▼ 基地労働者、11月までに更に430人失業——陸軍労働者組合 Army Civil Service Union の V. R. Balakrishna 委員長の発表によると、今年11月までにさらに430人の陸軍関係労働者が解雇される。

27日 ▼ パキスタン外務次官来シ——パキスタンの S. M. Yusof 外務次官が北朝鮮、中国、日本、インドネシアをまわった後シンガポールを訪れ、Rajaratnam 外相らと会談した。

▼ 英保守党、71年以降も極東空海軍を維持か——イギリス保守党の Ian Orr-Ewing 議員は、「71年以降、スエズ以东の英軍は主に空海軍となろう」と述べた。

▼ 外国為替相場に2地域制——マ日誌27日参照。

▼ 防衛基金、700万ドルを超える

28日 ▼ イギリスから貿易使節団——W. R. P. King・Mint Birmingham Ltd. 社長を団長とする17人のイギリス貿易使節団が来シし、貿易の拡大、合併企業の設立などについて話し合った。

- 29日 ▼ イギリス国会議員代表団来シ——Will Hannan 氏を団長とするイギリス国会議員代表団が来シし、リー首相らと防衛問題などについて話し合いを行なった。
- 30日 ▼ Lim 国防相、マ・シ共同防衛を討議——マ日誌30日参照。

資 料

北カリマンタン民族解放同盟設立4周年記念論文

「解放」誌（北カリマンタン）7月号社説

4年来、北カリマンタン民族解放同盟は、断固として大衆に依拠し、自力更生の原則を堅持して、農民に依拠し、広大な農村地区に強固な革命根拠地を打ち立て、農村で都市を包囲し、最後に政権を奪取するという毛主席が教えている人民戦争の戦略戦術を実行してきた。このため、「マレーシア」反動政権は百万手を尽して民族解放同盟を消滅させ、人民武装勢力を消滅させようとしたが、それらはすべて恥ずべき失敗に帰した。北カリマンタン民族解放同盟の組織は、都市で、農村で、辺境地区で急速に発展し、辺境地区の人民武装部隊と農村根拠地は、敵の「統一包囲討伐」の中で堅持されてき。たこれは北カリマンタン人民の勝利であり、北カリマンタンにおける毛沢東思想の勝利である。

4年来の闘争の経験は、次のことをわれわれにはっきりと告げている。持久的な武装闘争を発展させ、堅持するには、労働者階級の指導のもとに、労農同盟を基礎とし、団結できるすべての勢力と団結する広範な民族統一戦線がなければならない。そうであってこそわれわれの勢力を発展させ、強大にして、武装闘争を行なうことができる。

また、4年来の闘争の経験は次のことをも証明している。民族統一戦線を固め、強大にし、とくに民族ブルジョア階級と団結するには、強大な武装勢力をもたなければならない。

4年来、民族解放同盟のメンバーは実際の闘争の中で、「議会選挙」、「議会民主主義」は反動政権が人民をベテンにかけるために用いる装飾品にすぎず、武装勢力に対する人びとの関心をそらすものであるということをいっそうはっきりと見て取った。経験はわれわれに告げている。断固として革命武装勢力で「マレーシア」反動政権の反革命武装勢力を打ち負かし、人民を弾圧し、支配する「マレーシア」反動政権の国家機関を粉碎することによってのみ、政権を奪取することができるということを。

マレーシア、シンガポール（9月）

4 年来の闘争の経験は次のことを証明している。われわれは、武装闘争を堅持しなければならないだけでなく、その他の合法、非合法の闘争を堅持しなければならない。それらはすべて、武装闘争の必要に呼応し、武装闘争に奉仕するものとしてとらえなければならない。

現在、世界人民の反帝国主義・反修正主義の闘争の情勢はきわめてよい。世界人民の偉大な教師毛主席が自ら起こし指導している中国のプロレタリア文化大革命はすでに決定的な勝利をかちとった。このことは、全世界人民の革命根拠地が固まり、発展していることを保証するばかりでなく、全世界人民の革命の最後の勝利をも保証するであろう。国内にあっては、「マレーシア」反動政権に反対する情勢も大いにすばらしい。反動政権の政治・経済危機は深刻化し、人民の政治的自覚がたえず高まっており、新たな革命の高まりが必ず来る。

現在、世界はすでに偉大な毛沢東思想の新たな時代に入っている。世界の被抑圧人民と被抑圧民族は、渴きをいやすように毛沢東思想を学び、掌握し、毛沢東思想の導きのもとに、つぎつぎにしっかりと銃を手に、武力によって政権を奪取する闘争を行っている。北カリマンタンの革命的人民は、全世界の革命的人民と同じように、毛沢東思想の学習と応用に力を入れている。われわれは、毛沢東思想を武器としている北カリマンタン民族解放同盟は、前途に横たわるさまざまな障害・困難を克服し、北カリマンタンの広範な革命的人民を指導して、自由・解放をめざす闘争を進めることができ、最後の勝利は必ず北カリマンタン革命人民のものである、ということを確信している。

（中国通信世界ニュース 9 月 18 日号より）

マレーシア、シンガポール

10 月 の 動 向

サバをめぐるフィリピンとの係争は、依然解決の方向を示していない。国連総会に出席中のラモス・フィリピン外相と Ong 駐米マレーシア大使との話し合い（11日）で、ラザク副首相・ラモス外相の東京会談開催が本ぎまりになったかに見えたが、その後マレーシア側が“マレーシアのサバに対する主権を認め、会談ではサバ請求権問題を議題としない”ことを会談の前提条件としてフィリピン側に要求したのに対し、フィリピンが“マレーシアがサバを領有していることは事実であるが、領土・人民についての代表権は認められない。領有権は会談の結果に従うもの”との態度を明らかにしたため、東京会談は開催受諾後わずか3日にして、砂上の楼閣のごとく消え去ってしまった。

15日から開かれた下院緊急議会では、満場一致でフィリピンの「サバ併合法」無効が宣言された。17日まで3日間続けられた討論の中で注目されるのは、(1)1与党議員がソ連からの地对空ミサイル SAM 購入を示唆したこと、(2)人民進歩党 PPP の Seenivasagam 議員が「サバの住民は今日まで真の選択権を与えられていない」と政府を批判したこと、(3)サラワク統一人民党 SUPP が初めてサバ・サラワクのマレーシア加盟支持を明言したこと、などであろう。ソ連製ミサイル購入が事実であるとすれば、5月末ラザク副首相が訪ソした際取り決められたものであろう（5月11日、同23日参照）。ソ連はサバ問題においてマレーシア支持を表明しており、ラーマン政権との接近は急速に深まっているようだ。

フィリピンとの外交関係は先月以来停止されたままだが、マレーシア政府は駐フィリピン大使館員の引揚げを完了する一方、フィリピン政府に対して駐マ大使館員の引揚げを再三要求し、24日には大使館員の外交官としての地位の否認を通告した。他方フィリピン政府は国交断絶のない限り駐在を継続すると述べており、この面での奇妙な対立も当分続くと思われる。

ラモス外相は東京でサバの分割統治、共同開発を提唱したが、マレーシアは全く受けつけなかった。しかしこの「共同開発」あたりがやがてこの問題を解く鍵になるのかもしれない。

シンガポール政府は17日、「対決」時代に潜入して爆破工作を行ない3名を死亡させたインドネシア海兵隊員2人（インドネシア人）の絞首刑を執行した。インドネシアのスハルト大統領は再三にわたって助命を要請したが、シンガポール政府は「市民を殺害した罪は許せない」（17日の特別声明）としてこの要請を拒否したものである。インドネシア政府は2人に国民英雄の称号を与え、「対シンガポール関係の全面的再検討」（21日マリク外相）を開始した。インドネシア国内では反シンガポール運動が爆発し、シンガポール大使館、大使公邸などが学生デモ隊の乱入によって室内を滅茶々に破壊された。両国の貿易も、回教組織、軍関係組織のシンガポール製品ボイコット運動、政府の中継貿易削減決定によって、一時は完全に杜絶した。その後月末になって一応取引は再開されたが、インドネシアは「消費国との直接貿易」という原則を容易に降し難いだろうから、月平均8000万Sドルにまで回復していたといわれる両国貿易が通常の形態で復活することはまずあるまい。

シンガポール政府は処刑を強行した際、インドネシアの反応がこれほど強いものだとは思わなかったに違いない。スカルノ時代の海兵隊員だから、スハルト政権が腹を立てるはずはないと見たのかも知れない。確かにこの8月マレーシアで「対決」政策に協力し逮捕されていた13人（中国系マレーシア人）の処刑を執行するか否かが問題になった時、インドネシア政府は完全に黙殺の態度をとり、反対したのは逆に左翼を主体とする野党と労働者であった（マレーシア日誌8月14日、24日参照）。従ってインドネシア政府が今回初めてこのような姿勢を示したことはある意味で一貫性を欠いているといえる。受刑者がインドネシア国籍をもっていたか否かは別として、中国人かインドネシア人かが最大の評価の分岐点となり、インドネシア人を処刑したシンガポールに対し怒りを爆発させたとしか考えられない。むしろ反中国人運動の一環として今回の反シンガポール運動が展開されたとも看做し得よう。

インドネシアの総輸出の65%はシンガポールを経由するものといわれており、シンガポールの中間利潤も相当な額にのぼっている。中には不当な詐取

もあるらしく、8月末には3500万米ドルに達する不正事件が発覚している。インドネシアが貿易をシンガポールに依存しなければならないのは、加工業の未発達、大型船の不足（インドネシアが100トン級の内海運航船しかもたないのに対し、シンガポールは1000～2000トン級の外航船を所有している）外国為替市場の不備、貿易業者の不足、などによるものだが、インドネシアがこの事件を契機にマレーシアとの貿易を拡大する動きに出ていることは注目に値する。いずれにしてもインドネシアは「自立化」を進めようと努力するだろうから、シンガポールとの貿易は不安定さを増すと思われる。

シンガポールのリー首相は14日から4日間国賓として日本を訪問し、佐藤首相、三木外相らと会談した。19日発表された共同声明には“両首相は長期的な経済協力の推進について意見の一致を見た”と述べられている。リー首相はこのあとカナダ、アメリカ訪問に向かった。

錫の価格は9月18日の輸出制限決定以来比較的安定した動きを示しているが、今月末には漸く昨年末の水準、ピクル当たり580ドルを回復した。

マレーシア

日誌

1 日 ▼ ラーマン首相、サバを視察——ラーマン首相は3日間にわたるサバ視察のためコタ・キナバルに到着、ただちに Mustapha 州首相、軍・警察首脳らとサバ防衛問題について話し合った。

▼ シンガポールと共同防衛軍を——ラーマン首相はサバ訪問に先き立って、今やシンガポールと共同防衛軍を設立する時であると述べた。

▼ フィリピン、駐マ大使引揚げせずと発表

2 日 ▼ サラワクで反フィリピン・デモ——サラワクで5000人が反フィリピン・デモを行ない、Sli 州首相、Ningkan サラワク国民党 SNAP 委員長、王其輝 Ong Kee Hui サラワク統一人民党 SUPP 委員長らがサバ併合法非難の演説を行なった。

▼ 比国の駐サバ税関吏3名帰国

▼ フォード財団の援助——フォード財団の発表によると、同財団はこの9月30

マレーシア (10月)

日までの1年間にマレーシア・シンガポール両国に568万8000Mドルの援助を与えた。主な内訳は次の通り。

政府開発計画	172万8000Mドル
Serdang 農業大学共同開発計画	144万Mドル
在米農業局職員研修費	21万Mドル
シンガポール技術学校	135万Sドル

(1967年11月14日参照)

- 3 日 ▼ 比政府、ビザ延長を停止——フィリピン政府当局は、フィリピン在住マレーシア人(現在実業家、学生など200人)のビザ延長を認めないと発表した。

▼ 在サバ比国人の労働継続を保障——Lim 商工相は、サバにいるフィリピン人労働者が継続して働くことを歓迎すると述べた。また同相は先月破棄された密輸防止協定に関して「フィリピンの豪商はサバとのバーター取引で暴利を得ているが、そのためにフィリピン政府は数百万ペソの損失を蒙っていた」と語った。

▼ 軍7千名がサバ派遣準備態勢に

▼ 8月の錫生産量減る——統計局の発表によると、8月の錫関係統計数字は次の通り。

鉱石生産量	14万4879 ピクル	(7月, 14万8424)
鉱山数	1088	(7月, 1079)
うち dredger	62	
gravel pump	981	
鉱山労働者	4万8443人	(7月, 4万8485)

▼ 米国から平和部隊——アメリカから新たに49人の平和部隊が到着した。これでマレーシアの米国平和部隊は500人(65%は教育、35%は農業・保健に従事)になった。

- 4 日 ▼ タイ国境警備隊、ゲリラ30人と交戦——マレーシア国境作戦司令部の発表によると、タイ国境警備隊は9月末、30人のゲリラと交戦し、1人を死亡させた。また10月3、4の両日には3人を死亡させたが、警備隊も1人の死者を出した。

▼ 対比首脳会談、サバ問題抜きなら賛成——ラーマン首相はマルコス・フィリピン大統領が両国首脳会談を提唱したことに関し、「サバ問題以外の両国関係改善についてなら応じよう」と語った。

▼ ロンドン枢密院でNingkan 前サラワク州首相敗訴——サラワクのNingkan前サラワク州首相は、同氏を罷免した1966年9月14日の非常事態宣言の違憲性をロ

ンドン枢密院に提訴していたが、枢密院は4日、この訴えを却下した。

- 5 日 ▼ マラヤ大学学生同盟、大学の自治を要求——マラヤ大学学生同盟 UMSU の Syed Hamid Ali 書記長は声明を発表し、政府に対して大学の自治と思想の自由を要求した。

▼ パハン州の開拓計画——パハン州の Haji Yahya 首相の発表によると、同州は来年度入植者用土地開拓事業に300万ドルを支出する予定。

- 6 日 ▼ サバ・フィリピン人協会統合——サバ・フィリピン人協会 FAS の Eddie Sulit 会長は、コタ・キナバル、サンダカン、タワウの3フィリピン人協会の統合を発表した。会員数は1万4000。

▼ サバで6万8000人が兵役登録

▼ 比国大統領、米ミサイル譲受けと発表

▼ 東海岸で軍事演習——東海岸 Tioman 島で空陸軍5000人が6日から1週間にわたって軍事演習を行なった。

- 7 日 ▼ 駐比大使館員、引揚げ完了——ラザク副首相の発表によると、駐フィリピン大使館員は外交官特権 diplomatic status をもたない3名を除いて、既に全員が引き揚げた。

▼ 対比会談の可能性——ラザク副首相は記者会見で「サバ問題を議題にせずに閣僚級会談を開くというマルコス大統領の最近の提案は、両国の緊張緩和に役立つ。会談場所は ASEAN 内の首都・ジャカルタかバンコクが望ましいが、他のアジアの首都でもよい」と語った。

- 8 日 ▼ 首脳会談の正式通告を待つ——ラザク副首相は記者会見で、タイ、インドネシア両国外相がラザク・ラモス^(注)会談を提唱したとの報道に関して「フィリピンの正式な直接通告を待っている」と語った。

(注) ラモス外相はフィリピン代表として国連総会に出席中。

▼ Zaiton Ibrahim 初代駐ソ大使赴任——3月27日参照。

▼ 日本との合弁電線工場——古河電工、日商岩井は現地資本と共同で Bukit Tiga に電線企業 Far Eastern Cables, Malaysia を設立する準備を進めてきたが、日本政府の認可がおりたため、このほど建設に着手した。資本金80万ドルで出資比率は古河24%、日商16%、現地側60%。来年3月から月間100トンのプラスチック電線、通信ケーブルなどの生産を行なう。

- 9 日 ▼ マ・比両国国連大使が会談——マレーシア外務省は10日、Ong 国連大使がフィリピンのロペス国連大使と会いラモス・Ong会談について話し合ったことを明

マレーシア (10月)

らかにした。

▼ まず閣僚級会談か——フィリピンのラモス外相は「首脳会談への準備として、無条件で閣僚級会談を開く用意がある」との文書をマレーシアの Ong Yoke Lin 国連代表に手交した。また同外相は、ラザク副首相と東京で話し合うことになると述べた。

▼ インドネシア、調停に乗り出す(?)——ジャカルタの外交筋が報ずるところでは、インドネシアのスハルト大統領は、サバ問題調停のため Ali Murtopo 准将をマ・比両国に派遣したという。

▼ オーストラリア、マに飛行中隊増派か——オーストラリアのフェアホール国防相の発表によると、同国は一定の条件付きでミラージュ飛行中隊をパターワースに増派する予定という（現在1飛行中隊駐留）。同相はまた他の東南アジア諸国も含めた防衛条約の締結を希望すると述べた。

10日 ▼ 比国に正式の情報伝達を申し入れ——外務省スポークスマンは、フィリピン政府が両国の話し合いについて混乱した情報を流しているとは非難し、外交ルートを通じて正式に申し入れるよう要求した。

▼ サバでフィリピン人ゲリラと衝突か——マニラの *Daily Mirror, Evening News* 両紙が信頼できる情報筋の話として伝えたところによると、サバで最近マレーシア軍とフィリピン人ゲリラ（フィリピン解放軍 FLF）との戦闘があり、70人が死亡したという。しかしマ・比両国の当局者はこの報道を否定した。

11日 ▼ ラモス・Ong 会談——翁毓麟 Ong Yoke Lin 駐米大使はニューヨークでフィリピンのラモス外相と会談した。席上ラモス外相は「今月末、東京でラザク副首相と首相会談準備のため話し合いたい」と提案した。

12日 ▼ ラザク副首相、ラモス提案を歓迎——ラザク副首相は、ラモス比国外相の東京会談提唱（11日）について「閣僚会談の基礎がある程度築かれた」と語った。

13日 ▼ ラザク・ラモス会談を受諾——ラザク副首相は、「ラモス外相の東京会談提案について検討した結果、10月22日に東京で両国の緊張緩和と首相会談の可能性とについて話し合う。サバ問題は議題に含まれない」と発表した。

14日 ▼ ASEAN の共同市場化を委員会で討議——Ismail bin Amia 東南ア諸国連合 ASEAN 事務官の発表によると、先にバンコクで開かれた ASEAN 商工業会議で限定的共同市場化を検討するための委員会、共同貿易使節団の結成が決議された。

▼ 税関当局者、外国資本家を非難——関税諮問局 TAB の Haji Sujak 局長は、一部外国資本家を非難して次のように述べた。

かれらは本国の保証を楯に一片の紙切れでマレーシアの銀行から金を借りて事業を始め、収益があがるようになればそれを全部本国にもち帰ってしまう。

▼ 首脳会談はサバ問題抜きで(?) —— ラザク首相はラーマン・マルコス会談の可能性について、「サバ問題をとりあげないという確約のない限り応じられない」と語った。

▼ サラワク国民党副党首離党 —— サラワク国民党 SNAP の黄仏徳 Wee Hood Teck 副委員長は、党を離れ政界から引退すると発表した。同氏の離党はサラワク連合党と協力する試みが失敗したためといわれている。

▼ 西マレーシアで日本車ふえる —— マレーシア自動車協会が発表した統計によると、本年1～8月の西マレーシアの自動車輸入台数は8108台となった。国別内訳は西独1969台、日本1742台、英国1571台、イタリア1227台、フランス833台、スウェーデン649台、オーストラリア77台、米国40台で、日本は総輸入の21.5%を占めた。

昨年1年間の輸入上位5カ国は西独3219台、日本2674台、英国2602台、イタリア2086台、フランス1701台となっている。一昨年までは英国が圧倒的に首位を占めていたが、特惠関税の廃止で後退し、代って西独が2位から1位へ、日本が5位から2位へそれぞれ進出した。

しかし本年9月以降の輸入は、昨年の販売実績の1%という、ほとんど輸入禁止に等しい制限措置が取られているため、各国とも輸出が激減した。(時事)

▼ マラッカ州、英援助額の5分の1交付を要請 —— マラッカ州のTalib首相は、同州Terendak基地からの英軍撤退によって惹き起される3000人の失業者を、工業・農業における新事業に吸収するため、イギリス援助2500万ポンドのうち500万ポンドを同州に交付するよう要請した。(5月30日参照)

▼ アメリカから平和部隊22人到着 —— 3日参照

15日 ▼ 緊急議会開く —— フィリピンのサバ併合法に対する善後策を討議するため緊急議会が開かれた。この日はラーマン首相ほかが次のようなマルコス非難演説を行なった。

ラーマン首相

フィリピンはサバ周辺の諸島に軍隊を増派している。われわれは平和を望んでいるが領土の1寸たりとも譲りはしない。スルーのスルタン位継承者がフィリピンに譲渡できるものは、現在マレーシア政府が支払っている年金だけだ。元大統領の息子Nicasio Osmenaを長とするシンジケートが、イギリスに年金

マレーシア（10月）

の増額を要求したことがあったが相手にされなかった。サバ併合法はコレヒドール島事件で明るみに出た特殊兵の存在を合法化するためのものだ。

陳志勤 Tan Chee Koon 議員（人民運動 GRM）

フィリピン政府の行為は許せないが、マレーシアが英空軍への出動要請など武力を誇示しようとしたのは得策でない。

D. R. Seenivasagam 議員（人民進歩党 PPP）

6月に開かれたバンコク会談の失敗は主にフィリピン側の責任だが、マレーシア側代表がフィリピン側代表を侮辱したことにも起因している。サバ人民は今まで真の選択権を与えられていない。彼等はマレーシアに加わるか否かについて問われたことはない。

王其輝 Ong Kee Hui 議員（サラワク統一人民党 SUPP）

サラワク人民はサバ人民と共に侵略と戦う。統一人民党はマレーシアの結成そのものに反対したことはなく、結成の方法に反対したに過ぎない。

▼ Sardon 運輸相、バンコクでのアジア・ハイウェー調整委員会に出席

▼ 比国外相、国連で「サバ領有権は保留」と演説——フィリピンのラモス外相は国連総会で演説し、「フィリピン政府は問題の完全解決までマレーシア政府のサバ人民および領土についての代表権を認めない」と述べた。これに対しマレーシアの Ong 国連大使（兼駐米大使）は「それでは関係級会談は開けない」と抗議した。

▼ 郵便局貯蓄銀行の現況——西マレーシア郵便局貯蓄銀行1967年報は、同行の近況を次のように伝えている。（単位万ドル）

	1966	1967
利 潤	210.9	278.1
国外投資の損失 （ポンド切下げによる）	—	782.6
累積準備基金	—	1931.7
預金口座所有者	122.3(万人)	134.3(万人)
預金残高	819.0	1,038.8
投資額	—	22,640
うち国内公債	—	17,257

16 日 ▼ 与党議員、ソ連製ミサイル購入を示唆——連合党の Mahathir 議員は議会で、ソ連製地对空ミサイル SAM を購入していることを示唆した。

▼ 東京会談流会か——ラザク副首相は国会で、15日の国連総会におけるラモス

演説を非難して「フィリピンが私をサバを含むマレーシアの副首相として認めなければ東京に行かない」と述べた。

▼ **比国、サバ請求権放棄要求を拒否**——フィリピンの Ingles 外相代理は記者会見で「東京会談開催に関しフィリピンがサバ請求権を放棄したとするマレーシア政府の見解はあたらな」と述べた。

▼ **コレヒドール島事件の真相 (?)**——Senu 情報相は国会で3月のコレヒドール島事件について次のように述べた。

コレヒドール島事件についてフィリピン上院に提出された報告書には、独立作戦 Project Merdeka の真の目的が、不法分子のサバ侵入を防止することでなく、サバに侵入してサボタージュを組織することにあったことが明記されている。マルコス大統領はわが国を訪問した際(1月9日)にもクアラルンプールから独立作戦に指令を与えていた。

17日 ▼ **サバ併合法無効を満場一致で決議**——15日から開かれている緊急議会で、フィリピンのサバ併合法を無効とする宣言が満場一致で採択された。

そのほか今国会で成立した法案は次の通り。

○ 暫定開発予算：来年度4ヵ月分の開発予算3億2490万ドルを暫定的に定めたもの。

○ マレーシア共通関税(第1修正)法

○ 同 (ペナン包含)(第16修正)法：ペナンへのゴム輸入に課税するもの。

▼ **比国、マの条件を拒否**——フィリピンの Ingles 外相代理は記者会見で、「マレーシアのサバに対する主権を認めなければ閣僚級会談も開かないという条件については公式には聞いてないし、決して認められるものでない」と語った。

▼ **ココナット共同管理機構設立へ**——セイロン、インド、インドネシア、マレーシア、シンガポール、フィリピン、タイの7ヵ国はバンコクで会議を開き、ココナットの生産・加工・販売を共同で管理するアジア・ココナット共同体 ACC の設立を決定した。7ヵ国の世界ココナット生産量に占める比率は80%。

18日 ▼ **比国の留保条件に変化 (?)**——フィリピンのラモス外相は Ong 駐米マレーシア大使に対して「フィリピンはサバが領土的にマレーシアに統合されていることは認めるが、それは請求権とは関係がない」との書簡を手渡した。これは従来の「マレーシア側のサバ領有は認められない」とする立場から一歩譲歩したものととも考えられる。

▼ **サバにインドネシア領事館**——インドネシアの初代サバ駐在領事 Suparno 中

マレーシア (10月)

将が着任し、空港で多数のインドネシア人の出迎えを受けた。領事館員はそのほか3名の予定。

▼ Rahman Talib 駐エジプト大使病死——Rahman Talib エジプト駐在大使が心臓麻痺のため死亡した。同氏は独立(1957年)以来1964年に保健相を辞任するまで、運輸相、商工相、教育相を歴任し、今年1月カイロに赴任した。

19日 ▼ 東京会談流会——フィリピンのラモス外相はマレーシアの Ong 駐米大使に「サバのマレーシア加盟は会談の結果に従うべきであり、それが認められない現在、東京会談は無益である」とのメッセージを手渡した。これによって東京会談開催の見込みは全くなかった。

▼ ペナンにインドネシアとの貿易決済機関——マレーシア商会連合 UCCM とインドネシア・マレーシア商工会は、7月の通商協定に基づき、近くペナンに決済業務を行なう機関を設立する。これによってインドネシアはシンガポールへの輸出をペナンに転換させる方針という。

▼ 在マ・シンガポール人を再登録——シンガポールの Lien Ying Chow 駐マ高等弁務官の発表によると、マレーシアに居住するシンガポール人を対象に、11月1日から居住登録が行なわれる。これによって在マ・シンガポール人は市民権証明書、出生証明書、身分証明書の所有を義務づけられる。

20日 ▼ サバの都市人口急増——統計局はこのほど、サバの1967年度人口調査の結果を次のように発表した。

農村から都市への原住民の流入が目立っており、都市人口は平均年7%、最近では9%増加している。その結果16都市の中国人比率は1951年の70%から60%に減少した。そのうち3大都市(コタ・キナバル、サンダカン、タウウ)の人口は同じ期間に190%増加した。また人口総数は60万を越えた。

▼ ジョホール州補選で連合党勝利——Haji Abdullah 議員(連合党)の死去に伴うジョホール州 Segamat Utara の下院補欠選挙結果は次の通り。前回の選挙では4975票差で連合党が勝っている。

Musa Hitam (Umno 中央委員)	9485
------------------------	------

李亜明 Lee Ah Meng (民主行動党州委員長)	5731
-----------------------------	------

(票 差)	(3754)
-------	--------

投票総数	15427	投票率	74.24%
------	-------	-----	--------

▼ アジア国家開発セミナー開く——アジア12カ国の経済開発担当官を集めて国家開発セミナーがクアラルンプールで開かれた。参加国は次の通り。アフガニス

タン、セイロン、インド、ラオス、ネパール、韓国、南ベトナム、シンガポール、タイ、パキスタン、マレーシア。(ビルマ、カンボジアは出席を拒否し、フィリピン代表は25日到着した。)

- 21日 ▼ 農業調査開発研究所設立——同セミナー開会式でラザク副首相は、農業開発の重要性を強調し、マレーシア農業調査研究所 Mardi の設立を発表した。

▼ Yusof 下院議長、日本訪問

- 22日 ▼ 駐マ・比国大使館員は引き揚げず——フィリピンのマルコス大統領は、マレーシア側が外交関係を断絶しない限り、駐マレーシア大使館員は引き揚げない」と語った。

▼ オーストラリア、ペラ州の地下資源を調査——ペラ州開発公社とオーストラリアの Kenneth McMahon and Partners Pty. Ltd. の間で Temenggor 峡谷の地下資源調査についての契約が調印された。

▼ 韓国でコロombo・プラン閣僚会議開く——Lim 商工相出席。

- 23日 ▼ マ・シ・香港中国人貿易業者会、ロンドンに設置さる

- 24日 ▼ ラザク副首相、サバ訪問

▼ 比国大使館員の地位を否認——ラザク副首相はサバ・サラワク旅行に先き立って記者会見し、「フィリピン政府は駐マ大使館員全員の引揚げを公式に通告して来た(注)。したがって同大使館員の外交官としての身分は既に失われている」と述べた。これに対しフィリピンの Ingles 外相代理は、「フィリピンは大使館を維持する。8月の“冷却”協定にしたがって未だ大使館員の過半が残っている」と反論した。

(注) 7月20日付文書。

▼ マラッカ州政府、近くオイル・パーム植付地4千エーカーを開拓と発表

▼ タイ国防省代表来マ——Suk Perunavin 中將を団長とする5名のタイ国防省代表団が来マし、Tengku Osman Jewa マレーシア軍司令官らと軍機構の整備、国境ゲリラの共同掃討などについて話し合った。

- 25日 ▼ 今年末までに2万戸入植——連邦土地開発局 FLDA の Surjit Singh 計画係長が発表したところによると、同局はこれまでに1万5200戸を入植させ、今年中には2万戸の入植を完了する。また現在入植農家の自立化促進の方法が研究されているという。

▼ Berjuntai 社、新錫鉱開鑿——世界最大の錫生産会社 Berjuntai Tin Dredging Bhd. の H. M. Fuller 会長は、1000万ドルを投じて同社7番目の錫鉱(dredge)を

マレーシア (10月)

開くと発表した。工事は来月に始められ2年半後に操業する。浚渫の深さは最高120フィート、年産900万立方ヤードの予定。

▼ ブルネイ空港建設、560万ポンドで英会社が落札

26日 ▼ ブルネイのスルタン帰国——9月19日以来イギリスでトムソン連邦相らと独立についての会談を行っていたブルネイのHassanal スルタンが帰国した。会談は意見の一致をみないまま終り、更に話合いが続けられることになったと言われている。

▼ インドネシア・ペナン間貿易拡大か——インドネシアのMubaram Sumadipradja 駐ペナン領事は「シンガポールとの貿易をやめ、ペナンとの直接貿易に切り換えたい」と述べた。一方マレーシア 国際商業会議所 MICC の B. C. Engel ペナン支部長は「ペナンはスマトラに加工・輸出機能を充分に提供できる」と語った。

▼ 英系会社、ゴムからオイル・パームへの転換進む——イギリス系のKulim Rubber Plantations 社はゴム園2305エーカー、加工工場1を38万1150ポンドで売却し、オイル・パーム園1893エーカーを38万7956ポンドで購入すると発表した。

27日 ▼ バターワース埠頭完成——1965年以来Zublin and Gammon (西独) の手で進められていたバターワース深水埠頭建設工事が一部終り^(注)、国王、Sardon 運輸相らを迎えて竣工式が行なわれた。総工費5700万ドルで、政府支出4430万ドル(うち西独からの借款1630万ドル)、ペナン港湾委員会PPC支出1270万ドルであった。

(注) 完成したのは三つの通常埠頭 conventional berth (全長1800フィート) で、70年までに二つのコンテナ埠頭 container berth (総工費4500万ドル) も完成する。これによって年間荷扱量は300万トン以上になる見込み。

▼ 港湾造成事業に5年間で1億2450万ドル——Sardon 運輸相は上記式典で演説し、連邦政府が今後5年間に1億2450万ドルを投じて港湾造成事業を行なうことを明らかにした。

総工費の内訳は次の通り。

バターワース港コンテナ埠頭	4500万ドル
クチン港	1700 "
シブ埠頭	1000 "
サンダカン港	2500 "
コタ・キナバル港	2750 "

▼ サバ・比国間の飛行機運行停止——Cathay Pacific航空は、コタ・キナバル＝マニラ間の定期運行（週3便）を暫定的に停止したと発表した。

▼ サバを共同開発（？）——訪日中のラモス比国外相は東京で、「ラーマン首相は最近駐マ・フィリピン大使にサバにおける資源の共同開発を提案した」と語った。しかしマレーシア外務省は28日、全くのつくり話としてこれを否定した。

▼ ブルネイでソ連製織布急増——ブルネイではこのところシンガポール経由の安価なソ連製織布の輸入が急増し、中国製・日本製を圧迫しているという。

▼ インドネシアと合弁漁業会社設立へ——食料加工工場建設、家畜輸入などについて話し合うためにインドネシアに向った Ghazali 農業相は出発に先き立って「漁業権問題を解決するため両国合弁漁業会社を設立し、いずれの領海でも操業を認めることとしたい」と語った。

▼ 労裁長官死去——労働裁判所の George Oehlers 長官が心臓麻痺のため死去した。同氏は1908年シンガポールに生まれ、1955年シンガポール立法議会初代議長、60年独立後の初代国会議長、1963年シンガポール公益事業庁長官を歴任し、1965年マレーシア労裁長官に就任した。

28日 ▼ ラザク副首相、サラワク訪問

▼ 円借款64万5000ドル——石田日本輸出入銀行総裁と Hussain 駐日大使は、7700万円（64万5000Mドル）の円借款供与契約に調印した。

▼ スウェッテンハム港の荷扱量増加——このほど発表されたスウェッテンハム港務局年報によると、昨年度の同港荷扱額は24億7900万ドルで前年比16.57%増。これは主にソ連へのゴム輸出、オーストラリアへの木材輸出、日本への錫インゴット、鉄鉱輸出増加によるもの。なお港務局従業員は事務員の142人削減によって1188人になった。

29日 ▼ インドネシア、ジャカルタでのマ・比会談を提唱——インドネシアのマリク外相は記者会見で、「マレーシア・フィリピン両国がジャカルタで話し合うことを歓迎する」と述べた。またマレーシアが東南ア諸国連合 ASEAN 加盟国にフィリピンでの主権代行を求めているとの報道については論評を避けた。

▼ サバ分割統治案を拒否——サバ・サラワク旅行から帰ったラザク副首相は、サバを分割統治しようとのラモス提案を拒否すると語った。

▼ 天然ゴムの比重減少の一途——〔ジュネーブAP〕UNCTAD（国連貿易開発会議）は世界のゴム市場に占める天然ゴムの割合は今後10年間に減る一方であり、価格も最低になるだろうという報告書を発表し、そのなかで次のように述べ

マレーシア (10月)

ている。

天然ゴムの占める割合は1966年には38%であったが、1975年には34%になろう。1966年から1975年の間に世界の天然ゴムの消費量は253万トンから343万トンにふえ、生産は282万トンから343万トンにふえよう。

3大生産国のなかでは西マレーシアが年間3.9%という平均以上の伸びを示し、セイロンが3.0%、タイが2.4%と伸びるだろう。価格は1966年にはポンド当り23.6米セントであったが、1970年には22.5米セントになろう。(日刊工業新聞31日)

▼ **ケラントアン州に土地開発を勧告**——Manickavasagam 労相はコタ・バルーで、ケラントアン州政府に対し7000人の失業者を吸収するため土地開発を推進するよう要請した。

▼ **10万人の児童に無料給食**——福祉省の発表によると、来年度西マレーシアで児童福祉協議会 MCCW (民間団体) の無料給食を受ける児童は現在の6万人から10万人に増大する。

30日 ▼ **西独で初の外債発行**——ドイツ銀行はこのほどマレーシア政府の外債1900万Mドル(年利7%、満期5年)の引受けを受諾し、Abdul Khalid 駐西独大使との間で契約をとりかわした。マレーシアがニューヨーク、ロンドン以外で外債を発行するのはこれが初めて。

▼ **錫価格、今年の最高に**——海峡錫価格は9月の輸出制限決定以来ピクル当り570ドル前後で小康を保っていたが、30日には589ドル12.5セントを記録して今年にはいつの最高となった。

▼ **フィリピン、ミンダナオ南方で大規模な軍事演習**

31日 ▼ **サバ派遣労働者数**——Manickavasagam 労相はサバにおける西マレーシア、フィリピン人労働者の実情を調査するためコタ・キナバルを訪れ、西マレーシアの労働者2200人が既にサバに派遣されていることを明らかにした。

シンガポール

日 誌

1日 ▼ **開発銀行設立さる**——韓瑞生 Hon Sui Sen 経済開発庁 EDB 長官によってシンガポール開発銀行 DBS の設立が発表された。同銀行の授權資本は1億ドル、政府払込資本4900万ドルで貸出は1億2800万ドルまで認められる。当初は工業へ

の貸付が主体となるが、将来商業への貸付や輸出信用も行なう予定。またドイツ信用銀行、アジア開発銀行、世界銀行などからの借款も受ける。なお西独の専門家3人が補佐にあたる。

- 3 日 ▼ 西独に販売代理店——西ドイツ情報局の発表によると、ベルリン見本市に出品しているシンガポールの製造業者は、見本市終了後ハンプルク、フランクフルト、デュッセルドルフ、ミュンヘンなどに自転車等の販売代理店を設立する。
- 6 日 ▼ イギリス通商使節団来シ——W. R. P. King 氏を団長とする17名のバーミンガム商工会議所代表団が来シ、貿易の拡大と合併事業の推進を話し合った。
- 7 日 ▼ 豪州との2重課税回避協定難行——オーストラリアのゴートン首相は、豪・シ両国の2重課税回避の話し合いが進展せず、なお継続中であると述べた。シンガポール側は減税分を借款とすることを希望していると言われる。

▼ インドから経済使節団——インドから Sharma 国家経済評議会理事を団長とする12人の経済使節団が来シ、同団長は8日「シンガポールとの貿易は対東南アジア貿易の足がかりとして重要である」と語った。

▼ バリ島観光開発を促進——先頃インドネシアのバリ島を訪問した Ngian Tong Dow 観光振興局副局長はこのほど政府に対しホテル建設などを積極化し、観光開発を促進するべきであるとの報告書を提出した。

▼ マレーシア市民副社協会 MCWA 結成

- 8 日 ▼ チェテカ通信東南ア本部設置さる——チェコのチェテカ通信は、このほど東南アジア本部をジャカルタからシンガポールに移した。共産国のシンガポールへの通信社設置はソ連のタスに次いで2番目。

▼ ECAFE の地域港湾セミナー開く——ECAFE の地域港湾セミナーが、米英ソ日、マレーシア、シンガポールなど22カ国60人の代表を集めて、シンガポールで開かれた。

- 9 日 ▼ インドから経済視察団——Mervyn Silgardo 氏を団長とするインド経済視察団が、棒鋼工場 billet steel 建設の可能性を探るため、シンガポールを訪れた。

▼ マレー人大学生への奨学金支払いを停止

- 10 日 ▼ 石川島播磨との新合併造船所——政府発表によると、経済開発庁 EDB と日本の石川島播磨重工との新たな合併造船会社が1969年半ばまでに設立、1972年中に完成される。同社は造船だけを担当し、同じく EDB と石播の合併であるジュロン造船所が修理部門を担当することになるという。新造船所の造船能力は当初2万トン最終的には7万トンで、当初の従業員は1000人の予定。また出資比率は

シンガポール（10月）

EDB 60%, 石播40%。

- 11日 ▼ 米資本導入を積極化——ロンドンでの英連邦蔵相会議、ニューヨークでの国際通貨基金総会に出席した Goh 蔵相は10日帰国し、11日の記者会見で次のように語った。

アメリカの24社から投資の申し入れがあった。アメリカはシンガポールの労働者訓練事業、投資奨励策に関心をもっているので、シカゴ、デトロイトに投資促進局^(注)を設置したい。そのほかオランダの援助で木造組立住宅事業、コーネル大学の援助でホテル経営訓練センター設立を計画している。ロンドンでマレーシアの Tan 蔵相と会ったが、マ・シ両国共同市場化については話さなかった。

（注） 1967年4月24日、9月20日、11月13日および1968年10月17日参照。

- 12日 ▼ リー首相、香港訪問——リー首相は日本に向う途中、香港に立ち寄った。同首相は空港での記者会見で「シンガポールがかってマレーシアの一部であったように、サバはマレーシアの一部である」と語った。またこの日の外国記者団との会見では、香港はシンガポールの手本であるとして両国経済の類似性、シンガポールにとっての香港資本の重要性を強調した。

席上、リー首相が明らかにしたシンガポールの統計数字は次の通り。

1967年度1人当たり国民所得	1800 S ドル
香港資本（払込み）	1520万 S ドル
同（外国資本総額に占める比率）	5.2%
香港からの固定投資総額	4300万ドル
香港との合弁企業	50社
香港系企業従業員数	7250人

- 13日 ▼ サバ問題、マに軍事面でも協力が——ナショナリズム克服 Beyond Nationalism セミナーに出席するため、バンコクに着いた Rajaratnam 外相は、「マレーシアがフィリピンから武力攻撃を受けた場合、シンガポールは軍事協力を申し入れよう」と語った。

- 14日 ▼ リー首相、日本訪問——リー首相は Hon 経済開発庁長官らを伴い国賓として日本を訪問し、15日には佐藤首相、三木外相らと会談した。会談の席上日本側がアジア太平洋閣僚会議 ASPAC への参加を強く要請したのに対し、リー首相は「シンガポールにとって経済的利益になるならば参加を考慮する」と述べた。リー首相はまた近く500人の造船労働者が訓練のため日本に送られること、相互協力を推進したいこと、イギリス保守党の極東政策を注意深く見守ることなどを明

らかにした。

15日 ▼ インドネシア工作員助命嘆願を却下——政府は、1965年にシンガポールで爆破工作を行ない、3人を死亡させたインドネシア海兵隊員2名(インドネシア人)に対するインドネシア大使館からの助命嘆願を却下した。

16日 ▼ スハルト大統領の助命要請を却下——スハルト・インドネシア大統領の特使として派遣された Tjokropranolo 准将は、Goh 首相代理(蔵相)、Yusof 大統領と会い、対決時代に逮捕された2名の工作員の死刑執行猶予を要請した。しかしシンガポール側はこれを拒否した。一方インドネシアの Budiardjo 情報相は「死刑が執行されれば、両国の友好関係を再検討せねばならない」と警告した。

▼ Rajaratnam 外相、タイ訪問——Rajaratnam 外相はアジア出版財団総会に出席するためタイを訪問した。

▼ 外相、ソ連の進出に警告——Rajaratnam 外相はバンコクで「近い将来アジアから西欧諸国が完全に撤退し、ソ連が進出することを覚悟せねばならない」と語った。

▼ 外資合弁会社数——日本経済新聞によると、昨年末の外資合弁会社は243社、雇用人員1万6400人であった。

17日 ▼ インドネシア工作員を処刑——対決時代のインドネシア工作員2名の死刑が執行された。遺体は夕方特別機でジャカルタに帰ったが、政府は国民英雄の称号を与え空港や沿道には多くの市民が出迎えた。

一方シンガポール政府は次のような特別声明を発表した。

対決時代に破壊工作で逮捕されたインドネシア人のうち、43人は1966年のクリスマス・イヴに釈放された。時限爆弾をもち込んで爆発させたが、1人も死者を出さなかった事件の首謀者2人については、インドネシア政府の要請を容れ昨年5月釈放した。しかし今回の2人はシンガポール市民3人を爆死させ30人を負傷させている。死亡した3人のうち2人は香港・上海銀行のまじめな事務員だった。昨日 Yusof 大統領、Goh 首相代理はスハルト大統領の特使 Tjokropranolo 准将に会い、同大統領の要請を慎重に討議・検討した結果この(死刑)決定に至った旨を伝えた。シンガポール政府はインドネシア政府が対決政策の清算に苦慮していることを充分理解している。

2人はいずれもインドネシア軍人であり処遇は1949年のジュネーヴ協定に準拠すべきであるとの主張もあるが、それは法廷においてのみ有効であり、死刑判決は既に最終審で決ったことである。執行延期についても慎重に考慮したが

シンガポール（10月）

最終決定で減刑不可能なものを引き延すのは苦痛を長びかせるだけであろう。

なおマレーシアのラーマン首相も死刑猶予の要請を行なった。

▼ ジャカルタ大使館襲撃さる——シンガポール政府が2名のインドネシア海兵隊員の死刑を執行したことに抗議して、ジャカルタで数百名の学生がシンガポール大使館と大使公邸を襲撃し、室内をメチャメチャに壊した上、公邸に放火した。大使および館員は避難していたため無事だった。またマリク外相はこれより先、「シンガポールに報復措置をとる考えはない」と語った。

▼ 駐シ・インドネシア大使館閉鎖——インドネシア政府は、海兵隊員の死刑執行に抗議して、駐シ大使館を一時的に閉鎖した。

▼ 近くロンドンに投資促進局開設——1週間にわたる経済視察を終えたBBC放送のDouglas Muggerridge 海外部長が明らかにしたところによると、シンガポール経済開発庁 EDB は、近くロンドンに投資促進センターを開設するという。（10月11日参照）

▼ Rajaratnam 外相訪マ——Rajaratnam 外相はバンコクから マレーシア に向かいラーマン首相、ラザク副首相らと会談した。

18日 ▼ マリク外相、学生を慰留——インドネシアのマリク外相は学生に対し「昨日の事件によって惹き起されたシンガポールとの緊張関係は緩和せねばならない。その努力を非難するならば、私を罷免せよ」と呼びかけた。

▼ ソ連船の入港増加——シンガポール・ソ連海運代理店 SSSA の Ng Quee Lam 会長の発表によると、現在ソ連船は月平均40隻シンガポールに入港し、2万トンのゴムをソ連に運んでいる。また運賃は極東海運同盟 FEFC より20%安いという。

19日 ▼ マリク外相、「シとの外交断絶は考えず」——インドネシアのマリク外相は記者会見で、「シンガポールとの外交関係断絶は考えていない」と語った。

▼ 外相、インドネシアとの友好維持を強調——Rajaratnam 外相はクアラルンプールで、「マリク・インドネシア外相の友好維持演説を歓迎する。緊張をこれ以上高めてはならない」と語った。

▼ インドネシアでシ製品ボイコット運動——インドネシアの回教系労働組合および陸軍系組織 Soksi はジャカルタで、シンガポールの製品・船舶・工場・ゴム精製工場をボイコットする運動を開始した。

▼ リー首相、日本との経済協力を強調——リー首相は日本出発にあたって記者会見し、佐藤首相、財界代表との会談について触れ、「援助よりも経済協力を望む。

佐藤首相とは将来の東南アジア防衛について話し合った」と述べた。またこの日発表された共同声明には「両国首相は長期にわたる経済協定の推進について意見が一致した」と述べられている。なおこの日東京のリー首相の宿舎にインドネシア人留学生70名がおしかけ、海兵隊員2名の処刑に抗議した。

20日 ▼ 駐インドネシア大使館員、3名帰国

▼ リー首相、カナダ訪問——リー首相は日本を発ってカナダに到着した。この訪問はブリティシュ・コロンビア大学の招待によるもので、同大学で3回にわたって講演したほか、トルドー首相ら政府首脳と会談した。

▼ 上半期の織物輸入——シンガポール国際商業会 SICC の報告書によると、今年上半年の織物輸入量（主要国のみ）は次の通りで、日本が依然1位を占めている。（単位、100万平方ヤード）

日 本	63	中 国	56	ソ 連	37
パキスタン	35	香 港	19		

▼ 冷蔵庫などの輸入を自由化——電気冷蔵庫、インスタント食品、万年筆などの輸入が自由化された。

21日 ▼ インドネシア、対シ関係を再検討——インドネシアのマリク外相は、シンガポール政府による海兵隊員死刑執行以来、東ジャワを中心として反中国人運動が激化していることにに関して、「新たな対決は避けねばならないが、シンガポールとの関係を全面的に再検討している」と語った。

▼ インドネシアの反シ運動激化——東ジャワのスラバヤで高校生・青年行動戦線 Kappi を中心とする反シンガポール・反中国人デモが起り、家屋500戸、自動車300台が破壊・焼却され、3人が死亡した。またスマトラの Djambi ではシンガポール所有のゴム精製工場、中国人住居が破壊された。

▼ クアラルンプールでも反シ・デモ——クアラルンプールのシンガポール高等弁務官官邸に、30名がインドネシア海兵隊員処刑に抗議してデモを行なった。

22日 ▼ インドネシアの対シ政策は不変(?)——Raman 駐インドネシア大使はマリク外相と45分間にわたって会談した後、「外相はシンガポールとの関係を変えることはない」と保障した」と語った。一方スミトロ貿易相は記者会見で、シンガポールに対して“穏かな経済的措置”をとることを明らかにした。

▼ Jek 文化相、日本訪問——Jek 文化相は、Friedrich-Ebert 財団主催の宗教セミナーに出席するため日本を訪れた。

▼ 日本語ガイド養成コース設置——観光振興局 TPB は、日本人観光客の増加

シンガポール (10月)

に伴い来月から日本語ガイド養成コースを設けると発表した。

▼ ソウルでコロンボ・プラン閣僚会議——Barker 法務相出席。

23 日 ▼ 学生が反政府デモ——Changi 刑務所における政治犯の虐待に抗議して、約 30 人の学生がデモを行ない、バス 1 台に放火した。

▼ スハルト大統領、対シ貿易停止を示唆——インドネシアのスハルト大統領は Bandjarmasin 放送を通じて演説し、「インドネシアの総輸出量の 60% がシンガポール経由だが、われわれがシンガポールを養う必要はどこにもない」と貿易の停止を示唆した。

24 日 ▼ インドネシア、対シ貿易を制限——インドネシアのブディアルジョ情報相は閣議後次のように発表した。

シンガポール政府による死刑執行は、わが国の経済改革への眼を開かせてくれた。スハルト大統領は消費国と直接貿易するよう国民に訴えている。シンガポールとの通商関係は維持するが、中継貿易は停止し、経済的自立を図る考えだ(注)。

またインドネシア移民局は、インドネシア人のシンガポールへの渡航を禁止し一旦帰国したシンガポール人の再入国を制限すると発表した。

(注) 現在インドネシア入港中のシンガポール船は、積込みを拒否されているという。また両国の月平均貿易額は約 8000 S 万ドル。

▼ 工業団地の拡大——ジュロン市運営公社 JTC の Woon Wah Sian 会長の発表によると、ジュロン以外の工業団地 (Kranji, Sungei Kadut, Kallang Basin, Kallang Park, Kampong Ampat, Kampong Tiong Bahru, Redhill, Tanglin Halt, Tanjong Rhu) の労働者数は 6300 人で、全工場が全面操業にはいれば 3 万 1000 人に増大するという。またジュロン工業団地は現在工場数 137、労働者数 1 万 4000 で、建設中の 33 工場、計画中の 44 工場が操業に入れば労働者数は 2 万 7500 になるという。

▼ 政府・民間科学技術会議開く——政府・民間科学技術協力会議が 24 日から 3 日間開かれ、労働力の調査・訓練・分配などにおける政府の介入強化を決議した。

25 日 ▼ インドネシア、対シ輸出をマレーシアに転換か——インドネシア輸出業者協会は、ゴム、コプラ、コーヒー、パーム・オイルなど未加工品の輸出をシンガポールからマレーシアまたは香港に転換することを決定した。

▼ インドネシア国营海運 Peln, シへの運行を暫定的停止——8 月 5 日参照。

26 日 ▼ マリク外相、対シ貿易維持を訴える——インドネシアのマリク外相は、船主

協会に対し次のように訴えた。「シンガポールとの貿易杜絶は経済を悪化させるただだ、先日の政府呼びかけは消費国への直接輸出促進を要請しただけで、対シ貿易の停止は命じていない。加工品輸出のためには港湾施設・加工工業が不充分であり、早急に整備する資金もない。」

▼ Woodlands 基地を工業団地に——ジュロン市運営公社 JTC の温華想 Woon Wah Siang 会長は Woodlands 英海軍基地と Sembawang-seletar 地区に工業団地を造成すると発表した。前者は英軍撤退後本格化するもので既に調査を開始したが、後者は非合法居住者が多く着手までには時間がかかるという。

27 日 ▼ モリス英国防相来シ——イギリスのモリス国防相（施設担当）が、英軍施設視察のために来シした。

28 日 ▼ フィンランド貿易使節団来シ

29 日 ▼ インドネシア、貿易制限を緩和——インドネシア海運局は、既に契約した分についてはシンガポールとの取引を許可すると発表した。これによって信用状が 10月18日以前に開かれている場合にのみ、積荷・荷揚げが許可された。

▼ 政府による職業訓練の必要性——70年代の経済開発セミナーで H. H. Tan 講師は政府が企業の職業訓練を直接補助するよう要求した。

▼ 食料品価格など上昇——インドネシアからの輸入杜絶によって、このところコーヒー、食肉、胡椒などが値上りしている。

30 日 ▼ インドネシア貿易、一部復活へ——インドネシアが貿易を制限していたためシンガポールで待機していた商船の一部が制限緩和によって再びインドネシアに向かった。

▼ 将来はインドネシアから追放(?)——インドネシアの Budiardjo 情報相は閣議後「シンガポールと敵対したくはないが、将来はインドネシアの経済から追放するであろう」と述べた。

シンガポール (10月)

資 料

シンガポール貿易統計

主要国別貿易額 (単位 100万Sドル)

	輸 出		輸 入	
	1966	1967	1966	1967
西マレーシア	907.68	823.82	943.54	945.97
サバ	134.85	131.03	40.72	31.64
サラワク	152.66	141.47	182.15	198.64
南ベトナム	256.44	305.14	3.74	1.96
アメリカ	161.52	243.96	210.75	245.50
イギリス	184.84	211.69	408.06	352.94
日本	123.34	156.06	463.68	547.17
タイ	117.58	129.63	161.85	145.35
香港	120.40	116.86	112.93	125.18
中国	137.22	95.80	271.66	381.80
クウェート	4.69	5.07	154.80	223.08
オーストラリア	70.30	73.00	189.32	196.84
イラン	7.87	6.15	114.62	151.16
その他共 計	3,373.63	3,489.50	4,065.69	4,397.01

(出所) 統計局 (中華総商会経済月報68年10月)

最近2ヵ年のシンガポール訪問者数

(単位 人)

	1966年	1967年		1966年	1967年
アメリカ	33,850	53,548	ニュージーランド	3,264	4,072
イギリス	23,751	29,803	中国	3,114	4,062
オーストラリア	18,957	26,768	オランダ	2,534	4,015
インドネシア	483	17,288	ブルネイ	2,025	2,935
日本	8,529	12,273	その他共 計	128,670	204,852
インド	6,412	10,432			

(出所) Monthly Digest of Statistics 1968年7月号

シンガポール (10月)

主要商品別貿易額 (単位 万トン, 100万Sドル)

品 名	年 度	輸 入		輸 出	
		数 量	金 額	数 量	金 額
ゴ ム (ラテックスを含む等級品)	66	39.52	575.2	51.18	752.6
	67	36.45	442.0	63.45	744.8
ゴ ム (未燻)	69	0.73	5.1	0.6	6.6
	67	1.49	10.2	0.79	7.8
錫	66	(トン) 482	5.2	(トン) 661	7.2
	67	522	5.3	563	5.7
コ コ ナ ッ ト 油	66	1.26	9.5	2.79	23.9
	67	1.42	10.7	2.61	21.7
コ プ ラ	66	2.62	13.2	0.67	3.4
	67	1.53	7.5	1.15	5.7
コ プ ラ ・ ケ ー ク	66	0.51	1.2	0.30	0.7
	67	0.30	0.3	2.17	4.0
コ ー ヒ ー (未炒)	66	1.49	23.2	3.20	60.5
	67	0.67	10.2	7.52	126.7
胡 椒	66	1.27	31.9	1.82	49.0
	67	1.82	34.9	3.21	62.7
藤 (rattan, can)	66	0.33	1.01	0.65	4.6
	67	0.32	0.72	0.84	5.7
パ ー ム ・ オ イ ル	66	5.79	39.9	5.51	36.3
	67	6.65	42.3	6.15	39.0
パイナップル罐詰	66	5.64	42.4	6.69	48.7
	67	6.04	42.2	6.24	45.3
製 材	66	10.48	15.6	33.4	51.5
	67	10.85	15.9	30.7	49.6
米	66	25.7	114.7	10.5	44.1
	67	25.2	139.3	7.8	41.8
小 麦 粉	66	0.47	1.65	5.81	18.2
	67	0.41	1.40	2.78	8.6

シンガポール (10月)

砂 糖	66	10.9	24.6	3.1	7.1
	67	16.8	31.2	3.7	8.2
コンデンス・ ミルク	66	2.79	17.0	1.49	8.9
	67	2.14	11.7	0.69	4.0
生 野 菜	66	6.34	19.1	1.58	7.2
	67	6.72	17.8	1.86	6.1
果 物	66	3.07	20.1	1.01	7.7
	67	3.11	21.9	1.12	8.8
魚	66	4.86	30.7	0.84	9.7
	67	4.59	30.4	0.78	8.6
鉄・鋼 板 (メッキ済み)	66	0.76	4.5	0.59	4.1
	67	1.10	6.7	0.52	3.6
鉄・鋼プレート (未塗装)	66	7.60	25.7	0.81	3.4
	67	9.39	33.1	0.79	3.1
鉄・鋼 棒	66	0.78	3.1	3.37	10.8
	67	0.37	2.9	4.54	15.2
セ メ ン ト	66	41.4	14.1	3.16	1.9
	67	47.8	14.5	3.06	1.8
商 業 車 (バス・トラック)	66	(台) 2,720	19.8	(台) 1,251	12.1
	67	1,660	11.2	1,042	9.6
乗 用 車	66	(台) 12,892	56.4	(台) 4,597	23.0
	67	8,417	39.3	2,469	13.7
綿 服 地	66	(億平方ヤード) 1.81	98.7	(億平方ヤード) 1.03	54.7
	67	2.65	138.3	0.90	50.6
綿 下 着	66	(万ダース) 96.9	15.6	(万ダース) 113.6	22.0
	67	85.4	15.0	87.6	20.1
合 成 繊 維 織 物	66	(億平方ヤード) 1.09	113.1	(億平方ヤード) 0.39	33.4
	67	1.31	150.6	0.37	34.5

(出所) Monthly Digest of Statistics 1968年7月号

マレーシア、シンガポール

11 月 の 動 向

マレーシア警察は9日未明、西マレーシアで共産主義者の一斉検挙を行ない、女性11人を含む116人を逮捕した。捜査はその後も続き、月末までには140人以上が逮捕されたといわれる。Hamzah 副内務相の述べるところによれば、リストには200人が挙げられていたが、“大物”60人は逃走したらしい。

同じ9日に政府は共産主義者に関する白書「暴力による絶対権力への道」を発表し、5月に逮捕した労働党の許啓針 Koh Kay Cham 委員長を釈放した。労働党役員ではこのほか劉元華 Loh Wen Hua 副書記長が2日前の7日に釈放されているが、2人とも釈放に相前後して共産主義からの転向を表明している。これらの点から判断すると、今回の一斉検挙はかなり長期にわたる周到な準備の下に行なわれたものと思われる。マレーシア人民運動 GRM の Tan Chee Khoon 書記長（元労働党中央委員）は14日、「Koh 委員長は特務機関から労働党に送り込まれた者ではないか」とさえ述べている。

今回の検挙は主に労働党員を対象としたものであり、同党の指導者は悉く逮捕されるか、地下に潜るかしたと思われる。労働党は昨年11月のペナン暴動以来弾圧に次ぐ弾圧を受けてきたが、今回の大量逮捕で少なくともその左派は潰滅的な打撃を蒙ったといえよう。逮捕者の中にはその他に人民党、全マラヤ回教党 PMIP 両党党員、労働組合指導者、学生活動家などが含まれている。人民党内に共産主義者がいることは言わば当然であろうが、PMIP 内しかもその中央委員内に共産主義者がはいていたことは（もし事実とすれば）、マレー人の間にも共産党支持者が増大しつつあることを示しており、興味深い。タイ国境で活動しているゲリラの中に、回教徒が少なからず含まれていることが最近明らかにされているが、両者の間には何らかの関連があるのかも知れない。

いずれにしても、これによってマラヤ共産党は都市における活動機関をほ

ば全面的に失ったと見なければならず、タイ国境における武装部隊の活動もかなりの打撃を受けるものと推察される。

サバをめぐるフィリピンとの係争は益々泥沼の様相を呈してきた。マレーシアの駐フィリピン大使館は12日、フィリピンの駐マ大使館は29日にいずれも閉鎖され、両国の関係は完全に凍結された。マレーシア政府はフィリピン政府との同席を嫌って、タイ、インドネシア両国政府がベトナムの新局面（北爆停止に伴うもの）を話し合うために提唱した東南アジア諸国連合ASEAN外相会議の開催を拒否し、来月開かれるアジア議員同盟会議への出席も断わった。フィリピンは、日本、アメリカなどが最近サバへの資本進出を積極化していることを憂慮し、放置すればマレーシアのサバ領有を完全に固定化すると判断しているのかも知れない。

インドネシアとシンガポールとの関係はさほどの緊張も生まずに改善されつつあるが、貿易面ではインドネシアが未加工・下級ゴムの輸出を禁止したため混乱が起っている。この措置はシンガポールのゴム加工業者にとって打撃であるばかりでなく、インドネシアのゴム生産者（特に小規模生産者）にとっても非常な痛手であろうから、果してどれほど有効なものか疑問なしとしない。

シンガポールは9日、マレーシアは11日、相継いでIMF 8条国移行を発表した。8条は(1)経常的支払いに対する制限の撤廃、(2)差別的通貨措置の禁止、(3)外国保有残高の交換可能性、の3項目を義務として規定しているが、シンガポール政府がその声明の中で、「わが国の通貨はこれまでも完全に交換可能であり、支払い・交換についていかなる制限もなかった」と述べ、マレーシア政府も「従来も為替制限をしておらず、8条の義務を受容できた」と発表しているように、8条国移行によってもさほど大きな実質的变化はないと思われる。しかしガットの規定（「締約国は為替上の措置によってこの協定の規定の趣旨を没却し、又は貿易上の措置によって国際通貨基金協定の規定の趣旨を没却してはならない」……15条4項）から、国際収支の不調を理由とする輸入制限も認められなくなり、両国産業界が新たな試練の時を迎える可能性もある。金・外貨準備については、シンガポールは堅調に増加を続けているが、マレーシアは近年、大幅な減少を示しており（1965年末23億

3350万Mドル、1968年5月末18億4450万Mドル)、為替制限撤廃はこの面にも不安を喚起させるものとなろう。

(注) ラザク副首相13日発表による逮捕者数は次の通り。なお逮捕者氏名は星州日報10日の記事(推測)による。

セランゴール州: 蘇錦祥 Saw Kim Siang (党副委員長), 梁新凌 (全国印刷工友連合会代表), 陳沢農 (南洋大校友会総務), 王恒光 (人民党州委員会スポークスマン) など労働・人民両党および労働組合関係者 33名。

ペナン州: 労働党员 20名。

ジョホール州: 学生, 労働組合活動家, 労働党员など計 54名。

ペラ州: 労働党员 3名。

ケダ州: 労働党员 3名。

マラッカ州: 労働党员, 南洋大卒業生など 10名。

ケランタン州: Ahmad bin Yatim (PMIP 中央委員, 州議員) ほか 4名。

N. スンビラン州: 6名。

パハン州: 6名。

ペルリス州: 3名。

マレーシア

日誌

- 1 日 ▼ ラーマン首相, 北爆停止を論評——ラーマン首相はジョンソン米大統領の北爆停止決定について「共産主義者がこの提案にまじめに応えなければ, 起るべき結果の責任は彼等が負わねばならない。共産主義者とは絶対に共存できないのだから, 新たにベトナムを分割しなおす必要がある」と語った。

▼ 公務員の停年を引下げ——政府は公務員の停年を現行の 60 才から 55 才に引き下げた。これによって公務員 6 万 1000 人中約 6000 人が 6 ヶ月内に退職することになった。

- 2 日 ▼ 対インドネシア国境問題会議——インドネシアとの間で 10 月 31 日から続けられていたボルネオの両国国境問題についての会議が終り, 昨年 5 月にジャカルタで調印された国境協定を 11 月 26 日から発効させること, 同日以降, 居住民が国境を越える際は最寄の管理局 control post が発行した越境証を必要とすること, などで合意を見た。

マレーシア (11月)

▼ 人民運動党首, Fama を批判——マレーシア人民運動 GRM の Alatas 委員長は、連邦農業市場局 Fama の水産物市場介入について、「Fama は魚類取引への介入によって私企業を圧迫してはならない。漁民への貸付け、冷蔵施設の設置などを行なうべきである」と述べた。

▼ マレーシア人民運動 GRM 青年部結成さる

- 3 日 ▼ Batu Tiga 工業団地の現況——セランゴール開発公社 SDC の発表によると、Batu Tiga 工業団地の工場数、従業員数は24工場、2000人で、6工場が建設途中にある。また2年以内にさらに20工場が設立される見込み。

▼ サラワクでもオイル・パームへの転換進む——サラワク第4区でこのほどゴム園 557 エーカーのオイル・パーム園への転換事業が開始された。これは政府の手になるもので入植は57戸。政府は70万ドルの加工工場を建設するほか必要な機器、肥料、1エーカー当り250ドルの補助金を支給する。10年後には1戸当りの月収は200ドルに達する見込み。サラワクではこのほか英連邦開発公社 CDC、オイル・パーム園開発公社 OPLDC によるオイル・パーム事業が計画されており、全事業が完了すればサラワクのオイル・パーム植付面積は約9000エーカーとなる。

- 4 日 ▼ 東南アジア運輸通信会議開く——東南アジア運輸通信会議が、マレーシア、シンガポール、アメリカなど9ヵ国を集めてクアラルンプールで開かれた。席上アメリカは調査事業への120万米ドル援助を明らかにした。このうちマレーシアについては Kuantan-Segamat 高速道路、クチン＝コタ・キナバル通信施設、サンダカン、コタ・キナバル両港改良の各事業に計40万米ドル(=120万Mドル)が与えられる。

▼ 70年までに更に7000戸を入植——連邦土地開発局 FLDA の Taib 局長の発表によると、同局はこれまでに81事業(ゴム植付12万8000エーカー、オイル・パーム9万2000エーカーなど)を行ない、1万5000戸を入植させたが、1970年までに更に7000戸の入植を行なう予定。

- 5 日 ▼ 自動車登録台数減る——自動車組立業者協会 MAA の J. M. Pratt 会長が発表したところによると、65年以降の新車登録台数は次の通りで漸減傾向にある。

年	1965年	1966年	1967年
台数	16,987台	16,563台	15,122台

- 6 日 ▼ ASEAN 外相会議を断わる——ラーマン首相は記者会見で、インドネシアのマリク外相の提案したベトナム問題に関する東南アジア諸国連合 ASEAN 外相会議について、「ASEAN がベトナム問題解決に役立つとは思われない」と述べて

間接的に拒否回答を行なった。

▼ 錫鉱山で労働日を削減——マレーシア鉱山経営者協会 MMEA の発表によると、9月の錫輸出制限以来英系3鉱山(労働者累計300人)で労働日を月26日から22日に、極端な場合には1日に減少させている。なおこの日同協会と全国鉱山労働者組合 NMWU との話し合いが行なわれ、「輸出制限の影響は予想よりきびしく、特にヨーロッパ系鉱山で深刻である。生産制限は既に3鉱山で労働日削減の形で実施されている」との共同声明が発表された。

▼ 比国大使館員引揚げを正式要請

- 7 日 ▼ ラーマン首相、ニクソン当選を論評——ラーマン首相はアメリカ大統領選挙でニクソン氏が当選したことについて、「自由諸国への援助を継続してくれるよう希望する」と語った。

▼ 労働党副書記長転向——8月14日に逮捕された劉元華 Loh Wen Hua 労働党副書記長(30才)が釈放され、同時に共産主義の放棄を表明した。同副書記長はジョホール州出身で入党は1958年。

▼ サラワクでゲリラ2人投降——サラワク第1区で2名のゲリラ(ステン銃、ライフル所持)が投降した。これで今年中に投降したサラワク・ゲリラは26人になった。

▼ 比国機、マ領空を侵犯(?)——外務省は「フィリピンの戦闘機2機が5日、4分間にわたってサバ近海のマレーシア領空を侵犯し、マ海軍・N. スンビラン号の近くを飛び回った」と発表した。一方フィリピン側は侵犯の事実を否定し、マレーシアの軍艦が比国領海を侵犯していると非難した。

▼ 海峡錫価格、ピクル当り600ドルを越える

▼ サバ州政府、平和部隊の受入れを断わる——サバ州政府は、平和部隊の受入れを今後一切行なわないと発表した。サバには現在アメリカ、日本などから100人を越える平和部隊が派遣されている。

- 8 日 ▼ 国境ゲリラ、労働党員を秘密訓練(?)——Hamzah 副内務相の発表によると、労働党内の1部には、タイとの国境にいるゲリラから密林中で1ヵ月前後の軍事訓練を受ける者があり、内務省は情報に基づいてすでに数人の党員を逮捕しているという。

▼ 主任判事に初の中国人——Azmi bin Haji Mohamed 氏の裁判長 Lord President 昇格によって空席となった主任判事 Chief Justice に、中国人として初めて H. T. Ong 最高裁判事が任命された。

マレーシア (11月)

- 9 日 ▼ 共産主義者の一斉検挙始まる——内務省は次のような特別声明を発表して、西マレーシアで共産主義者の一斉検挙が始められたことを明らかにした。

政府は「暴力による絶対権力への道」と題する白書(注)を公開し、その中でマラヤ共産党および連合戦線がわが国の安全と秩序におよぼす脅威について論述した。この脅威に対処するため、警察当局は今朝西マレーシアで共産主義軍事活動従事者 116 名(男 105 名, 女 11 名)を逮捕した。逮捕はさらに続くはずである。

(注) 動向分析資料 No. 48「マレーシアにおける左翼武装闘争の現状」参照。

▼ 労働党委員長転向——5月2日に逮捕された労働党の許啓針 Koh Kay Cham 委員長(マラッカ州議員)が釈放された。許委員長は釈放に先立って、共産主義の放棄を表明した。委員長自身の声明によれば同氏はシンガポールの中正 Chung Cheng 中学時代から共産主義活動を始め、抗英同盟、南洋大学親共統一戦線に加わった後、1961年に指令を受けてマラヤ連邦(当時)にはいり、労働党に入党した。

▼ 中国系錫業者、輸出割当の撤廃を要求——イポーの錫鉱山経営者 Foo Yin Shung 氏はラーマン首相に対し「輸出割当制をやめ、政府が販売量の 5% を在庫として保持すべきである。輸出制限は過去 5 年間の生産実績によっているため、アジア人系鉱山に不利である」との要請文を送った。

- 10 日 ▼ 共産主義者 21 人を逮捕——ラザク副首相は共産主義者の検挙について次のように発表した。

今朝更に戦闘的共産主義者 militant communist 21 人を逮捕した。昨日来押収した文書によると、共産主義者はわが国で武装闘争の開始を目論んでいた。マラヤ共産党は中国共産党の指令下にある。共産主義者はラジオの他にパンフレットや密使 couriers によって北京と接触していた。またシンガポールの共産主義者とも接触があった。

▼ サラワク第 2 区でゲリラ 1 人殺害——警察スポークスマンは 14 日、「サラワク第 1 区で 10 日共産ゲリラ・キャンプを発見して砲火を交え、1 人を射殺した」と発表した。

▼ MCA 党员、5 万人増加——マレーシア中国人協会は、3 ヶ月の党员獲得運動によって新たに 5 万人が入党したと発表した。(8 月 27 日参照)

- 11 日 ▼ IMF 8 条国に移行——Tan 蔵相は次のような声明を発表して、国際通貨基金 IMF 8 条国への移行を明らかにした。

当国は IMF 8 条国への移行を受諾する旨 11 月 4 日付で IMF に通告した。

8条を受け容れた国は、IMF の認可なくして国際取引における通貨の支払い、交換を制限できず、差別的通貨協定を締結できず、複数交換レートを採用できない。外国保有残高は自由に交換されることになる。第2次大戦後多くの国がこの義務を受容できなかったため、IMF には14条という過渡条款がある。この条項は為替制限の維持(必要な場合には採用)を認めている。マレーシアは、1958年 IMF に加盟した際8条の義務を受容できなかった。8条国移行の可能性は1959年以降度々考慮されてきた。しかし多くの主要国が14条国にとどまっている段階では、マレーシアが為替制限をしておらず、8条の義務を受容できたとしても、そのような決定は時期尚早であった。しかも当時マレーシアはシンガポール、ブルネイと通貨を共有していた。昨年6月自国通貨を発行して以来、マレーシアの国外における信用は高まり、基礎経済の強国さは益々明白になってきた。そのため政府は8条国への移行を再検討し、実施にふみきった。

▼ 共産主義者の逮捕続く——警察はこの日も戦闘的共産主義者の逮捕を続け、これまでの逮捕者は140人を超えた。労働党のSoon Thian マラッカ州委員長は政府に抗議して「新たな党員獲得運動を開始するが、来年の選挙はボイコットする」と述べた。

▼ PMIP 党員も逮捕——全マラヤ回教党 PMIP は声明を発表し、今回の共産主義者一斉検挙で、同党の中央委員・Ahmad bin Yatim ケランタン州議員が逮捕されたことを明らかにした。

▼ 人民党委員長、平静呼びかけ——人民党 PRM のKassim 委員長は、最近の共産主義者一斉検挙について「我々は冷静を保ち、社会主義実現のために闘わねばならない」と党員に呼びかけた。

▼ パハン州補選、連合党候補が無投票当選——Rahman Talib 駐エジプト大使(統一マラヤ国民組織Umno)の死去に伴うケランタン州の下院議員補欠選挙は、連合党のMohamed Taib 前州公益委員と無所属のKarim bin Haji Hussein氏とが届け出たが、Karim氏の届出書類不備が判明(連合党の訴えによる)したため、Mohamed氏が無投票で当選した。

▼ 大昭和木材、操業開始——大昭和製紙とAstraco (Malaysia) Sdn. Bhd. との合弁会社・大昭和マレーシア木材工業有限公司 Daishowa Malaysia Wood Products Sdn. Bhd. が操業を開始した。同社はゴムの古木をチップにして日本に輸出する会社で、月間生産量は1万8000トンの予定。資本金は100万ドルで大昭和の出資率は90%。

マレーシア（11月）

12日 ▼ 駐比大使館を閉鎖——外務省は、駐フィリピン大使館を完全に閉鎖し、残っていた館員3人も引き揚げる、これは外交関係の断絶を意味しない、と発表した。今回の決定はバンコク駐在のマレーシア大使館を通じてフィリピン側に通告されたものである。（9月19日、10月7日参照）

▼ 米石油資本、ブルネイに進出——アメリカの Ashland Oil and Refining Co. はこのほどブルネイ立法評議会 Legislative Council との間で、ブルネイ＝ムアラ地区を中心とする1139.2平方マイルの石油採掘権契約に調印した。

▼ サバの労働条件——サバ州政府が66年から67年にかけて行なった同州労働環境調査の結果がこのほど発表された。要旨次の通り。

調査は全労働力人口の60%を対象に行なわれた。伝えられる労働力不足は正確でない。農園 estate 以外の民間部門では不足はなく、農園でも最近のゴム値下りからこれ以上労働者を雇うことは非経済的になりつつある。農園労働者は52.9%がフィリピンもしくはインドネシア国籍であった。かれらの滞在期間は短かく、労働力の不安定化する要因になっている。マレーシア移民基金局MMFBの第1回応募労働者の期限は69年1月に切れるが、同局が西マレーシアからの一定数の移住労働者を確保できれば、労働力不足は解決できよう。連邦・州両政府が外人労働者を排除しようとするなら、同局の活動を拡大せねばならない。

原住民は西海岸側に集中しており、東部で労働力不足が著しい。しかもオイル・パーム、ココナツ植付け事業などが行なわれているのは東部である。

教師の質が良くないことも判明した。小学校教師の56.6%は小学校教育しか受けておらず、そのうち58.6%は如何なる教員訓練をも受けていない。

食堂 従業員 catering, 理髪師, 印刷労働者, 手工業労働者などは不足しているが、建設、卸売り、小売り、輸送業などには労働力不足はない。労働力不足は科学・技術上の知識を要する職種で深刻である。政府機関をとってみれば、自動車技師は85%不足、石工は80%不足、鍛冶屋は43%不足である。

13日 ▼ 逮捕者の大半が労働黨員——ラザク副首相は今回の共産主義者逮捕について次のように発表した。

検挙はすでに140人に達し現在も継続中である。逮捕者の大多数は労働党の幹部・黨員であり、人民黨員は少数、労働組合活動家は数人、PMIP 黨員はわずか1人である。また南洋大退学者6人、中国系中学卒業生13人も含まれている。

14 日 ▼ Tan Chee Khoon 議員、一斉検挙を非難——マレーシア人民運動 GRM の陳志勤 Tan Chee Khoon 書記長(下院議員)は、最近の共産主義者一斉検挙を非難し、「このような行為は青年を非合法・院外活動に導くだけだ」と述べた。(動向分析資料 No. 48「マレーシアにおける左翼武装闘争の現状」参照)

▼ ラーマン首相、共産主義の浸透に警告——ラーマン首相は共産主義の浸透に警告して「マラヤ共産党は中国と毛沢東の偉大さを吹き込み、国内を分裂させようとしている。全マラヤ回教党 PMIP の一部はタイの共産主義者と協力関係にある」と述べた。

▼ 毛沢東選集の販売を禁止

▼ サラワク第1区で共産ゲリラ3人を殺害

▼ ASEAN 外相会議を公式に拒否——ラーマン首相は、タイの提案した東南アジア諸国連合 ASEAN 外相会議開催を公式に拒否して「マレーシアの考えとフィリピン の考えとは全く相容れないものであり、会談は事態を一層悪化させるだけだろう」と語った。

15 日 ▼ 中国、ソ連のマレーシア接近を非難——北京放送は、ソ連のクズネツォフ駐マ大使が10月革命51周年にあたってソ連・マレーシア関係の一層の緊密化を強調したことを非難し、「ソ連現代修正主義は米英帝国主義の手先・ラーマン傀儡政権との結託を益々強めている」と述べた。

16 日 ▼ 共産主義者検挙、大物は逃走(?)——ラーマン首相は最近の共産主義者一斉検挙について「“大魚”は警察の網の目をくぐって逃走した」と述べた。

▼ Fama に胡椒委員会設置さる

17 日 ▼ 60人は逃亡——Hamzah 副内務相は共産主義者一斉検挙について「60人以上が逃亡した。そのうち数人は最高指導者である。かれらの何人かはシンガポールの友人宅にかくまわれており、その他は地下に潜った」と発表した。

▼ 人民党委員長、政府を非難——人民党 PRM の Kassim Ahmad 委員長は同党ペナン支部の第13回年次大会で次のように演説し、同党内に共産主義者が潜入しているという政府の主張に反論した。

党の中に外部勢力がはいっていることは事実だが、それは何も目新しいことではない。連合党や帝国主義者の手先もはいり込んでいる。我々はやがてこれらの破壊分子を追放するであろう。政府の発表した白書(前掲分析資料参照)は連合党の政治的ペテンである。

▼ 世銀に援助を要請——国家電化局 NEB は、同局発電所建設事業 (Port

マレーシア (11月)

Dickson 発電所 6 万kw 2, Prai 発電所 3 万kw 1) に世界銀行などから 6900 万 M ドルの借款を要請すると発表した。

- 18 日 ▼ フィリピン側も大使館員引揚げへ——フィリピンのラモス外相は、「駐マレーシア大使館員は不当な圧迫を加えられており、最早クアラルンプールに留っておれない。引揚げは近日中に行なわよう」と語った。

▼ サラワク第 2 区でゲリラ 3 人殺さる——サラワク保安隊はサラワク第 2 区でゲリラ・キャンプを発見して 15 分間銃火を交え、3 人を射殺した。保安隊側も死者 1 人を出した。

- 19 日 ▼ 共産党は武装闘争開始直前(?)——ラーマン首相は共産主義者一斉検挙について「共産党はいつでも武装闘争を開始できる準備が整っていた」と語った。(前掲動向分析資料参照)

▼ 豪州軍、71 年まで駐留継続——オーストラリアのゴートン首相は議会で、「マレーシア・シンガポールへの駐留は少なくとも 1971 年まで続ける。長期的防衛政策は来年明らかになる」と語った。

▼ 錫価格高騰——海峡錫価格は 11 月にはいつて次第に高騰し、19 日には 1966 年 7 月 19 日以来の最高値であるピクル当り 639 ドルを記録した。これは輸出制限の効果のほかに、(1) フラン・ポンド危機 (これは 24 日のドゴール大統領声明でフラン切下げが回避され、一応落着いた) による貴金属買い、(2) アメリカ東海岸の港湾スト (12 月に突入すると予想されている)、(3) アメリカ備蓄錫放出は当分ないと判断したこと、などが原因とみられる。

▼ 対シンガポール二重課税回避協定成立

▼ 支出削減か増税か——Tan 蔵相はマレーシア中国人協会 MCA 機関誌上で、「収入と支出の逆転を埋めるため、政府支出削減か、増税か、あるいはその双方かを実施せねばならない」と述べた。

▼ ペナンに保税区域——ラザク副首相は Wong ペナン州首相と会談した後、「ペナンに税関の規制を受けない保税区域を二つ設けることになった」と発表した。

- 20 日 ▼ 外国為替取引を停止——西欧諸国がフラン危機のため外国為替取引を停止したのに伴い、マレーシア・シンガポール銀行協会も「外国為替 (シンガポール、ブルネイ通貨は除く) 取引を停止する」と発表した。(再開は 26 日)

▼ ニュージーランド軍も 71 年まで駐留——ニュージーランドのホリオーク首相は「ニュージーランド軍は 1971 年までマレーシア・シンガポール両国駐留を継続

する。それ以降の長期計画は他の国と話し合って決定する」と声明を発表した。

▼ サバ侵入のフィリピン人を釈放——外務省はこのほど、「サバ侵入を企てた25人のフィリピン人を釈放した。かれらがサバの安全に脅威をもたらさなかったことに満足している」と発表した。(3月14日参照)

- 21 日 ▼ 錫の共同譲渡在庫設置——*Financial Times* 21日によれば、政府はこのほど錫生産割当未消化錫鉱山の割当分を生産過剰鉱山に譲渡する共同譲渡在庫 common surrender pool を設置した。

- 23 日 ▼ 対インドネシア貿易協定改定を検討——Lim 商工相は中華総商会代表者会議の席上、「対インドネシア関係の好転に伴い、貿易協定を再検討したい。またパートナー取引促進のため港湾改良工事を行ないたい」と語った。

- 24 日 ▼ ペナン暴動1周年記念デモ——ペナンで昨年の反政府暴動1周年を記念して労働党関係者400人がデモを行なった。警察当局は終夜警戒を続け、労働党員2人を逮捕した。

- 25 日 ▼ 比国大使館員引揚げへ——外務省スポークスマンは「フィリピン大使館に議定書を手渡し、館員引揚げ手続きを総て認めた」と発表した。なおフィリピン大使館は23日以来、正式な引揚げ通告をマレーシア外務省に手交しようとして拒絶されている。

▼ タイ、水上警察共同作戦を拒否——タイ警察当局は、マレーシア側から要請のあった両国水上警察による国境地帯のゲリラ・密輸共同排除作戦を拒否すると発表した。同発表はまた「国境附近に警察を増派する」と述べている。

▼ ペナンで労働党員さらに1人逮捕

▼ ソ連労組代表来マ——S. A. グラチェフ自動車運輸労働組合中央委員ら3名のソ連労組代表団が、マラヤ輸送労働者組合 TWUM の招きでマレーシアを訪問した。

▼ フランスからヘリコプター5機購入——国防省はフランスから Alouette III 型ヘリコプター5機を購入する契約を行なった。2機は空軍、3機はサバ州政府に譲渡される。

▼ 駐ア連合大使後任に Hamid 氏——Talib 氏死亡のため空席となっていた駐アラブ連合大使に Hamid Jumat 前駐フィリピン大使 (52才)^(注)が任命された。

(注) 9月27日までマニラに駐在。

- 26 日 ▼ 錫、輸出制限続けば来年度8千トン不足(?)——ロンドンの Vivian Younger and Bond Ltd. がこのほど発表したところによると、錫は現行輸出制限を来年い

マレーシア（11月）

っぱい継続させ、アメリカが備蓄錫放出を行わなければ、来年は8000トンの供給不足になるという。

▼ マニラでのアジア議員同盟に参加せず——下院事務局は、「来週マニラで開かれるアジア議員同盟総会は断食期間中であるから代表を送らない」と発表した。

▼ マラッカ海峡安全調査を許可——川上海上保安庁水路部参事官を団長とする日本政府代表団は、マラッカ海峡の安全度調査について、マレーシア政府の許可を得た。調査は早ければ来月から開始される。これに要する経費は日本政府（2千万円）、日本船舶各社（1億円）が負担する予定。

▼ 住友グループもサバ進出か——フランスの国営石油会社 SNPA は、日本に対しマレーシアのサバ地区で石油資源の共同開発を申し入れているが、これに対し住友商事、美容興業など住友グループが参加について検討をはじめた。SNPA との話し合いがつけば SNPA、住友グループ、帝国石油（または現地法人のサバ・テイセキ・オイル）の合弁会社が設立されることになる見通しだが、これが実現すると、日本としては、はじめての外国石油企業との本格的な共同開発事業となる。（日刊工業新聞）

▼ インドネシアとの国境協定発効

27 日 ▼ ブルガリア、通商代表部設置——ブルガリア通商代表部がクアラルンプールに設立された。東欧共産圏のうちではソ連に次いで2番目。（5月20日参照）

▼ 近く再び5ヵ国防衛会議か——ラーマン首相は記者会見で、(1)近く再び5ヵ国防衛会議を開くこと、(2)来年1月ロンドンでの英連邦首相会議に出席すること、を明らかにした。

▼ 保健相、福祉相を入替え——ラザク副首相は、呉錦波 Ng Kam Poh 保健相（前副蔵相）と Haji Abdul Hamid Khan 福祉相を入れ替えると発表した。（3月14日、5月号資料参照）

▼ 政府買入れゴム在庫底底——Lim 商工相の発表によると、このところアメリカのゴム買付けが増加したことなどのため、政府が昨年9月以来買入っていたゴムの在庫は、8月8日に放出を開始して以来漸減し、今月初旬には完全になくなったという。

▼ 農業開発銀行の設立を決定——Aziz Yassin 連邦農業市場局 Fama 副局長は、政府が農民への資金貸付のため農業開発銀行 ADB 設立を決定したことを明らかにした。

28 日 ▼ 林有福元シンガポール首相の Tun 位を剝奪——国王は、「林有福 Lim Yew

Hock 氏の Tun位を11月13日に取り消した」と発表した。Lim 氏は1914年シンガポールに生れ、1956年から59年まで労働党首としてシ首相を務めた。この間、1958年に Tun の称号を与えられ、その後オーストラリア駐在高等弁務官を歴任した後1966年マレーシアの外務次官補となり、この8月辞任した。

▼ 人民党、総選挙参加を決定

▼ サラワク連合党、候補者割当てで合意——サラワク Bumiputra 党の Abdul Taib 委員長（連邦政府副商工相）は、サラワク連合党内3派の下院選挙候補者割当てを次のように発表した。

Pesaka 党 25 Bumiputra 党 15

サラワク中国人協会 SCA 11

▼ Tan 蔵相、青年入植計画の経費節減を訴える——Tan 蔵相はパハン州 Bukit Goh における青年失業者入植事業を視察した後、「1人当たり5400ドルもかかり、10万人を入植させるためには5億4000万ドルも必要となる。経費を大幅に節減しなければならない」と語った。

29日 ▼ 比国大使館閉鎖——Christobal 代理大使ほかマレーシア駐在フィリピン大使館員全員が、シンガポール経由で帰国した。

▼ サラワクで住宅政策を推進——Kaw 地方政府・住宅相はクチンで、政府が共産主義者一掃のため、サラワクで低価格住宅建設を推進していることを明らかにした。

30日 ▼ 解放区(?)の出現に警告——Hamzah 副内務相は「政府は毛沢東思想による共産主義訓練キャンプの全国的拡大を監視している。共産主義者は農村をそのように組織しようとしており、すでに政府はジョホール、マラッカ両州でかかる組織を発見した」と語った。

▼ ペナン市長、交通事故で死亡——黄添寿 Ooi Thiam Siew ペナン（ジョージ・タウン）市長（人民党ペナン支部委員）が交通事故で死亡した。同氏の略歴は次の通り。

1914年 ペナンに生まる。

1950年 マレーシア労働組合同議 MTUC ペナン支部役員。

1959年 ジョージ・タウン市長。

1965年1月 社会主義戦線ペナン支部副委員長。

1965年12月 労働党離党。

1967年 ジョージ・タウン市長に再選。

シンガポール (11月)

1968年11月18日 人民党ペナン支部委員。

▼ ペナンに中国商品百貨店——ペナンに中国産品販売店 Oriental Emporium が開店した。

シンガポール

日 誌

- 1 日 ▼ 外相、北爆停止を論評——ラジャラトナム外相は、ジョンソン米大統領の北爆停止決定について次のように語った。

歓迎はするが確実な和平の到来まで見守らなければならない。ベトナム戦争はアメリカのアジア（特に東南アジア）問題に対する眼を曇らせてきた。戦争終結が早いほど、アジア諸国の関係およびアジア・アメリカ関係の正常化は早いであろう。

- 2 日 ▼ シ船を制限せず——インドネシアのセダ運輸相は「インドネシアに入港するシンガポール船に制限は課さないが、厳重な統制下におく。シンガポールを通じての中継貿易は権力排除して行く」と発表した。

- 3 日 ▼ 近く新海運公社設立か——シンガポール貿易協会 TAS 内の海運作業委員会 SFWC は、近く新海運公社 Shipping Consortium を設立すると発表した。運賃は極東海運同盟 FEFC より25%安い予定で、すでにノールウェーなどの6社が加盟を受諾したほか、ソ連・東欧との話し合いも進んでいる。

- 4 日 ▼ インドネシア、貿易制限を撤回へ——インドネシア海運局は、シンガポールとの貿易制限を撤廃すると発表した。しかし同国政府はシンガポール・香港所属船に対して、3ヵ月の荷揚げ・船積み期間を改定し、不定期航路制度（任意の港で積み降しできるもの）を廃止することを考慮中という。シンガポール海運業界は、これによって積荷のないまま帰港を余儀なくされることを恐れている。

▼ 商業での失業者増大——シンガポール手工業・商業労働者組合 SMMWU の Joseph Tan 書記長は政府に対し、職業再訓練事業および失業手当基金法（67年12月5日参照）を民間企業からの失業者にも適用するよう要請した。同書記長によれば、これは保護関税の実施によって貿易業が打撃を受けたこと、労働関係（修正）法によって餓首が容易になったことなどによるもので、今年6月の登録失業者6万6798人のうち1万5700人が商業関係であった。

- 6 日 ▼ インドネシア、下級ゴム輸出を禁止——インドネシア政府は未加工下級ゴムの輸出を禁止すると発表し、同時にジャカルタ、マカッサル、メダン、チラトジヤップを自由貿易地とする計画を明らかにした。

▼ 青年が反政府デモ——青年約40人が反政府デモを行ない、バス1台に放火した(10月23日参照)。警察当局は7日、このデモに参加した社会主義戦線 BS 党員5人を逮捕した。

- 7 日 ▼ インドネシアに抗議——P. S. Raman 駐インドネシア大使は、大使館および大使公邸が学生の襲撃を受けたことに関して、マリク・インドネシア外相に抗議文を手交した。

- 8 日 ▼ アメリカから金を購入——アメリカ商務省の発表によると、9月に米国から輸出された金1170万米ドルのうち1130万米ドル(=3370万Sドル)がシンガポール向けであった。なおシンガポールが金の購入を始めたのは自国通貨発行を開始した1967年だが、今年上半年のアメリカからの金購入額は1億5900万Sドルにのぼっている。

▼ 米国から肥料会社など進出——ニューヨークにあるシンガポール投資促進局が発表したところによると、アメリカの肥料会社 International Mineral and Chemicals は近く東南アジア市場向けの貯蔵庫(貯蔵能力2万4000トン、総工費50万米ドル)をシンガポールに作る。また時計会社 W.M.R. Watch Case Corporation も、スイス、香港の投資家と合弁でシンガポールに時計会社を設立する。

- 9 日 ▼ IMF 8 条国へ移行——政府は次のような特別声明を発表して、国際通貨基金の8条国に移行することを明らかにした。

独立国シンガポールは1966年8月 IMF に加盟した時から、実質的には8条国であった。わが国の通貨は完全に交換可能であり、通貨の支払い・交換について如何なる制限もなかった。しかしながら8条の採用は変更できない課程であり、わが国が IMF の新会員であるという事実から見ると、わが国はまず過渡條款として14条を選択したのである。

シンガポールが最初に加盟して以来、IMF 当局者は常に、充分強固な通貨をもっているのだから8条国に移行するようにと勧告していた。この問題は先月 Goh 蔵相がワシントンでの IMF 年次総会に出席した際再びとりあげられた。シンガポールの公的外貨準備が、昨年10月末の14億4500万Sドルから現在では19億4200万Sドルに増大したことは重要であり、政府はこの点を考慮して8条国への移行を決定した。

シンガポール（11月）

▼ 輸出振興機関設立——5日に設立された半官半民の貿易公社・Intraco Ltd.が営業を開始した。同公社は授權資本金5000万ドル（政府30%，民間70%）で、(1)輸出市場開拓，(2)対共產圏貿易に際しての交渉能力の強化，(3)国立海運会社への資本参加，(4)海外事務所の設置，(5)製造会社への資本参加などを業務とする。社長は沈基文 Sim Kee Boon 大蔵事務次官。（4月16日参照）

▼ 仏からヘリコプター購入——国防相は、「フランスから Alouette III 型ヘリコプターを購入する。そのため11日に同国に訓練受講者10人を派遣する」と発表した。

10日 ▼ ジュロン造船所，陸上機器部門を積極化——石川島播磨重工業はプラントおよび運搬機械，石油掘削装置など陸上機器の東南アジアへの進出拠点としてシンガポールのジュロン造船所を積極的に起用していくことになった。

こんど石川島播磨重工業がジュロン造船所を積極的に起用していくことになったのは，①国際的なコスト競争が激しくなるにつれ，輸送費の軽減が急がれている，②アメリカやほかの日本メーカーもシンガポールを東南ア進出の基地として仕事を進めるといふ新しい情勢が出てきた，③ジュロン造船所の修繕船にかける力点を引下げ，陸上部門の新しい分野をふやす必要がある，などからきている。（日刊工業新聞）

13日 ▼ リー首相，カナダ首相と会談——カナダ訪問中のリー首相は，トルドー首相と会談した。会談後リー首相は「1972年までに東南アジアは別の安全保障協定を締結する必要がある」と語った。

▼ 日本と合弁でセメント製造一貫工場——小野田セメントはシンガポール政府と現地の華商ホンレオン・カンパニー（社長郭芳楓氏）ならびに三井物産との合弁で新会社を設立し，シンガポールにセメント製造工場を建設するとの基本方針を固めた。これはセメント需給バランスを図るうえから，早急に工場設備を建設して欲しいとのシンガポール政府の希望が強いため，この線にそい来年末をメドに月産2万～3万トン規模のセメント焼成キルン，原料ミル，セメントミルなどの設備を建設，1970年早々にも生産を軌道に乗せたいとの意向を示している。

ところでシンガポールには現在パン・マレーシア（石川島播磨，丸紅，ホンシンの合弁）亜洲セメント（台湾系）およびシンガポール洋灰廠有限公司（小野田セメント，三井物産，ホンレオンの合弁）の三つのクリンカー工場があり，それぞれ自国からクリンカーを運び現地で粉碎し製品化しているが，近年同国では経済開発にともなうセメント需要が急増，品不足の傾向が強まっている。

クリンカー 3 工場の年間生産能力 60 万トンに対し最近の年間セメント需要は 100 万トン近くにも達し、需給事情はかなりひっ迫している。こうした状況を背景にシンガポール政府が、かねて現地と密接なつながりを持つ小野田セメントに対し、セメント製造工場の建設を依頼してきたもので、セメントの製造規模はそれほど大きいものではないが、セメントメーカーが海外に製造工場を建設するケースは前例がないとされている。(日刊工業新聞)

- 14 日 ▼ **ブルガリア国会議員代表団来シ**——P. クパディンスキー 副首相を団長とする 6 名のブルガリア国会議員代表団が来シした。同副首相は空港で、「シンガポールの工業建設を援助したい」と語った。

▼ **リー首相訪米**

▼ **フィリピンから米穀販売使節団**——フィリピンから 19 名の通商使節団が来シし、シンガポールへの米穀輸出促進について話し合った。なおこれまでフィリピンは米の輸入国であった。

- 15 日 ▼ **インドネシア、ゴム滞貨**——アンタラ通信が 15 日報じたところによると、インドネシアの Djambi 地方では下級ゴムの輸出禁止令のため、シンガポールの商社が買付をやめ、シンガポール人所有の精練所も操業を停止した。そのためすでに下級ゴム 1 万 7000 トンが滞貨となっているという。

▼ **米国銀行家来シ**——アメリカ First National City Bank の G. S. Moore 頭取が来シし、シンガポールに同行の海外投資局 Overseas Investment Corporation を設置することを明らかにした。

- 17 日 ▼ **バリ島観光開発で合意**——Goh 蔵相は、インドネシアがバリ島の共同観光開発に原則的に同意したと発表した。同蔵相によれば、この事業は米国スタンフォード研究所の援助で行なわれる。

- 18 日 ▼ **来年から第 2 国語教育採用**——Ong 教育相は「来年から学校で第 2 国語教育を行なう。中国語学校では数学・科学を英語で、英語学校では市政学、歴史学を中国語で教える」と発表した。

- 19 日 ▼ **対マレーシア二重課税回避協定成立**

▼ **スウェーデン貿易使節団来シ**

- 20 日 ▼ **外国為替取引を停止**——マ日誌 20 日参照。

▼ **Nissan Motors、正式創業**——7 月 31 日参照。

- 21 日 ▼ **香港への投資**——N. C. Choy 経済開発庁 EDB 香港駐在代表が明らかにしたところによると、シンガポールは香港の映画産業 (80% がシ資本)、不動産業、

シンガポール (11月)

ホテル産業などに相当額の投資を行なっているという。

22 日 ▼ 近く台湾に通商代表部設置——外務省スポークスマンの発表によると、シンガポール、台湾両国は近い将来相互に通商代表部を設置することに同意した。

▼ フランス代理大使、大使に昇格——フランスの Edouard Hutte 駐シ代理大使が大使に昇格した。同氏は64年に駐シ総領事、65年8月に代理大使に任命されていた。

▼ 米国から下院代表团——アメリカから7名の下院外交委員会代表团が来シし、23日にはラジャトナム外相と英軍撤退、ベトナム問題などについて話し合った。一行は24日マレーシアに向った。

24 日 ▼ インドネシア、拘留船4隻を釈放——インドネシアのセダ運輸相は、27日、8月末の不正事件に連座した廉で拘留していた香港・シンガポール船舶のうち、4隻については無罪が判明したので24日釈放した」と発表した。

26 日 ▼ インドネシアから議会代表团——インドネシアから3名の国会議員代表团が東南アジア訪問の一環としてシンガポールを訪れた。Imron Rosjadi 団長は記者会見で「過去のいきがかりを忘れて友好に努めたい」と語った。

27 日 ▼ マルタ首相来シ——マルタの Giorgio Borg Oliver 首相が来シし、Goh 首相代理(蔵相)らと会談した。

28 日 ▼ Gho 蔵相、東欧諸国との通商拡大を強調

▼ ユソフ大統領、マレーシアを非公式訪問

29 日 ▼ 帝人との合弁会社設立さる——経済開発庁 EDB、国内企業、帝国人絹(日本)の合弁繊維物会社 Singapore Textiles Industries Ltd. が正式に発足した。木綿・合成繊維織物など年間1800万平方ヤード(2000万~3000万ドル相当)を生産する予定。当初の従業員は700人。

30 日 ▼ 技術産業開発局設置——経済開発庁 EDB の下にこのほど技術産業開発局 EIDA が設置された。同局は金属、電気工業などの技術訓練を行なう機関で、来年度は1000人以上に訓練を実施する。同局にはすでに国連から450万Sドル、日本から250万Sドル、フランスから100万Sドル、イギリスから200万Sドルの施設援助があった。

マレーシア、シンガポール

マレーシア

日誌

- 1 日 ▼ ジョホール州で今年中に 4 共産キャンプ摘発——警察当局の発表によると、ジョホール警察は今年 5 月以降少なくとも 4 個の共産キャンプを摘発した。最大のキャンプは Pontian の珍泉 Chuan Seng パイナップル園内にあり、その他は Kluang に 2, Kota Tinggi 近郊に 1 であった。被逮捕者の中心は労働党员、中国語高等学校生で、学生の逮捕者は 50 人を越えている。

▼ MTUC 第 18 回年次大会——マレーシア労働組合会議 MTUC 第 18 回年次大会は 11 月末に開かれ 1 日に終わった。なお労働省の発表によると、西マレーシアの全既登録労働組合 277, 組合員数 36 万 2000 人のうち、MTUC に加盟しているのはそれぞれ 95, 29 万 7000 人で工業部門に多いという。

- 2 日 ▼ 豪州との軍事援助会談——オーストラリアから R. W. B. Davies 補給局次官ほか 2 名の軍事代表団が来マシ、マ国防省当局と飛行機援助などについて話し合いを開始した。なおオーストラリアの対マ軍事援助は、68～70 年に 1600 万オーストラリア・ドル (=5000 万 M ドル) と定められている。

▼ 地域協力は中絶(?)——ラザク副首相は「フィリピンがサバ請求権を放棄しない限り東南アジア諸国連合 ASEAN の協力はあり得ない」と述べ、東南ア反共軍事同盟については「必要性を認めない」と語った。

▼ サバでフィリピン人実力者逮捕さる——サバ警察は 9 日、10 年来サバに住んでいるフィリピン人の有力な実業家（紡績店など経営）Bachtigal bin M. Tambuyong を破壊活動の嫌で 2 日に逮捕した、と発表した。また Hamzah 副内務相は 10 日、「3 人のフィリピン人破壊分子を 2 ヶ月前サバから追放した」と発表し、Gilong サバ関係相も同日、「フィリピン人労働者に対し特別身分証明書を交付する」と語った。

▼ フィリピン外相替る——フィリピン政府はラモス外相が病気のため辞任し、後任にはロムロ前国連大使教育相が就任する、と発表した。新外相について *The Straits Times* 4 日の社説は、未知数であるとしながらも両国関係好転の兆と評価している。

マレーシア (12月)

▼ 開発公債 1 億ドル発行——政府は 1 億ドルに及ぶ 3 種の開発公債 (年利 5.75 %, 満期 3 年; 6 %, 5 年; 6.25 %, 20 年) を発行した。これは今年 3 度目のものである (3 月 2 日, 8 月 11 日, 9 月 6 日参照)。引受けは 28 日の締切りまでに 5000 万ドル超過となり, 全額が認められた。

▼ Fama, 米購入事業をケランタンに拡大——連邦農業市場局 Fama の Ghafar 局長は, 来年 1 月 1 日から米購入計画をケランタン州でも実施する, と発表した。同計画によれば, 穀の購入には Fama の許可を要することになる。(1967 年 9 月特記事項参照)

▼ サラワクに日本との合併チップ工場——日本の興国人絹パルプはサラワクにパルプ用チップの合併会社 Sarawak Woodchip (資本金 10 万ドルで興人 51 %) を設立, 来春から操業を始めることになった。計画では連邦政府所有林からマンガローブ 100 万立方メートルの払下げを受け, チップにして日本に輸入, 化繊原料として使うことになっている。

▼ 日本にゴム研究所支所設置か——マレーシアゴム研究所の Liew Sip Hon 副統制官の発表によると, 同研究所は天然ゴム消費者への技術勧告のため日本に支所を設置する予定という。

▼ ブルネイ, 国有農地を払下げか——ブルネイの Hassanal スルタンは, 国内農地の 80 % 以上を占める国有地の一部を家臣 subject に払下げ, 農業開発を促進させる考えという。

3 日 ▼ 労働党, 選挙ボイコットを呼掛け——労働党は, 次の要求が実現されない限り連邦議員 (現在 1 名) を辞任させ, 来年の総選挙に対しボイコット運動を開始する, と発表した。(12 月 6 日, 26 日, 30 日, 31 日参照)

- (1) 全政治犯の釈放と国内治安法の廃棄。
- (2) 閉鎖された政党支部の再開。
- (3) 演説・出版・スト・デモ権の確立。
- (4) 選挙期間中の政党指導者逮捕の禁止, 諸政党によるラジオ・テレビ使用の許可。
- (5) 開発税, 電話呼出料 (10 セント), 雇用許可制, 漁業市場庁 FMB (提案中) の廃棄。
- (6) 沿岸漁業の安全性確保。
- (7) 土地なき農民に対する土地の供与。
- (8) 民族産業の育成, 外国資本保護政策の放棄。

(9) マレー人教育の促進、国立大学設立への補助、中国語、インド語の公用語化。

(10) 参政権取得年齢(現行21)の18歳への引下げ。

▼ 200万ドルの円借款——Hussain 駐日フィリピン大使と石田日本輸出入銀行総裁は、2億2800万円(≡200万Mドル)の円借款に調印した。これは67年9月12日に成立した円借款120億円に基づく7番目のもの。(10月28日、8月7日参照)

4 日 ▼ タイ側国境でゲリラと交戦、警官4人負傷——マレーシア・タイ合同国境警備隊はタイ側の Betong 地区で約150人のゲリラと交戦し、タイ警備隊員5名が負傷した。

▼ 国連、今後5ヵ年間に連邦土地開発局 FLDA に3200万Mドル援助を決定

5 日 ▼ ラーマン首相、再度立候補を表明

▼ サラワクは米作に不適——Ghazali 農業相にこのほど提出されたサラワク米作予定地土壤調査報告によると、同州クチン郊外海岸2万エーカーのサンプル調査では、硫黄分が異常に多く、75%が米作に不適であることが判明した。調査地域は地理的に米作可能地として選ばれたもので、他の地域への米作導入は一層困難という。

6 日 ▼ フィリピン、サバ問題を暫時棚上げか——フィリピンの *Manila Chronicle* 6日の報ずるところによると、同国政府はマレーシア連合党がサバ問題を総選挙の材料に使うことを防ぐため、サバ問題を当分棚上げにする予定という。

▼ 林建寿労働党副委員長は党内で孤立か——労働党の林建寿 Lim Kean Siew 副委員長(連邦議員)は最近の同氏の立場について次のように語った。

選挙ボイコットについての党の決定を支持するが、私はこの決定を採択した党会議に出席していない。党の勢力は政府の逮捕で弱体化した。私は昨年党副委員長に選出されたが、この会議にも出席しなかった。現在もこの地位にあるか、党員であるかについては言えない。議員を辞すべきか否かはまだ決めかねている。(31日参照)

▼ オーストラリア、錫輸出制限を発表

7 日 ▼ 国营海運会社設立——Tan 蔵相は国营海運会社・マレーシア国際海運公社 MISC の設立を発表した。同社の授權資本金は2000万ドル、当初払込み資本600万ドル(うち政府100万ドル)で、血債協定に基づいて日本から無償供与される貨物船2隻(2500万ドル)を主体に4~6隻の商船を運航して極東=ヨーロッパ

マレーシア (12月)

貿易を行なう。同社は設立と同時に内外で職員・乗組員の訓練を開始し、また極東海運同盟 FEFC に加盟申請を行なう。

役員は次の通り。

郭学年 Kuok Hock Nien	マラヤワタ、マラヤ精糖 MSM 各会長
Ismail bin Dato Abdul Rahman	前内相、マラヤ銀行会長
G. K. Rama Iyer	総理府次官補、National Pineapple Connery 社長
曹文錦 Tsao Wen King	マラヤ紡績会長

▼ 西独から 100 万ドルの漁業技術援助——西独との間で、漁業技術・装備援助 100 万 M ドルを受ける契約が成立した。これは今年 1 月 30 日に調印された技術援助条約に基づくものである。

▼ タイ側国境で両国合同保安隊、ゲリラと交戦——タイ側国境の Betong で両国々境保安隊が多数のゲリラと交戦し、タイ保安隊員 3 名、マレーシア保安隊員 1 名が負傷した。

▼ C. Y. Choy 前ペナン市長、非合法出版で有罪——第 1 刑事法廷は、労働党財務委員の崔耀才 C. Y. Choy 前ペナン市長に対し、同党ペナン州機関紙 *Berita Buroh* (勞工報) を非合法出版していた事で罰金 1500 ドルもしくは禁錮 6 ヶ月を言い渡した。

▼ イタリア通商使節団来マ

▼ 英駐留軍解雇労働者問題——ジョホール州の Othman Sa'at 首相が明らかにしたところによると、英海軍に雇用されているジョホール州民は 8 千人で、州政府はかれらの失業後土地を供与し農業開発にあたらせる考えという。

8 日 ▼ サラワク第 3 省でもゲリラ共同掃討作戦——東マレーシア軍司令官 Ibrahim bin Ismail 准将の発表によると、同軍はインドネシアの共産主義者掃討作戦と歩調を合わせ、第 3 省のインドネシア国境一帯で大規模な掃討作戦を行なっているという。

▼ Khaw 住宅相、イタリア訪問——Khaw 地方政府・住宅相はイタリア訪問に先立って記者会見し、「イタリア政府と来年から始めるジョホール州プレハブ住宅事業(総経費 2500 万ドル)への長期借款などについて話しあいたい」と語った。

▼ 新駐韓国大使——去る 7 月死亡した Bahadun bin Haji Hassan 駐韓国大使の後任に Hashim bin Sultan 現駐ビルマ大使が任命された。

▼ ブルネイに新政党——ブルネイで新政党・人民国家党 People's National

Party (Perkara) が結成された。委員長は元警官の Sulaimen bin Mohamed Ja'afar 氏で現政権を全面的に支持している。

▼ マレー人所有バス会社——Sardon 運輸相の発表によると、マレー人所有のバス会社は1957年の12社（資本金総計 120 万ドル）から現在24社（570万ドル）にまで増加した。

- 9 日 英軍撤退は 5 億ドルの収入減——Tan 蔵相は *The Alliance* 誌のインタビューで英軍撤退について次のように述べた。

イギリスからの撤退穴埋め援助は 1 億8400万ドルと定められたが、実際のギャップはこの 3 倍以上ある。この打撃にうちかつため、政府は農地開拓に最重点をおいて取り組んで行く。

▼ 大ゲリラ・キャンプを発見——Hamzah 副内務相の発表によると、タイ・マレーシア合同国境警備隊はこの 1 週間連日ゲリラと砲火を交え、4 日には Betong で 200 人を収容できる重装備キャンプを発見してこれを占拠した。ここには米、木製ライフル、火薬、カービン銃などがおかれていた。一方タイ警察の発表によると、このキャンプは陳平 Chin Peng 共産党書記長の片腕 Lang Kiang Fueng の司令部で、内部にはトンネルが掘られ、台所 2、作業室 54、バスケット場 1 がついていたという。

- 10 日 ▼ 搬入出版物規制を強化——Hamzah 副内務相は、「中国が香港を通して盛んに反マレーシア宣伝物を送り込んでいるので、海外からの出版物は厳密に検査する」と語った。なおシンガポールで発行されている *Straits Times*, 南洋商報, *Utusan Melayu*, *Tamil Nesa* など Suban 空港で数時間差し止められた。一方内務省は11日、「郵便物は原則として開封しないが、“破壊分子”からの特殊文書がはいっていることが明らかであればこれを没収する」と語った。

▼ タイで ECAFE 閣僚会議——国連アジア極東経済委員会 ECAFE 閣僚会議が 20 カ国からの代表を集めてタイのバンコクで開かれ、マレーシアからはラザク副首相が出席した。この会議では、(1)アジア経済協力閣僚会議 CMAEC の設立、(2)海底鉱物資源開発のための委員会設置、(3)アジア諸国合同海運会社設立、などが決定された。

▼ サラワク第 2 省でゲリラ 2 人殺さる——軍スポークスマンの発表 (11日) によると、保安隊はサラワク第 2 省でゲリラと交戦し 2 人を殺害した。

▼ タイ警察、国境に 300 人増派と発表

- 11 日 ▼ 国境付近でゲリラ支持者 157 人を逮捕——ケダ国境作戦委員会スポークスマ

マレーシア (12月)

ンの発表によると、最近国境付近でゲリラ支持者 157 人（うち数人は女性）が逮捕された。また同発表によれば、現在国境に展開中の警察野戦軍は 3 中隊だという。一方マレーシア内務省スポークスマンはこの日、先に発見したテロリストキャンプの司令官（と目される）郎江風 Lang Kiang Fueng について、「彼は緊急事態の12年間（1948～60年）にも活動していた共産党高級幹部の1人で、現在は共産テロ組織第12大隊司令官である」と発表した。

▼ オーストラリア、71年以降も駐留継続か——オーストラリアのゴートン首相は記者会見で、英軍撤退に備えての新防衛政策ができあがった、と発表した。同首相は詳細について何も明らかにしなかったが、12日の *Sydney Daily Telegraph* は、「71年以降も小規模の空海軍と不特定規模の陸軍をマ・シ両国に駐留させることになった」と報じている。

- 12日 ▼ サバ問題、再び冷却期間で合意——ECAFE 閣僚会議のためバンコクに集まった6ヵ国（マレーシア、シンガポール、インドネシア、タイ、フィリピン、オーストラリア）外相は12日、昼食を共にして話し合った。タナット・タイ外相が13日発表したところによると、この日の会談でフィリピンにマレーシアのサバに対する主権を認め、国交回復を図るよう要請した提案が採択されたほか、ラザク副首相とラモス比国外相との間で、サバ問題に再び冷却期間をおくことに合意を見た。これについてラモス外相は14日、「ラザク副首相をサバを含むマレーシアの副首相として認めるが、これはフィリピンのサバ請求権を否定するものではない」「一定の条件付きでマレーシアのサバに対する主権を認める」との提案を政府に提出する」と語った。

▼ 国境治安対策を強化——Hamzah 副内務相は、「タイ国境の治安対策強化計画を立案した。これを早急に実施する」と語った。

▼ サラワクへの連邦政府交付金、予定より少額(?)——Sli サラワク州首相が州議会で明らかにしたところによれば、協定に基づく今後5年間の連邦政府交付金は期待額を大きく下回った。69年度の同州予算は歳入5030万ドル、歳出6850万ドルで、州政府は連邦政府に交付金増額を要求している。なお過去5年間の連邦政府交付金は5900万ドルだった。Sli 州首相ら州代表は17日クアラルンプールで Tan 蔵相らと会い交付金増額を要請したが容れられなかった。

- 14日 ▼ 国境のゲリラ共同掃討を強化——訪タイ中のラザク副首相は Dawee 国防次官と会談し、国境におけるゲリラ共同掃討の強化について合意に達した。なおラザク副首相はゲリラ・密輸取締りのため両国共同海上警備が行なわれていること

を明らかにした。

▼ 米国から 390 万 Mドルの食糧援助——アメリカの駐マ大使館が発表したところによると、同国は来年前半マレーシアに 1 万 2000 トン、390 万 Mドル担当の食糧援助を行なう。これはマラッカなど 3 州の 1 万 6000 戸の入植事業に用いられる。

▼ インド人に国内投資を要請——Manickavasagam 労相はマレーシアにいるインド人に対し、資本を国外に送らず国内で投資するよう要請した。

▼ 国連、ベナン漁業訓練センターに 400 万 Mドル援助

15 日 ▼ サバの米収穫量増える——サバ州農・漁業省の発表によると、同州の米二期作地は 4000 エーカーに増大し、生産量が急増した。その結果今年 1～9 月の米輸入量は 3400 トン（昨年同期 6700 トン）に減少した。またサバ米作庁 PB は現在耕耘機 160 台、トラクター 10 台、収穫機 20 台を所有している。

▼ マラヤ大学学生同盟、左傾か——マラヤ大学学生同盟中央評議会は、路線の対立をめぐる全役員総辞職の後、投票によって Syed Hamid 人民党 Pantai 支部長を中心とする社会主義者が総てのポストを獲得して臨時評議会を結成した。委員長は Khong Kim Hoong、書記長は Syed Hamid。

▼ 身分証明書発行数——Hassan bin Haji Mohamed Noh 国民登録管理官の発表によると、現在の身分証明書発行数（12 歳以上に交付）は 650 万で内訳は次の通り。

サ	バ	30 万	青 色 (マレーシア国籍)	525 万
サ	ラ	50 万	赤 色 (永住権取得)	50 万*
西マレーシア		570 万	緑 色 (暫定居住)	4 万
			茶 色 (刑事法による検束)	700

* 毎年 4～5 万増加。

16 日 ▼ 漁民の貧困——連邦農業市場局 Fama の漁業調査報告によると、漁民の月平均所得は 80 ドルで、クアラルンプールの水産物価格の 36% が卸売り商、14% が小売商、41% が漁民の取り分という。

▼ 西マレーシアでも米輸入減る——統計局の発表によると、1～9 月の米輸入量は 20 万 3208 トンで昨年同期より 4 万 5000 トン減った。

17 日 ▼ 銀行では旧通貨の交換を継続——大蔵省は、「Bank Negara および商業銀行では、1 月 16 日以降も旧通貨の新通貨との交換を認める」と発表した。これは商人などからの要請に応えたものである。（6 月 4 日参照）

- 19日 ▼ 回教徒に共産党への警戒呼び掛け——ラザク副首相は、「タイ国境のマレー人共産党員は再び破壊活動を強めており、最近では回教徒指導者にマレー語の文書を送り、共闘を呼びかけている。われわれは警戒を強めねばならない」と語った。一方セランゴール州の Harun 首相は18日、マラヤ民族解放軍 MNLA から手紙を受け取った、と語った。

▼ サラワク統一人民党中央委員釈放——去る8月14日に逮捕されたサラワク統一人民党 SUPP の丁秋明 Teng Chiew Beng 中央委員が釈放され、転向を表明した。なお8月14日逮捕された3名の SUPP 指導者のうち、林金声 Lim Kim Seng 中央委員は9月に釈放されている。

- 20日 ▼ 錫理事会、再び輸出制限を決定——17日からロンドンで開かれていた国際錫理事会 ITC で、錫輸出制限を3ヵ月延長し、来年1～3月の6ヵ国の輸出量を3万8000トン（マレーシア1万7920トン、ボリビア6640トン、タイ5613トン、インドネシア3575トン、ナイジェリア2488トン、キンシャサ・コンゴ1764トン）とすることが決定された。1日あたりの輸出量では、去る9月18日の決定よりわずかに多くなっている。

▼ ベトナム帰休米兵、ベナン来訪を4ヵ月停止——バター・ワース飛行場改修工事のため、アメリカのベトナム帰休兵は来年3月から4ヵ月間ベナン来訪を中止することになった。帰休兵がベナンに来るようになったのは2年前からで、これまでに3万6000人が訪れ2200万Mドルを落していったという。

- 22日 ▼ 3国で海底鉱床掘鑿——Ya'akub 土地鉱業相の発表によると、アメリカ、イギリス、オランダの各1社が西マレーシアの海底鉱床掘鑿権を獲得した。アメリカはベナン、ペルリス、ケダ沿岸、イギリスはペラ、セランゴール沿岸、オランダはN・スンビラン、マラッカ、ジョホール沿岸で掘鑿を行なう。

▼ MIC 年次大会——マレーシア・インド人会議派 MIC（党員7万名）の年次代表大会が開かれた。

▼ セランゴールの新州都——セランゴール州スルタンは、Batu Tiga に建設される新州都の名前を Shah Alam とすると発表した。

- 23日 ▼ フィリピン、サバ解決で修正案——フィリピン外交委員会は、「マレーシアのサバに対する主権を認めよ」とする6ヵ国外相提案（12日）を拒否し、「マレーシアがサバを支配している現実を認めるが主権は認めない」との修正案を採択した。一方これに対しマレーシア外務省は24日、遺憾の意を表わした。

▼ ブルネイも英とポンド準備保障条約——ブルネイの John Lee 財務長官は立

法議会で、イギリスとの間にポンド準備を米ドルで保障する話合いがついたことを明らかにした。同長官によると、現在ロンドンにあるブルネイのポンド準備は6億8600Bドル(≒8700万ポンド)である。

▼ **ブルネイの来年度予算**——ブルネイ立法議会に提出された来年度予算は総額1億3000万ドルで、内訳は防衛費3200万ドル、教育費1850万ドル、保健費1790万ドル、公共事業費1300万ドルなど。

26日 ▼ **労働党セランゴール州議員、同州地方議員、全員辞職**——労働党スポークスマン葉源生 Yap Ngen Sang 氏の発表によると、セランゴール州内の全議員25名(胡漢光 Woo Hon Kong 州議員、呉慶喜 Goh Ken Hee クラン町会議員など)が連合党の非民主的行為に抗議して議員を辞職した。Goh 氏によればこれは党中央委員会の決定に従ったものである。

▼ **対シ二重課税回避協定成立**——マレーシアの新所得税法制定にもとづく、シンガポールとの二重課税回避協定改定の話し合いが終り、Jamal 駐シ高等弁務官と Goh シンガポール蔵相との間で調印が行なわれた。なお66年に締結された協定は今年12月31日まで有効で、来年1月1日から新協定が発効する。

▼ **ラーマン首相、自主防衛を説く**——ラーマン首相はイギリス軍撤退について、「外国の保障はそれを記載した紙より弱いものだ。われわれが頼れるのはかれらの良心と友情だけだ」と語った。

27日 ▼ **ケランタン州で共産主義者6人逮捕**——警察当局はケランタン州 Kota Bahru で、共産主義宣伝ポスターを市内に貼った青年6人を逮捕した。

▼ **タイ警察軍、国境ゲリラと交戦**——タイ警察の発表(29日)によると、同警察国境警備隊は Sadao ソンクラ県付近のジャングルで5人のゲリラと交戦し、1人を殺害した模様。また同発表によると、Sadao 付近での戦闘はこの2年間なかったという。

28日 ▼ **ラーマン首相、英連邦憲章作成を考慮**——ラーマン首相は英連邦首相会議出席に先立って記者会見し「イギリスが引退しようとしている今、英連邦を有用なものとするため憲章の作成を要求する」と語った。

▼ **公務員労組第10回年次大会**——公務員労働組合会議 Cuepacs 第10回年次大会がクアラルンプールで開かれ、(1)全公務員を含めた単一労組・全国公務員労働組合 National Union of Employees in the Public and Civil Services の結成、(2)上院に労組代表議員を認めること、(3)週5日制、などを政府に要請すること、が決議された。

マレーシア (12月)

29日 ▼ セランゴール州議員補選で連合党勝つ——Chin Kek Kum 議員 (人民党—
—拘留中) の辞職に伴うセランゴール州 Serdang の州議員補欠選挙結果は次の
通り。同区はこれまで10年間人民党が握っていた。

前 回 (1964年)	今 回
曾国幹 Chim Kek Kum (人民)	莊迪福 Thuan Paik Phok (連合) 6535
	7621 林吉祥 Lim Kit Siang (民主行動) 5928
?	(連合) 5835 陳行水 Tan Han Swee (民政運動) 1330
	投票総数 1万4004, 投票率 58%

30日 ▼ ペナンでも労働党議員全員辞職——労働党の崔耀才 C. Y. Choy ペナン州委
員は、連合党政府の非民主的行為に抗議して、同州内の労働党地方議員は全員辞
職すると発表した。辞職議員の氏名は次の通り。

州 議 員	陳福興 Tan Hock Hin (党副書記長)
	許平城 Khor Peng Seah (党中央委員)
市會議員	崔耀才 C. Y. Choy (Kampong Embon)
	莊連来 Ch'ng Lean Lye (Kilang Papan)
	駱萬興 Loh Ban Hin (Prangin)
	陳忠武 Tan Chong Boo (Pahat Batu)
村會議員	S'ng Ah Teik ら4名

▼ ジョホール州でも労働党地方議員18名辞職——ジョホール州 Pandan 地方議
会の Pang Lock Meng 前議長は、同州内の3地方議会で計18名の労働党議員が
辞職したと発表した(注)。また同氏によれば州内労働党議員は近く全員が辞職す
るという。

(注) 議会名は次の通り。(カッコ内は残る他党議員数)

Simpang Rengam	8 名 (0)
Bukit Siput (Segamat)	7 名 (1)
Pandan (Johore Bahru)	3 名 (3)

▼ 民主行動党、民政運動党に総選挙での提携呼び掛け

▼ パキスタンとの合併ジュート袋工場——パキスタンとの合併ジュート袋工場
Gilani Jute and Textile Mills がバターワースに完成した。資本金 1000 万ドル
で当初の従業員は 500 人。

31日 ▼ 林建寿議員も辞職——労働党の林建寿 Lim Kean Siew 副委員長は連邦議
員、ペナン州議員を辞職すると発表し、更に次のように語った。

シンガポール (12月)

私はクリスマス以来ペナンを留守にしていたが、州内議員の辞職を知って辞職を決意した。昨年陳福興 Tan Hock Hin 党州委員長が逮捕された時辞職しようと思ったが、党からとめられた。現在 C. Y. Choy 氏を除いて党中央執行委員は総て逮捕されている。

なお林氏は労働党の唯一の連邦議員だった。(6日参照)

▼ ラーマン首相、一斉辞職を非難——ラーマン首相は労働党の議員一斉辞職について、民主主義を無視するものと非難し、60日以内の補欠選挙を規定している憲法を修正することもあり得ると述べた。

▼ ラーマン首相、オーストラリア、ニュージーランドの駐留継続を要請——ラーマン首相は防衛問題について次のように語った。

オーストラリア、ニュージーランドは駐留を継続してくれるものと思う。両国が駐留軍の大半をペナンからシンガポールに移動させると決定したとの報道については、私は決定をとめるわけにはいかないが、移動を公正とは思えない。両国はイギリスと歩調を合せているが、71年までには変化が起きるだろう。5ヵ国防衛会議は来年2～3月にシンガポールで開かれよう。

シンガポール

日 誌

- 1 日 ▼ 公益事業庁、今後3年間に2億4600万ドル支出——公益事業庁 PUB の Ong Swee Law 長官の発表によると、同庁は来年以降3年間に2億4600万ドルを支出する。また68年度の事業利益は2890万ドルになる見込みで、当初の見積り額2320万ドルをかなり上回った。
- 2 日 ▼ 日本とマラッカ海峡調査で合意——滞シ中の日本政府マラッカ海峡特別委員会代表と政府との会談で、政府は日本側が提示した事業計画に全面的に合意した。

▼ インドネシア、シの海運会社は無罪判決——インドネシア政府は、シンガポールの Unique Shipping 社をブラック・リストから外し通商を許可した。同社は去る8月末の不正事件に連座した疑いがかけられていた。

▼ イタリア通商使節団来シ——イタリアから30名の通商使節団が来シし、6日まで合弁企業の設立、貿易の拡大などについて話し合った。

シンガポール (12月)

- 3 日 ▼ 予算国会開く——英軍撤退繰上げ発表(1月16日)後初の予算国会が開かれ、Goh 蔵相は総額10億2489万ドル(うち治安・国防費3億1380万ドル)の普通予算、3億2167万ドルの開発予算を発表し、国防力の充実を強調した。また会計年度が従来の暦年から4月～3月に改められ、来年度予算は70年3月までを包摂するものとなった。(資料参照)

その他、今国会で成立した主要法案は次の通り。

○1968年第2次追加予算

○1968年度第3次追加予算：国防費(飛行機、軍艦、装備に)1900万ドル、基地失業者訓練43万ドル、同年金、退職金23万ドル

○関税(修正)法

○漁民登録(修正)法

○志願動員法

○薬品(広告販売)(修正)法

○印紙(修正)法

○商船(修正)法1968 シンガポール籍船への優遇措置を定めたもので、次のような規定を含んでいる。

- (1) シ市民以外の所有する船舶にもシ国籍登録を認める。
- (2) 登録料、重量税の軽減と20年間据置き、所得税の免除。
- (3) 船員の25%以上をシ市民とする場合は、重量税を50%払い戻す。

なお11月30日現在のシ籍船は349隻、24万2000トン。

12日から行なわれた討論の中で Ong 教育相は2ヵ国語教育の実施、技術教育拡大のための中学校の改変、4職業教育機関の設置、を明らかにした。また Seah Mui Kok 議員(全国労働組合会議 NTUC 書記長)は、労働者のみに重荷を負わせず、有産者への課税を重くするよう要求した。一方この国会の質疑について *Sunday Times* 22日は、政治・経済のぬけた日常茶飯事ばかりの「実りなき国会」と批判している。

- 4 日 ▼ 豪州紙、69年度予算を称賛——オーストラリアの新聞 *Australian* 4日は、Goh 蔵相の発表した69年度予算について、「自主防衛確立への努力を歓迎する。オーストラリアは貿易と援助によってマレーシア・シンガポール両国を支援するであろう」と述べた。
- 5 日 ▼ 今年度自然増収——*The Straits Times* 5日の社説によると、今年度国庫歳入実績見積りは当初予算の6億4700万ドルより6400万ドル多い7億1100万ドルで

ある。

▼ 対オランダ二重課税回避協定成立

- 6 日 ▼ 英軍からの解雇者——イギリス極東軍の発表によると、今年4月1日から11月30日までの8ヵ月間に同軍から解雇された労働者数は海軍3592（うち3283はSembawang造船所に再雇用）、陸軍580、海軍161、計4333であった。

▼ 日本船用機械の進出——日本船用機械輸出振興会（会長＝川本良吉氏）はシンガポールを日本船用機械メーカーの“一大進出基地”とする意向である。このため振興会はシンガポールに10数億円の船用部品を常備する大部品ストックセンターを設置するとともに、わが国船用機械メーカーの合弁会社設立による企業進出を図ろうとしている。来年早々からシンガポール政府関係者と、マスタープランの作成作業を開始するとともに、関係メーカー数社をピックアップし、マスタープラン作成作業と並行して、企業の現地進出体制を整えるために「実行委員会」を設置する意向である（日刊工業新聞6日）。

▼ 農村電化の進展——*The Straits Times* 6日によれば、公益事業庁 PUB は63年からの5年間に農村電化事に1230万ドルを投じ、農村地区の15万人に電気を供給した。これは農村人口60万の4分の1に当たる。

- 8 日 ▼ Sembawang造船所、正式創業——国营Sembawang造船所が、イギリス海運から施設機能を正式に譲り受け操業を開始した。同社は英海軍雇用労働者3300人をそのまま引き継いで、専ら船舶修理を行なう。また英軍・民間人300人も当分補佐にあたる。現在10万トンまでの船隻収容力をもっているが、近く1400万ドルを投じてこれを3倍に拡張する予定。（6月24日参照）

- 10 日 ▼ リー首相、ジョンソン大統領と会談——滞米中のリー首相は、ホワイト・ハウスにジョンソン大統領を訪れ、非公式に話し合った。会談内容は東南アジアの安全についてであったと報道されたが、正式には何も発表はなかった。

▼ ECAFE 閣僚会議にラジャラトナム外相出席

- 11 日 ▼ シンガポール交通の労働争議——シンガポール交通会社労働組合（3000人）は、仲裁裁判所 Arbitration Court が3週間のボーナス要求を却下し1週間分支払いの裁定を下したことに抗議し、この日全面無賃運転を行なった。一方全国労働組合会議 NTUC、シンガポール交通労組両執行委員会はこの行動を“迷妄分子の仕業”と非難した。

▼ 陸軍訓練所開設——陸軍訓練所 Armed Forces Training Institute が正式に開設された。

シンガポール（12月）

12日 ▼ リー首相、ベトナム問題を論評——滞米中のリー首相はコロンビア大学でベトナム問題について講演し、「ベトナム戦争は東南アジア諸国が将棋倒しになることを防ぐためであり、アメリカの龐大な財の消費は、それら諸国に経済・社会・政治改革の時を与える場合にのみ意味をもつ」と述べた。

13日 ▼ リー首相、ウ・タント国連事務総長と会談

15日 ▼ リー首相帰国——10月12日以来香港、日本、カナダ、アメリカを訪問していたリー首相がタシケント、コペンハーゲン経由で帰国した。

17日 ▼ ソ連初代駐シ大使、来月着任か——外務省はソ連の初代駐シ大使（特派全權大使 Ambassador Extraordinary and Plenipotentiary）I. I. サフロノフ氏が来月中に着任すると発表した。サイロノフ氏は元駐中国・オーストラリア大使館顧問で48歳。（6月8日参照）

▼ 電子部品工場創業——シンガポール初の電子部品工場 National Semiconductor (Pte) Ltd. が操業を開始した。同社はアメリカの National Semiconductor Corporation と経済開発庁 EDB の合弁企業で、集積回路、トランジスターなどを生産する。従業員は当初 150 人で将来 500 人になる予定。

▼ 米国石油会社 Addison General Co., (Petroleum Products) Ltd., シに東南ア本部設立

18日 ▼ 国連からゴム海運調査団——国連貿易開発会議からの代表団がゴム海運問題の調査のため来シした。

19日 ▼ ブルガリア、新航路開設——ブルガリアの S. A. スタンチェフ代理大使は、同国が来月からマ・シ両国＝地中海・黒海、マ・シ＝西欧、近い将来シンガポール＝オーストラリアの新航路を開設すると発表した。この航路に就役するのは当面 2 隻、将来 4 隻になるという。

20日 ▼ 対インドネシア関係は正常化——Raman 駐インドネシア大使はクリスマス休暇で帰国し、「インドネシアとの関係は完全に正常化された」と語った。

▼ 経済開発庁長官替——Goh 蔵相は、経済開発庁 EDB 新長官に唐義方 I. F. Tang を任命した、と発表した。Tang 氏はハーバード商業学校出の技師で、国連アジア産業開発理事会主任顧問などを務め、63年に経済開発庁にはいった。なお Tang 氏はこの日、来年前半ロンドン、ヨーロッパ、東京に投資促進局を設置することを明らかにした。

▼ 近く小銃工場設立——Lim 国防相は議会で、「防衛基金は小銃工場建設、練習機購入にあてる」と述べた。

▼ 日本との合併プラスチック会社——日本・台湾との合併プラスチック工場、Tancho Plastic Industrial (Pte) Ltd. の設立が発表された。これはシンガポール 3 で番目の Tancho Group 企業である。

21 日 ▼ リー首相記者会見——リー首相は記者会見で最近の海外旅行について次のように語った。

熟練労働者が間もなく払底するので、各国から技術者を招きたい。経済開発庁 EDB は香港の技術者に永住権を提供しよう。日本の東南アジアに対する進出意欲は西欧、アメリカ、カナダ、オーストラリアより強かった。マラッカ海峡防衛問題では日本の協力を要請したい。ベトナムからは北ベトナム、アメリカが共に引き揚げ、国連警察軍などを入れるのがよからう、そうすればベトナム人は自らの政府を選ぶことができる。

23 日 ▼ 社戦党员 5 人を逮捕——特務警察は、社会主義戦線 BS の開いた非合法演奏会を急襲し、5 人を逮捕した。

24 日 ▼ 旧通貨、銀行・政府間の交換は更に 6 ヶ月延長——大蔵省は、「政府は商業銀行の旧通貨交換請求を来年 1 月 16 日以降も 6 ヶ月間認める」と発表した。

26 日 ▼ 対マニ重課税回避条約成立——マ日誌同日参照。

▼ 日本の軍事進出(?)——オーストラリアの *Sydney Morning Herald* 26 日は、21 日のリー首相記者会見および日本が来年 7 月駆逐艦隊をシンガポールに送るとの報道について触れ、「日本は新防衛政策を打ち出したのではないか」と述べている。

27 日 ▼ アメリカの対シ織物輸入割当に不満——シンガポール綿製品協会 SCPA の藍天 Lam Thian 会長の明らかにしたところによると、アメリカのシンガポールに対する織物輸入割当は 4000~4500 S ドルで、シンガポールにとっては不満な額という。

28 日 ▼ 防衛基金、794 万ドルを超える

29 日 ▼ 昨年度観光収入——*Sunday Times* 29 日によると、66 年、67 年の観光収入はそれぞれ 1 億 2300 万ドル、1 億 5800 万ドルであった。

30 日 ▼ Goh 蔵相、オーストラリア訪問

資 料

シンガポール Goh 蔵相の予算演説

シンガポールの Goh 蔵相が3日、議会で行った1969年度予算演説は次の通り。
(*Straits Times*, 星州日報, 南洋商報より抄訳。見出しおよび表作成は訳者)

I 軍事力増強

政府は1965年、陸軍を2大隊から2旅団7大隊に拡張することを提案した。私は昨年の予算演説で「イギリス政府の心情に変化がなければ、わが国の陸軍建立は計画通り遂行されよう」と述べた。この留保条件は依然有効であり、不幸にも不安は現実となった。撤兵繰上げ案は当初の防衛計画の基礎を打ち砕き、新たな計画が必要となった。各大臣は、軍建設についての声明をしばしば発表した。私は8月、来年度の防衛費が著増して国民総生産の10%に達し、税の増徴は不可避免だと述べた。防衛費の大幅急増が来年度予算の主要テーマとなる。全体主義体制下では、このような支出も秘密裡に行なえるであろうが、わが国のような議会民主制度の下では、支出の大幅増を隠すわけにいかない。わが国の青年は数千名単位で防衛軍に編入されている。従来、1970年代前半までに海軍を拡充する計画も、空軍を創設する計画もなかった。イギリスは3年以内に保護を停止するのであるから、両軍創設に一刻と雖も猶予はできない。

1. 海軍 警備艇6隻を Vosper 社に発注し、現在、2隻をイギリスで、残りをシンガポールで建造中である。引渡しは1970年半ばに始まり、71年中には完了しよう。現在のところ、海軍の活動は人員訓練が中心であり、これは先月完成した海軍兵学校で行なわれている。4人の学校が既にイギリスで訓練を受けており、更に4人がオーストラリアに送られる。補充兵訓練は2月に開始されよう。

2. 空軍 急速に進歩しつつある。数百名中から厳選された14名が、今、イギリスで訓練を受けており、その他4名はフランスでヘリコプターの訓練を受けている。今月中に、更に5名、来年中には一層多くのパイロットが訓練のためイギリスに送られよう。彼等は帰国後、シンガポール飛行訓練学校で教鞭をとることになる。地上整備員および技術兵訓練のため、技術訓練学校が設立されよう。同校職員は今海外で訓練を受けている。共和国空軍は1971年末までに活動を開始するだろう。編成は、Cessnas, jet Provosts, Alouette helicopters, Hawker Hunters からなる中

隊となろう。Cessna は初歩的訓練機、Provost は基礎的ジェット訓練機兼迎撃機、地上攻撃機となろう。空軍をゼロから作りあげるのは困難な仕事であるが、幸にも我々には英国空軍の暖かい支援がある。Rochford Hughs 空軍中將 (現極東空軍司令官) も、1969年2月の退役後、わが国のために尽してくれることになっている。

3. 陸軍拡充 満足できる進展をみせている。1965年の2大隊から、現在、5大隊になり、そのうち2大隊は完全服務している。他の2大隊が進んだ訓練を受けており、来年半ばまでには完全服務するだろう。第5大隊は来年12月に完全服務となり、第6大隊は来年3月結成されよう。第1、2大隊は再編され、新たな武器を使用し、新召集兵によって編成されている。両大隊の正規兵は他の部隊に配置された。軍旅総部は今年10月に設立され、目下、完全服務中であり、来年中には第2軍旅総部が設立される。砲兵1大隊が既に設立され、69年半ばまでには完全服務につく。第2砲兵大隊も近く組織されよう。これらの隊は120ミリ臼砲を採用する。通信大隊、戦地工作師団も既に設立された。

その他、わが国には人民国防軍がある。これは、労働時間後或は休暇中軍事訓練を受ける市民で編成されている。目下のところ、3歩兵大隊が組織されており、来年早々、第4歩兵大隊が結成される。これらの当面の職務は国内治安に限られる。人民国防軍工兵大隊 engineer battalion が、緊急時に市民服務を管理するため結成された。

以上述べて来たものは、旧来の計画のままであるが、英軍撤退繰上げの結果、1971年の軍事力を一層強化する必要があるが生じた。2歩兵旅団の他、戦車・装甲車を装備した1装甲部隊が71年までに完全服務につくだろう。そのための準備は、目下進行中である。車輛の発注は既に済み、幹部将校・技術人員はイスラエル装甲学校で訓練を受けている。23名のイスラエル軍事使節、Rochford 卿を除き、これら軍官総てがわが国の市民である。これは、わが国訓練機関のすぐれた制度の結果である。シンガポール武装部隊訓練学校 SAFTI では、歩兵小隊水準の訓練の他、中隊水準の将校訓練を行なっている。その他、砲兵学校、野戦工学学校、輜重 Catering 学校、運転学校、憲兵学校、軍事経理学校が設立され、1969年には電子学校が設立される。

このような防衛体制を確立するためには、国民総生産の10%、3億ドル以上が必要である。

4. 予備軍 徴兵制の結果、正規軍の他に予備軍が徐々に増加する。召集兵は2年の服務期間の後復員するが、10年間予備役となり、年間1ヵ月の全時間訓練を受ける。この予備大隊にも武器・装備・輸送施設がわたされる。装甲部隊ほか全部隊

シンガポール（12月）

員も2年後予備役となる。したがって、全兵役期間は12年で、徴兵制施行12年後の1979年には予備役歩兵大隊は30となる。つまり、この時、即座に動員し得る兵士が4万5千となるわけだ。これは、どんな敵からもシンガポールを守り得る兵力である。日本侵攻時、われわれに40大隊あれば、占領はあれほどたやすくは行なわれなかったろう。もし今日、マレーシア・シンガポール両国に対して同様な侵略が繰り返えされるならば、わが軍はコタ・バルー海岸、スリム河流域に赴いて戦うであろう。この一見夢のような説明は、過去の歴史から出て来ており、両国防衛の不可分性を示すものである。

増強速度に対する批判について述べると、現在、全応召兵のわずか20%が全時間勤務となっているに過ぎず、この比率は将来も増大することはないだろう。増強は予備役について行なわれ、数年内にその装備を完備するだろうが、1979年までに大量の武器を貯えるか否かは状況次第で決定されよう。訓練された部隊と専門知識とによって、1971年末までにわれわれは十分な能力を完備するであろう。

先程私は、或る種の攻撃にはマ・シ両軍が共同で反撃せねばならないと述べたが、もし50個師団が進攻するか核攻撃の脅威があれば、われわれのみでなく、世界の大国にもかかわる問題となる。

II 英軍撤退の経済的影響とその対策

英軍関係に雇用されるシンガポール人の数および年間解雇者数は、次表の通りである。

英 軍 関 係 雇 用 者 数 (単位 人)

雇用別	年次 1967年 4 月	1967年 12 月	1968年 12 月	1969年 12 月	1970年 12 月	1971年 12 月
正規軍雇用市民	25,600	24,000	19,000	16,500	11,000	0
補助部隊雇用市民	4,000	4,000	3,200	2,700	2,200	0
国内入隊者	4,550	4,350	4,100	3,200	2,300	0
家庭雇用者	8,000	7,200	5,800	4,900	4,000	0
計	42,150	39,550	32,100	27,300	19,500	0
年間解雇(予定)者	—	—	7,450	4,800	7,800	19,500

昨年4月から今年末までに約1万人が失業する。そのうち3千人は海軍ドック労働者で、Sembawang造船所に再雇用された。したがって、失業者は7千名だけとなる。

イギリスの時間表は出来上っている。英軍撤退は昨年まで遅々たるものではあっ

たが、既に始まっている。したがって、不況対策計画も修正せねばならない。1971年はあらゆる点から観て困難な年となるであろうから、われわれは充分な対策をたてねばならない。最善の失業救済策は、経済をそれに見合う速度で成長させることであろう。新たな雇用機会はそこから生れる。

Ⅲ 今年度の経済

1. 経済現況 今年の経済も好調であった。貿易は拡大を続け、港湾活動も高水準を維持した。製造業の生産・販売高は、工業生産性の伸びを反映して上昇した。建築も大きく進歩した。つまり、あらゆる部門で満足できる成長を遂げたわけだ。今年度の実績は次表の通りである。

1968 年 経 済 実 績

	金 額 (億ドル)	対前年比 伸 び 率		数 量	対前年比 伸 び 率
国内総支出	38.5	7.7%	港湾取扱い貨物 量(1～9月)	2,650万 容積トン	17.4
1人当り国民支出	1,940ドル	6.0*	寄港船舶数(1 ～9月)	11,600隻	15.0
総 投 資	6.06	17.0	同総トン数(1 ～9月)	4,700万トン	11.5
(同国内総支出 に占める割合)	(15.7%)	(前年14.5)	* 人口増加を年2%と推定。		
輸出(1～9月)	28.8				
輸入(1～9月)	38.4				
計(1～9月)	67.2	14.5			

(注) 総支出、総投資は推定。

貿易の拡大は製造業部門の成長によるものである。製造業部門が成長すれば、原料、機械設備の輸入が必要となり、成熟すれば、同部門生産物の輸出が増大する。今年四半期毎の工業生産指数は次の通りである。

(1966年=100)

1967年平均	1968年第1四半期	第2四半期	第3四半期
111.1	121.3	129.4	131.4

また、創始産業指定企業に関する統計(1968年6月末現在)は次の通り。

稼動中の創始産業指定企業

	実 数	前 年 比 増 加 分		金 額 (億ドル)	前 年 比 増 加 率
企 業 数	174社*	47社	総固定資産投資	4.36	19%
従 業 員 数	18,780人	5,380人	総 生 産 額	4.72	64

* この他、現在56企業が建築中。

シンガポール（12月）

商工業の拡張を示すもう一つの指標は電力消費量で、昨年1～9月の52万1千キロワットから今年同期は65万9千キロワットに伸びた。電力需要に適應するため、目下、ジュロンに48万キロワットの発電所を建設中である。これは、現在の総発電量46万4千キロワットより少々大きい。第1段階の工事は明年6月完了し、12万キロワットの発電機が運転を開始する。1974年までにシンガポールの総発電能力は94万4千キロワットとなり、1961年の20万2千キロワットの4倍以上となる。

土木建築部門もまた良好だったが、新家屋建設は緩慢であった。これは民間部門の活動縮小によるものである。

	1967年1～6月	1968年1～6月	増 加 率
建 造 家 屋	8,320戸	6,140戸	-26.2%
同 宅 地 面 積	670万平方フィート	650万平方フィート	-3.0
同 建 造 費	7,200万ドル	7,830万ドル	8.8

観光業も好調で、旅客は昨年の驚異的増加率70.5%のためさほど大きく伸びなかったが、正常な増加を示した。即ち、今年1～9月に空海路シンガポールを訪れた旅行者は18万1570名で、昨年同期比25.3%増大した。観光旅館は58軒2570室で、利用率は83%だった。現在、一流旅館18軒(6000室)が建築中で、そのうち6軒(1610室)が69年中に完成する。

銀行預金も良好であった。国際的通貨危機で英ポンド、仏フラン、米ドルが投機筋の攻撃にされている時も、シンガポールの銀行預金高は増え続け、1967年9月末の16億5千万ドルから今年9月末には21億0500万ドル(+27.3%)に達した。預金は1967年6月以来毎月増大しているが、これは単に経済の拡大だけからでは不可能であり、外国からの流入が重要な貢献をなしているに違いない。そうであれば、人々がシンガポールの貨幣、ひいてはシンガポール経済の安定性・強度に確信をもっていることを意味する。

昨年、シンガポールには香港から「恐慌」状態の資本が大量に流入した。今年新産業となって実を結んだのは、この資本流入の果実である。しかし、今後2年間は製造業部門促進剤は香港資本でなくアメリカ資本であろう。政治紛争着落の故に、香港からの多数の「恐慌」的照会が取り消された。しかし香港のシンガポールに対する投資意欲は依然満足すべき水準にある。その一連の事業 Projects in the pipeline は真に利潤機会を求める投資であり、その種の投資は一層生産性が高く、長続きするものであった。わが国の欧米における投資促進計画は、未だ初歩的段階にあ

るとはいえ満足な成果を収めた。巨大な国際企業（殆どがアメリカ企業）が、対シ投資の有利さに気付き始めている。彼等が着目したのは、わが国の政治的安定性、国民が新雇用法を受け容れたことに見られる労働意欲および問題克服への決意、価格・賃金の安定性、安定した通貨、地理上の戦略的位置、誠実な行政、知識・教育・技能水準の高い労働者、高い生産性、すぐれた輸送機能である。これらに劣らず重要なのは、経済拡大法によってもたらされた投資・輸出奨励措置である。また資本は大量にかつ好条件で利用できる。このような成功のための諸要因を、著名なアメリカの独立営業諮問機関 Business International も確認した。同機関は1968年2月、「世界的規模で操業する経営者への報告」の中で、シンガポールを営業に好適な場所であると述べた。

アメリカ企業はシンガポールにおける活動のうち、二つの分野に特に興味をもっている。まず1グループ——Caterpillar, Allis Chalmers, International Minerals Corporation など——は、シンガポールを東南アジア向けの配分・集積基地として利用しようとしている。他のグループ——Santa Fe-Pemero, Dillingham, McDermott, Procon など——は、わが国を東南アにおける石油・鉱物資源開発事業のための供給・製造基地にしようとしている。わが国は総ての必要な技術・支援役を効率的に提供できる。これは大国際企業の利益であるばかりでなく、近隣諸国にとっても利益となろう。何故なら、効率的な支援基地があればその国の開発計画は一層速められるからである。

第2に、各種電子部品、電気機器、その他機器の製造に関心を抱くグループがある。ここに含まれるグループは、National Semiconductors Corporation, Texas Instruments, Continental Devices の3社で、いずれもアメリカ企業である。各社とも非常に多額の投資をし、多数の労働者を雇うであろう。

その他、国際的財団が次のような開発事業を計画している。——石油化学、鉄鋼、紙・パルプ、肥料、時計、漁船・特別船隻・海上用品建造、プレハブ住宅、内燃機関、農業用機械器具。これら事業の多くが2年以内に実施されるであろう。

資金は工業投資計画遂行に十分なだけあり、今後2年間の経済は長足の進歩を遂げるであろう。これこそ、失業者に新たな職を与える最善の方法である。

2. 新政府機関 私は4月の演説で、工業化計画促進のための三つの新機関について触れたが、3機関——2機関は経済開発庁 EDB からの分身——とも、既に設立され活動している。

シンガポール開発銀行は経済開発庁の金融機能を受け継いだもので、開行以来成

シンガポール（12月）

功を収めている。同行は今年7月16日結成され9月1日開業した。行員は当初経済開発庁から徴用された。同行の資金援助は純然たる製造業の他、観光業、団地事業 estate project にも拡大される。後者は主に都市再建計画事業に係わるものである。開発銀行は経済開発庁の貸付業務を総て引き継いだ。これには船舶解体業特別貸付の他、軽工業局 Light Industries Services 所管の小工業貸付も含まれている。開発銀行に移管された貸付金総額は4890万ドルにのぼっている。その他、経済開発庁に関係のある3千万ドル相当も同行に移管された。剰余財産のうち工業株の値ぶみはなかなか難しかったため、結局、2860万ドルで政府が引き取った。同行には、また工場施設への貸付担保（11月26日現在1410万ドル）も移管された。開発銀行の払込資本金は1億ドルだが、既に引受け額はこれを超えた。民間での株式公募に際しては小投資家に特別の考慮を払い、2千ドル以下の申し込みは満額認めた。政府は年利4%で当初3千万ドル、第1次貸付完了後は5千万ドルの信用貸付を提供するだろう。同行の基金は年利7%以下で諸工業に貸付けられよう。同行はまた、国内・国外・国際機構から追加基金をあおぐだろう。これら諸活動は純粋に商業的に行なわれる。また、ドイツ投資銀行KFWから専門家を顧問として招き、総裁には韓瑞生 (Hon Sui Sen) 経済開発庁長官が就任した。

国際貿易公社 International Trading Company 略称 INTRACO は11月5日に設立された。授權資本金は5千万ドルで、既に2千万ドル分の株式が発行された。政府（600万ドル）、開発銀行（380万ドル）、民間（1020万ドル）の共同出資となっている。民間部門の引受けは既に超過となった。同社はこれまで何の礎石もおかれていない所に設立されて国際競争の波にもまれる、3機関の中の最も難しい部門である。

ジュロン市管理局 Jurong Town Corporation は、経済開発庁からジュロン工業団地ほか6工業団地（Kallang, Tion Bahru, Kampong Ampat, Tanglin Halt, Kallang Pak, Tanjong Rhu）の所有・管理権を引き継いだ。同局所管工場等の規模は10月末現在、次の通りである。

工 場 数	293	ジュロン団地の住宅	4,450戸
同 従 業 員 数	21,000人	（ 居 住 率 ）	99%
同 投 資 額	5億8800万ドル	同建築中の住宅	1,384戸
		同 商 店	150戸

工業投資が予定を上回った結果、敷地の不足が生じた。そのため、9区域100万余平方フィートの敷地を造成中である。ジュロンの主要事業の一つは新港の建設であり、3千フィートの埠頭（複数）および諸港湾施設に2500万ドル余を投下した。

埠頭完成以来、ジュロンの貨物処理能力は満足できるものとなった。つまり、昨年の34万2千トンから、今年1～11月で既に47万8千トンおよび家禽12万1千羽に増大した。後者はジュロン屠殺場完成の結果である。管理局は、住宅、会計制度改善にも心掛けている。私にとって嬉しい誤算だったが、政府のジュロン工業基盤整備投資は、適正な資産減価償却の後、3%の利潤を生み出した。私は損失すら予期していたのだが。これは経済開発庁の土地借用契約政策 land and lease policy に対する信頼を示すものである。将来、工場数および借地料収入の増加によって管理局収入は増大し、7～8%の利潤をもたらすものと期待している。

IV 来年度予算

1. 予算 今回最も大きく変る点は財政年度で、従来の暦年から4月1日～翌年3月31日に改めることにした。この方が国際収支・国民所得など、暦年の経済活動を正しく評定し得る。従って、来年度予算は15ヵ月分であり、私は演説中では、68年との比較のため予算上の数字を使わず、12ヵ月相当額を採用している。

国防支出大幅増のため、政府は次のような政策をとった。

- (a) 装備供給者からの延払い借款の利用。
- (b) 英国の5千万ポンド（3億6750万ドル）のソフトローン・贈与を英国からの財・サービス（軍需品・非軍需品双方の）購入にあてる。
- (c) 防衛費以外は可能な限り現水準にとどめ、増加は賃金の通常増および特に利益のある新提案のみに認める。
- (d) 経済引締め、延払い借款、英援助があってもなお、新税創設、課税率引上げは不可避である。
- (e) 電信・電話局、民航局などサービスを提供する部局は、通常業務拡大のため一定の支出増を認める。
- (f) 同様に収入のある部局には職員増を認める。その他、当該省が支出を穴埋めできるのであれば、どんな支出増も認めよう。

防衛予算を全額政府支払いにすれば、暦年で3億3750万ドルが必要となる。これは軍支出のみに照応するもので、警察その他の国防省支出は含んでいない。1968年度予算の軍支出4760万ドルと比べると著しい増加である。しかし、1968年度軍支出の実績は予定よりかなり多かったであろう。3億3750万ドルのうち、一部（兵士給与、手形支払いなど）は現金で支払わねばならない。その種の支払いは1億1730万ドル、延払いのきく武器・装備購入費などは1億5630万ドルとなろう。残りの6390万ドルは英国国防援助基金から英国製装備の購入（これは大蔵省の項目に入れられ

ている）にあてられる。この種の支出のため暦年の1969年に必要な金額は2億0510万ドル（給与、手形支払い：1億1730万ドル、延払い返済：8780万ドル）となる。そのうち1億5720万ドルは普通予算、4790万ドルは開発予算に割り当てられる。

来年度国庫収入は、暦年に換算すると7億5920万ドルで、1968年より1億1250万ドル増えている。これは経済成長と昨年度見積りの低さによるものである。歳入増と防衛費以外の抑制とによって、来年度の収支はほぼ均衡がとれる。69年4月1日から70年3月31日までの予算では、赤字はわずか920万ドルに過ぎない。しかし開発基金への繰入れ3750万ドルを考慮すると、4670万ドルの不足となる。これを新税3500万ドル、準備金からの繰入れ1170万ドルで埋めようと思う。

普 通 予 算 内 容（当初） （単位 ドル）

歳 入	1969年	1969年1月～1970年3月
直 接 税	211,276,000	323,885,000
関 接 税・支 出 税	244,533,160	359,798,100
物 資 販 売・サ ー ビ ス	90,520,170	143,620,300
投 資 お よ び 財 産 収 入	52,206,350	53,112,000
そ の 他	48,195,570	135,229,600
差 額 移 転 *	—	9,248,580
合 計	646,731,250	1,024,893,580
新 税	—	35,000,000
準 備 金 よ り 繰 入 れ	—	11,748,580
小 計	—	46,748,580
歳 出	1968年	1969年1月～1970年3月
社 会 部 門	281,250,630	364,261,380
経 済 部 門	82,257,720	108,444,720
法 定 支 出	90,639,620	169,890,460
治 安 ・ 国 防	100,819,730	313,796,060
そ の 他	61,482,070	68,500,960
合 計	616,449,770	1,024,893,580
差 額 移 転	327,330**	9,248,580
開 発 基 金 繰 入 れ	30,000,000	37,500,000
小 計	30,327,330	46,748,580

（注） * 赤字を意味する。 ** 余剰金。

開 発 予 算 歳 出 内 訳 (当初)

(単位 ドル)

	1968年	1969年 1月～1970年 3月
科 学 技 術 省*	—	341,000
大 蔵 省	122,200,600	133,321,330
労 働 省	—	1,830,000
教 育 省	15,604,950	30,850,070
通 信 省*	—	9,805,010
内 務 ・ 国 防 省	16,235,010	48,241,220
文 化 省	6,052,860	1,326,100
社 会 福 祉 省	—**	5,136,460
法 務 ・ 開 発 省	116,325,480	87,615,860
保 健 省	3,342,860	3,203,380
副 首 相 所 管	16,204,180	—
計	295,965,940	321,670,430
英 国 援 助 計 画 支 出	806,222	328,980

(注) * この2省はこの4月までなかった。

** この4月まで文化相の所管であった。

開 発 予 算 主 要 項 目 別 支 出 内 訳

(単位 万ドル)

住宅開発庁HDB補助	5,000	都 市 再 開 発 計 画	1,769
軍 増 強	4,790	東 海 岸 埋 立 計 画	1,680
開 発 銀 行 補 助	3,000	下 水 道 事 業	1,240
ジュロン市管理局補助	3,000	排 水 溝 事 業	530
技 術 教 育	2,248	通 信 施 設	490
公益事業庁PUB補助	2,000		

(補助金を除けば経済開発9,900, 社会開発3,300, 国防・行政5,900)

2. 新税 新税は投資奨励, 外資流入を損うものにはならない。新税は7項目にわたっており, そのうち3項目は税率改定, 4項目は新設である。特定項目に負担がかかり過ぎないように充分考慮した。また, 水道・電気料金に見られるように, 低所得者への影響はない。

今後3年間, 衛生・教育費は据置き, 自然増収分は総て防衛費に注ぎ込む予定である。

シンガポール (12月)

新 設 税	年 間 税 収 (万ドル)	税 率 引 上 げ	年 間 増 収 額 (万ドル)
公益事業庁への支払い金額に最高 10% ⁽¹⁾	1,100	自 動 車 税 (乗用車) ⁽³⁾	160
石油・ガスに若干 ⁽²⁾	80	印 紙 税 ⁽⁴⁾	380
電 話 料 金 に 15 %	380		
衣服輸入税 (皮製は除く) 10%	1,200	自 動 車 譲 渡 税	200

(注) (1) 水道・電気料金課税率は次の通り。(住宅開発庁などのアパート居住者を対象、貧困者、電力大口需要企業を除く。)

水道・電気料 (月額)	課 税 率	対象となる戸数	(同 比 率)
～10ドル	0%	5.8万戸	(25%)
10～20	5	7.3	(32%)
20～	10	9.9	(43%)

(2) ボンド当り3セント。

(3) 輸入乗用車の課税対象価格を CIF 価格から市場価格に変更。

(4) 現行年間900万ドル。

1968年のマレーシア、シンガポール年表

政 治		経 済		対 外 関 係	
		1. 2 S	国営外航海運社「太平洋国際海運」設立	1. 9 M	マルコス比国大統領来マ
2. 8 S	国会解散, 51議席は無投票で PAP に	1. 13 S		1. 16 M, S	リー首相訪英 英極東駐留軍撤退線上げ, 発表さる
3. 14 M	内閣一部改造	1. 30 M			西独との技術援助協定成立
3. 17 M	民主行動党 DAP 第1回全国大会	2. 7 M	ゴム価格, 9年来の最低に	2. 11 M	Ghafar Mara 長官, ソ連北欧訪問
3. 24 M	労働党分裂, 民政運動党 GRM の結成	2. 10 M	カメロン高原電源開発事業完了		
		2. 18 M	ボンドを除く外貨の直接国内送金を決定(6/1実施)	3. 3 M	ラーマン首相, インドネシア訪問
4. 13 S	総選挙, PAP 全議席を独占	3. 1 M	「投資奨励法」成立	3. 4 S	北ベトナムとの通商条約成立
4. 15 S	内閣一部改造	3. 12 M, S	両国労働者相互追放で緊張	3. 17 S	マリク・インドネシア外相来シ
4. 15 M	人民党全国大会, Kassim 新委員長を選出	~30		3. 23 M	コレヒドール島事件, サバをめくり対比関係緊迫
4. 29 M	労働・人民両党, 共闘で合意	3. 18 M, S	両国通貨相互交換保障協定成立		
5. 2 M	許啓針 Koh Kay Cham 労働党委員長逮捕さる	3. 23 M	ゴム園労働者賃金引下げ	4. 20 M, S	ネ・ウイン・ビルマ革命評議会議長来訪
5. 25 M	サバで徴兵登録始る	3. 28 M, S	ゴム業界, 極東海運同盟にボイコットを通告	4. 30 M	ラザク副首相, ソ連・西欧へ(5/26帰国)
6. 10 M, S	5ヵ国防衛会議	4. 27 S	硬貨生産開始		
6. 17 M	タイ国境ゲリラ, 警備隊を奇襲, 16人を殺害	5. M	ゴム園労働者の失業深刻化, 各地でスト	5. 3 S	インドネシアとの通商条約成立
7. 20 M	Boestamam 人民党前委員長脱党			5. 19 M, S	ガンジー, インド首相来訪(M5/29)
8. 1 B	Hassanal 新スルタンの戴冠式			5. 20 M	ブルガリアとの通商条約成立
				5. 21 S	リー首相訪英
9. 17 M	タイと国境ゲリラ掃討で討議			5. 30 S	アラブ連合との通商条約成立
				5. 31 S	初代駐日大使に洪国平 Ang Kok Pen 氏任命
11. 9 M	共産主義者の一斉検挙	7. 10 M	公務員賃金引上げ決定(8/1実施)	6. 8 S	ソ連と国交樹立
11. 9 M	許啓針労働党委員長転向声明	7. 31 S	「雇用法」成立	6. 14 S	スペインと国交樹立
12. 3 M	労働党, 議員辞職・選挙ボイコットを発表	8. 1 S	「労働関係(修正)法」成立	6. 17 M	ラーマン首相訪英(7/25帰国)
12. 4 M	国境ゲリラとの交戦頻り	8. 3 S	「中央準備基金法」成立	6. 18 M	サバ問題で比国とバンコク会談(7/16決裂)
~20		8. 13 M	錫価格, 4年来の最低に	6. 29 S	康良煜北朝鮮最高人民会議副委員長来シ
		9. 1 S	Keppel 造船所設立		
		9. 18 M	国際錫理事会, 輸出制限を決定	9. 18 M	マルコス比国大統領, サバ併合法に署名
		10. 1 S	開発銀行設立	9. 19 M	比国との国交を停止
				10. 13 S	リー首相, 日本, アメリカ, カナダへ(12/15帰国)
				10. 17 S	インドネシア海兵隊員2名を処刑
				10. 30 M	初のマルク債発行(2500万マルク)
		11. 4 M	IMF 8条国に移行	11. 14 S	クバディンスキー・ブルガリア副首相来シ
		11. 9 S	IMF 8条国に移行	11. 22 S	台湾と通商代表部設置で合意
		12. 7 M	国営海運会社設立	12. 10 M, S	タイで ECAFE 閣僚会議。サバ問題凍結で合意
		12. 8 S	Sembawang 造船所設立		
		12. 20 M	国際錫理事会, 輸出制限延長を決定		

(注) Mはマレーシア, Sはシンガポール, Bはブルネイのこと。

アジアの動向国別シリーズ —1968年—

韓 国	218頁	タ イ	240頁	イ ン ド	334頁
中 国	606頁	マレーシア・シンガポール	278頁	パキスタン	422頁
インドシナ	772頁	インドネシア	238頁	シベリア開発	414頁
フィリピン	260頁	ビ ル マ	254頁		

各シリーズ共 定価 800円

なお、1964年から1967年までの国別シリーズも在庫がございます。

ご希望のかたは、アジア経済出版会（郵便番号 162 東京都新宿区市ヶ谷本村町42. TEL(代表)353-4231・振替口座東京 143692番）に直接お申し込みください。

アジアの動向 [マレーシア シンガポール] 1968

昭和44年2月15日印刷
昭和44年2月25日発行

© 1969年

定価 800円

発 行 所 ア ジ ア 経 済 研 究 所
 東京都新宿区市ヶ谷本村町42
 電話東京353局4231(代表)

発 売 元 ア ジ ア 経 済 出 版 会
 郵便番号 162
 東京都新宿区市ヶ谷本村町42
 電話東京353局4231(代表)

印 刷 所 株 式 会 社 第 二 印 刷 所
製 本 株 式 会 社 田 中 製 本 所
